平成２４年度　決算状況(市区町村)　　都道府県名　長野県　　総務省

- 目次 -

市区町村名	ページ				
長野市	2	下諏訪町	32	山形村	62
松本市	3	富士見町	33	朝日村	63
上田市	4	原村	34	筑北村	64
岡谷市	5	辰野町	35	池田町	65
飯田市	6	箕輪町	36	松川村	66
諏訪市	7	飯島町	37	白馬村	67
須坂市	8	南箕輪村	38	小谷村	68
小諸市	9	中川村	39	坂城町	69
伊那市	10	宮田村	40	小布施町	70
駒ケ根市	11	松川町	41	高山村	71
中野市	12	高森町	42	山ノ内町	72
大町市	13	阿南町	43	木島平村	73
飯山市	14	阿智村	44	野沢温泉村	74
茅野市	15	平谷村	45	信濃町	75
塩尻市	16	根羽村	46	小川村	76
佐久市	17	下條村	47	飯綱町	77
千曲市	18	売木村	48	栄村	78
東御市	19	天龍村	49		
安曇野市	20	泰阜村	50		
小海町	21	喬木村	51		
川上村	22	豊丘村	52		
南牧村	23	大鹿村	53		
南相木村	24	上松町	54		
北相木村	25	南木曽町	55		
佐久穂町	26	木祖村	56		
軽井沢町	27	王滝村	57		
御代田町	28	大桑村	58		
立科町	29	木曽町	59		
青木村	30	麻績村	60		
長和町	31	生坂村	61		

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	381,511 人	
17年国調	386,572 人	
増減率	-1.3 %	
面積	834.85 km²	
人口密度	457 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	386,128 人	382,749 人
24.3.31	383,553 人	383,553 人
増減率	0.7 %	-0.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	12,548 6.9	16,459 8.3
第2次	40,276 22.2	44,748 22.5
第3次	128,977 70.9	132,659 66.6

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
20	2011		
長野県	長野市	地方交付税種地	1-5

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	57,018,010	37.7	53,289,604	63.6
地方譲与税	1,361,227	0.9	1,361,227	1.6
利子割交付金	126,233	0.1	126,233	0.2
配当割交付金	83,623	0.1	83,623	0.1
株式等譲渡所得割交付金	19,170	0.0	19,170	0.0
地方消費税交付金	4,112,229	2.7	4,112,229	4.9
ゴルフ場利用税交付金	60,178	0.0	60,178	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	361,363	0.2	361,363	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	185,892	0.1	185,892	0.2
地方交付税	25,609,989	16.9	23,459,727	28.0
普通交付税	23,459,727	15.5	23,459,727	28.0
特別交付税	2,146,335	1.4	-	-
震災復興特別交付税	3,927	0.0	-	-
（一般財源計）	88,937,914	58.8	83,059,246	99.2
交通安全対策特別交付金	84,324	0.1	84,324	0.1
分担金・負担金	1,932,526	1.3	20,069	0.0
使用料	2,064,669	1.4	216,256	0.3
手数料	1,457,999	1.0	-	-
国庫支出金	17,800,109	11.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	7,480,934	4.9	-	-
財産収入	784,475	0.5	234,957	0.3
寄附金	82,908	0.1	-	-
繰入金	1,188,119	0.8	-	-
繰越金	5,054,059	3.3	-	-
諸収入	9,744,303	6.4	141,389	0.2
地方債	14,598,700	9.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	7,415,500	4.9	-	-
歳入合計	151,211,039	100.0	83,756,241	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	51,368,898	90.1	905,862
法定普通税	51,368,898	90.1	905,862
市町村民税	25,819,747	45.3	905,862
個人均等割	548,179	1.0	-
所得割	18,906,226	33.2	-
法人均等割	1,441,711	2.5	175,206
法人税割	4,923,631	8.6	730,656
固定資産税	22,426,902	39.3	-
うち純固定資産税	22,206,426	38.9	-
軽自動車税	768,415	1.3	-
市町村たばこ税	2,353,834	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,649,112	9.9	-
法定目的税	5,649,112	9.9	-
入湯税	29,404	0.1	-
事業所税	1,891,302	3.3	-
都市計画税	3,728,406	6.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	57,018,010	100.0	905,862

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	151,211,039	152,612,535
歳出総額	146,589,568	147,558,476
歳入歳出差引	4,621,471	5,054,059
翌年度に繰越すべき財源	3,651,069	3,034,478
実質収支	970,402	2,019,581
単年度収支	-1,049,179	-579,423
積立金	58,422	58,668
繰上償還金	-	428,649
積立金取崩し額	600,000	1,000,000
実質単年度収支	-1,590,757	-1,092,106

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	2,513	8,214,997	3,269
うち消防職員	465	1,421,970	3,058
うち技能労務員	129	406,221	3,149
教育公務員	41	171,298	4,178
臨時職員	-	-	-
合計	2,554	8,386,295	3,284

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	16.04.01	10,850
副市区町村長	2	16.04.01	8,890
教育長	1	16.04.01	7,280
議会議長	1	16.04.01	7,240
議会副議長	1	16.04.01	6,470
議会議員	37	16.04.01	6,000

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	22,379,910	15.3	20,075,437	19,771,044	21.7
うち職員給	14,637,054	10.0	12,570,853	-	-
扶助費	26,426,498	18.0	9,759,294	9,746,070	10.7
公債費	19,569,394	13.3	17,943,059	17,915,068	19.6
内訳 元利償還金 元金	17,505,094	11.9	16,028,811	16,000,820	17.6
内訳 元利償還金 利子	2,054,731	1.4	1,904,679	1,904,679	2.1
内訳 一時借入金利子	9,569	0.0	9,569	9,569	0.0
（義務的経費計）	68,375,802	46.6	47,777,790	47,432,182	52.0
物件費	16,859,779	11.5	13,488,403	13,143,984	14.4
維持補修費	2,286,607	1.6	1,886,895	1,854,217	2.0
補助費等	13,255,969	9.0	12,409,180	9,411,925	10.3
うち一部事務組合負担金	684,167	0.5	649,151	649,151	0.7
繰出金	11,446,548	7.8	10,111,197	8,208,369	9.0
積立金	1,774,956	1.2	277,115	-	-
投資・出資金・貸付金	8,376,653	5.7	1,649,109	189,669	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	24,213,254	16.5	9,813,799		
うち人件費	569,280	0.4	560,723		
内訳 普通建設事業費	23,686,661	16.2	9,609,516		
内訳 うち補助	9,937,428	6.8	1,728,630		
内訳 うち単独	13,216,791	9.0	7,492,901		
内訳 災害復旧事業費	526,593	0.4	204,283		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	146,589,568	100.0	97,413,488		

経常経費充当一般財源等計 80,240,346 千円

経常収支比率 88.0 % 95.8 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 102,034,959 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	759,029	0.5	-	759,029
総務費	14,202,062	9.7	1,241,017	10,713,786
民生費	44,364,325	30.3	725,446	24,533,240
衛生費	11,771,820	8.0	1,334,046	9,438,028
労働費	466,160	0.3	11,335	133,262
農林水産業費	2,888,185	2.0	867,209	2,366,612
商工費	10,051,085	6.9	642,954	3,367,170
土木費	20,124,237	13.7	10,637,174	12,759,783
消防費	4,647,241	3.2	622,668	3,600,128
教育費	17,219,352	11.7	7,604,812	11,595,023
災害復旧費	526,593	0.4	-	204,283
公債費	19,569,479	13.3	-	17,943,144
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	146,589,568	100.0	23,686,661	97,413,488

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	44,818,847	45,687,284
基準財政需要額	64,938,424	65,826,813
標準税収入額等	58,049,215	58,987,807
標準財政規模	88,924,514	89,441,971
財政力指数	0.68	0.69
実質収支比率(%)	1.1	2.3
公債費負担比率(%)	17.6	18.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.1	11.0
将来負担比率(%)	24.9	24.2
積立金現在高 財調	15,599,705	16,141,283
減債	4,051,762	4,032,704
特定目的	17,164,954	16,055,597
地方債現在高	131,095,568	134,001,962
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	30,415,961	14,605,162
保証・補償	-	-
その他	4,057,078	4,579,368
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,167,118	1,164,581

公営事業等への繰出	
合計	19,661,634
下水道	4,637,000
病院	1,771,295
観光施設	1,172,080
上水道	786,631
国民健康保険	3,113,550
その他	8,181,078

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,175,418
再差引収支	871,441
加入世帯数(世帯)	53,247
被保険者数(人)	89,720
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	78
国庫支出金	83
保険給付費	264

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	98.9	95.9	98.7	95.6
市町村民税	98.9	95.9	98.7	95.3
純固定資産税	98.7	95.3	98.6	95.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	243,037	人
17年国調	242,541	人
増減率	0.2	%
面積	978.77	km²
人口密度	248	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	242,554 人	238,868 人
24.3.31	239,381 人	239,381 人
増減率	1.3 %	-0.2 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	7,191 6.0	9,086 7.3
第2次	28,177 23.7	31,126 24.9
第3次	83,763 70.3	84,419 67.6

都道府県名	団体名	市町村類型	特例市
20 長野県	2029 松本市	地方交付税種地	1-5

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	34,532,841	37.7	32,988,492	61.0
地方譲与税	891,574	1.0	891,574	1.6
利子割交付金	81,795	0.1	81,795	0.2
配当割交付金	54,196	0.1	54,196	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,438	0.0	12,438	0.0
地方消費税交付金	2,657,562	2.9	2,657,562	4.9
ゴルフ場利用税交付金	33,248	0.0	33,248	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	237,135	0.3	237,135	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	127,542	0.1	127,542	0.2
地方交付税	18,088,010	19.7	16,507,281	30.5
普通交付税	16,507,281	18.0	16,507,281	30.5
特別交付税	1,571,579	1.7	-	-
震災復興特別交付税	9,150	0.0	-	-
（一般財源計）	56,716,341	61.9	53,591,263	99.1
交通安全対策特別交付金	57,696	0.1	57,696	0.1
分担金・負担金	436,538	0.5	-	-
使用料	2,847,742	3.1	128,154	0.2
手数料	239,516	0.3	-	-
国庫支出金	9,737,644	10.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	27,974	0.0	27,974	0.1
都道府県支出金	4,673,832	5.1	-	-
財産収入	369,750	0.4	97,858	0.2
寄附金	87,835	0.1	-	-
繰入金	884,794	1.0	-	-
繰越金	1,472,343	1.6	-	-
諸収入	5,847,446	6.4	168,136	0.3
地方債	8,205,800	9.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	4,980,400	5.4	-	-
歳入合計	91,605,251	100.0	54,071,081	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	32,896,718	95.3	379,815
法定普通税	32,896,718	95.3	379,815
市町村民税	16,186,213	46.9	379,815
個人均等割	343,574	1.0	-
所得割	12,334,443	35.7	-
法人均等割	938,091	2.7	874
法人税割	2,570,105	7.4	378,941
固定資産税	14,657,258	42.4	-
うち純固定資産税	14,512,659	42.0	-
軽自動車税	472,032	1.4	-
市町村たばこ税	1,581,215	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,636,123	4.7	-
法定目的税	1,636,123	4.7	-
入湯税	91,774	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,544,349	4.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	34,532,841	100.0	379,815

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	91,605,251	95,641,638
歳出総額	89,979,485	94,169,295
歳入歳出差引	1,625,766	1,472,343
翌年度に繰越すべき財源	277,870	139,620
実質収支	1,347,896	1,332,723
単年度収支	63,573	-208,122
積立金	670,470	753,579
繰上償還金	6,300	-
積立金取崩し額	88,770	340,650
実質単年度収支	651,573	204,807

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	1,459	4,674,636	3,204
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	166	519,082	3,127
教育公務員	26	90,571	3,484
臨時職員	-	-	-
合計	1,485	4,765,207	3,209

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	23.12.01	10,480
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	23.12.01	8,600
退職手当	×	火葬場	○	教育長	1	23.12.01	7,190
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	23.12.01	6,300
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	23.12.01	5,650
老人福祉	○	中学校	○	議会議員	29	23.12.01	5,070
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	15,394,432	17.1	13,708,024	13,133,127	22.2
うち職員給	8,544,483	9.5	7,022,173	-	-
扶助費	15,000,914	16.7	4,612,015	4,590,740	7.8
公債費	11,386,992	12.7	11,043,558	11,037,258	18.7
内訳 元利償還金 元金	10,161,814	11.3	9,818,380	9,812,080	16.6
内訳 元利償還金 利子	1,225,178	1.4	1,225,178	1,225,178	2.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	41,782,338	46.4	29,363,597	28,761,125	48.7
物件費	10,837,613	12.0	8,363,117	6,481,030	11.0
維持補修費	1,011,496	1.1	978,510	684,364	1.2
補助費等	10,981,561	12.2	10,314,493	7,242,669	12.3
うち一部事務組合負担金	3,975,219	4.4	3,972,182	3,766,188	6.4
繰出金	7,225,461	8.0	6,346,338	6,040,042	10.2
積立金	2,336,774	2.6	1,680,026	-	-
投資・出資金・貸付金	4,424,420	4.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	11,379,822	12.6	5,467,449		
うち人件費	276,259	0.3	275,270		
内訳 普通建設事業費	11,379,822	12.6	5,467,449		
内訳 うち補助	5,169,917	5.7	1,240,602		
内訳 うち単独	6,023,161	6.7	4,122,768		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	89,979,485	100.0	62,513,530		

経常経費充当一般財源等計	49,209,230 千円
経常収支比率	83.3 % 91.0 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	64,139,296 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	486,570	0.5	-	486,570
総務費	10,517,779	11.7	1,010,749	8,493,014
民生費	29,108,097	32.3	912,739	15,435,740
衛生費	6,369,596	7.1	178,046	5,577,388
労働費	788,623	0.9	3,511	210,052
農林水産業費	2,234,369	2.5	889,423	1,376,279
商工費	5,853,585	6.5	491,681	1,694,755
土木費	8,799,025	9.8	3,528,192	7,144,434
消防費	2,670,669	3.0	204,877	2,425,796
教育費	11,764,129	13.1	4,160,604	8,625,893
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	11,387,043	12.7	-	11,043,609
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	89,979,485	100.0	11,379,822	62,513,530

公営事業等への繰出	
合計	10,639,448
下水道	2,798,155
病院	489,630
簡易水道	215,139
上水道	192,830
国民健康保険	1,255,851
その他	5,687,843

国民健康保険事業の状況	
実質収支	779,628
再差引収支	699,068
加入世帯数(世帯)	35,606
被保険者数(人)	61,685
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
被保険者1人当り 国庫支出金	97
被保険者1人当り 保険給付費	268

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	27,908,558	28,078,291
基準財政需要額	41,068,037	41,448,222
標準税収入額等	36,194,059	36,198,270
標準財政規模	57,681,748	57,328,356
財政力指数	0.68	0.68
実質収支比率(%)	2.3	2.3
公債費負担比率(%)	17.2	16.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.8	9.3
将来負担比率(%)	15.6	19.9
積立金現在高 財調	9,462,464	8,880,764
減債	7,347,984	7,413,302
特定目的	10,316,805	9,189,388
地方債現在高	88,805,740	90,761,754
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	8,684,710	6,184,226
保証・補償	-	-
その他	874,764	374,344
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	2,045,439	2,041,913

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.4	94.5	98.2	94.3
市町村民税	98.5	95.0	98.4	94.6
純固定資産税	98.2	93.4	97.9	93.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	159,597 人
	17年国調	163,651 人
	増減率	-2.5 %
面積		552.00 km²
人口密度		289 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	161,337 人	157,884 人
24.3.31	158,693 人	158,693 人
増減率	1.7 %	-0.5 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	4,677 6.2	6,579 8.0
第2次	25,421 33.9	29,878 36.3
第3次	44,893 59.9	45,460 55.2

都道府県名	団体名	市町村類型	IV－1
20 長野県	2037 上田市	地方交付税種地	1-4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,063,489	30.3	19,905,194	53.5
地方譲与税	570,147	0.8	570,147	1.5
利子割交付金	44,351	0.1	44,351	0.1
配当割交付金	29,353	0.0	29,353	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,694	0.0	6,694	0.0
地方消費税交付金	1,632,760	2.4	1,632,760	4.4
ゴルフ場利用税交付金	21,723	0.0	21,723	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	151,706	0.2	151,706	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	75,786	0.1	75,786	0.2
地方交付税	15,772,702	22.7	14,468,127	38.9
普通交付税	14,468,127	20.8	14,468,127	38.9
特別交付税	1,300,535	1.9	-	-
震災復興特別交付税	4,040	0.0	-	-
（一般財源計）	39,368,711	56.7	36,905,841	99.2
交通安全対策特別交付金	29,045	0.0	29,045	0.1
分担金・負担金	561,494	0.8	-	-
使用料	1,215,187	1.7	121,825	0.3
手数料	347,538	0.5	-	-
国庫支出金	6,309,799	9.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,236,997	4.7	-	-
財産収入	447,435	0.6	100,983	0.3
寄附金	198,170	0.3	-	-
繰入金	1,685,399	2.4	-	-
繰越金	2,685,525	3.9	-	-
諸収入	7,847,231	11.3	28,120	0.1
地方債	5,521,200	7.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	3,217,500	4.6	-	-
歳入合計	69,453,731	100.0	37,185,814	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	19,856,909	94.3	195,488
法定普通税	19,856,909	94.3	195,488
市町村民税	8,951,305	42.5	195,488
個人均等割	228,565	1.1	-
所得割	6,717,628	31.9	-
法人均等割	550,940	2.6	49,139
法人税割	1,454,172	6.9	146,349
固定資産税	9,529,689	45.2	-
うち純固定資産税	9,449,261	44.9	-
軽自動車税	360,568	1.7	-
市町村たばこ税	1,015,344	4.8	-
鉱産税	3	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,206,580	5.7	-
法定目的税	1,206,580	5.7	-
入湯税	48,285	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,158,295	5.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	21,063,489	100.0	195,488

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.06	10,170
副市区町村長	1	19.04.01	8,170
教育長	1	18.03.06	7,060
議会議長	1	18.03.06	5,210
議会副議長	1	18.03.06	4,560
議会議員	29	18.03.06	4,250

収支状況

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
歳入総額	69,453,731	71,293,667
歳出総額	66,204,524	68,608,142
歳入歳出差引	3,249,207	2,685,525
翌年度に繰越すべき財源	179,139	82,950
実質収支	3,070,068	2,602,575
単年度収支	467,493	-314,728
積立金	507,175	60,461
繰上償還金	259,545	9,641
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	1,234,213	-244,626

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,039	3,556,497	3,423
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	49	177,527	3,623
教育公務員	8	25,940	3,243
臨時職員	-	-	-
合計	1,047	3,582,437	3,422

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,435,651	14.3	8,416,951	8,402,490	20.8
うち職員給	6,270,356	9.5	5,368,241	-	-
扶助費	10,751,483	16.2	4,014,818	3,928,338	9.7
公債費	8,482,862	12.8	8,164,260	7,924,555	19.6
内訳 元利償還金 元金	7,536,324	11.4	7,253,372	7,013,667	17.4
内訳 元利償還金 利子	946,538	1.4	910,888	910,888	2.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	28,669,996	43.3	20,596,029	20,255,383	50.1
物件費	7,030,917	10.6	5,362,648	4,409,207	10.9
維持補修費	442,531	0.7	411,742	411,742	1.0
補助費等	8,863,611	13.4	8,296,442	5,697,021	14.1
うち一部事務組合負担金	2,394,308	3.6	2,326,178	2,074,217	5.1
繰出金	4,985,453	7.5	4,354,780	3,933,871	9.7
積立金	2,032,529	3.1	1,916,456	-	-
投資・出資金・貸付金	6,948,209	10.5	26,374	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,231,278	10.9	1,928,023		
うち人件費	213,156	0.3	170,928		
内訳 普通建設事業費	7,199,240	10.9	1,902,852		
内訳 うち補助	2,430,016	3.7	267,042		
内訳 うち単独	4,643,043	7.0	1,517,234		
内訳 災害復旧事業費	32,038	0.0	25,171		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	66,204,524	100.0	42,892,494		

経常経費充当一般財源等計 34,707,224 千円

経常収支比率 85.9 % 93.3 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 46,141,701 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	397,574	0.6	-	397,485
総務費	9,529,735	14.4	2,777,045	6,294,028
民生費	19,054,517	28.8	69,799	10,524,346
衛生費	3,765,088	5.7	125,046	3,010,203
労働費	336,459	0.5	-	86,633
農林水産業費	2,456,841	3.7	421,878	2,119,326
商工費	5,390,587	8.1	118,798	975,614
土木費	9,624,967	14.5	2,304,781	5,358,668
消防費	1,658,815	2.5	112,771	1,531,658
教育費	5,475,039	8.3	1,269,122	4,405,100
災害復旧費	32,038	0.0	-	25,171
公債費	8,482,864	12.8	-	8,164,262
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	66,204,524	100.0	7,199,240	42,892,494

公営事業等への繰出

合計	9,070,738
下水道	3,661,805
病院	254,634
上水道	168,846
駐車場整備	52,167
国民健康保険	858,952
その他	4,074,334

国民健康保険事業状況

実質収支	321,516
再差引収支	-424,885
加入世帯数（世帯）	23,986
被保険者数（人）	41,149
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
被保険者1人当り 国庫支出金	86
被保険者1人当り 保険給付費	255

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	16,738,106	16,835,722
基準財政需要額	28,890,118	28,666,799
標準税収入額等	21,670,242	21,528,419
標準財政規模	39,355,869	38,724,976
財政力指数	0.58	0.60
実質収支比率(%)	7.8	6.7
公債費負担比率(%)	17.7	17.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	9.3	11.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	65.2	90.9
積立金現在高 財調	3,909,686	3,402,511
積立金現在高 減債	3,919,314	3,359,314
積立金現在高 特定目的	12,533,310	11,844,874
地方債現在高	66,094,621	68,109,745
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	8,903,217	645,578
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,163,413	1,283,334
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	2,078,695	2,078,528

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	98.0	90.9	97.6	89.7
市町村民税	98.4	92.7	98.2	91.2
純固定資産税	97.4	88.6	96.9	87.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	52,841 人	
17年国調	54,699 人	
増減率	-3.4 %	
面積	85.14 km²	
人口密度	621 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	52,573 人	51,833 人
24.3.31	52,372 人	52,372 人
増減率	0.4 %	-1.0 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	460 1.8	620 2.2
第2次	10,686 42.9	12,616 45.2
第3次	13,776 55.3	14,569 52.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
20	2045		
長野県	岡谷市	地方交付税種地	1-4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,986,942	33.0	6,604,477	60.7
地方譲与税	150,378	0.7	150,378	1.4
利子割交付金	18,174	0.1	18,174	0.2
配当割交付金	12,011	0.1	12,011	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,720	0.0	2,720	0.0
地方消費税交付金	545,284	2.6	545,284	5.0
ゴルフ場利用税交付金	10,663	0.1	10,663	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	40,216	0.2	40,216	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	31,775	0.1	31,775	0.3
地方交付税	4,318,965	20.4	3,372,364	31.0
普通交付税	3,372,364	15.9	3,372,364	31.0
特別交付税	907,849	4.3	-	-
震災復興特別交付税	38,752	0.2	-	-
（一般財源計）	12,117,128	57.2	10,788,062	99.1
交通安全対策特別交付金	12,069	0.1	12,069	0.1
分担金・負担金	66,592	0.3	-	-
使用料	641,507	3.0	68,624	0.6
手数料	167,475	0.8	-	-
国庫支出金	1,758,799	8.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	806,586	3.8	-	-
財産収入	76,501	0.4	17,962	0.2
寄附金	27,793	0.1	-	-
繰入金	563,620	2.7	-	-
繰越金	637,804	3.0	-	-
諸収入	2,502,595	11.8	253	0.0
地方債	1,822,126	8.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,068,626	5.0	-	-
歳入合計	21,200,595	100.0	10,886,970	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,602,675	94.5	-
法定普通税	6,602,675	94.5	-
市町村民税	3,190,583	45.7	-
個人均等割	78,471	1.1	-
所得割	2,559,887	36.6	-
法人均等割	178,259	2.6	-
法人税割	373,966	5.4	-
固定資産税	2,918,815	41.8	-
うち純固定資産税	2,899,628	41.5	-
軽自動車税	111,786	1.6	-
市町村たばこ税	381,491	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	384,267	5.5	-
法定目的税	384,267	5.5	-
入湯税	1,802	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	382,465	5.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,986,942	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	21,200,595	22,094,772
歳出総額	20,527,979	21,456,968
歳入歳出差引	672,616	637,804
翌年度に繰越すべき財源	82,912	42,798
実質収支	589,704	595,006
単年度収支	-5,302	23,128
積立金	3,114	256,699
繰上償還金	5,295	-
積立金取崩し額	75,590	150,000
実質単年度収支	-72,483	129,827

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	408	1,236,648	3,031
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	19,494	3,249
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	408	1,236,648	3,031

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	20.01.01	8,145
副市区町村長	2	20.01.01	6,844
教育長	1	20.01.01	6,217
議会議長	1	19.05.01	4,650
議会副議長	1	19.05.01	3,960
議会議員	16	19.05.01	3,530

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,615,769	17.6	2,841,155	2,614,752	21.9
うち職員給	2,071,653	10.1	2,037,987	-	-
扶助費	2,940,466	14.3	1,209,466	970,233	8.1
公債費	2,616,880	12.7	2,565,123	2,559,828	21.4
内訳 元利償還金 元金	2,292,697	11.2	2,246,688	2,241,393	18.7
内訳 元利償還金 利子	317,962	1.5	312,214	312,214	2.6
内訳 一時借入金利子	6,221	0.0	6,221	6,221	0.1
（義務的経費計）	9,173,115	44.7	6,615,744	6,144,813	51.4
物件費	2,603,736	12.7	2,046,895	1,572,670	13.2
維持補修費	163,226	0.8	162,612	162,612	1.4
補助費等	3,151,490	15.4	2,834,747	1,757,180	14.7
うち一部事務組合負担金	634,530	3.1	540,571	497,430	4.2
繰出金	1,488,592	7.3	1,332,031	1,254,491	10.5
積立金	45,873	0.2	-	-	-
投資・出資金・貸付金	2,034,696	9.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,867,251	9.1	495,032		
うち人件費	100,412	0.5	100,412		
内訳 普通建設事業費	1,850,325	9.0	495,032		
内訳 うち補助	1,005,166	4.9	84,865		
内訳 うち単独	833,492	4.1	408,300		
内訳 災害復旧事業費	16,926	0.1	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	20,527,979	100.0	13,487,061		

経常経費充当一般財源等計 10,891,766 千円
経常収支比率 91.1 % 100.0 %
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 14,159,677 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	197,484	1.0	-	197,438
総務費	2,314,868	11.3	140,314	1,955,357
民生費	5,861,480	28.6	43,279	3,314,216
衛生費	1,936,857	9.4	67,955	1,653,530
労働費	186,168	0.9	1,260	49,441
農林水産業費	177,338	0.9	40,010	144,487
商工費	2,916,516	14.2	129,666	749,117
土木費	1,863,425	9.1	847,627	1,044,790
消防費	487,669	2.4	14,175	459,142
教育費	1,952,368	9.5	566,039	1,354,420
災害復旧費	16,926	0.1	-	-
公債費	2,616,880	12.7	-	2,565,123
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,527,979	100.0	1,850,325	13,487,061

公営事業等への繰出	合計	3,055,079
	病院	942,846
	下水道	600,000
	上水道	23,641
	工業用水道	-
	国民健康保険	276,077
	その他	1,212,515

国民健康保険の状況	実質収支	187,129
	再差引収支	95,021
	加入世帯数(世帯)	7,429
	被保険者数(人)	12,518
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
	被保険者1人当り 国庫支出金	76
	被保険者1人当り 保険給付費	272

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	5,683,663	5,713,326
基準財政需要額	9,056,027	9,393,166
標準税収入額等	7,359,756	7,279,708
標準財政規模	11,800,746	11,910,722
財政力指数	0.62	0.65
実質収支比率(%)	5.0	5.0
公債費負担比率(%)	18.1	18.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	11.1	12.3
将来負担比率(%)	109.8	110.0
積立金現在高 財調	1,053,372	1,125,848
減債	129,468	228,944
特定目的	1,676,387	1,969,152
地方債現在高	22,091,200	22,561,771
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	479,792	222,162
保証・補償	-	-
その他	207,756	312,844
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計		平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
	合計	98.7	95.0	98.6	94.0
	市町村民税	98.9	96.0	98.8	95.1
	純固定資産税	98.5	93.5	98.3	92.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	105,335	人
17年国調	108,624	人
増減率	-3.0	%
面積	658.73	km²
人口密度	160	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	105,984 人	103,852 人
24.3.31	104,462 人	104,462 人
増減率	1.5 %	-0.6 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	4,837 9.3	6,415 11.1
第2次	16,879 32.4	19,682 33.9
第3次	30,313 58.3	31,490 54.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
20	2053		
長野県	飯田市	地方交付税種地	1-4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,219,469	30.0	12,498,668	49.2
地方譲与税	468,268	1.1	468,268	1.8
利子割交付金	30,036	0.1	30,036	0.1
配当割交付金	19,889	0.0	19,889	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,549	0.0	4,549	0.0
地方消費税交付金	1,123,814	2.6	1,123,814	4.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	124,030	0.3	124,030	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	45,039	0.1	45,039	0.2
地方交付税	12,386,644	28.1	10,990,971	43.3
普通交付税	10,990,971	25.0	10,990,971	43.3
特別交付税	1,391,964	3.2	-	-
震災復興特別交付税	3,709	0.0	-	-
（一般財源計）	27,421,738	62.3	25,305,264	99.6
交通安全対策特別交付金	18,346	0.0	18,346	0.1
分担金・負担金	606,486	1.4	-	-
使用料	757,140	1.7	52,285	0.2
手数料	223,514	0.5	-	-
国庫支出金	4,258,322	9.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,566,658	5.8	-	-
財産収入	112,615	0.3	25,854	0.1
寄附金	121,673	0.3	-	-
繰入金	57,937	0.1	-	-
繰越金	1,611,761	3.7	-	-
諸収入	2,138,838	4.9	8,710	0.0
地方債	4,135,800	9.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,095,100	4.8	-	-
歳入合計	44,030,828	100.0	25,410,459	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,495,167	94.5	62,575
法定普通税	12,495,167	94.5	62,575
市町村民税	5,684,534	43.0	62,575
個人均等割	155,689	1.2	-
所得割	4,464,170	33.8	-
法人均等割	320,573	2.4	-
法人税割	744,102	5.6	62,575
固定資産税	5,880,539	44.5	-
うち純固定資産税	5,842,152	44.2	-
軽自動車税	258,330	2.0	-
市町村たばこ税	671,764	5.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	724,302	5.5	-
法定目的税	724,302	5.5	-
入湯税	3,501	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	720,801	5.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,219,469	100.0	62,575

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	44,030,828	45,698,959
歳出総額	42,860,818	44,087,198
歳入歳出差引	1,170,010	1,611,761
翌年度に繰越すべき財源	245,901	409,559
実質収支	924,109	1,202,202
単年度収支	-278,093	41,404
積立金	350,964	787
繰上償還金	-	4,000
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	72,871	46,191

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	711	2,256,003	3,173
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	36	118,620	3,295
教育公務員	19	65,952	3,471
臨時職員	-	-	-
合計	730	2,321,955	3,181

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	17.04.01	8,760
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.04.01	7,200
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	17.04.01	6,240
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	17.04.01	4,840
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	17.04.01	4,230
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	21	17.04.01	3,950
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,164,003	14.4	5,598,173	5,283,108	19.2
うち職員給	4,092,468	9.5	3,573,733	-	-
扶助費	7,191,033	16.8	2,297,016	2,291,903	8.3
公債費	4,885,567	11.4	4,807,185	4,807,185	17.5
内訳 元利償還金 元金	4,383,942	10.2	4,310,403	4,310,403	15.7
内訳 元利償還金 利子	501,625	1.2	496,782	496,782	1.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	18,240,603	42.6	12,702,374	12,382,196	45.0
物件費	5,297,822	12.4	4,081,720	2,954,905	10.7
維持補修費	651,728	1.5	591,721	591,721	2.2
補助費等	5,432,239	12.7	4,930,883	3,916,858	14.2
うち一部事務組合負担金	1,672,575	3.9	1,596,930	1,469,161	5.3
繰出金	4,960,008	11.6	4,598,711	4,285,919	15.6
積立金	1,098,380	2.6	685,126	-	-
投資・出資金・貸付金	2,146,485	5.0	143,398	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,033,553	11.7	2,262,050		
うち人件費	114,733	0.3	114,729		
内訳 普通建設事業費	4,800,692	11.2	2,124,135		
内訳 うち補助	1,981,962	4.6	544,609		
内訳 うち単独	2,669,292	6.2	1,544,688		
内訳 災害復旧事業費	232,861	0.5	137,915		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	42,860,818	100.0	29,995,983		

経常経費充当一般財源等計 24,131,599 千円

経常収支比率 87.7 % 95.0 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 31,165,993 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	286,402	0.7	-	286,402
総務費	5,055,977	11.8	410,631	3,878,029
民生費	13,910,695	32.5	636,635	7,478,957
衛生費	4,907,790	11.5	105,252	3,858,612
労働費	329,272	0.8	1,208	83,386
農林水産業費	1,698,217	4.0	538,695	1,184,733
商工費	2,186,649	5.1	330,596	810,150
土木費	4,257,999	9.9	2,020,685	3,036,692
消防費	1,347,424	3.1	151,232	1,132,920
教育費	3,761,965	8.8	605,758	3,301,002
災害復旧費	232,861	0.5	-	137,915
公債費	4,885,567	11.4	-	4,807,185
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	42,860,818	100.0	4,800,692	29,995,983

公営事業等への繰出	
合計	7,424,041
病院	2,049,800
下水道	1,487,000
上水道	414,233
介護サービス	181,507
国民健康保険	448,356
その他	2,843,145

国民健康保険事業状況	
実質収支	286,663
再差引収支	211,861
加入世帯数(世帯)	14,932
被保険者数(人)	26,342
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	77
被保険者1人当り 保険給付費	246

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	10,965,987	11,202,528
基準財政需要額	20,767,543	20,970,698
標準税収入額等	14,122,304	14,352,116
標準財政規模	27,208,456	26,822,649
財政力指数	0.53	0.54
実質収支比率(%)	3.4	4.5
公債費負担比率(%)	15.4	15.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.7	9.4
将来負担比率(%)	-	2.4
積立金現在高 財調	2,315,034	1,964,070
減債	1,455,100	1,451,032
特定目的	7,860,050	7,167,923
地方債現在高	40,462,796	40,710,938
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,381,063	108,647
保証・補償	-	-
その他	1,030,573	1,515,507
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,130,000	1,130,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.9	96.7	98.7	95.9
市町村民税	98.9	96.9	98.8	96.0
純固定資産税	98.7	96.3	98.5	95.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	51,200 人	
17年国調	53,240 人	
増減率	-3.8 %	
面積	109.06 km²	
人口密度	469 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	51,439 人	50,188 人
24.3.31	50,481 人	50,481 人
増減率	1.9 %	-0.6 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	860 3.4	1,113 4.0
第2次	9,054 36.0	10,324 37.0
第3次	15,203 60.5	16,455 58.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
20	2061		
長野県	諏訪市	地方交付税種地	1-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,649,813	38.4	7,205,743	68.9
地方譲与税	182,780	0.9	182,780	1.7
利子割交付金	18,332	0.1	18,332	0.2
配当割交付金	12,123	0.1	12,123	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,753	0.0	2,753	0.0
地方消費税交付金	608,382	3.1	608,382	5.8
ゴルフ場利用税交付金	22,456	0.1	22,456	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	48,805	0.2	48,805	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	26,310	0.1	26,310	0.3
地方交付税	2,955,760	14.8	2,257,545	21.6
普通交付税	2,257,545	11.3	2,257,545	21.6
特別交付税	645,308	3.2	-	-
震災復興特別交付税	52,907	0.3	-	-
（一般財源計）	11,527,514	57.9	10,385,229	99.3
交通安全対策特別交付金	9,733	0.0	9,733	0.1
分担金・負担金	228,964	1.1	550	0.0
使用料	469,688	2.4	39,090	0.4
手数料	102,227	0.5	-	-
国庫支出金	1,680,045	8.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	946,270	4.8	-	-
財産収入	70,788	0.4	14,671	0.1
寄附金	3,373	0.0	-	-
繰入金	110,906	0.6	-	-
繰越金	897,529	4.5	-	-
諸収入	1,798,697	9.0	7,822	0.1
地方債	2,072,771	10.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,084,971	5.4	-	-
歳入合計	19,918,505	100.0	10,457,095	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,131,324	93.2	-
法定普通税	7,131,324	93.2	-
市町村民税	3,420,621	44.7	-
個人均等割	79,475	1.0	-
所得割	2,647,601	34.6	-
法人均等割	221,028	2.9	-
法人税割	472,517	6.2	-
固定資産税	3,248,427	42.5	-
うち純固定資産税	3,220,880	42.1	-
軽自動車税	109,175	1.4	-
市町村たばこ税	353,097	4.6	-
鉱産税	4	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	518,489	6.8	-
法定目的税	518,489	6.8	-
入湯税	74,419	1.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	444,070	5.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,649,813	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	19,918,505	19,648,400
歳出総額	19,103,190	18,750,871
歳入歳出差引	815,315	897,529
翌年度に繰越すべき財源	32,737	23,500
実質収支	782,578	874,029
単年度収支	-91,451	-37,801
積立金	1,575	2,980
繰上償還金	36,869	8,333
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-53,007	-26,488

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	410	1,198,840	2,924
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	6,486	3,243
教育公務員	1	2,974	2,974
臨時職員	-	-	-
合計	411	1,201,814	2,924

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	24.02.01	9,010
副市区町村長	1	24.02.01	7,460
教育長	1	19.05.01	6,350
議会議長	1	9.04.01	4,560
議会副議長	1	9.04.01	3,880
議会議員	13	9.04.01	3,490

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,707,018	19.4	3,180,119	2,770,949	24.0
うち職員給	2,069,083	10.8	1,601,127	-	-
扶助費	2,818,610	14.8	1,038,301	1,017,574	8.8
公債費	2,149,613	11.3	2,101,613	2,064,744	17.9
内訳 元利償還金 元金	1,947,026	10.2	1,899,026	1,862,157	16.1
利子	198,440	1.0	198,440	198,440	1.7
一時借入金利子	4,147	0.0	4,147	4,147	0.0
（義務的経費計）	8,675,241	45.4	6,320,033	5,853,267	50.7
物件費	2,308,165	12.1	1,817,164	1,467,229	12.7
維持補修費	156,961	0.8	147,750	137,790	1.2
補助費等	2,048,564	10.7	1,925,222	1,315,856	11.4
うち一部事務組合負担金	603,419	3.2	584,265	508,909	4.4
繰出金	1,464,698	7.7	1,280,456	1,129,977	9.8
積立金	452,507	2.4	440,702	-	-
投資・出資金・貸付金	1,351,800	7.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,645,254	13.8	1,005,555		
うち人件費	55,167	0.3	55,167		
内訳 普通建設事業費	2,645,254	13.8	1,005,555		
うち補助	872,853	4.6	36,552		
うち単独	1,754,718	9.2	961,708		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	19,103,190	100.0	12,936,882		

経常経費充当一般財源等計 9,904,119 千円

経常収支比率 85.8 % 94.7 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,752,197 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	175,216	0.9	-	175,216
総務費	2,376,293	12.4	71,392	2,200,036
民生費	6,400,400	33.5	613,600	3,303,701
衛生費	1,284,022	6.7	270,326	1,101,345
労働費	154,479	0.8	1,627	68,676
農林水産業費	192,414	1.0	73,149	148,186
商工費	1,724,937	9.0	44,045	385,346
土木費	2,011,781	10.5	720,064	1,636,663
消防費	533,170	2.8	8,214	514,486
教育費	2,100,865	11.0	842,837	1,301,614
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,149,613	11.3	-	2,101,613
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,103,190	100.0	2,645,254	12,936,882

公営事業等への繰出	
合計	2,286,400
下水道	800,000
駐車場整備	86,364
介護サービス	49,746
観光施設	36,617
国民健康保険	218,457
その他	1,095,216

国民健康保険事業の状況	
実質収支	221,609
再差引収支	207,802
加入世帯数(世帯)	7,805
被保険者数(人)	13,379
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
国庫支出金	67
保険給付費	248

区分	平成24年度(千円)		平成23年度(千円)	
基準財政収入額	6,134,423		6,152,250	
基準財政需要額	8,391,968		8,415,190	
標準税収入額等	7,966,349		7,880,849	
標準財政規模	11,308,865		11,216,275	
財政力指数	0.73		0.76	
実質収支比率(%)	6.9		7.8	
公債費負担比率(%)	15.3		15.1	
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-		-	
連結実質赤字比率(%)	-		-	
実質公債費比率(%)	7.9		8.7	
将来負担比率(%)	118.9		129.3	
積立金現在高 財調	1,451,241		1,449,666	
減債	1,491,717		1,051,797	
特定目的	1,100,942		1,200,836	
地方債現在高	19,229,110		19,103,365	
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	93,091		151,948	
保証・補償	-		-	
その他	4,056,137		3,278,217	
実質的なもの	-		-	
収益事業収入	-		-	
土地開発基金現在高	500,000		500,000	
徴収率(%) 現年 合計	98.4	93.5	98.5	91.7
現年 市町村民税	98.5	94.3	98.3	92.2
現年 純固定資産税	98.1	92.0	98.5	90.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	52,168 人	
17年国調	53,668 人	
増減率	-2.8 %	
面積	149.84 km²	
人口密度	348 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	52,396 人	51,963 人
24.3.31	52,244 人	52,244 人
増減率	0.3 %	-0.5 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	3,072 12.1	3,678 13.2
第2次	7,727 30.3	9,245 33.1
第3次	14,679 57.6	14,985 53.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
20	2070		
長野県	須坂市	地方交付税種地	1-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,951,862	27.4	5,709,548	50.7
地方譲与税	204,821	0.9	204,821	1.8
利子割交付金	14,253	0.1	14,253	0.1
配当割交付金	9,437	0.0	9,437	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,158	0.0	2,158	0.0
地方消費税交付金	508,115	2.3	508,115	4.5
ゴルフ場利用税交付金	4,837	0.0	4,837	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	54,534	0.3	54,534	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	24,206	0.1	24,206	0.2
地方交付税	5,250,723	24.2	4,707,579	41.8
普通交付税	4,707,579	21.7	4,707,579	41.8
特別交付税	518,089	2.4	-	-
震災復興特別交付税	25,055	0.1	-	-
（一般財源計）	12,024,946	55.4	11,239,488	99.8
交通安全対策特別交付金	9,151	0.0	9,151	0.1
分担金・負担金	497,412	2.3	-	-
使用料	565,830	2.6	1,595	0.0
手数料	157,645	0.7	-	-
国庫支出金	2,031,684	9.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,266,835	5.8	-	-
財産収入	36,262	0.2	10,367	0.1
寄附金	9,770	0.0	-	-
繰入金	734,469	3.4	-	-
繰越金	811,017	3.7	-	-
諸収入	1,738,305	8.0	211	0.0
地方債	1,832,000	8.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	889,000	4.1	-	-
歳入合計	21,715,326	100.0	11,260,812	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,702,081	95.8	73,010
法定普通税	5,702,081	95.8	73,010
市町村民税	2,733,727	45.9	73,010
個人均等割	75,943	1.3	-
所得割	2,141,324	36.0	-
法人均等割	151,368	2.5	13,694
法人税割	365,092	6.1	59,316
固定資産税	2,548,878	42.8	-
うち純固定資産税	2,531,483	42.5	-
軽自動車税	129,251	2.2	-
市町村たばこ税	290,225	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	249,781	4.2	-
法定目的税	249,781	4.2	-
入湯税	7,467	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	242,314	4.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,951,862	100.0	73,010

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
収支状況	歳入総額	21,715,326	21,607,166
	歳出総額	21,092,027	20,796,149
	歳入歳出差引	623,299	811,017
	翌年度に繰越すべき財源	93,576	280,851
	実質収支	529,723	530,166
	単年度収支	-443	127,854
	積立金	265,533	201,720
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	442,113	-
	実質単年度収支	-177,023	329,574

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	439	1,396,459	3,181
	うち消防職員	89	278,303	3,127
	うち技能労務員	37	127,058	3,434
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	439	1,396,459	3,181

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.08.01	7,344
副市区町村長	1	24.08.01	6,460
教育長	1	24.08.01	5,931
議会議長	1	10.04.01	4,560
議会副議長	1	10.04.01	3,870
議会議員	18	10.04.01	3,550

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,705,740	17.6	3,071,457	2,931,461	24.1
うち職員給	2,428,899	11.5	1,929,358	-	-
扶助費	3,465,754	16.4	1,342,189	1,324,513	10.9
公債費	1,891,806	9.0	1,775,834	1,775,834	14.6
内訳 元利償還金 元金	1,640,709	7.8	1,538,076	1,538,076	12.7
内訳 元利償還金 利子	251,083	1.2	237,744	237,744	2.0
内訳 一時借入金利子	14	0.0	14	14	0.0
（義務的経費計）	9,063,300	43.0	6,189,480	6,031,808	49.6
物件費	3,170,767	15.0	2,186,844	1,875,662	15.4
維持補修費	366,474	1.7	201,837	201,837	1.7
補助費等	2,118,791	10.0	1,996,771	1,758,959	14.5
うち一部事務組合負担金	170,080	0.8	169,747	153,350	1.3
繰出金	1,361,468	6.5	1,191,371	1,147,082	9.4
積立金	564,592	2.7	427,655	-	-
投資・出資金・貸付金	1,234,608	5.9	34,967	14,377	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,212,027	15.2	1,153,013		
うち人件費	100,875	0.5	100,702		
内訳 普通建設事業費	3,212,027	15.2	1,153,013		
内訳 うち補助	1,479,820	7.0	225,676		
内訳 うち単独	1,667,880	7.9	918,210		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	21,092,027	100.0	13,381,938		

経常経費充当一般財源等計 11,029,725 千円

経常収支比率 90.8 % 97.9 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,005,237 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	222,712	1.1	-	222,712
総務費	2,353,299	11.2	80,622	1,936,560
民生費	6,789,958	32.2	816,857	3,514,165
衛生費	1,565,166	7.4	181,439	1,038,398
労働費	284,188	1.3	11,716	56,824
農林水産業費	654,640	3.1	323,928	456,276
商工費	1,369,669	6.5	82,278	316,443
土木費	2,870,203	13.6	1,288,107	1,822,966
消防費	880,647	4.2	75,372	564,202
教育費	2,209,739	10.5	351,708	1,677,558
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,891,806	9.0	-	1,775,834
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,092,027	100.0	3,212,027	13,381,938

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	5,044,578	4,908,801
基準財政需要額	9,751,782	9,911,812
標準税収入額等	6,498,270	6,261,949
標準財政規模	12,095,745	12,169,949
財政力指数	0.51	0.52
実質収支比率(%)	4.4	4.4
公債費負担比率(%)	12.7	13.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	8.4	8.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	36.4	34.0
積立金現在高 財調	2,609,363	2,785,943
積立金現在高 減債	235,666	235,561
積立金現在高 特定目的	2,575,959	2,530,308
地方債現在高	15,856,367	15,665,076
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	415,282	324,308
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	465,091	217,017
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	2,584,993
下水道	1,147,856
上水道	75,669
介護サービス	13,470
簡易水道	6,242
国民健康保険	240,640
その他	1,101,116

国民健康保険事業の状況	
実質収支	296,368
再差引収支	274,764
加入世帯数（世帯）	7,680
被保険者数（人）	13,841
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	75
被保険者1人当り 国庫支出金	93
被保険者1人当り 保険給付費	255

徴収率(%)（現年・計）	現年	計	現年	計
合計	98.4	88.5	98.1	88.4
市町村民税	98.6	93.1	98.5	92.7
純固定資産税	98.0	83.2	97.6	83.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	43,997 人	
17年国調	45,499 人	
増減率	-3.3 %	
面積	98.66 km²	
人口密度	446 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	43,738 人	43,072 人
24.3.31	43,450 人	43,450 人
増減率	0.7 %	-0.9 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,800 9.0	2,684 11.9
第2次	6,167 30.9	7,249 32.1
第3次	12,006 60.1	12,581 55.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
20	2088		
長野県	小諸市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,991,763	29.7	4,714,715	50.5
地方譲与税	233,240	1.4	233,240	2.5
利子割交付金	11,155	0.1	11,155	0.1
配当割交付金	7,384	0.0	7,384	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,686	0.0	1,686	0.0
地方消費税交付金	441,134	2.6	441,134	4.7
ゴルフ場利用税交付金	8,562	0.1	8,562	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	61,688	0.4	61,688	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	18,535	0.1	18,535	0.2
地方交付税	4,595,230	27.4	3,811,038	40.8
普通交付税	3,811,038	22.7	3,811,038	40.8
特別交付税	692,266	4.1	-	-
震災復興特別交付税	91,926	0.5	-	-
（一般財源計）	10,370,377	61.7	9,309,137	99.7
交通安全対策特別交付金	7,619	0.0	7,619	0.1
分担金・負担金	116,890	0.7	-	-
使用料	264,597	1.6	24,464	0.3
手数料	118,785	0.7	-	-
国庫支出金	1,734,167	10.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	907,425	5.4	-	-
財産収入	60,550	0.4	290	0.0
寄附金	12,428	0.1	-	-
繰入金	269,883	1.6	-	-
繰越金	496,555	3.0	-	-
諸収入	1,092,391	6.5	127	0.0
地方債	1,342,900	8.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	781,100	4.7	-	-
歳入合計	16,794,567	100.0	9,341,637	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,665,021	93.5	24,652
法定普通税	4,665,021	93.5	24,652
市町村民税	2,120,823	42.5	24,652
個人均等割	61,523	1.2	-
所得割	1,667,373	33.4	-
法人均等割	125,463	2.5	-
法人税割	266,464	5.3	24,652
固定資産税	2,144,759	43.0	-
うち純固定資産税	2,125,279	42.6	-
軽自動車税	109,255	2.2	-
市町村たばこ税	290,184	5.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	326,742	6.5	-
法定目的税	326,742	6.5	-
入湯税	49,694	1.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	277,048	5.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,991,763	100.0	24,652

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	○		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

収支状況

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳入総額	16,794,567	16,980,335
歳出総額	16,121,375	16,163,780
歳入歳出差引	673,192	816,555
翌年度に繰越すべき財源	200,911	205,772
実質収支	472,281	610,783
単年度収支	-138,502	40,808
積立金	1,847	380,600
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-136,655	421,408

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	283	874,470	3,090
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	26	84,734	3,259
教育公務員	-	-	-
臨時職員	6	12,096	2,016
合計	289	886,566	3,068

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	24.07.01	6,250
副市区町村長	1	20.07.01	6,900
教育長	1	20.07.01	5,900
議会議長	1	19.02.01	4,270
議会副議長	1	19.02.01	3,540
議会議員	19	19.02.01	3,330

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,631,461	16.3	2,338,679	2,074,005	20.5
うち職員給	1,572,105	9.8	1,295,005	-	-
扶助費	2,839,998	17.6	1,010,892	1,004,501	9.9
公債費	1,636,700	10.2	1,591,459	1,591,459	15.7
内訳 元利償還金 元金	1,419,841	8.8	1,381,895	1,381,895	13.7
内訳 元利償還金 利子	216,859	1.3	209,564	209,564	2.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,108,159	44.1	4,941,030	4,669,965	46.1
物件費	2,064,088	12.8	1,665,800	1,258,515	12.4
維持補修費	121,558	0.8	99,963	84,214	0.8
補助費等	2,248,370	13.9	1,998,247	1,717,049	17.0
うち一部事務組合負担金	878,379	5.4	765,528	699,260	6.9
繰出金	1,413,249	8.8	1,226,117	1,124,278	11.1
積立金	8,965	0.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	1,044,778	6.5	138,202	9,202	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,112,208	13.1	1,038,846		
うち人件費	56,006	0.3	56,006		
内訳 普通建設事業費	2,098,159	13.0	1,027,947		
内訳 うち補助	1,088,012	6.7	314,391		
内訳 うち単独	980,984	6.1	695,612		
内訳 災害復旧事業費	14,049	0.1	10,899		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,121,375	100.0	11,108,205		

経常経費充当一般財源等計 8,863,223 千円

経常収支比率 87.6 % 94.9 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,781,397 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	210,757	1.3	-	210,757
総務費	1,685,950	10.5	122,710	1,479,801
民生費	4,858,448	30.1	12,988	2,572,625
衛生費	1,851,377	11.5	374,552	1,370,422
労働費	136,533	0.8	-	13,022
農林水産業費	742,526	4.6	244,039	492,035
商工費	1,099,356	6.8	139,162	293,051
土木費	2,071,252	12.8	903,667	1,478,372
消防費	496,810	3.1	30,541	453,745
教育費	1,317,612	8.2	270,500	1,142,012
災害復旧費	14,049	0.1	-	10,899
公債費	1,636,705	10.2	-	1,591,464
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,121,375	100.0	2,098,159	11,108,205

公営事業等への繰出

合計	2,275,425
下水道	1,004,459
と畜場	16,466
簡易水道	14,224
上水道	14,140
国民健康保険	254,992
その他	971,144

国民健康保険事業状況

実質収支	24,608
再差引収支	-49,348
加入世帯数(世帯)	7,249
被保険者数(人)	12,889
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	73
被保険者1人当り 国庫支出金	91
被保険者1人当り 保険給付費	235

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	4,244,529	4,200,680
基準財政需要額	8,047,958	8,120,902
標準税収入額等	5,448,644	5,339,545
標準財政規模	10,040,875	10,076,858
財政力指数	0.52	0.53
実質収支比率(%)	4.7	6.1
公債費負担比率(%)	13.5	13.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	9.6	9.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	2,159,967	2,158,120
積立金現在高 減債	1,625,315	1,688,759
積立金現在高 特定目的	6,144,371	6,023,692
地方債現在高	14,156,807	14,233,748
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,664,638	137,577
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	6,584,060	59,280
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	601,756	601,756

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.4	94.8	98.1	93.8
市町村民税	98.6	96.1	98.6	95.8
純固定資産税	98.1	92.9	97.6	91.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
22年国調	71,093	人	25.3.31	70,579 人	68,996 人
17年国調	71,788	人	24.3.31	69,338 人	69,338 人
増減率	-1.0	%	増減率	1.8 %	-0.5 %
面積	667.81	km²			
人口密度	106	人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	3,048 9.0	3,996 10.8
第2次	11,772 34.7	12,989 35.2
第3次	19,134 56.4	19,799 53.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
20	2096		
長野県	伊那市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,547,168	26.0	8,359,813	43.4
地方譲与税	440,707	1.3	440,707	2.3
利子割交付金	21,366	0.1	21,366	0.1
配当割交付金	14,134	0.0	14,134	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,215	0.0	3,215	0.0
地方消費税交付金	712,484	2.2	712,484	3.7
ゴルフ場利用税交付金	27,652	0.1	27,652	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	116,468	0.4	116,468	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	34,634	0.1	34,634	0.2
地方交付税	10,622,481	32.3	9,422,941	48.9
普通交付税	9,422,941	28.6	9,422,941	48.9
特別交付税	1,196,900	3.6	-	-
震災復興特別交付税	2,640	0.0	-	-
（一般財源計）	20,540,309	62.4	19,153,414	99.4
交通安全対策特別交付金	11,386	0.0	11,386	0.1
分担金・負担金	158,534	0.5	-	-
使用料	874,408	2.7	53,667	0.3
手数料	101,367	0.3	3	0.0
国庫支出金	3,056,670	9.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,072,336	6.3	-	-
財産収入	106,063	0.3	41,096	0.2
寄附金	26,001	0.1	-	-
繰入金	26,802	0.1	-	-
繰越金	1,138,710	3.5	-	-
諸収入	1,583,331	4.8	4,071	0.0
地方債	3,216,700	9.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,400,000	4.3	-	-
歳入合計	32,912,617	100.0	19,263,637	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,311,895	97.2	-
法定普通税	8,311,895	97.2	-
市町村民税	4,008,614	46.9	-
個人均等割	107,072	1.3	-
所得割	3,156,922	36.9	-
法人均等割	211,332	2.5	-
法人税割	533,288	6.2	-
固定資産税	3,780,041	44.2	-
うち純固定資産税	3,724,850	43.6	-
軽自動車税	188,531	2.2	-
市町村たばこ税	334,709	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	235,273	2.8	-
法定目的税	235,273	2.8	-
入湯税	47,918	0.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	187,355	2.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,547,168	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	32,912,617	31,804,486
歳出総額	31,712,229	30,665,776
歳入歳出差引	1,200,388	1,138,710
翌年度に繰越すべき財源	121,176	175,098
実質収支	1,079,212	963,612
単年度収支	115,600	-107,631
積立金	417,418	473,230
繰上償還金	432,695	553,120
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	965,713	918,719

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	582	1,893,828	3,254
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	2	7,762	3,881
臨時職員	-	-	-
合計	584	1,901,590	3,256

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.03.31	9,280
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	22.05.17	7,680
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	18.03.31	6,540
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	18.03.31	4,590
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	18.03.31	3,830
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	19	18.03.31	3,600
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,776,451	15.1	3,985,728	3,823,510	18.5
うち職員給	3,168,680	10.0	2,422,784	-	-
扶助費	4,109,208	13.0	1,599,872	1,599,852	7.7
公債費	4,743,507	15.0	4,619,141	4,190,282	20.3
内訳 元利償還金 元金	4,289,663	13.5	4,169,217	3,740,358	18.1
内訳 元利償還金 利子	453,466	1.4	449,546	449,546	2.2
内訳 一時借入金利子	378	0.0	378	378	0.0
（義務的経費計）	13,629,166	43.0	10,204,741	9,613,644	46.5
物件費	3,518,769	11.1	2,833,856	2,357,618	11.4
維持補修費	159,895	0.5	141,090	141,089	0.7
補助費等	5,762,428	18.2	5,082,796	4,633,249	22.4
うち一部事務組合負担金	2,474,064	7.8	2,445,418	2,398,144	11.6
繰出金	2,109,768	6.7	1,820,146	1,635,744	7.9
積立金	1,177,999	3.7	1,036,734	-	-
投資・出資金・貸付金	998,769	3.1	132	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,355,435	13.7	892,699		
うち人件費	105,735	0.3	105,735		
内訳 普通建設事業費	4,309,767	13.6	888,226		
内訳 うち補助	2,620,847	8.3	159,109		
内訳 うち単独	1,593,532	5.0	678,329		
内訳 災害復旧事業費	45,668	0.1	4,473		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	31,712,229	100.0	22,012,194		

経常経費充当一般財源等計 18,381,344 千円

経常収支比率 89.0 % 95.4 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 23,212,582 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	218,833	0.7	-	218,833
総務費	3,658,071	11.5	76,553	3,218,702
民生費	8,754,805	27.6	849,232	4,562,116
衛生費	3,353,453	10.6	115,505	3,074,599
労働費	67,204	0.2	-	22,646
農林水産業費	1,660,552	5.2	514,683	724,346
商工費	1,558,882	4.9	58,415	471,415
土木費	2,822,253	8.9	595,851	2,396,992
消防費	1,266,162	4.0	592,342	684,205
教育費	3,555,939	11.2	1,507,186	2,007,826
災害復旧費	45,668	0.1	-	4,473
公債費	4,743,507	15.0	-	4,619,141
諸支出費	6,900	0.0	-	6,900
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	31,712,229	100.0	4,309,767	22,012,194

公営事業等への繰出	
合計	3,675,335
下水道	1,445,663
上水道	113,004
簡易水道	96,838
駐車場整備	12,482
国民健康保険	437,042
その他	1,570,306

国民健康保険事業の状況	
実質収支	2,952
再差引収支	-18,807
加入世帯数(世帯)	10,226
被保険者数(人)	17,788
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	76
被保険者1人当り 国庫支出金	79
被保険者1人当り 保険給付費	243

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	7,421,346	7,490,264
基準財政需要額	15,542,526	15,551,822
標準税収入額等	9,516,755	9,507,288
標準財政規模	20,505,836	20,084,122
財政力指数	0.48	0.49
実質収支比率(%)	5.3	4.8
公債費負担比率(%)	19.9	19.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	15.1	16.3
将来負担比率(%)	101.2	115.2
積立金現在高 財調	3,125,122	2,707,704
減債	873,753	672,006
特定目的	5,063,166	4,512,991
地方債現在高	32,772,539	33,845,502
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	792,294	831,579
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)		現年	現・計	現年	現・計
合計		98.8	95.2	98.7	94.3
市町村民税		99.0	95.8	98.9	94.6
純固定資産税		98.6	94.0	98.3	93.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	33,693 人
	17年国調	34,417 人
	増減率	-2.1 %
面積		165.92 km²
人口密度		203 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	33,863 人	33,278 人
24.3.31	33,539 人	33,539 人
増減率	1.0 %	-0.8 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,279 7.6	1,612 8.8
第2次	6,623 39.2	7,382 40.4
第3次	9,001 53.3	9,257 50.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	2100		
長野県	駒ケ根市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,687,159	29.6	4,583,687	54.1
地方譲与税	200,505	1.3	200,505	2.4
利子割交付金	10,167	0.1	10,167	0.1
配当割交付金	6,719	0.0	6,719	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,519	0.0	1,519	0.0
地方消費税交付金	361,901	2.3	361,901	4.3
ゴルフ場利用税交付金	4,615	0.0	4,615	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	53,145	0.3	53,145	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	16,972	0.1	16,972	0.2
地方交付税	3,638,257	23.0	3,179,595	37.6
普通交付税	3,179,595	20.1	3,179,595	37.6
特別交付税	449,960	2.8	-	-
震災復興特別交付税	8,702	0.1	-	-
（一般財源計）	8,980,959	56.7	8,418,825	99.4
交通安全対策特別交付金	4,096	0.0	4,096	0.0
分担金・負担金	160,390	1.0	-	-
使用料	259,171	1.6	13,615	0.2
手数料	47,754	0.3	-	-
国庫支出金	1,717,319	10.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	650,613	4.1	-	-
財産収入	49,051	0.3	28,862	0.3
寄附金	28,521	0.2	-	-
繰入金	194,625	1.2	-	-
繰越金	398,865	2.5	-	-
諸収入	1,405,839	8.9	-	-
地方債	1,942,290	12.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	763,190	4.8	-	-
歳入合計	15,839,493	100.0	8,465,398	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,542,135	96.9	29,099
法定普通税	4,542,135	96.9	29,099
市町村民税	1,960,157	41.8	29,099
個人均等割	51,726	1.1	-
所得割	1,474,124	31.5	-
法人均等割	106,551	2.3	-
法人税割	327,756	7.0	29,099
固定資産税	2,298,876	49.0	-
うち純固定資産税	2,285,591	48.8	-
軽自動車税	83,570	1.8	-
市町村たばこ税	199,532	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	145,024	3.1	-
法定目的税	145,024	3.1	-
入湯税	41,552	0.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	103,472	2.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,687,159	100.0	29,099

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	15,839,493	16,543,952
歳出総額	15,518,526	16,145,087
歳入歳出差引	320,967	398,865
翌年度に繰越すべき財源	10,776	54,835
実質収支	310,191	344,030
単年度収支	-33,839	9,049
積立金	1,487	1,870
繰上償還金	46	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-32,306	10,919

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	239	754,284	3,156
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	13	44,486	3,422
教育公務員	10	32,916	3,292
臨時職員	-	-	-
合計	249	787,200	3,161

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	24.04.01	6,272
副市区町村長	1	24.04.01	6,072
教育長	1	24.04.01	5,472
議会議長	1	22.04.01	4,040
議会副議長	1	22.04.01	3,380
議会議員	13	22.04.01	3,130

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,310,352	14.9	1,956,105	1,943,407	21.1
うち職員給	1,288,895	8.3	1,173,093	-	-
扶助費	1,858,626	12.0	578,577	578,577	6.3
公債費	2,107,545	13.6	2,035,612	2,035,566	22.1
内訳 元利償還金 元金	1,856,638	12.0	1,784,705	1,784,659	19.3
元利償還金 利子	248,772	1.6	248,772	248,772	2.7
一時借入金利子	2,135	0.0	2,135	2,135	0.0
（義務的経費計）	6,276,523	40.4	4,570,294	4,557,550	49.4
物件費	1,464,866	9.4	1,106,674	804,880	8.7
維持補修費	45,160	0.3	35,312	35,312	0.4
補助費等	2,747,596	17.7	2,527,511	1,813,583	19.7
うち一部事務組合負担金	723,248	4.7	685,091	640,677	6.9
繰出金	1,196,271	7.7	1,097,775	1,033,239	11.2
積立金	18,645	0.1	8,648	-	-
投資・出資金・貸付金	1,109,071	7.1	169	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,660,394	17.1	527,629		
うち人件費	64,896	0.4	64,896		
内訳 普通建設事業費	2,639,069	17.0	527,629		
うち補助	1,906,365	12.3	141,684		
うち単独	698,163	4.5	384,859		
災害復旧事業費	21,325	0.1	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,518,526	100.0	9,874,012		

経常経費充当一般財源等計 8,244,564 千円

経常収支比率 89.3 % 97.4 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 10,194,979 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	142,405	0.9	-	142,405
総務費	1,288,617	8.3	8,367	1,012,542
民生費	4,057,787	26.1	407,810	2,083,433
衛生費	1,517,116	9.8	44,972	1,404,097
労働費	60,236	0.4	-	13,930
農林水産業費	788,306	5.1	214,797	617,926
商工費	1,456,028	9.4	56,570	332,566
土木費	1,323,030	8.5	669,261	815,729
消防費	479,690	3.1	88,309	396,940
教育費	2,276,441	14.7	1,148,983	1,018,832
災害復旧費	21,325	0.1	-	-
公債費	2,107,545	13.6	-	2,035,612
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,518,526	100.0	2,639,069	9,874,012

公営事業等への繰出	
合計	2,348,120
病院	740,824
下水道	665,513
上水道	40,446
市場	3,269
国民健康保険	136,217
その他	761,851

国民健康保険の状況	
実質収支	43,270
再差引収支	17,547
加入世帯数(世帯)	4,653
被保険者数(人)	7,957
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80
国庫支出金	74
保険給付費	244

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	4,046,145	4,030,366
基準財政需要額	7,216,043	7,216,653
標準税収入額等	5,215,067	5,142,187
標準財政規模	9,157,852	9,054,977
財政力指数	0.56	0.58
実質収支比率(%)	3.4	3.8
公債費負担比率(%)	20.0	20.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	17.2	17.0
将来負担比率(%)	189.1	183.1
積立金現在高 財調	698,236	696,749
減債	1,596	1,596
特定目的	1,100,200	1,246,506
地方債現在高	19,798,958	19,713,306
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	573,640	756,957
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	76,811	71,658

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.6	94.5	98.5	93.6
市町村民税	99.2	96.8	99.1	95.4
純固定資産税	98.1	92.1	97.9	91.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	45,638 人
	17年国調	46,788 人
	増減率	-2.5 %
面積		112.06 km²
人口密度		407 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	46,667 人	46,024 人
24.3.31	46,445 人	46,445 人
増減率	0.5 %	-0.9 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	6,143 24.8	6,742 25.3
第2次	5,985 24.2	6,830 25.6
第3次	12,607 51.0	12,957 48.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	2118		
長野県	中野市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,467,848	28.3	5,060,448	44.3
地方譲与税	230,693	1.2	230,693	2.0
利子割交付金	11,563	0.1	11,563	0.1
配当割交付金	7,659	0.0	7,659	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,756	0.0	1,756	0.0
地方消費税交付金	441,522	2.3	441,522	3.9
ゴルフ場利用税交付金	8,920	0.0	8,920	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	61,072	0.3	61,072	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	18,597	0.1	18,597	0.2
地方交付税	6,165,666	31.9	5,533,622	48.4
普通交付税	5,533,622	28.7	5,533,622	48.4
特別交付税	631,903	3.3	-	-
震災復興特別交付税	141	0.0	-	-
（一般財源計）	12,415,296	64.3	11,375,852	99.6
交通安全対策特別交付金	7,138	0.0	7,138	0.1
分担金・負担金	80,049	0.4	1,258	0.0
使用料	394,387	2.0	24,310	0.2
手数料	87,127	0.5	5	0.0
国庫支出金	1,599,815	8.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	909,683	4.7	-	-
財産収入	133,760	0.7	1,311	0.0
寄附金	6,838	0.0	-	-
繰入金	39,363	0.2	-	-
繰越金	465,912	2.4	-	-
諸収入	879,042	4.6	12,104	0.1
地方債	2,295,998	11.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	882,898	4.6	-	-
歳入合計	19,314,408	100.0	11,421,978	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,037,067	92.1	54,795
法定普通税	5,037,067	92.1	54,795
市町村民税	2,189,006	40.0	54,795
個人均等割	67,054	1.2	-
所得割	1,729,162	31.6	-
法人均等割	144,701	2.6	13,434
法人税割	248,089	4.5	41,361
固定資産税	2,415,361	44.2	-
うち純固定資産税	2,407,047	44.0	-
軽自動車税	132,970	2.4	-
市町村たばこ税	299,730	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	430,781	7.9	-
法定目的税	430,781	7.9	-
入湯税	23,381	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	407,400	7.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,467,848	100.0	54,795

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	19,314,408	20,705,466
歳出総額	18,903,331	20,239,554
歳入歳出差引	411,077	465,912
翌年度に繰越すべき財源	66,334	11,740
実質収支	344,743	454,172
単年度収支	-109,429	122,441
積立金	7,500	7,500
繰上償還金	-	2,500
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-101,929	132,441

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	384	1,192,704	3,106
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	16	51,920	3,245
教育公務員	1	3,619	3,619
臨時職員	-	-	-
合計	385	1,196,323	3,107

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	21.12.01	8,213
副市区町村長	1	21.12.01	6,696
教育長	1	21.12.01	5,738
議会議長	1	21.12.01	3,842
議会副議長	1	21.12.01	3,253
議会議員	20	21.12.01	3,024

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,154,854	16.7	2,843,872	2,543,423	20.7
うち職員給	1,995,760	10.6	1,728,423	-	-
扶助費	2,363,240	12.5	856,713	839,267	6.8
公債費	2,245,223	11.9	2,227,211	2,227,211	18.1
内訳 元利償還金 元金	1,990,844	10.5	1,976,059	1,976,059	16.1
内訳 元利償還金 利子	253,101	1.3	249,874	249,874	2.0
内訳 一時借入金利子	1,278	0.0	1,278	1,278	0.0
（義務的経費計）	7,763,317	41.1	5,927,796	5,609,901	45.6
物件費	3,050,017	16.1	2,161,432	1,747,644	14.2
維持補修費	406,465	2.2	394,186	235,799	1.9
補助費等	2,047,792	10.8	1,823,551	1,313,553	10.7
うち一部事務組合負担金	1,162,061	6.1	1,148,888	948,170	7.7
繰出金	2,523,915	13.4	2,329,686	1,653,885	13.4
積立金	1,136,683	6.0	245,794	-	-
投資・出資金・貸付金	375,600	2.0	31,600	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,599,542	8.5	636,500		
うち人件費	81,196	0.4	81,196		
内訳 普通建設事業費	1,587,617	8.4	625,909		
内訳 うち補助	715,041	3.8	143,576		
内訳 うち単独	870,626	4.6	480,383		
内訳 災害復旧事業費	11,925	0.1	10,591		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,903,331	100.0	13,550,545		

経常経費充当一般財源等計 10,560,782 千円

経常収支比率 85.8 % 92.5 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,961,622 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	184,785	1.0	-	184,785
総務費	2,890,809	15.3	141,565	1,772,929
民生費	6,222,439	32.9	532,925	3,404,156
衛生費	1,494,436	7.9	203,974	1,182,830
労働費	79,946	0.4	735	61,940
農林水産業費	801,201	4.2	22,569	735,036
商工費	575,702	3.0	44,667	244,173
土木費	1,792,274	9.5	433,517	1,537,594
消防費	658,597	3.5	22,535	620,469
教育費	1,945,994	10.3	185,130	1,568,831
災害復旧費	11,925	0.1	-	10,591
公債費	2,245,223	11.9	-	2,227,211
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,903,331	100.0	1,587,617	13,550,545

公営事業等への繰出	合計	2,579,345
	下水道	1,055,433
	上水道	55,430
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	445,798
	その他	1,022,684

国民健康保険の状況	実質収支	189,977
	再差引収支	146,752
	加入世帯数(世帯)	7,209
	被保険者数(人)	13,806
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
	被保険者1人当り 国庫支出金	94
	被保険者1人当り 保険給付費	240

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	4,455,039	4,409,577
基準財政需要額	9,389,333	9,605,608
標準税収入額等	5,715,584	5,628,487
標準財政規模	12,132,104	12,278,566
財政力指数	0.46	0.47
実質収支比率(%)	2.8	3.7
公債費負担比率(%)	16.0	14.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	9.7	10.3
将来負担比率(%)	-	7.8
積立金現在高 財調	2,073,000	2,065,500
減債	1,107,000	1,103,500
特定目的	7,579,152	6,492,832
地方債現在高	18,878,303	18,573,149
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	69,883	83,968
保証・補償	-	-
その他	2,071,387	234,114
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	98.2	90.2	98.0	90.4
市町村民税	98.5	93.8	98.4	93.3
純固定資産税	97.8	86.9	97.7	87.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	29,801 人	
17年国調	32,145 人	
増減率	-7.3 %	
面積	564.99 km²	
人口密度	53 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	29,767 人	29,341 人
24.3.31	29,762 人	29,762 人
増減率	0.0 %	-1.4 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,363 9.3	1,797 10.8
第2次	4,385 30.0	5,112 30.7
第3次	8,859 60.6	9,647 57.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
20	2126		
長野県	大町市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,093,438	24.0	4,000,218	38.9
地方譲与税	194,800	1.1	194,800	1.9
利子割交付金	7,231	0.0	7,231	0.1
配当割交付金	4,786	0.0	4,786	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,091	0.0	1,091	0.0
地方消費税交付金	308,820	1.8	308,820	3.0
ゴルフ場利用税交付金	1,771	0.0	1,771	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	51,880	0.3	51,880	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	10,932	0.1	10,932	0.1
地方交付税	6,651,601	39.0	5,631,443	54.8
普通交付税	5,631,443	33.0	5,631,443	54.8
特別交付税	1,020,157	6.0	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	11,326,350	66.4	10,212,972	99.4
交通安全対策特別交付金	4,990	0.0	4,990	0.0
分担金・負担金	95,782	0.6	-	-
使用料	338,263	2.0	36,799	0.4
手数料	93,671	0.5	-	-
国庫支出金	1,167,222	6.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	750,868	4.4	-	-
財産収入	25,778	0.2	9,405	0.1
寄附金	2,188	0.0	-	-
繰入金	180,378	1.1	-	-
繰越金	823,817	4.8	-	-
諸収入	813,532	4.8	15,012	0.1
地方債	1,428,410	8.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	752,210	4.4	-	-
歳入合計	17,051,249	100.0	10,279,178	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,958,612	96.7	28,284
法定普通税	3,958,612	96.7	28,284
市町村民税	1,400,101	34.2	28,284
個人均等割	44,755	1.1	-
所得割	1,078,598	26.3	-
法人均等割	108,806	2.7	-
法人税割	167,942	4.1	28,284
固定資産税	2,294,756	56.1	-
うち純固定資産税	2,236,557	54.6	-
軽自動車税	78,143	1.9	-
市町村たばこ税	184,612	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	1,000	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	134,826	3.3	-
法定目的税	134,826	3.3	-
入湯税	41,606	1.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	93,220	2.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,093,438	100.0	28,284

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	17,051,249	17,081,953
歳出総額	16,293,050	16,258,136
歳入歳出差引	758,199	823,817
翌年度に繰越すべき財源	63,233	153,357
実質収支	694,966	670,460
単年度収支	24,506	15,477
積立金	-	-
繰上償還金	-	67,706
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	24,506	83,183

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	298	959,858	3,221
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	15	49,410	3,294
教育公務員	2	3,938	1,969
臨時職員	-	-	-
合計	300	963,796	3,213

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.10.01	8,010
副市区町村長	1	19.10.01	6,620
教育長	1	19.10.01	5,700
議会議長	1	19.10.01	3,740
議会副議長	1	19.10.01	3,130
議会議員	16	19.10.01	2,960

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,719,862	16.7	2,448,051	2,323,607	21.1
うち職員給	1,758,995	10.8	1,499,593	-	-
扶助費	1,863,869	11.4	695,913	610,478	5.5
公債費	2,151,955	13.2	2,117,638	2,117,638	19.2
内訳 元利償還金 元金	1,928,476	11.8	1,894,159	1,894,159	17.2
内訳 元利償還金 利子	223,479	1.4	223,479	223,479	2.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,735,686	41.3	5,261,602	5,051,723	45.8
物件費	2,369,840	14.5	1,773,422	1,539,594	14.0
維持補修費	450,009	2.8	391,378	175,493	1.6
補助費等	2,259,121	13.9	1,968,203	1,601,979	14.5
うち一部事務組合負担金	663,731	4.1	502,589	266,640	2.4
繰出金	1,794,827	11.0	1,563,311	1,452,407	13.2
積立金	624,203	3.8	614,938	-	-
投資・出資金・貸付金	506,045	3.1	6,045	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,553,319	9.5	666,020		
うち人件費	52,050	0.3	52,050		
内訳 普通建設事業費	1,533,523	9.4	662,384		
内訳 うち補助	577,418	3.5	130,032		
内訳 うち単独	932,450	5.7	508,697		
内訳 災害復旧事業費	19,796	0.1	3,636		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,293,050	100.0	12,244,919		

経常経費充当一般財源等計 9,821,196 千円

経常収支比率 89.0 % 95.5 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,003,118 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	172,785	1.1	-	172,785
総務費	2,894,211	17.8	316,431	2,334,655
民生費	4,217,674	25.9	16,849	2,392,124
衛生費	2,041,748	12.5	179,035	1,825,696
労働費	132,976	0.8	5,830	22,925
農林水産業費	398,871	2.4	28,146	317,859
商工費	930,222	5.7	89,237	414,119
土木費	1,567,741	9.6	567,115	1,258,118
消防費	482,909	3.0	24,659	452,735
教育費	1,282,162	7.9	306,221	932,629
災害復旧費	19,796	0.1	-	3,636
公債費	2,151,955	13.2	-	2,117,638
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,293,050	100.0	1,533,523	12,244,919

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	3,595,477	3,686,496
基準財政需要額	8,553,488	8,632,432
標準税収入額等	4,618,626	4,721,713
標準財政規模	11,002,279	10,952,813
財政力指数	0.42	0.43
実質収支比率(%)	6.3	6.1
公債費負担比率(%)	16.3	18.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	13.3	16.2
将来負担比率(%)	64.2	66.3
積立金現在高 財調	1,782,138	1,782,138
減債	55,690	55,640
特定目的	3,007,398	2,556,970
地方債現在高	15,598,502	16,098,568
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	285,443	441,369
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	2,656,073
病院	849,346
下水道	615,658
簡易水道	151,052
上水道	11,900
国民健康保険	230,571
その他	797,546

国民健康保険事業の状況	
実質収支	78,484
再差引収支	54,515
加入世帯数(世帯)	4,627
被保険者数(人)	7,746
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
国庫支出金	97
保険給付費	282

徴収率(%)（現年・計）	現年	計	現年	計
合計	97.6	89.3	97.4	89.5
市町村民税	98.3	92.7	98.0	91.8
純固定資産税	97.0	86.5	96.8	87.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	23,545 人	
17年国調	24,960 人	
増減率	-5.7 %	
面積	202.32 km²	
人口密度	116 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	23,410 人	23,200 人
24.3.31	23,642 人	23,642 人
増減率	-1.0 %	-1.9 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	2,511 20.7	3,538 25.5
第2次	2,759 22.8	3,032 21.8
第3次	6,855 56.5	7,156 51.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
20	2134		
長野県	飯山市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,439,294	17.4	2,381,348	30.9
地方譲与税	186,470	1.3	186,470	2.4
利子割交付金	4,980	0.0	4,980	0.1
配当割交付金	3,298	0.0	3,298	0.0
株式等譲渡所得割交付金	755	0.0	755	0.0
地方消費税交付金	229,615	1.6	229,615	3.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	49,637	0.4	49,637	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,454	0.0	5,454	0.1
地方交付税	5,618,547	40.2	4,816,361	62.5
普通交付税	4,816,361	34.4	4,816,361	62.5
特別交付税	802,186	5.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	8,538,050	61.1	7,677,918	99.6
交通安全対策特別交付金	4,582	0.0	4,582	0.1
分担金・負担金	71,096	0.5	-	-
使用料	453,954	3.2	15,749	0.2
手数料	18,386	0.1	126	0.0
国庫支出金	996,182	7.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	595,823	4.3	-	-
財産収入	46,002	0.3	7,714	0.1
寄附金	13,868	0.1	-	-
繰入金	199,649	1.4	-	-
繰越金	663,390	4.7	-	-
諸収入	955,240	6.8	3,013	0.0
地方債	1,424,800	10.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	453,800	3.2	-	-
歳入合計	13,981,022	100.0	7,709,102	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,372,346	97.3	31,928
法定普通税	2,372,346	97.3	31,928
市町村民税	942,359	38.6	31,928
個人均等割	32,309	1.3	-
所得割	711,863	29.2	-
法人均等割	76,691	3.1	12,633
法人税割	121,496	5.0	19,295
固定資産税	1,193,134	48.9	-
うち純固定資産税	1,177,205	48.3	-
軽自動車税	69,845	2.9	-
市町村たばこ税	167,008	6.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	66,948	2.7	-
法定目的税	66,948	2.7	-
入湯税	9,003	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	57,945	2.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,439,294	100.0	31,928

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

収支状況

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳入総額	13,981,022	14,568,428
歳出総額	13,213,101	13,905,038
歳入歳出差引	767,921	663,390
翌年度に繰越すべき財源	158,038	66,743
実質収支	609,883	596,647
単年度収支	13,236	-88,513
積立金	100,277	151,090
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	113,513	62,577

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	226	735,178	3,253
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	20	64,800	3,240
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	226	735,178	3,253

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	7,140
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	5,850
退職手当	×	火葬場	○	教育長	1	19.04.01	5,080
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	19.04.01	3,280
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	19.04.01	2,810
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	14	19.04.01	2,630
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,998,040	15.1	1,857,671	1,747,579	21.4
うち職員給	1,268,495	9.6	1,149,479	-	-
扶助費	1,294,372	9.8	409,958	397,606	4.9
公債費	1,344,417	10.2	1,303,400	1,303,400	16.0
内訳 元利償還金 元金	1,252,949	9.5	1,220,778	1,220,778	15.0
内訳 元利償還金 利子	91,468	0.7	82,622	82,622	1.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,636,829	35.1	3,571,029	3,448,585	42.2
物件費	1,641,262	12.4	1,204,611	1,066,740	13.1
維持補修費	692,668	5.2	634,558	504,098	6.2
補助費等	1,477,306	11.2	1,255,139	1,028,551	12.6
うち一部事務組合負担金	952,588	7.2	907,769	793,070	9.7
繰出金	1,832,124	13.9	1,721,395	1,567,883	19.2
積立金	263,644	2.0	240,000	-	-
投資・出資金・貸付金	749,957	5.7	2,582	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,919,311	14.5	328,958		
うち人件費	40,163	0.3	39,538		
内訳 普通建設事業費	1,870,258	14.2	309,842		
内訳 うち補助	673,584	5.1	59,196		
内訳 うち単独	1,173,587	8.9	248,475		
内訳 災害復旧事業費	49,053	0.4	19,116		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,213,101	100.0	8,958,272		

経常経費充当一般財源等計 7,615,857 千円

経常収支比率 93.3 % 98.8 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,726,193 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	135,299	1.0	4,250	135,299
総務費	1,811,583	13.7	116,458	1,406,222
民生費	2,979,761	22.6	53,972	1,764,765
衛生費	789,381	6.0	114,968	630,985
労働費	65,091	0.5	2,750	16,501
農林水産業費	559,304	4.2	68,574	412,943
商工費	740,518	5.6	27,788	193,352
土木費	3,166,827	24.0	1,308,819	1,750,046
消防費	509,947	3.9	28,207	435,966
教育費	1,061,920	8.0	144,472	889,677
災害復旧費	49,053	0.4	-	19,116
公債費	1,344,417	10.2	-	1,303,400
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,213,101	100.0	1,870,258	8,958,272

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	2,199,979	2,243,248
基準財政需要額	7,016,340	7,222,046
標準税収入額等	2,790,251	2,847,852
標準財政規模	8,060,493	8,280,321
財政力指数	0.31	0.31
実質収支比率(%)	7.6	7.2
公債費負担比率(%)	13.4	15.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.7	14.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	66.7	75.4
積立金現在高 財調	801,039	700,762
積立金現在高 減債	419,137	378,918
積立金現在高 特定目的	2,898,244	2,974,745
地方債現在高	7,856,574	7,684,723
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,143,938	1,627,976
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	1,742,716	1,816,183
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	801,617	801,616

公営事業等への繰出			国民健康保険の状況		
合計	1,851,076		実質収支		40,130
下水道	951,562		再差引収支		20,767
簡易水道	76,466		加入世帯数(世帯)		3,584
上水道	18,952		被保険者数(人)		6,452
工業用水道	-		被保険者1人当り	保険税(料)収入額	74
国民健康保険	116,819			国庫支出金	97
その他	687,277			保険給付費	262

徴収率(%)	現年	計
合計	99.1 94.0	98.5 91.9
市町村民税	99.3 98.2	99.4 97.8
純固定資産税	98.7 90.1	97.5 86.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	56,391 人	
17年国調	57,099 人	
増減率	-1.2 %	
面積	266.41 km²	
人口密度	212 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	56,589 人	55,821 人
24.3.31	55,919 人	55,919 人
増減率	1.2 %	-0.2 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	2,121 7.7	2,756 9.0
第2次	10,155 37.0	11,434 37.5
第3次	15,162 55.3	16,104 52.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
20	2142		
長野県	茅野市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,488,832	35.7	7,965,298	59.6
地方譲与税	367,426	1.5	367,426	2.7
利子割交付金	17,762	0.1	17,762	0.1
配当割交付金	11,753	0.0	11,753	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,679	0.0	2,679	0.0
地方消費税交付金	561,364	2.4	561,364	4.2
ゴルフ場利用税交付金	64,569	0.3	64,569	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	98,236	0.4	98,236	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	34,603	0.1	34,603	0.3
地方交付税	4,619,184	19.4	4,154,453	31.1
普通交付税	4,154,453	17.5	4,154,453	31.1
特別交付税	464,722	2.0	-	-
震災復興特別交付税	9	0.0	-	-
（一般財源計）	14,266,408	60.0	13,278,143	99.3
交通安全対策特別交付金	12,114	0.1	12,114	0.1
分担金・負担金	257,832	1.1	640	0.0
使用料	661,048	2.8	72,730	0.5
手数料	35,736	0.2	-	-
国庫支出金	1,620,315	6.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,087,948	4.6	-	-
財産収入	87,538	0.4	4,605	0.0
寄附金	14,120	0.1	-	-
繰入金	1,119,713	4.7	-	-
繰越金	970,454	4.1	-	-
諸収入	1,733,885	7.3	4,785	0.0
地方債	1,902,900	8.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,284,800	5.4	-	-
歳入合計	23,770,011	100.0	13,373,017	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,896,414	93.0	-
法定普通税	7,896,414	93.0	-
市町村民税	3,339,909	39.3	-
個人均等割	111,106	1.3	-
所得割	2,620,608	30.9	-
法人均等割	286,974	3.4	-
法人税割	321,221	3.8	-
固定資産税	4,078,293	48.0	-
うち純固定資産税	4,055,430	47.8	-
軽自動車税	141,007	1.7	-
市町村たばこ税	337,205	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	592,418	7.0	-
法定目的税	592,418	7.0	-
入湯税	68,884	0.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	523,534	6.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,488,832	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	○	し尿処理	○
旧工特	×	ごみ処理	○
低開発	×	火葬場	○
旧産炭	×	常備消防	○
山振	×	小学校	×
過疎	×	中学校	×
首都	×	その他	○
近畿	×		
中部	○		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	×
事務機共同	×
税務事務	○
老人福祉	○
伝染病	×

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.29	9,070
副市区町村長	1	19.04.29	7,360
教育長	1	19.04.29	6,410
議会議長	1	19.04.29	4,350
議会副議長	1	19.04.29	3,640
議会議員	16	19.04.29	3,320

収支状況

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
歳入総額	23,770,011	24,818,730
歳出総額	22,775,329	23,848,276
歳入歳出差引	994,682	970,454
翌年度に繰越すべき財源	185,008	189,088
実質収支	809,674	781,366
単年度収支	28,308	-360,963
積立金	123,266	725,912
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	769,821	26,687
実質単年度収支	-618,247	338,262

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	457	1,397,506	3,058
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	3,479	3,479
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	457	1,397,506	3,058

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,866,720	17.0	3,139,784	3,128,215	21.3
うち職員給	2,411,490	10.6	1,913,482	-	-
扶助費	3,350,458	14.7	1,468,834	1,449,103	9.9
公債費	2,565,226	11.3	2,516,988	2,516,988	17.2
内訳 元利償還金 元金	2,270,579	10.0	2,225,828	2,225,828	15.2
内訳 元利償還金 利子	294,647	1.3	291,160	291,160	2.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	9,782,404	43.0	7,125,606	7,094,306	48.4
物件費	3,131,610	13.8	2,502,322	2,175,034	14.8
維持補修費	339,694	1.5	326,356	326,356	2.2
補助費等	3,539,399	15.5	3,377,295	2,854,932	19.5
うち一部事務組合負担金	1,032,001	4.5	1,001,693	970,870	6.6
繰出金	1,521,366	6.7	1,335,900	1,181,908	8.1
積立金	178,512	0.8	126,252	-	-
投資・出資金・貸付金	1,281,166	5.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,001,178	13.2	1,727,854		
うち人件費	88,448	0.4	85,672		
内訳 普通建設事業費	2,694,678	11.8	1,496,150		
内訳 うち補助	647,683	2.8	49,910		
内訳 うち単独	2,005,205	8.8	1,439,910		
内訳 災害復旧事業費	306,500	1.3	231,704		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	22,775,329	100.0	16,521,585		

経常経費充当一般財源等計 13,632,536 千円
経常収支比率 93.0 % 101.9 %
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 17,516,267 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	185,435	0.8	-	185,435
総務費	3,300,538	14.5	452,815	2,771,447
民生費	6,830,876	30.0	224,336	3,930,976
衛生費	1,500,364	6.6	84,045	1,367,245
労働費	148,882	0.7	-	31,906
農林水産業費	526,810	2.3	238,227	326,771
商工費	1,748,504	7.7	126,050	451,318
土木費	2,803,595	12.3	906,233	2,382,801
消防費	693,256	3.0	25,902	659,551
教育費	2,165,343	9.5	637,070	1,665,443
災害復旧費	306,500	1.3	-	231,704
公債費	2,565,226	11.3	-	2,516,988
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,775,329	100.0	2,694,678	16,521,585

公営事業等への繰出

合計	3,049,008
下水道	1,251,738
病院	329,566
上水道	23,368
介護サービス	21,254
国民健康保険	323,280
その他	1,099,802

国民健康保険事業状況

実質収支	343,678
再差引収支	45,002
加入世帯数（世帯）	8,567
被保険者数（人）	15,020
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
被保険者1人当り 国庫支出金	76
被保険者1人当り 保険給付費	237

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	6,964,581	7,010,577
基準財政需要額	11,116,663	11,241,474
標準税収入額等	8,979,372	8,938,903
標準財政規模	14,418,694	14,395,949
財政力指数	0.63	0.64
実質収支比率(%)	5.6	5.4
公債費負担比率(%)	14.4	15.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	9.8	11.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	99.5	101.5
積立金現在高 財調	2,300,032	2,946,587
積立金現在高 減債	1,268,806	1,250,108
積立金現在高 特定目的	620,631	905,345
地方債現在高	24,418,675	24,786,354
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	62,700	140,500
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	458,272	475,891
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	600,000	600,000

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.1	91.3	97.8	89.8
市町村民税	99.1	96.1	98.9	94.3
純固定資産税	97.2	87.2	96.9	86.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	67,670 人	
17年国調	68,346 人	
増減率	-1.0 %	
面積	290.13 km²	
人口密度	233 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	68,073 人	66,956 人
24.3.31	67,100 人	67,100 人
増減率	1.5 %	-0.2 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	2,973 8.4	3,774 10.2
第2次	11,533 32.6	12,815 34.5
第3次	20,877 59.0	20,515 55.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
20	2151		
長野県	塩尻市	地方交付税種地	1-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,236,125	35.0	8,878,196	58.4
地方譲与税	278,266	1.1	278,266	1.8
利子割交付金	21,243	0.1	21,243	0.1
配当割交付金	14,069	0.1	14,069	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,221	0.0	3,221	0.0
地方消費税交付金	682,990	2.6	682,990	4.5
ゴルフ場利用税交付金	16,138	0.1	16,138	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	73,573	0.3	73,573	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	33,261	0.1	33,261	0.2
地方交付税	5,846,019	22.2	5,141,642	33.8
普通交付税	5,141,642	19.5	5,141,642	33.8
特別交付税	704,376	2.7	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	16,204,905	61.4	15,142,599	99.5
交通安全対策特別交付金	13,856	0.1	13,856	0.1
分担金・負担金	26,713	0.1	-	-
使用料	651,359	2.5	25,776	0.2
手数料	148,290	0.6	-	-
国庫支出金	2,424,302	9.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,125,978	4.3	-	-
財産収入	116,546	0.4	27,579	0.2
寄附金	124,590	0.5	-	-
繰入金	150,422	0.6	-	-
繰越金	1,005,687	3.8	-	-
諸収入	2,236,401	8.5	2,114	0.0
地方債	2,150,806	8.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,325,406	5.0	-	-
歳入合計	26,379,855	100.0	15,211,924	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,874,830	96.1	76,185
法定普通税	8,874,830	96.1	76,185
市町村民税	4,004,075	43.4	76,185
個人均等割	102,537	1.1	-
所得割	3,215,818	34.8	-
法人均等割	209,425	2.3	573
法人税割	476,295	5.2	75,612
固定資産税	4,311,936	46.7	-
うち純固定資産税	4,233,936	45.8	-
軽自動車税	152,462	1.7	-
市町村たばこ税	406,178	4.4	-
鉱産税	179	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	361,295	3.9	-
法定目的税	361,295	3.9	-
入湯税	3,366	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	357,929	3.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	9,236,125	100.0	76,185

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	26,379,855	27,541,291
歳出総額	25,951,824	26,651,968
歳入歳出差引	428,031	889,323
翌年度に繰越すべき財源	37,616	190,570
実質収支	390,415	698,753
単年度収支	-424,702	67,320
積立金	564,638	495,633
繰上償還金	151	31
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	140,087	562,984

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	487	1,437,137	2,951
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	25	70,600	2,824
教育公務員	2	7,778	3,889
臨時職員	-	-	-
合計	489	1,444,915	2,955

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	24.04.01	9,140
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	24.04.01	7,560
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	24.04.01	6,440
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	24.04.01	4,520
税務事務	○	小学校	○	議会副議長	1	24.04.01	3,770
老人福祉	○	中学校	○	議会議員	20	24.04.01	3,540
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,186,880	20.0	4,477,436	4,276,250	25.9
うち職員給	2,627,619	10.1	2,190,492	-	-
扶助費	3,475,058	13.4	1,273,851	1,265,601	7.7
公債費	3,300,733	12.7	3,182,897	3,109,797	18.8
内訳 元利償還金 元金	2,910,184	11.2	2,808,301	2,735,201	16.5
内訳 元利償還金 利子	390,252	1.5	374,299	374,299	2.3
内訳 一時借入金利子	297	0.0	297	297	0.0
（義務的経費計）	11,962,671	46.1	8,934,184	8,651,648	52.3
物件費	3,590,386	13.8	3,053,955	2,295,220	13.9
維持補修費	251,057	1.0	234,889	57,300	0.3
補助費等	3,254,493	12.5	3,083,554	2,180,796	13.2
うち一部事務組合負担金	1,031,195	4.0	1,019,101	582,230	3.5
繰出金	1,943,086	7.5	1,740,812	1,458,747	8.8
積立金	690,008	2.7	565,399	-	-
投資・出資金・貸付金	1,894,316	7.3	15,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,365,807	9.1	778,288		
うち人件費	65,213	0.3	65,213		
内訳 普通建設事業費	2,365,287	9.1	777,768		
内訳 うち補助	1,559,306	6.0	247,841		
内訳 うち単独	788,235	3.0	527,481		
内訳 災害復旧事業費	520	0.0	520		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	25,951,824	100.0	18,406,081		

経常経費充当一般財源等計 14,643,711 千円

経常収支比率 88.5 % 96.3 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 18,834,112 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	240,772	0.9	4,200	240,772
総務費	3,413,757	13.2	56,197	2,974,555
民生費	7,860,191	30.3	61,998	4,813,942
衛生費	1,669,784	6.4	53,341	1,419,061
労働費	286,115	1.1	4,731	139,669
農林水産業費	851,136	3.3	247,405	741,781
商工費	2,205,341	8.5	194,342	469,441
土木費	2,877,715	11.1	1,303,823	1,583,879
消防費	742,358	2.9	44,837	671,232
教育費	2,503,402	9.6	394,413	2,168,332
災害復旧費	520	0.0	-	520
公債費	3,300,733	12.7	-	3,182,897
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,951,824	100.0	2,365,287	18,406,081

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	7,824,632	7,679,170
基準財政需要額	12,390,757	12,484,190
標準税収入額等	10,114,738	9,819,743
標準財政規模	16,581,786	16,493,474
財政力指数	0.62	0.63
実質収支比率(%)	2.4	4.2
公債費負担比率(%)	16.9	16.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.2	9.8
将来負担比率(%)	57.1	70.7
積立金現在高 財調	3,203,404	2,638,766
減債	265,763	265,154
特定目的	2,050,392	2,072,087
地方債現在高	27,443,453	28,202,831
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,857,486	3,185,446
保証・補償	-	-
その他	1,826,688	2,091,240
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	216,549	216,138

公営事業等への繰出	
合計	3,038,732
下水道	1,007,377
上水道	40,337
簡易水道	39,235
その他	37,932
国民健康保険	563,056
その他	1,350,795

国民健康保険事業の状況	
実質収支	213,897
再差引収支	197,554
加入世帯数(世帯)	9,837
被保険者数(人)	17,675
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
国庫支出金	83
保険給付費	259

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.8	95.0	98.7	94.6
市町村民税	98.6	93.6	98.5	93.2
純固定資産税	99.0	95.8	98.7	95.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	100,552 人
	17年国調	100,462 人
	増減率	0.1 %
面積		423.99 km²
人口密度		237 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	100,200 人	99,152 人
24.3.31	99,379 人	99,379 人
増減率	0.8 %	-0.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	4,686 9.8	6,060 12.0
第2次	14,790 31.1	16,443 32.7
第3次	28,136 59.1	27,648 55.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
20	2177		
長野県	佐久市	地方交付税種地	1-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,230,343	24.3	11,537,788	45.6
地方譲与税	523,189	1.0	523,189	2.1
利子割交付金	26,187	0.1	26,187	0.1
配当割交付金	17,353	0.0	17,353	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,987	0.0	3,987	0.0
地方消費税交付金	983,402	2.0	983,402	3.9
ゴルフ場利用税交付金	41,956	0.1	41,956	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	138,710	0.3	138,710	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	50,033	0.1	50,033	0.2
地方交付税	12,913,428	25.6	11,893,231	47.0
普通交付税	11,893,231	23.6	11,893,231	47.0
特別交付税	1,002,381	2.0	-	-
震災復興特別交付税	17,816	0.0	-	-
（一般財源計）	26,928,588	53.4	25,215,836	99.7
交通安全対策特別交付金	17,155	0.0	17,155	0.1
分担金・負担金	519,601	1.0	-	-
使用料	856,692	1.7	39,044	0.2
手数料	151,932	0.3	-	-
国庫支出金	4,963,582	9.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,865,024	3.7	-	-
財産収入	361,658	0.7	31,210	0.1
寄附金	8,935	0.0	-	-
繰入金	342,949	0.7	-	-
繰越金	1,744,153	3.5	-	-
諸収入	4,689,995	9.3	271	0.0
地方債	7,964,500	15.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,076,500	4.1	-	-
歳入合計	50,414,764	100.0	25,303,516	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,513,549	94.1	41,265
法定普通税	11,513,549	94.1	41,265
市町村民税	4,906,241	40.1	41,265
個人均等割	142,710	1.2	-
所得割	4,018,500	32.9	-
法人均等割	278,907	2.3	-
法人税割	466,124	3.8	41,265
固定資産税	5,699,262	46.6	-
うち純固定資産税	5,662,537	46.3	-
軽自動車税	234,943	1.9	-
市町村たばこ税	673,103	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	716,794	5.9	-
法定目的税	716,794	5.9	-
入湯税	24,239	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	692,555	5.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	12,230,343	100.0	41,265

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	50,414,764	46,862,351
歳出総額	49,347,822	45,118,198
歳入歳出差引	1,066,942	1,744,153
翌年度に繰越すべき財源	68,809	798,408
実質収支	998,133	945,745
単年度収支	52,388	-167,174
積立金	1,306,496	507,035
繰上償還金	1,014,533	1,021,260
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	2,373,417	1,361,121

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	740	2,306,580	3,117
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	43	145,125	3,375
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	740	2,306,580	3,117

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	21.06.01	8,720
副市区町村長	1	21.06.01	7,090
教育長	1	21.06.01	6,170
議会議長	1	21.04.24	4,610
議会副議長	1	21.04.24	3,830
議会議員	26	21.04.24	3,490

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,562,739	13.3	5,912,752	5,766,180	21.1
うち職員給	4,087,975	8.3	3,472,653	-	-
扶助費	6,320,426	12.8	1,987,877	1,824,598	6.7
公債費	5,837,950	11.8	5,729,647	4,715,114	17.2
内訳 元利償還金 元金	5,301,349	10.7	5,195,324	4,180,791	15.3
内訳 元利償還金 利子	536,601	1.1	534,323	534,323	2.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	18,721,115	37.9	13,630,276	12,305,892	44.9
物件費	4,669,148	9.5	3,703,568	3,002,702	11.0
維持補修費	717,392	1.5	672,737	672,737	2.5
補助費等	5,235,100	10.6	4,611,063	3,608,064	13.2
うち一部事務組合負担金	1,889,639	3.8	1,513,878	1,372,774	5.0
繰出金	3,140,418	6.4	2,770,297	2,275,022	8.3
積立金	2,021,856	4.1	1,916,955	-	-
投資・出資金・貸付金	4,588,190	9.3	422,929	378,844	1.4
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	10,254,603	20.8	2,209,638		
うち人件費	97,841	0.2	64,996		
内訳 普通建設事業費	10,079,564	20.4	2,168,750		
内訳 うち補助	3,582,035	7.3	253,095		
内訳 うち単独	6,452,776	13.1	1,876,075		
内訳 災害復旧事業費	175,039	0.4	40,888		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	49,347,822	100.0	29,937,463		

経常経費充当一般財源等計 22,243,261 千円

経常収支比率 81.2 % 87.9 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 31,004,405 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	288,407	0.6	-	288,407
総務費	7,977,931	16.2	293,965	4,792,759
民生費	12,097,322	24.5	89,193	6,497,257
衛生費	3,616,567	7.3	605,001	2,586,693
労働費	126,736	0.3	3,960	53,851
農林水産業費	847,702	1.7	162,709	670,905
商工費	2,594,760	5.3	210,553	1,066,397
土木費	6,892,508	14.0	4,126,402	3,547,317
消防費	1,148,417	2.3	112,079	948,005
教育費	7,743,590	15.7	4,475,702	3,714,444
災害復旧費	175,039	0.4	-	40,888
公債費	5,838,843	11.8	-	5,730,540
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	49,347,822	100.0	10,079,564	29,937,463

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	10,243,224	10,306,205
基準財政需要額	20,153,174	19,928,442
標準税収入額等	13,190,459	13,179,994
標準財政規模	27,160,246	26,808,883
財政力指数	0.52	0.53
実質収支比率(%)	3.7	3.5
公債費負担比率(%)	18.5	15.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	3.0	4.2
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	6,021,822	4,715,326
減債	5,479,314	5,471,657
特定目的	17,192,182	16,805,726
地方債現在高	44,191,084	41,527,933
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,965,255	4,490,599
保証・補償	4,400	4,400
その他	4,331,946	322,461
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	802,853	801,539

公営事業等への繰出	
合計	5,158,301
下水道	1,506,810
病院	561,252
介護サービス	196,422
と畜場	36,268
国民健康保険	480,796
その他	2,376,753

国民健康保険事業の状況	
実質収支	102,774
再差引収支	50,982
加入世帯数(世帯)	15,060
被保険者数(人)	26,494
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	73
国庫支出金	91
保険給付費	236

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.9	88.9	97.2	87.9
市町村民税	98.2	92.1	98.0	91.6
純固定資産税	97.4	85.2	96.4	84.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	62,068	人
17年国調	64,022	人
増減率	-3.1	%
面積	119.84	km²
人口密度	518	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	62,581 人	61,959 人
24.3.31	62,245 人	62,245 人
増減率	0.5 %	-0.5 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	2,225 7.5	3,266 9.9
第2次	10,009 33.6	11,228 34.2
第3次	17,595 59.0	18,188 55.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
20 長野県	2185 千曲市	地方交付税種地	1-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,570,520	29.4	7,342,465	49.4
地方譲与税	229,719	0.9	229,719	1.5
利子割交付金	16,854	0.1	16,854	0.1
配当割交付金	11,152	0.0	11,152	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,542	0.0	2,542	0.0
地方消費税交付金	583,178	2.3	583,178	3.9
ゴルフ場利用税交付金	6,931	0.0	6,931	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	61,014	0.2	61,014	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	30,291	0.1	30,291	0.2
地方交付税	7,313,347	28.4	6,497,956	43.7
普通交付税	6,497,956	25.2	6,497,956	43.7
特別交付税	808,895	3.1	-	-
震災復興特別交付税	6,496	0.0	-	-
（一般財源計）	15,825,548	61.4	14,782,102	99.4
交通安全対策特別交付金	10,085	0.0	10,085	0.1
分担金・負担金	170,927	0.7	-	-
使用料	411,201	1.6	22,859	0.2
手数料	101,145	0.4	-	-
国庫支出金	2,287,415	8.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,262,951	4.9	-	-
財産収入	111,963	0.4	48,819	0.3
寄附金	16,800	0.1	-	-
繰入金	203,580	0.8	-	-
繰越金	273,013	1.1	-	-
諸収入	1,521,875	5.9	944	0.0
地方債	3,581,213	13.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,268,513	4.9	-	-
歳入合計	25,777,716	100.0	14,864,809	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,279,260	96.2	-
法定普通税	7,279,260	96.2	-
市町村民税	3,097,170	40.9	-
個人均等割	91,026	1.2	-
所得割	2,499,871	33.0	-
法人均等割	174,331	2.3	-
法人税割	331,942	4.4	-
固定資産税	3,684,034	48.7	-
うち純固定資産税	3,668,451	48.5	-
軽自動車税	147,342	1.9	-
市町村たばこ税	350,714	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	291,260	3.8	-
法定目的税	291,260	3.8	-
入湯税	63,205	0.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	228,055	3.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,570,520	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	25,777,716	25,722,121
歳出総額	24,948,434	25,149,108
歳入歳出差引	829,282	573,013
翌年度に繰越すべき財源	233,860	42,009
実質収支	595,422	531,004
単年度収支	64,418	-24,855
積立金	3,919	60,456
繰上償還金	181,440	8,705
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	249,777	44,306

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	431	1,366,270	3,170
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	19	57,494	3,026
教育公務員	1	4,084	4,084
臨時職員	-	-	-
合計	432	1,370,354	3,172

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	7,740
副市区町村長	1	19.04.01	6,669
教育長	1	17.04.01	5,786
議会議長	1	17.05.01	4,040
議会副議長	1	17.05.01	3,360
議会議員	20	17.05.01	3,130

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,782,191	15.2	3,452,796	3,307,275	20.5
うち職員給	2,311,908	9.3	2,017,384	-	-
扶助費	3,386,908	13.6	1,075,507	1,075,507	6.7
公債費	3,362,109	13.5	3,326,164	3,145,883	19.5
内訳 元利償還金 元金	3,025,529	12.1	2,989,625	2,812,921	17.4
内訳 元利償還金 利子	336,580	1.3	336,539	332,962	2.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	10,531,208	42.2	7,854,467	7,528,665	46.7
物件費	3,152,978	12.6	2,241,624	1,909,625	11.8
維持補修費	184,214	0.7	169,086	169,086	1.0
補助費等	3,561,213	14.3	3,421,642	3,208,435	19.9
うち一部事務組合負担金	1,289,390	5.2	1,275,202	1,200,418	7.4
繰出金	1,754,287	7.0	1,513,119	1,485,808	9.2
積立金	1,244,388	5.0	638,890	-	-
投資・出資金・貸付金	864,544	3.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,655,602	14.7	905,596		
うち人件費	73,442	0.3	73,442		
内訳 普通建設事業費	3,632,095	14.6	884,295		
内訳 うち補助	1,387,146	5.6	95,177		
内訳 うち単独	2,161,985	8.7	740,695		
内訳 災害復旧事業費	23,507	0.1	21,301		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	24,948,434	100.0	16,744,424		

経常経費充当一般財源等計 14,301,619 千円

経常収支比率 88.6 % 96.2 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 17,573,706 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	225,907	0.9	-	225,874
総務費	3,319,494	13.3	45,649	2,468,296
民生費	7,069,853	28.3	232,930	3,896,941
衛生費	1,346,934	5.4	3,139	1,149,291
労働費	58,811	0.2	-	10,197
農林水産業費	673,651	2.7	157,289	522,292
商工費	1,209,336	4.8	60,783	360,522
土木費	2,814,699	11.3	1,095,044	1,968,371
消防費	848,760	3.4	58,855	780,614
教育費	3,895,373	15.6	1,878,406	1,914,561
災害復旧費	23,507	0.1	-	21,301
公債費	3,362,109	13.5	-	3,326,164
諸支出費	100,000	0.4	100,000	100,000
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,948,434	100.0	3,632,095	16,744,424

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	6,331,403	6,294,688
基準財政需要額	11,582,684	11,694,510
標準税収入額等	8,171,450	8,055,462
標準財政規模	15,937,919	16,020,963
財政力指数	0.55	0.56
実質収支比率(%)	3.7	3.3
公債費負担比率(%)	18.9	17.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.4	11.3
将来負担比率(%)	45.1	49.3
積立金現在高 財調	2,840,475	2,536,556
減債	425,443	425,330
特定目的	5,798,939	4,760,823
地方債現在高	27,039,887	26,484,203
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,465,960	4,229,716
保証・補償	-	-
その他	268,207	244,495
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	648,628	648,592

公営事業等への繰出	
合計	3,165,935
下水道	1,407,506
観光施設	50,256
上水道	4,142
駐車場整備	462
国民健康保険	300,129
その他	1,403,440

国民健康保険事業の状況	
実質収支	3,355
再差引収支	-46,652
加入世帯数(世帯)	8,820
被保険者数(人)	15,208
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
国庫支出金	82
保険給付費	268

徴収率(%)	現年	計
合計	98.3 91.4	98.2 90.5
市町村民税	98.4 93.6	98.6 92.6
純固定資産税	98.0 88.9	97.7 88.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	30,696 人	
17年国調	31,271 人	
増減率	-1.8 %	
面積	112.30 km²	
人口密度	273 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	31,239 人	30,746 人
24.3.31	30,822 人	30,822 人
増減率	1.4 %	-0.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,880 12.3	2,470 15.1
第2次	4,939 32.4	5,229 32.0
第3次	8,411 55.2	8,654 52.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	2193		
長野県	東御市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,925,240	24.3	3,735,663	44.2
地方譲与税	180,197	1.1	180,197	2.1
利子割交付金	7,845	0.0	7,845	0.1
配当割交付金	5,192	0.0	5,192	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,184	0.0	1,184	0.0
地方消費税交付金	301,882	1.9	301,882	3.6
ゴルフ場利用税交付金	10,760	0.1	10,760	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	47,721	0.3	47,721	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	14,942	0.1	14,942	0.2
地方交付税	4,557,475	28.2	4,063,747	48.1
普通交付税	4,063,747	25.2	4,063,747	48.1
特別交付税	493,727	3.1	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	9,052,438	56.1	8,369,133	99.1
交通安全対策特別交付金	5,306	0.0	5,306	0.1
分担金・負担金	111,205	0.7	-	-
使用料	333,834	2.1	47,154	0.6
手数料	69,878	0.4	310	0.0
国庫支出金	1,082,311	6.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	741,778	4.6	-	-
財産収入	149,194	0.9	16,598	0.2
寄附金	9,229	0.1	-	-
繰入金	906,063	5.6	-	-
繰越金	257,603	1.6	-	-
諸収入	496,410	3.1	4,374	0.1
地方債	2,923,000	18.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	619,200	3.8	-	-
歳入合計	16,138,249	100.0	8,442,875	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,731,956	95.1	28,598
法定普通税	3,731,956	95.1	28,598
市町村民税	1,476,205	37.6	28,598
個人均等割	45,134	1.1	-
所得割	1,157,924	29.5	-
法人均等割	81,012	2.1	-
法人税割	192,135	4.9	28,598
固定資産税	1,966,350	50.1	-
うち純固定資産税	1,945,531	49.6	-
軽自動車税	78,726	2.0	-
市町村たばこ税	210,675	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	193,284	4.9	-
法定目的税	193,284	4.9	-
入湯税	3,707	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	189,577	4.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,925,240	100.0	28,598

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	16,138,249	14,905,572
歳出総額	15,425,698	14,427,800
歳入歳出差引	712,551	477,772
翌年度に繰越すべき財源	275,001	52,355
実質収支	437,550	425,417
単年度収支	12,133	33,704
積立金	6,687	4,788
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	310,572	51,983
実質単年度収支	-291,752	-13,491

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	242	716,804	2,962
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	21,952	2,744
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	242	716,804	2,962

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	16.04.01	8,380
副市区町村長	1	16.04.01	6,830
教育長	1	16.04.01	5,780
議会議長	1	17.04.01	3,560
議会副議長	1	17.04.01	2,980
議会議員	17	17.04.01	2,730

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,981,868	12.8	1,778,031	1,761,809	19.4
うち職員給	1,194,794	7.7	1,004,261	-	-
扶助費	1,740,907	11.3	592,362	573,279	6.3
公債費	1,359,964	8.8	1,344,461	1,344,461	14.8
内訳 元利償還金 元金	1,170,883	7.6	1,156,140	1,156,140	12.8
元利償還金 利子	188,963	1.2	188,203	188,203	2.1
一時借入金利子	118	0.0	118	118	0.0
（義務的経費計）	5,082,739	32.9	3,714,854	3,679,549	40.6
物件費	2,009,989	13.0	1,550,382	1,293,224	14.3
維持補修費	104,073	0.7	93,478	37,093	0.4
補助費等	2,656,837	17.2	2,498,516	2,042,468	22.5
うち一部事務組合負担金	699,826	4.5	697,319	568,501	6.3
繰出金	942,741	6.1	827,996	714,421	7.9
積立金	899,411	5.8	666,453	-	-
投資・出資金・貸付金	540,345	3.5	271,968	14,400	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,189,563	20.7	575,141		
うち人件費	61,350	0.4	61,350		
内訳 普通建設事業費	3,188,682	20.7	574,460		
うち補助	468,725	3.0	123,543		
うち単独	2,715,526	17.6	446,486		
災害復旧事業費	881	0.0	681		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,425,698	100.0	10,198,788		

経常経費充当一般財源等計 7,781,155 千円

経常収支比率 85.9 % 92.2 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 10,911,339 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	143,870	0.9	-	143,870
総務費	3,902,040	25.3	1,690,467	1,846,525
民生費	4,045,751	26.2	454,610	2,102,338
衛生費	1,237,017	8.0	10,075	1,106,530
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	482,569	3.1	53,570	335,454
商工費	789,238	5.1	174,237	520,107
土木費	1,809,452	11.7	500,985	1,452,992
消防費	442,899	2.9	30,190	407,909
教育費	1,212,017	7.9	274,548	937,921
災害復旧費	881	0.0	-	681
公債費	1,359,964	8.8	-	1,344,461
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,425,698	100.0	3,188,682	10,198,788

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	3,390,112	3,272,316
基準財政需要額	6,876,869	7,027,481
標準税収入額等	4,367,983	4,167,668
標準財政規模	9,050,991	9,137,256
財政力指数	0.48	0.48
実質収支比率(%)	4.8	4.7
公債費負担比率(%)	12.3	12.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.4	9.7
将来負担比率(%)	37.0	39.8
積立金現在高 財調	1,512,516	1,596,231
減債	1,013,237	707,697
特定目的	4,102,505	4,110,452
地方債現在高	16,724,728	14,972,611
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,849,197	2,043,361
保証・補償	-	-
その他	517,068	455,598
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	300,000	300,000

公営事業等への繰出	
合計	2,439,553
下水道	1,076,681
病院	435,094
上水道	12,018
簡易水道	11,576
国民健康保険	202,937
その他	701,247

国民健康保険事業状況	
実質収支	219,409
再差引収支	211,409
加入世帯数(世帯)	4,714
被保険者数(人)	8,390
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
国庫支出金	80
保険給付費	245

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	98.2	93.4	98.2	92.8
市町村民税	98.3	94.2	98.2	93.2
純固定資産税	98.0	92.3	98.0	92.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
22年国調	96,479 人		25.3.31	99,262 人	97,809 人
17年国調	96,266 人		24.3.31	97,795 人	97,795 人
増減率	0.2 %		増減率	1.5 %	0.0 %
面積	331.82 km²				
人口密度	291 人				

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	4,281 9.2	5,928 11.4
第2次	13,713 29.4	16,484 31.8
第3次	28,647 61.4	28,861 55.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
20	2207		
長野県	安曇野市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,384,852	30.1	11,384,852	49.2
地方譲与税	504,893	1.3	504,893	2.2
利子割交付金	28,027	0.1	28,027	0.1
配当割交付金	18,555	0.0	18,555	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,241	0.0	4,241	0.0
地方消費税交付金	900,395	2.4	900,395	3.9
ゴルフ場利用税交付金	43,485	0.1	43,485	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	133,845	0.4	133,845	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	60,354	0.2	60,354	0.3
地方交付税	10,733,725	28.3	9,992,311	43.2
普通交付税	9,992,311	26.4	9,992,311	43.2
特別交付税	741,412	2.0	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	23,812,372	62.9	23,070,958	99.6
交通安全対策特別交付金	17,873	0.0	17,873	0.1
分担金・負担金	214,537	0.6	-	-
使用料	842,031	2.2	30,828	0.1
手数料	164,667	0.4	-	-
国庫支出金	3,055,947	8.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,757,719	4.6	-	-
財産収入	130,364	0.3	31,340	0.1
寄附金	5,319	0.0	-	-
繰入金	1,792,076	4.7	-	-
繰越金	286,692	0.8	-	-
諸収入	1,425,338	3.8	2,891	0.0
地方債	4,371,400	11.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,620,000	4.3	-	-
歳入合計	37,876,335	100.0	23,153,890	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,344,938	99.6	88,883
法定普通税	11,344,938	99.6	88,883
市町村民税	5,261,652	46.2	88,883
個人均等割	147,519	1.3	-
所得割	4,242,938	37.3	-
法人均等割	257,874	2.3	-
法人税割	613,321	5.4	88,883
固定資産税	5,288,588	46.5	-
うち純固定資産税	5,264,703	46.2	-
軽自動車税	227,393	2.0	-
市町村たばこ税	567,305	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	39,914	0.4	-
法定目的税	39,914	0.4	-
入湯税	39,914	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	11,384,852	100.0	88,883

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	37,876,335	38,204,251
歳出総額	37,096,844	37,917,559
歳入歳出差引	779,491	286,692
翌年度に繰越すべき財源	152,735	107,981
実質収支	626,756	178,711
単年度収支	448,045	47,489
積立金	110,788	100,152
繰上償還金	335,197	70,063
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	894,030	217,704

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	666	2,126,538	3,193
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	4	12,404	3,101
臨時職員	-	-	-
合計	670	2,138,942	3,192

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	22.04.01	7,424
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	22.04.01	6,912
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	22.04.01	6,213
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	17.10.01	4,590
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	17.10.01	3,830
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	26	17.10.01	3,600
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,561,074	15.0	4,999,133	4,997,023	20.2
うち職員給	3,693,945	10.0	3,179,219	-	-
扶助費	5,383,975	14.5	2,031,029	2,030,690	8.2
公債費	4,816,915	13.0	4,787,449	4,452,252	18.0
内訳 元利償還金 元金	4,327,493	11.7	4,298,027	3,990,263	16.1
内訳 元利償還金 利子	489,320	1.3	489,320	461,887	1.9
内訳 一時借入金利子	102	0.0	102	102	0.0
（義務的経費計）	15,761,964	42.5	11,817,611	11,479,965	46.3
物件費	5,151,219	13.9	3,998,312	3,010,955	12.2
維持補修費	109,847	0.3	94,510	94,510	0.4
補助費等	3,642,021	9.8	3,285,497	2,716,492	11.0
うち一部事務組合負担金	1,788,258	4.8	1,782,153	1,497,201	6.0
繰出金	4,559,397	12.3	4,186,313	4,078,166	16.5
積立金	1,002,982	2.7	882,711	-	-
投資・出資金・貸付金	991,303	2.7	5,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,878,111	15.8	1,474,388		
うち人件費	123,102	0.3	123,102		
内訳 普通建設事業費	5,854,286	15.8	1,474,388		
内訳 うち補助	813,594	2.2	240,754		
内訳 うち単独	4,774,371	12.9	1,096,763		
内訳 災害復旧事業費	23,825	0.1	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	37,096,844	100.0	25,744,342		

経常経費充当一般財源等計 21,380,088 千円

経常収支比率 86.3 % 92.3 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 26,523,833 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	292,985	0.8	-	292,985
総務費	6,647,367	17.9	2,025,761	4,283,961
民生費	10,985,676	29.6	420,357	5,969,305
衛生費	2,307,879	6.2	21,063	2,034,396
労働費	108,346	0.3	1,564	24,346
農林水産業費	2,100,706	5.7	930,194	1,174,387
商工費	1,444,869	3.9	18,900	523,678
土木費	3,889,680	10.5	1,439,829	2,903,925
消防費	1,257,851	3.4	104,473	1,209,921
教育費	3,220,745	8.7	892,145	2,539,989
災害復旧費	23,825	0.1	-	-
公債費	4,816,915	13.0	-	4,787,449
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	37,096,844	100.0	5,854,286	25,744,342

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	10,384,541	10,025,537
基準財政需要額	17,627,591	17,485,149
標準税収入額等	13,336,855	12,779,737
標準財政規模	25,262,463	24,950,830
財政力指数	0.57	0.58
実質収支比率(%)	2.5	0.7
公債費負担比率(%)	18.0	17.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.0	12.9
将来負担比率(%)	33.0	35.0
積立金現在高 財調	4,904,882	4,794,094
減債	1,902,002	2,577,317
特定目的	7,582,554	7,807,121
地方債現在高	36,967,053	36,923,146
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,072,518	1,404,331
保証・補償	-	-
その他	7,792,708	4,203,029
実質的なもの	14,000	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	521,784	520,962

公営事業等への繰出	
合計	4,637,295
下水道	1,777,358
上水道	77,898
宅地造成	11,620
工業用水道	-
国民健康保険	576,439
その他	2,193,980

国民健康保険事業の状況	
実質収支	376,568
再差引収支	-419,435
加入世帯数(世帯)	14,600
被保険者数(人)	25,642
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
国庫支出金	85
保険給付費	264

徴収率(%) 現年・計	平成24年度		平成23年度	
合計	98.6	93.9	98.5	93.2
市町村民税	98.8	95.0	98.8	94.3
純固定資産税	98.2	92.1	98.0	91.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	5,180 人
	17年国調	5,663 人
	増減率	-8.5 %
面積		114.19 km²
人口密度		45 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	5,223 人	5,117 人
24.3.31	5,201 人	5,201 人
増減率	0.4 %	-1.6 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	595 23.1	709 24.2
第2次	596 23.2	720 24.6
第3次	1,382 53.7	1,480 50.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
20	3033		
長野県	小海町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	560,414	14.1	560,414	24.2
地方譲与税	66,353	1.7	66,353	2.9
利子割交付金	1,230	0.0	1,230	0.1
配当割交付金	814	0.0	814	0.0
株式等譲渡所得割交付金	186	0.0	186	0.0
地方消費税交付金	52,359	1.3	52,359	2.3
ゴルフ場利用税交付金	9,416	0.2	9,416	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,604	0.4	17,604	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,168	0.0	1,168	0.1
地方交付税	1,798,592	45.3	1,594,342	68.9
普通交付税	1,594,342	40.1	1,594,342	68.9
特別交付税	204,250	5.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,508,136	63.2	2,303,886	99.5
交通安全対策特別交付金	1,008	0.0	1,008	0.0
分担金・負担金	63,754	1.6	-	-
使用料	126,502	3.2	3,239	0.1
手数料	15,071	0.4	-	-
国庫支出金	179,534	4.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	145,878	3.7	-	-
財産収入	13,686	0.3	4,110	0.2
寄附金	2,027	0.1	-	-
繰入金	22,921	0.6	-	-
繰越金	50,656	1.3	-	-
諸収入	239,627	6.0	2,236	0.1
地方債	602,410	15.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	150,910	3.8	-	-
歳入合計	3,971,210	100.0	2,314,479	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	548,792	97.9	2,274
法定普通税	548,792	97.9	2,274
市町村民税	221,925	39.6	2,274
個人均等割	7,972	1.4	-
所得割	183,306	32.7	-
法人均等割	16,720	3.0	-
法人税割	13,927	2.5	2,274
固定資産税	266,514	47.6	-
うち純固定資産税	264,743	47.2	-
軽自動車税	14,810	2.6	-
市町村たばこ税	45,543	8.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	11,622	2.1	-
法定目的税	11,622	2.1	-
入湯税	11,622	2.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	560,414	100.0	2,274

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	3,971,210	4,025,523
歳出総額	3,904,711	3,974,867
歳入歳出差引	66,499	50,656
翌年度に繰越すべき財源	18,256	-
実質収支	48,243	50,656
単年度収支	-2,413	-105,599
積立金	290,180	297,040
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	287,767	191,441

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	53	165,943	3,131
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	9,171	3,057
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	53	165,943	3,131

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	22.04.01	6,000
副市区町村長	1	22.04.01	5,200
教育長	1	22.04.01	5,000
議会議長	1	22.12.01	2,630
議会副議長	1	22.12.01	1,850
議会議員	10	22.12.01	1,690

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	511,360	13.1	480,244	470,706	19.1
うち職員給	292,704	7.5	266,072	-	-
扶助費	212,636	5.4	61,600	61,021	2.5
公債費	611,113	15.7	593,745	593,745	24.1
内訳 元利償還金 元金	549,093	14.1	533,225	533,225	21.6
内訳 元利償還金 利子	61,546	1.6	60,046	60,046	2.4
内訳 一時借入金利子	474	0.0	474	474	0.0
（義務的経費計）	1,335,109	34.2	1,135,589	1,125,472	45.7
物件費	751,906	19.3	417,784	296,911	12.0
維持補修費	42,641	1.1	40,142	35,093	1.4
補助費等	347,847	8.9	327,881	289,162	11.7
うち一部事務組合負担金	240,041	6.1	232,080	226,927	9.2
繰出金	303,585	7.8	276,488	264,701	10.7
積立金	336,300	8.6	279,783	-	-
投資・出資金・貸付金	40,000	1.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	747,323	19.1	185,741		
うち人件費	21,829	0.6	21,829		
内訳 普通建設事業費	633,951	16.2	179,550		
内訳 うち補助	52,377	1.3	15,421		
内訳 うち単独	556,364	14.2	161,194		
内訳 災害復旧事業費	113,372	2.9	6,191		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,904,711	100.0	2,663,408		

経常経費充当一般財源等計 2,011,339 千円

経常収支比率 81.6 % 86.9 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,729,907 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	68,177	1.7	-	64,868
総務費	1,044,031	26.7	307,523	665,622
民生費	643,522	16.5	-	420,096
衛生費	256,508	6.6	97,591	204,242
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	152,614	3.9	60,932	86,964
商工費	287,610	7.4	19,546	49,376
土木費	225,085	5.8	88,588	165,464
消防費	178,310	4.6	41,415	144,774
教育費	324,369	8.3	18,356	262,066
災害復旧費	113,372	2.9	-	6,191
公債費	611,113	15.7	-	593,745
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,904,711	100.0	633,951	2,663,408

公営事業等への繰出 合計	321,243	国民健康保険事業の状況 実質収支	14,916
下水道	74,846	再差引収支	9,978
上水道	17,658	加入世帯数(世帯)	949
と畜場	2,929	被保険者数(人)	1,641
介護サービス	523	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
国民健康保険	26,605	国庫支出金	86
その他	198,682	保険給付費	211

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	543,352	561,374
基準財政需要額	2,137,694	2,152,721
標準税収入額等	685,187	706,243
標準財政規模	2,430,439	2,465,326
財政力指数	0.26	0.27
実質収支比率(%)	2.0	2.1
公債費負担比率(%)	21.7	21.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.2	11.6
将来負担比率(%)	0.5	29.3
積立金現在高 財調	1,390,514	1,100,334
減債	50,669	50,639
特定目的	1,364,026	1,334,636
地方債現在高	4,739,052	4,685,735
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.0	94.2	99.0	93.8
市町村民税	99.2	96.7	99.3	95.7
純固定資産税	98.7	91.0	98.6	91.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	4,972 人
	17年国調	4,759 人
	増減率	4.5 %
面積		209.61 km²
人口密度		24 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	4,178 人	4,096 人
24.3.31	4,163 人	4,163 人
増減率	0.4 %	-1.6 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	2,602 75.6	2,094 70.9
第2次	113 3.3	127 4.3
第3次	725 21.1	729 24.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	3041		
長野県	川上村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	573,860	13.4	573,860	20.6
地方譲与税	127,127	3.0	127,127	4.6
利子割交付金	1,224	0.0	1,224	0.0
配当割交付金	815	0.0	815	0.0
株式等譲渡所得割交付金	193	0.0	193	0.0
地方消費税交付金	38,061	0.9	38,061	1.4
ゴルフ場利用税交付金	15,322	0.4	15,322	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	33,445	0.8	33,445	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,418	0.0	1,418	0.1
地方交付税	2,132,280	49.9	1,973,827	70.8
普通交付税	1,973,827	46.2	1,973,827	70.8
特別交付税	143,558	3.4	-	-
震災復興特別交付税	14,895	0.3	-	-
（一般財源計）	2,923,745	68.4	2,765,292	99.2
交通安全対策特別交付金	810	0.0	810	0.0
分担金・負担金	207,511	4.9	-	-
使用料	54,378	1.3	-	-
手数料	2,895	0.1	-	-
国庫支出金	151,262	3.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	136,777	3.2	-	-
財産収入	34,030	0.8	20,194	0.7
寄附金	50,500	1.2	-	-
繰入金	26,087	0.6	-	-
繰越金	175,119	4.1	-	-
諸収入	68,630	1.6	280	0.0
地方債	439,700	10.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	165,000	3.9	-	-
歳入合計	4,271,444	100.0	2,786,576	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	573,860	100.0	1,119
法定普通税	573,860	100.0	1,119
市町村民税	259,830	45.3	1,119
個人均等割	7,413	1.3	-
所得割	231,077	40.3	-
法人均等割	14,470	2.5	-
法人税割	6,870	1.2	1,119
固定資産税	277,430	48.3	-
うち純固定資産税	274,019	47.8	-
軽自動車税	15,546	2.7	-
市町村たばこ税	21,054	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	573,860	100.0	1,119

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	し尿処理	○
旧工特	×	ごみ処理	×
低開発	×	火葬場	○
旧産炭	×	常備消防	○
山振	○	小学校	×
過疎	×	中学校	×
首都	×	その他	○
近畿	×		
中部	○		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	○
税務事務	○
老人福祉	○
伝染病	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	4,271,444	4,455,861
歳出総額	3,961,123	4,190,742
歳入歳出差引	310,321	265,119
翌年度に繰越すべき財源	121,744	104,853
実質収支	188,577	160,266
単年度収支	28,311	30,028
積立金	1,877	2,086
繰上償還金	235,400	208,600
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	265,588	240,714

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	62	179,490	2,895
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	12,524	3,131
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	62	179,490	2,895

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	24.04.01	7,060
副市区町村長	1	24.04.01	5,810
教育長	1	24.04.01	5,370
議会議長	1	23.05.01	2,470
議会副議長	1	23.05.01	1,710
議会議員	10	23.05.01	1,570

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	520,124	13.1	487,001	486,042	16.5
うち職員給	297,043	7.5	267,412	-	-
扶助費	197,560	5.0	78,776	78,194	2.6
公債費	634,586	16.0	634,586	399,186	13.5
内訳 元利償還金 元金	599,173	15.1	599,173	363,773	12.3
内訳 元利償還金 利子	35,413	0.9	35,413	35,413	1.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,352,270	34.1	1,200,363	963,422	32.6
物件費	560,522	14.2	487,304	426,415	14.4
維持補修費	28,453	0.7	28,453	28,453	1.0
補助費等	314,171	7.9	279,978	234,543	7.9
うち一部事務組合負担金	147,938	3.7	147,403	120,164	4.1
繰出金	484,018	12.2	463,791	381,650	12.9
積立金	389,919	9.8	334,027	-	-
投資・出資金・貸付金	7,440	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	824,330	20.8	218,230		
うち人件費	9,468	0.2	9,468		
内訳 普通建設事業費	794,860	20.1	204,913		
内訳 うち補助	265,333	6.7	56,390		
内訳 うち単独	232,055	5.9	107,095		
内訳 災害復旧事業費	29,470	0.7	13,317		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,961,123	100.0	3,012,146		

経常経費充当一般財源等計 2,034,483 千円

経常収支比率 68.9 % 73.0 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,322,467 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	53,575	1.4	4,620	53,575
総務費	391,720	9.9	32,825	338,716
民生費	637,034	16.1	-	467,514
衛生費	275,557	7.0	23,303	234,225
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	753,021	19.0	457,960	368,819
商工費	108,732	2.7	4,257	52,820
土木費	512,072	12.9	222,403	309,477
消防費	128,462	3.2	2,379	119,528
教育費	436,894	11.0	47,113	419,569
災害復旧費	29,470	0.7	-	13,317
公債費	634,586	16.0	-	634,586
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,961,123	100.0	794,860	3,012,146

公営事業等への繰出	
合計	484,018
下水道	280,923
簡易水道	55,558
と畜場	2,568
介護サービス	421
国民健康保険	39,101
その他	105,447

国民健康保険事業の状況	
実質収支	19,226
再差引収支	19,226
加入世帯数(世帯)	901
被保険者数(人)	2,509
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	123
被保険者1人当り 国庫支出金	62
被保険者1人当り 保険給付費	160

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	615,251	592,602
基準財政需要額	2,589,078	2,517,830
標準税収入額等	811,381	728,123
標準財政規模	2,951,127	2,826,220
財政力指数	0.24	0.25
実質収支比率(%)	6.4	5.7
公債費負担比率(%)	19.1	18.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	4.6	5.9
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,315,565	1,223,688
減債	47,908	47,890
特定目的	2,494,011	2,132,074
地方債現在高	3,478,390	3,637,863
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	377,849	377,686

徴収率(%) 現年・計				
合計	96.9	91.6	97.2	90.7
市町村民税	96.8	94.2	98.8	95.7
純固定資産税	96.6	88.7	95.4	85.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口	22年国調	3,528 人
	17年国調	3,494 人
	増減率	1.0 %
面積		133.10 km²
人口密度		27 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	3,280 人	3,200 人
24.3.31	3,243 人	3,243 人
増減率	1.1 %	-1.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,339 61.4	1,211 56.5
第2次	113 5.2	131 6.1
第3次	729 33.4	788 36.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	3050		
長野県	南牧村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	623,407	16.0	623,407	25.6
地方譲与税	90,789	2.3	90,789	3.7
利子割交付金	917	0.0	917	0.0
配当割交付金	609	0.0	609	0.0
株式等譲渡所得割交付金	141	0.0	141	0.0
地方消費税交付金	33,316	0.9	33,316	1.4
ゴルフ場利用税交付金	10,996	0.3	10,996	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	24,158	0.6	24,158	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	874	0.0	874	0.0
地方交付税	1,822,635	46.8	1,632,274	67.1
普通交付税	1,632,274	42.0	1,632,274	67.1
特別交付税	185,321	4.8	-	-
震災復興特別交付税	5,040	0.1	-	-
（一般財源計）	2,607,842	67.0	2,417,481	99.3
交通安全対策特別交付金	713	0.0	713	0.0
分担金・負担金	14,534	0.4	-	-
使用料	54,024	1.4	1,583	0.1
手数料	3,466	0.1	-	-
国庫支出金	151,322	3.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	170,404	4.4	-	-
財産収入	29,684	0.8	13,400	0.6
寄附金	-	-	-	-
繰入金	24,797	0.6	-	-
繰越金	231,975	6.0	-	-
諸収入	80,087	2.1	318	0.0
地方債	521,800	13.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	151,900	3.9	-	-
歳入合計	3,890,648	100.0	2,433,495	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	622,590	99.9	2,978
法定普通税	622,590	99.9	2,978
市町村民税	201,950	32.4	2,978
個人均等割	8,641	1.4	-
所得割	158,408	25.4	-
法人均等割	16,683	2.7	-
法人税割	18,218	2.9	2,978
固定資産税	386,049	61.9	-
うち純固定資産税	383,601	61.5	-
軽自動車税	11,633	1.9	-
市町村たばこ税	22,958	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	817	0.1	-
法定目的税	817	0.1	-
入湯税	817	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	623,407	100.0	2,978

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	3,890,648	4,350,487
歳出総額	3,343,831	4,118,512
歳入歳出差引	546,817	231,975
翌年度に繰越すべき財源	196,252	60,285
実質収支	350,565	171,690
単年度収支	178,875	-190,396
積立金	643	695
繰上償還金	110,516	233,724
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	290,034	44,023

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	48	145,392	3,029
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	48	145,392	3,029

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	23.12.20	5,320
副市区町村長	1	24.07.01	5,830
教育長	1	22.07.01	5,310
議会議長	1	11.04.01	2,490
議会副議長	1	11.04.01	1,740
議会議員	5	11.04.01	1,570

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	411,442	12.3	352,732	352,609	13.6
うち職員給	239,972	7.2	187,210	-	-
扶助費	136,364	4.1	41,074	41,074	1.6
公債費	650,143	19.4	650,143	539,627	20.9
内訳 元利償還金 元金	611,151	18.3	611,151	500,635	19.4
内訳 元利償還金 利子	38,992	1.2	38,992	38,992	1.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,197,949	35.8	1,043,949	933,310	36.1
物件費	545,579	16.3	432,287	405,761	15.7
維持補修費	26,853	0.8	25,635	10,353	0.4
補助費等	306,838	9.2	274,008	234,952	9.1
うち一部事務組合負担金	142,900	4.3	126,128	91,859	3.6
繰出金	227,154	6.8	198,068	170,301	6.6
積立金	209,456	6.3	199,999	-	-
投資・出資金・貸付金	17,322	0.5	17,322	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	812,680	24.3	402,428		
うち人件費	20,001	0.6	20,001		
内訳 普通建設事業費	802,173	24.0	400,984		
内訳 うち補助	236,712	7.1	62,797		
内訳 うち単独	313,659	9.4	196,101		
内訳 災害復旧事業費	10,507	0.3	1,444		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,343,831	100.0	2,593,696		

経常経費充当一般財源等計 1,754,677 千円

経常収支比率 67.9 % 72.1 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,140,513 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	34,046	1.0	-	34,046
総務費	312,747	9.4	39,162	266,652
民生費	654,220	19.6	3,701	495,057
衛生費	225,830	6.8	19,585	139,000
労働費	18,550	0.6	-	-
農林水産業費	610,907	18.3	404,479	391,213
商工費	39,452	1.2	924	39,452
土木費	408,561	12.2	296,108	229,385
消防費	118,611	3.5	20,839	92,309
教育費	260,257	7.8	17,375	254,995
災害復旧費	10,507	0.3	-	1,444
公債費	650,143	19.4	-	650,143
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,343,831	100.0	802,173	2,593,696

区分	合計
公営事業等への繰出 合計	227,154
下水道	74,296
簡易水道	13,612
と畜場	2,224
介護サービス	324
国民健康保険	34,324
その他	102,374

国民健康保険事業の状況	
実質収支	49,150
再差引収支	42,752
加入世帯数(世帯)	659
被保険者数(人)	1,627
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	116
被保険者1人当り 国庫支出金	72
被保険者1人当り 保険給付費	179

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	599,764	612,327
基準財政需要額	2,232,038	2,197,777
標準税収入額等	769,492	772,541
標準財政規模	2,553,717	2,508,925
財政力指数	0.28	0.29
実質収支比率(%)	13.7	6.8
公債費負担比率(%)	20.7	26.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	3.6	4.9
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	401,394	400,751
減債	404,294	403,867
特定目的	4,786,369	4,584,097
地方債現在高	3,460,269	3,549,620
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	103,460	103,315

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	98.0	89.1	97.1	89.2
市町村民税	97.7	93.1	98.0	92.7
純固定資産税	98.1	86.4	96.4	87.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	1,121 人
	17年国調	1,151 人
	増減率	-2.6 %
面積		66.03 km²
人口密度		17 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	1,114 人	1,092 人
24.3.31	1,108 人	1,108 人
増減率	0.5 %	-1.4 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	173 33.8	239 41.0
第2次	96 18.8	98 16.8
第3次	243 47.5	244 41.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－0
20	3068		
長野県	南相木村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,005,512	58.1	1,005,512	88.2
地方譲与税	49,645	2.9	49,645	4.4
利子割交付金	194	0.0	194	0.0
配当割交付金	128	0.0	128	0.0
株式等譲渡所得割交付金	29	0.0	29	0.0
地方消費税交付金	8,786	0.5	8,786	0.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,115	0.8	13,115	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	100	0.0	100	0.0
地方交付税	148,999	8.6	50,483	4.4
普通交付税	50,483	2.9	50,483	4.4
特別交付税	95,656	5.5	-	-
震災復興特別交付税	2,860	0.2	-	-
（一般財源計）	1,226,508	70.9	1,127,992	98.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	2,663	0.2	-	-
使用料	29,722	1.7	-	-
手数料	962	0.1	-	-
国庫支出金	77,723	4.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	92,014	5.3	-	-
財産収入	30,425	1.8	12,260	1.1
寄附金	1,810	0.1	-	-
繰入金	9,206	0.5	-	-
繰越金	184,418	10.7	-	-
諸収入	28,954	1.7	90	0.0
地方債	46,500	2.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	1,730,905	100.0	1,140,342	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,001,997	99.7	39
法定普通税	1,001,997	99.7	39
市町村民税	35,140	3.5	39
個人均等割	1,722	0.2	-
所得割	30,122	3.0	-
法人均等割	2,730	0.3	-
法人税割	566	0.1	39
固定資産税	960,665	95.5	-
うち純固定資産税	959,067	95.4	-
軽自動車税	3,516	0.3	-
市町村たばこ税	2,676	0.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,515	0.3	-
法定目的税	3,515	0.3	-
入湯税	3,515	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,005,512	100.0	39

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	1,730,905	1,672,358
歳出総額	1,587,042	1,487,940
歳入歳出差引	143,863	184,418
翌年度に繰越すべき財源	32,577	57,886
実質収支	111,286	126,532
単年度収支	-15,246	60,668
積立金	1,626	989
繰上償還金	6,834	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-6,786	61,657

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	38	113,430	2,985
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	8,946	2,982
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	38	113,430	2,985

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	25.04.01	6,850
副市区町村長	1	23.12.03	5,650
教育長	1	25.04.01	5,300
議会議長	1	23.04.01	2,400
議会副議長	1	23.04.01	1,570
議会議員	6	23.04.01	1,400

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	347,554	21.9	333,504	311,710	27.3
うち職員給	205,863	13.0	197,308	-	-
扶助費	52,591	3.3	14,604	14,462	1.3
公債費	172,480	10.9	168,269	168,269	14.8
内訳 元利償還金 元金	159,429	10.0	155,966	155,966	13.7
内訳 元利償還金 利子	13,051	0.8	12,303	12,303	1.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	572,625	36.1	516,377	494,441	43.4
物件費	270,749	17.1	214,035	194,580	17.1
維持補修費	18,880	1.2	16,416	16,416	1.4
補助費等	173,513	10.9	140,263	120,297	10.5
うち一部事務組合負担金	87,612	5.5	71,013	58,119	5.1
繰出金	103,032	6.5	71,923	64,073	5.6
積立金	151,339	9.5	142,238	-	-
投資・出資金・貸付金	14,936	0.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	281,968	17.8	205,716		
うち人件費	25,129	1.6	25,129		
内訳 普通建設事業費	280,298	17.7	204,046		
内訳 うち補助	146,115	9.2	73,347		
内訳 うち単独	134,183	8.5	130,699		
内訳 災害復旧事業費	1,670	0.1	1,670		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,587,042	100.0	1,306,968		

経常経費充当一般財源等計 889,807 千円

経常収支比率 78.0 % 78.0 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,450,831 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	39,830	2.5	-	39,830
総務費	439,694	27.7	5,001	393,678
民生費	245,076	15.4	1,630	167,596
衛生費	91,194	5.7	4,312	70,517
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	170,086	10.7	108,042	111,725
商工費	21,477	1.4	180	21,389
土木費	145,244	9.2	110,092	115,639
消防費	39,604	2.5	294	37,012
教育費	220,687	13.9	50,747	179,643
災害復旧費	1,670	0.1	-	1,670
公債費	172,480	10.9	-	168,269
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,587,042	100.0	280,298	1,306,968

公営事業等への繰出	
合計	103,032
簡易水道	9,144
と畜場	1,475
その他	112
下水道	104
国民健康保険	26,251
その他	65,946

国民健康保険の状況	
実質収支	7,593
再差引収支	193
加入世帯数(世帯)	204
被保険者数(人)	381
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	117
被保険者1人当り 保険給付費	257

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	819,497	853,582
基準財政需要額	869,980	874,768
標準税収入額等	1,073,295	1,116,083
標準財政規模	1,217,805	1,190,830
財政力指数	0.96	1.00
実質収支比率(%)	9.1	10.6
公債費負担比率(%)	11.6	15.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	6.0	7.8
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	717,199	715,573
減債	151,156	91,114
特定目的	3,659,590	3,579,125
地方債現在高	836,226	949,155
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	44,000	44,000

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	99.9	99.9	100.0	99.9
市町村民税	99.6	98.4	99.8	98.4
純固定資産税	100.0	99.9	100.0	99.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	842 人
	17年国調	942 人
	増減率	-10.6 %
面積		56.26 km²
人口密度		15 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	829 人	810 人
24.3.31	815 人	815 人
増減率	1.7 %	-0.6 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	134 33.1	166 36.6
第2次	99 24.4	98 21.6
第3次	172 42.5	190 41.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	3076		
長野県	北相木村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	109,435	7.2	109,435	11.8
地方譲与税	38,088	2.5	38,088	4.1
利子割交付金	164	0.0	164	0.0
配当割交付金	107	0.0	107	0.0
株式等譲渡所得割交付金	25	0.0	25	0.0
地方消費税交付金	6,241	0.4	6,241	0.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,024	0.7	10,024	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	98	0.0	98	0.0
地方交付税	833,698	54.9	754,870	81.4
普通交付税	754,870	49.7	754,870	81.4
特別交付税	78,828	5.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	997,880	65.7	919,052	99.1
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	22,971	1.5	4,173	0.4
使用料	53,841	3.5	-	-
手数料	2,802	0.2	-	-
国庫支出金	33,101	2.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	39,730	2.6	-	-
財産収入	21,708	1.4	4,527	0.5
寄附金	2,210	0.1	-	-
繰入金	5,722	0.4	-	-
繰越金	60,496	4.0	-	-
諸収入	48,913	3.2	90	0.0
地方債	229,100	15.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	52,000	3.4	-	-
歳入合計	1,518,474	100.0	927,842	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	109,435	100.0	51
法定普通税	109,435	100.0	51
市町村民税	26,834	24.5	51
個人均等割	1,074	1.0	-
所得割	23,836	21.8	-
法人均等割	1,610	1.5	-
法人税割	314	0.3	51
固定資産税	78,600	71.8	-
うち純固定資産税	77,128	70.5	-
軽自動車税	2,711	2.5	-
市町村たばこ税	1,290	1.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	109,435	100.0	51

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,518,474	1,450,360
歳出総額	1,451,793	1,389,864
歳入歳出差引	66,681	60,496
翌年度に繰越すべき財源	8,852	3,320
実質収支	57,829	57,176
単年度収支	653	-7,049
積立金	137,311	91,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	137,964	83,951

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	24	69,096	2,879
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	2,775	2,775
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	24	69,096	2,879

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	9.04.01	6,040
副市区町村長	1	19.04.01	5,420
教育長	1	9.04.01	5,120
議会議長	1	15.05.01	2,430
議会副議長	1	15.05.01	1,590
議会議員	6	15.05.01	1,370

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	253,500	17.5	236,500	235,676	24.1
うち職員給	151,447	10.4	140,717	-	-
扶助費	48,814	3.4	13,806	9,156	0.9
公債費	180,396	12.4	180,396	180,396	18.4
内訳 元利償還金 元金	160,946	11.1	160,946	160,946	16.4
内訳 元利償還金 利子	19,450	1.3	19,450	19,450	2.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	482,710	33.2	430,702	425,228	43.4
物件費	230,704	15.9	171,719	132,870	13.6
維持補修費	12,565	0.9	6,313	4,484	0.5
補助費等	155,669	10.7	105,935	95,175	9.7
うち一部事務組合負担金	69,384	4.8	54,315	50,409	5.1
繰出金	89,559	6.2	83,302	60,596	6.2
積立金	199,530	13.7	183,486	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	281,056	19.4	113,878		
うち人件費	7,348	0.5	7,348		
内訳 普通建設事業費	281,056	19.4	113,878		
内訳 うち補助	29,125	2.0	18,447		
内訳 うち単独	251,931	17.4	95,431		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,451,793	100.0	1,095,335		

経常経費充当一般財源等計 718,353 千円

経常収支比率 73.3 % 77.4 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,162,016 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	28,848	2.0	-	28,848
総務費	404,460	27.9	11,888	368,589
民生費	204,007	14.1	467	150,163
衛生費	113,805	7.8	2,998	49,697
労働費	2,330	0.2	-	135
農林水産業費	56,024	3.9	17,052	40,612
商工費	33,144	2.3	-	25,184
土木費	262,062	18.1	248,553	108,372
消防費	32,502	2.2	-	32,499
教育費	134,215	9.2	98	110,840
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	180,396	12.4	-	180,396
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,451,793	100.0	281,056	1,095,335

公営事業等への繰出	
合計	89,559
介護サービス	5,782
簡易水道	4,067
と畜場	1,370
上水道	-
国民健康保険	13,286
その他	65,054

国民健康保険事業の状況	
実質収支	4,095
再差引収支	2,095
加入世帯数（世帯）	140
被保険者数（人）	237
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100
被保険者1人当り 国庫支出金	94
被保険者1人当り 保険給付費	203

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	135,814	143,685
基準財政需要額	890,684	829,687
標準税収入額等	166,051	175,393
標準財政規模	973,142	913,601
財政力指数	0.16	0.18
実質収支比率(%)	5.9	6.3
公債費負担比率(%)	15.5	22.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	4.9	6.8
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	780,061	642,750
減債	47,463	47,331
特定目的	1,559,956	1,501,757
地方債現在高	1,488,783	1,420,629
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	322,214	322,214

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.4	98.9	99.6	99.3
市町村民税	98.1	97.0	98.8	98.1
純固定資産税	99.8	99.5	99.8	99.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	12,069 人	
17年国調	12,980 人	
増減率	-7.0 %	
面積	188.13 km²	
人口密度	64 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	12,187 人	12,081 人
24.3.31	12,280 人	12,280 人
増減率	-0.8 %	-1.6 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	968 16.3	1,135 17.6
第2次	1,767 29.8	2,081 32.2
第3次	3,204 53.9	3,238 50.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
20	3092		
長野県	佐久穂町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,062,784	11.5	1,062,784	20.1
地方譲与税	119,705	1.3	119,705	2.3
利子割交付金	2,693	0.0	2,693	0.1
配当割交付金	1,783	0.0	1,783	0.0
株式等譲渡所得割交付金	408	0.0	408	0.0
地方消費税交付金	99,493	1.1	99,493	1.9
ゴルフ場利用税交付金	6,373	0.1	6,373	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	31,595	0.3	31,595	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,469	0.0	3,469	0.1
地方交付税	4,173,826	45.1	3,910,794	74.1
普通交付税	3,910,794	42.2	3,910,794	74.1
特別交付税	263,031	2.8	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	5,502,129	59.4	5,239,097	99.3
交通安全対策特別交付金	1,858	0.0	1,858	0.0
分担金・負担金	20,669	0.2	60	0.0
使用料	150,738	1.6	6,191	0.1
手数料	32,572	0.4	15	0.0
国庫支出金	719,784	7.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	340,997	3.7	-	-
財産収入	97,448	1.1	11,734	0.2
寄附金	1,940	0.0	-	-
繰入金	482,146	5.2	-	-
繰越金	169,066	1.8	-	-
諸収入	72,504	0.8	19,333	0.4
地方債	1,669,775	18.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	318,575	3.4	-	-
歳入合計	9,261,626	100.0	5,278,288	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,062,784	100.0	-
法定普通税	1,062,784	100.0	-
市町村民税	452,840	42.6	-
個人均等割	17,824	1.7	-
所得割	397,153	37.4	-
法人均等割	21,943	2.1	-
法人税割	15,920	1.5	-
固定資産税	522,532	49.2	-
うち純固定資産税	514,037	48.4	-
軽自動車税	33,104	3.1	-
市町村たばこ税	54,308	5.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,062,784	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		
一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳入総額	9,261,626	8,120,762
歳出総額	8,947,807	7,801,696
歳入歳出差引	313,819	319,066
翌年度に繰越すべき財源	60,123	41,052
実質収支	253,696	278,014
単年度収支	-24,318	-145,677
積立金	2,023	301,568
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	40,000	-
実質単年度収支	-62,295	155,891

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	147	468,636	3,188
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	15	48,390	3,226
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	147	468,636	3,188

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	6,120
副市区町村長	1	19.04.01	5,230
教育長	1	19.04.01	5,160
議会議長	1	17.03.20	2,750
議会副議長	1	17.03.20	2,100
議会議員	12	17.03.20	1,860

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,258,687	14.1	1,137,792	1,130,031	20.2
うち職員給	802,699	9.0	686,223	-	-
扶助費	499,182	5.6	154,558	153,304	2.7
公債費	1,354,083	15.1	1,354,083	1,020,448	18.2
内訳 元利償還金 元金	1,250,842	14.0	1,250,842	917,207	16.4
内訳 元利償還金 利子	103,230	1.2	103,230	103,230	1.8
内訳 一時借入金利子	11	0.0	11	11	0.0
（義務的経費計）	3,111,952	34.8	2,646,433	2,303,783	41.2
物件費	916,935	10.2	720,003	685,996	12.3
維持補修費	57,572	0.6	54,481	16,151	0.3
補助費等	671,509	7.5	513,191	424,975	7.6
うち一部事務組合負担金	290,148	3.2	196,465	188,443	3.4
繰出金	1,288,203	14.4	1,222,446	910,506	16.3
積立金	838,930	9.4	828,195	-	-
投資・出資金・貸付金	4,672	0.1	1,918	1,918	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,058,034	23.0	240,815		
うち人件費	20,000	0.2	20,000		
内訳 普通建設事業費	2,058,034	23.0	240,815		
内訳 うち補助	1,676,597	18.7	85,031		
内訳 うち単独	372,282	4.2	151,579		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,947,807	100.0	6,227,482		

経常経費充当一般財源等計 4,343,329 千円

経常収支比率 77.6 % 82.3 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,541,301 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	76,357	0.9	-	76,357
総務費	681,883	7.6	9,122	573,861
民生費	1,550,027	17.3	20,995	1,036,052
衛生費	541,434	6.1	1,048	459,936
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	312,392	3.5	129,867	172,230
商工費	248,918	2.8	22,829	165,094
土木費	1,077,213	12.0	322,936	828,219
消防費	254,227	2.8	5,899	193,737
教育費	2,023,329	22.6	1,545,338	539,969
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,354,083	15.1	-	1,354,083
諸支出費	827,944	9.3	-	827,944
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,947,807	100.0	2,058,034	6,227,482

公営事業等への繰出

合計	1,367,840
下水道	658,680
病院	62,140
介護サービス	50,337
観光施設	39,582
国民健康保険	159,344
その他	397,757

国民健康保険事業状況

実質収支	2,423
再差引収支	-23,867
加入世帯数(世帯)	1,970
被保険者数(人)	3,620
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	76
被保険者1人当り 国庫支出金	86
被保険者1人当り 保険給付費	229

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	1,052,510	1,098,308
基準財政需要額	4,439,096	4,461,943
標準税収入額等	1,323,039	1,374,336
標準財政規模	5,552,408	5,582,780
財政力指数	0.24	0.25
実質収支比率(%)	4.6	5.0
公債費負担比率(%)	20.7	15.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	9.4	10.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	2,362,146	2,400,123
積立金現在高 減債	396,087	575,957
積立金現在高 特定目的	4,466,915	3,641,871
地方債現在高	8,905,821	8,486,888
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,641	7,279
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	114,761	182,733
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	460,000	460,000

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	97.5	88.9	97.5	89.0
市町村民税	98.1	93.4	98.2	93.2
純固定資産税	96.8	84.1	96.7	84.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	19,018 人
	17年国調	17,144 人
	増減率	10.9 %
面積		156.05 km²
人口密度		122 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	19,814 人	19,567 人
24.3.31	19,384 人	19,384 人
増減率	2.2 %	0.9 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	299 3.5	355 4.0
第2次	1,310 15.3	1,379 15.4
第3次	6,963 81.2	7,198 80.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－2
20	3211		
長野県	軽井沢町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,545,551	53.3	7,741,846	92.9
地方譲与税	106,839	0.7	106,839	1.3
利子割交付金	7,503	0.0	7,503	0.1
配当割交付金	4,974	0.0	4,974	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,146	0.0	1,146	0.0
地方消費税交付金	240,458	1.5	240,458	2.9
ゴルフ場利用税交付金	103,043	0.6	103,043	1.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	28,575	0.2	28,575	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	10,285	0.1	10,285	0.1
地方交付税	76,984	0.5	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	76,983	0.5	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	9,125,358	56.9	8,244,669	98.9
交通安全対策特別交付金	3,908	0.0	3,908	0.0
分担金・負担金	14,620	0.1	-	-
使用料	263,970	1.6	78,688	0.9
手数料	92,721	0.6	-	-
国庫支出金	952,065	5.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	507,598	3.2	-	-
財産収入	45,143	0.3	6,784	0.1
寄附金	78,315	0.5	-	-
繰入金	2,700,960	16.8	-	-
繰越金	1,121,446	7.0	-	-
諸収入	220,833	1.4	1,671	0.0
地方債	919,000	5.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	16,045,937	100.0	8,335,720	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,692,753	90.0	-
法定普通税	7,692,753	90.0	-
市町村民税	1,576,260	18.4	-
個人均等割	59,062	0.7	-
所得割	1,126,920	13.2	-
法人均等割	230,264	2.7	-
法人税割	160,014	1.9	-
固定資産税	5,933,124	69.4	-
うち純固定資産税	5,918,871	69.3	-
軽自動車税	38,294	0.4	-
市町村たばこ税	145,075	1.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	852,798	10.0	-
法定目的税	852,798	10.0	-
入湯税	49,093	0.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	803,705	9.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,545,551	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		
財政健全化等	×		
指数表選定	×		
財源超過	○		
一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	16,045,937	14,545,510
歳出総額	14,710,496	13,424,064
歳入歳出差引	1,335,441	1,121,446
翌年度に繰越すべき財源	129,881	24,223
実質収支	1,205,560	1,097,223
単年度収支	108,337	202,919
積立金	745,399	1,063,581
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,734,000	1,179,000
実質単年度収支	-880,264	87,500

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	250	761,250	3,045
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	16	46,128	2,883
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	250	761,250	3,045

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	13.04.01	8,540
副市区町村長	1	19.04.01	7,000
教育長	1	13.04.01	6,230
議会議長	1	9.04.01	3,650
議会副議長	1	9.04.01	2,960
議会議員	14	9.04.01	2,610

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,002,648	13.6	1,817,845	1,793,451	21.5
うち職員給	1,292,967	8.8	1,114,088	-	-
扶助費	648,178	4.4	255,847	255,528	3.1
公債費	331,870	2.3	315,354	275,354	3.3
内訳 元利償還金 元金	286,657	1.9	272,539	232,539	2.8
内訳 元利償還金 利子	45,213	0.3	42,815	42,815	0.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,982,696	20.3	2,389,046	2,324,333	27.9
物件費	2,317,262	15.8	2,009,292	1,289,149	15.5
維持補修費	82,819	0.6	71,362	70,963	0.9
補助費等	2,088,188	14.2	1,999,982	964,473	11.6
うち一部事務組合負担金	783,483	5.3	775,921	766,377	9.2
繰出金	1,010,471	6.9	509,740	387,189	4.6
積立金	1,083,690	7.4	980,001	-	-
投資・出資金・貸付金	100,000	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,045,370	34.3	3,174,282		
うち人件費	8,764	0.1	8,764		
内訳 普通建設事業費	5,045,370	34.3	3,174,282		
内訳 うち補助	3,147,369	21.4	1,385,072		
内訳 うち単独	1,894,729	12.9	1,785,938		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,710,496	100.0	11,133,705		

経常経費充当一般財源等計 5,036,107 千円
経常収支比率 60.4 % 60.4 %
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 12,469,146 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	149,095	1.0	-	149,095
総務費	2,587,114	17.6	96,869	2,332,825
民生費	2,119,886	14.4	132,626	1,363,245
衛生費	1,888,383	12.8	151,145	1,692,494
労働費	494	0.0	-	494
農林水産業費	224,790	1.5	20,070	208,341
商工費	558,989	3.8	232,314	453,354
土木費	5,159,249	35.1	4,187,463	3,155,133
消防費	347,362	2.4	32,372	338,095
教育費	1,342,400	9.1	192,511	1,124,411
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	332,734	2.3	-	316,218
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,710,496	100.0	5,045,370	11,133,705

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	6,099,363	6,339,041
基準財政需要額	4,138,113	4,042,039
標準税収入額等	8,077,460	8,354,081
標準財政規模	8,157,449	8,513,353
財政力指数	1.53	1.58
実質収支比率(%)	14.8	12.9
公債費負担比率(%)	2.5	2.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	0.6	0.6
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	4,991,225	5,979,826
減債	79,412	308,980
特定目的	4,761,406	5,007,507
地方債現在高	3,486,397	2,854,054
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	15,114	18,463
保証・補償	-	-
その他	737,623	3,917,426
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	791,033	942,466

公営事業等への繰出		国民健康保険の状況	
合計	1,820,091	実質収支	82,663
病院	805,000	再差引収支	82,663
下水道	481,000	加入世帯数（世帯）	3,939
と畜場	7,927	被保険者数（人）	7,137
上水道	4,620	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
国民健康保険	154,055	国庫支出金	92
その他	367,489	保険給付費	244

徴収率(%)	現年	計
合計	97.6 85.6	96.8 85.4
市町村民税	97.1 84.9	96.9 84.2
純固定資産税	97.6 85.4	96.7 85.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	14,738 人	
17年国調	14,124 人	
増減率	4.3 %	
面積	58.78 km²	
人口密度	251 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	15,351 人	14,961 人
24.3.31	14,855 人	14,855 人
増減率	3.3 %	0.7 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	762 10.4	920 12.2
第2次	2,363 32.4	2,610 34.6
第3次	4,172 57.2	3,991 53.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－2
20	3238		
長野県	御代田町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,193,832	35.0	2,077,082	56.3
地方譲与税	69,167	1.1	69,167	1.9
利子割交付金	3,979	0.1	3,979	0.1
配当割交付金	2,637	0.0	2,637	0.1
株式等譲渡所得割交付金	607	0.0	607	0.0
地方消費税交付金	139,924	2.2	139,924	3.8
ゴルフ場利用税交付金	20,820	0.3	20,820	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,401	0.3	18,401	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	11,584	0.2	11,584	0.3
地方交付税	1,423,238	22.7	1,305,393	35.4
普通交付税	1,305,393	20.8	1,305,393	35.4
特別交付税	115,005	1.8	-	-
震災復興特別交付税	2,840	0.0	-	-
（一般財源計）	3,884,189	61.9	3,649,594	98.9
交通安全対策特別交付金	1,858	0.0	1,858	0.1
分担金・負担金	16,001	0.3	-	-
使用料	153,598	2.4	-	-
手数料	9,987	0.2	-	-
国庫支出金	522,100	8.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	359,507	5.7	-	-
財産収入	13,850	0.2	-	-
寄附金	640	0.0	-	-
繰入金	42,453	0.7	-	-
繰越金	139,611	2.2	-	-
諸収入	163,452	2.6	38,013	1.0
地方債	966,100	15.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	335,300	5.3	-	-
歳入合計	6,273,346	100.0	3,689,465	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,076,594	94.7	6,966
法定普通税	2,076,594	94.7	6,966
市町村民税	773,500	35.3	6,966
個人均等割	25,391	1.2	-
所得割	635,820	29.0	-
法人均等割	53,483	2.4	-
法人税割	58,806	2.7	6,966
固定資産税	1,169,299	53.3	-
うち純固定資産税	1,164,384	53.1	-
軽自動車税	35,430	1.6	-
市町村たばこ税	98,365	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	117,238	5.3	-
法定目的税	117,238	5.3	-
入湯税	488	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	116,750	5.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,193,832	100.0	6,966

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	6,273,346	7,767,673
歳出総額	5,920,630	7,508,062
歳入歳出差引	352,716	259,611
翌年度に繰越すべき財源	20,371	27,514
実質収支	332,345	232,097
単年度収支	100,248	-217,660
積立金	3,800	205,700
繰上償還金	-	11,847
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	104,048	-113

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	110	312,730	2,843
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	11,300	2,825
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	110	312,730	2,843

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	23.02.28	6,597
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	23.02.28	5,373
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	23.02.28	4,671
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	13.04.01	2,900
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	13.04.01	2,200
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	14	13.04.01	1,950
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	863,839	14.6	732,761	703,038	17.5
うち職員給	518,711	8.8	404,236	-	-
扶助費	518,785	8.8	150,382	147,782	3.7
公債費	723,021	12.2	692,331	692,331	17.2
内訳 元利償還金 元金	640,770	10.8	610,423	610,423	15.2
内訳 元利償還金 利子	82,013	1.4	81,670	81,670	2.0
内訳 一時借入金利子	238	0.0	238	238	0.0
（義務的経費計）	2,105,645	35.6	1,575,474	1,543,151	38.3
物件費	945,538	16.0	763,373	620,561	15.4
維持補修費	27,219	0.5	26,649	26,649	0.7
補助費等	680,038	11.5	617,918	480,441	11.9
うち一部事務組合負担金	385,282	6.5	384,144	339,683	8.4
繰出金	611,920	10.3	543,381	299,669	7.4
積立金	307,020	5.2	300,361	-	-
投資・出資金・貸付金	4,560	0.1	4,560	4,560	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,238,690	20.9	262,803		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,225,038	20.7	249,340		
内訳 うち補助	877,440	14.8	104,432		
内訳 うち単独	346,949	5.9	144,259		
内訳 災害復旧事業費	13,652	0.2	13,463		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,920,630	100.0	4,094,519		

経常経費充当一般財源等計 2,975,031 千円

経常収支比率 73.9 % 80.6 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,447,235 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	81,308	1.4	-	81,308
総務費	941,248	15.9	36,581	865,034
民生費	1,471,243	24.8	136,538	743,234
衛生費	449,007	7.6	10,224	389,959
労働費	1,308	0.0	-	1,308
農林水産業費	278,982	4.7	138,289	172,154
商工費	64,697	1.1	-	64,435
土木費	1,104,457	18.7	781,529	405,077
消防費	301,432	5.1	64,914	238,503
教育費	490,275	8.3	56,963	427,713
災害復旧費	13,652	0.2	-	13,463
公債費	723,021	12.2	-	692,331
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,920,630	100.0	1,225,038	4,094,519

公営事業等への繰出	
合計	618,851
下水道	223,000
上水道	6,931
と畜場	6,322
簡易水道	3,080
国民健康保険	100,669
その他	278,849

国民健康保険事業の状況	
実質収支	36,003
再差引収支	36,003
加入世帯数(世帯)	2,508
被保険者数(人)	4,530
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
被保険者1人当り 国庫支出金	83
被保険者1人当り 保険給付費	219

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	1,752,750	1,739,298
基準財政需要額	3,058,143	3,044,608
標準税収入額等	2,274,831	2,231,552
標準財政規模	3,915,537	3,893,426
財政力指数	0.58	0.61
実質収支比率(%)	8.5	6.0
公債費負担比率(%)	15.6	18.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	7.1	8.8
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	2,413,400	2,289,600
減債	337,589	337,389
特定目的	1,746,577	1,479,010
地方債現在高	6,372,081	6,046,751
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	654,961	750,000
保証・補償	-	-
その他	7,000	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	302,444	302,394

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.7	89.7	98.1	88.2
市町村民税	98.5	91.8	97.9	89.5
純固定資産税	98.6	88.9	98.1	87.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	7,707 人
	17年国調	8,237 人
	増減率	-6.4 %
面積		66.82 km²
人口密度		115 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	7,846 人	7,755 人
24.3.31	7,868 人	7,868 人
増減率	-0.3 %	-1.4 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	968 22.5	1,145 24.1
第2次	1,093 25.4	1,345 28.3
第3次	2,241 52.1	2,261 47.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
20	3246		
長野県	立科町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	857,575	17.0	857,575	30.0
地方譲与税	65,381	1.3	65,381	2.3
利子割交付金	1,799	0.0	1,799	0.1
配当割交付金	1,190	0.0	1,190	0.0
株式等譲渡所得割交付金	272	0.0	272	0.0
地方消費税交付金	73,685	1.5	73,685	2.6
ゴルフ場利用税交付金	9,765	0.2	9,765	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,256	0.3	17,256	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,441	0.0	2,441	0.1
地方交付税	1,824,331	36.2	1,685,133	59.0
普通交付税	1,685,133	33.5	1,685,133	59.0
特別交付税	139,198	2.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,853,695	56.6	2,714,497	95.0
交通安全対策特別交付金	874	0.0	874	0.0
分担金・負担金	95,559	1.9	-	-
使用料	231,033	4.6	6,259	0.2
手数料	10,511	0.2	-	-
国庫支出金	146,467	2.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	297,795	5.9	-	-
財産収入	145,507	2.9	108,449	3.8
寄附金	2,142	0.0	-	-
繰入金	81,482	1.6	-	-
繰越金	764,481	15.2	-	-
諸収入	167,975	3.3	26,947	0.9
地方債	240,000	4.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	185,000	3.7	-	-
歳入合計	5,037,521	100.0	2,857,026	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	854,236	99.6	7,303
法定普通税	854,236	99.6	7,303
市町村民税	333,958	38.9	7,303
個人均等割	13,434	1.6	-
所得割	265,945	31.0	-
法人均等割	40,157	4.7	7,303
法人税割	14,422	1.7	-
固定資産税	455,959	53.2	-
うち純固定資産税	455,127	53.1	-
軽自動車税	23,544	2.7	-
市町村たばこ税	40,775	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,339	0.4	-
法定目的税	3,339	0.4	-
入湯税	3,339	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	857,575	100.0	7,303

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,037,521	5,157,713
歳出総額	4,462,398	4,393,232
歳入歳出差引	575,123	764,481
翌年度に繰越すべき財源	3,838	378,018
実質収支	571,285	386,463
単年度収支	184,822	-107,388
積立金	102,669	2,841
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	287,491	-104,547

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	76	242,592	3,192
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	7,216	3,608
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	76	242,592	3,192

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.05.01	5,299
副市区町村長	1	23.05.01	5,100
教育長	1	23.05.01	4,800
議会議長	1	19.04.30	2,890
議会副議長	1	19.04.30	2,110
議会議員	10	19.04.30	1,960

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	761,246	17.1	652,156	650,273	21.4
うち職員給	459,491	10.3	377,514	-	-
扶助費	292,865	6.6	83,531	83,531	2.7
公債費	364,465	8.2	339,472	339,472	11.2
内訳 元利償還金 元金	328,987	7.4	304,455	304,455	10.0
内訳 元利償還金 利子	35,478	0.8	35,017	35,017	1.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,418,576	31.8	1,075,159	1,073,276	35.3
物件費	649,152	14.5	413,040	255,490	8.4
維持補修費	52,661	1.2	38,936	38,936	1.3
補助費等	612,562	13.7	555,807	514,281	16.9
うち一部事務組合負担金	333,662	7.5	329,946	315,986	10.4
繰出金	703,980	15.8	631,827	583,760	19.2
積立金	240,827	5.4	207,999	-	-
投資・出資金・貸付金	97,140	2.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	687,500	15.4	368,007		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	666,549	14.9	347,716		
内訳 うち補助	258,530	5.8	5,212		
内訳 うち単独	405,550	9.1	340,035		
内訳 災害復旧事業費	20,951	0.5	20,291		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,462,398	100.0	3,290,775		

経常経費充当一般財源等計 2,465,743 千円
経常収支比率 81.1 % 86.3 %
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 3,865,898 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	70,930	1.6	-	70,930
総務費	566,417	12.7	9,063	512,175
民生費	1,612,104	36.1	491,004	823,296
衛生費	365,063	8.2	7,328	299,227
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	329,616	7.4	26,630	226,048
商工費	269,152	6.0	16,656	174,041
土木費	440,810	9.9	85,645	426,601
消防費	144,610	3.2	16,482	136,105
教育費	278,280	6.2	13,741	262,589
災害復旧費	20,951	0.5	-	20,291
公債費	364,465	8.2	-	339,472
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,462,398	100.0	666,549	3,290,775

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	811,392	814,544
基準財政需要額	2,496,525	2,575,246
標準税収入額等	1,037,076	1,040,130
標準財政規模	2,908,170	3,001,134
財政力指数	0.32	0.33
実質収支比率(%)	19.6	12.9
公債費負担比率(%)	8.8	9.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	6.7	9.9
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,045,442	942,773
減債	78,106	77,919
特定目的	2,271,824	2,185,876
地方債現在高	2,833,496	2,922,483
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,206	3,464
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	428,726	427,647

国民健康保険事業の状況		
公営事業等への繰出 合計	716,701	
下水道	416,682	
上水道	12,721	
介護サービス	7,383	
と畜場	3,851	
国民健康保険	50,652	
その他	225,412	
国民健康保険計 実質収支	6,587	
再差引収支	6,587	
加入世帯数（世帯）	1,275	
被保険者数（人）	2,339	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	66	
国庫支出金	69	
保険給付費	229	

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	97.6	81.6	97.0	82.4
市町村民税	99.1	92.9	98.9	92.6
純固定資産税	96.2	73.3	95.4	74.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	4,609 人
	17年国調	4,774 人
	増減率	-3.5 %
面積		57.09 km²
人口密度		81 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	4,665 人	4,635 人
24.3.31	4,722 人	4,722 人
増減率	-1.2 %	-1.8 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	204 9.6	342 14.7
第2次	819 38.7	917 39.5
第3次	1,091 51.6	1,053 45.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
20 長野県	3491 青木村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	390,981	12.4	390,981	21.6
地方譲与税	31,198	1.0	31,198	1.7
利子割交付金	1,014	0.0	1,014	0.1
配当割交付金	670	0.0	670	0.0
株式等譲渡所得割交付金	153	0.0	153	0.0
地方消費税交付金	38,332	1.2	38,332	2.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,245	0.3	8,245	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,496	0.0	1,496	0.1
地方交付税	1,480,338	47.0	1,331,393	73.6
普通交付税	1,331,393	42.3	1,331,393	73.6
特別交付税	148,945	4.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,952,427	62.0	1,803,482	99.7
交通安全対策特別交付金	711	0.0	711	0.0
分担金・負担金	1,671	0.1	-	-
使用料	97,198	3.1	-	-
手数料	3,001	0.1	71	0.0
国庫支出金	177,495	5.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	145,030	4.6	-	-
財産収入	8,803	0.3	2,708	0.1
寄附金	2,890	0.1	-	-
繰入金	172,985	5.5	-	-
繰越金	253,059	8.0	-	-
諸収入	107,284	3.4	1,714	0.1
地方債	228,100	7.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	100,000	3.2	-	-
歳入合計	3,150,654	100.0	1,808,686	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	389,076	99.5	-
法定普通税	389,076	99.5	-
市町村民税	174,899	44.7	-
個人均等割	7,071	1.8	-
所得割	153,774	39.3	-
法人均等割	7,229	1.8	-
法人税割	6,825	1.7	-
固定資産税	177,447	45.4	-
うち純固定資産税	175,937	45.0	-
軽自動車税	13,648	3.5	-
市町村たばこ税	23,082	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,905	0.5	-
法定目的税	1,905	0.5	-
入湯税	1,905	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	390,981	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

収支状況

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
歳入総額	3,150,654	3,311,708
歳出総額	2,877,833	3,058,649
歳入歳出差引	272,821	253,059
翌年度に繰越すべき財源	58,969	9,948
実質収支	213,852	243,111
単年度収支	-29,259	-33,912
積立金	103,284	152,920
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	74,025	119,008

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	46	128,248	2,788
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	46	128,248	2,788

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	○	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.10.01	7,400
副市区町村長	-	-	-
教育長	1	23.10.01	5,390
議会議長	1	24.04.01	2,710
議会副議長	1	24.04.01	1,820
議会議員	8	24.04.01	1,640

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	486,287	16.9	416,808	407,816	21.4
うち職員給	303,396	10.5	239,230	-	-
扶助費	211,172	7.3	80,020	79,196	4.1
公債費	233,850	8.1	227,656	227,656	11.9
内訳 元利償還金 元金	204,400	7.1	198,206	198,206	10.4
内訳 元利償還金 利子	29,450	1.0	29,450	29,450	1.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	931,309	32.4	724,484	714,668	37.4
物件費	430,090	14.9	301,375	215,593	11.3
維持補修費	43,996	1.5	41,079	41,079	2.2
補助費等	313,634	10.9	281,745	221,609	11.6
うち一部事務組合負担金	93,278	3.2	93,278	93,278	4.9
繰出金	404,307	14.0	355,825	332,225	17.4
積立金	203,284	7.1	200,000	-	-
投資・出資金・貸付金	20,000	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	531,213	18.5	173,192		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	531,213	18.5	173,192		
内訳 うち補助	181,344	6.3	83,969		
内訳 うち単独	347,182	12.1	86,536		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,877,833	100.0	2,077,700		

経常経費充当一般財源等計 1,525,174 千円

経常収支比率 79.9 % 84.3 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,350,521 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	43,412	1.5	-	43,412
総務費	804,629	28.0	190,819	524,863
民生費	611,229	21.2	16,063	404,411
衛生費	120,693	4.2	466	106,023
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	131,239	4.6	10,054	77,198
商工費	93,343	3.2	20,094	51,452
土木費	389,251	13.5	123,522	309,427
消防費	115,460	4.0	17,591	101,720
教育費	334,727	11.6	152,604	231,538
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	233,850	8.1	-	227,656
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,877,833	100.0	531,213	2,077,700

公営事業等への繰出

合計	404,307
下水道	201,129
簡易水道	22,923
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	18,217
その他	162,038

国民健康保険事業の状況

実質収支	55,530
再差引収支	32,053
加入世帯数（世帯）	739
被保険者数（人）	1,282
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	77
被保険者1人当り 保険給付費	306

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	366,455	365,974
基準財政需要額	1,698,080	1,725,129
標準税収入額等	464,825	458,743
標準財政規模	1,913,379	1,947,553
財政力指数	0.22	0.23
実質収支比率(%)	11.2	12.5
公債費負担比率(%)	9.7	10.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	9.1	10.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	919,993	816,709
積立金現在高 減債	24,988	24,988
積立金現在高 特定目的	464,808	429,793
地方債現在高	2,114,656	2,090,956
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	105,247	163,247

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.5	95.5	98.8	94.9
市町村民税	98.5	96.1	98.9	94.8
純固定資産税	98.3	94.5	98.6	94.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	6,780 人
	17年国調	7,304 人
	増減率	-7.2 %
面積		183.95 km²
人口密度		37 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	6,849 人	6,780 人
24.3.31	6,863 人	6,863 人
増減率	-0.2 %	-1.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	371 11.9	590 16.3
第2次	993 31.9	1,219 33.7
第3次	1,752 56.2	1,804 49.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
20	3505		
長野県	長和町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	734,092	12.7	734,092	20.2
地方譲与税	73,752	1.3	73,752	2.0
利子割交付金	1,391	0.0	1,391	0.0
配当割交付金	922	0.0	922	0.0
株式等譲渡所得割交付金	211	0.0	211	0.0
地方消費税交付金	61,833	1.1	61,833	1.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,579	0.3	19,579	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,189	0.0	1,189	0.0
地方交付税	2,987,517	51.8	2,712,827	74.7
普通交付税	2,712,827	47.0	2,712,827	74.7
特別交付税	274,690	4.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,880,486	67.2	3,605,796	99.2
交通安全対策特別交付金	1,399	0.0	1,399	0.0
分担金・負担金	48,417	0.8	19,447	0.5
使用料	211,140	3.7	6,526	0.2
手数料	16,270	0.3	-	-
国庫支出金	146,088	2.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	291,482	5.1	-	-
財産収入	26,127	0.5	62	0.0
寄附金	1,633	0.0	-	-
繰入金	91,684	1.6	-	-
繰越金	154,075	2.7	-	-
諸収入	149,512	2.6	23	0.0
地方債	752,059	13.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	214,959	3.7	-	-
歳入合計	5,770,372	100.0	3,633,253	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	734,092	100.0	2,959
法定普通税	734,092	100.0	2,959
市町村民税	244,818	33.3	2,959
個人均等割	16,284	2.2	-
所得割	208,313	28.4	-
法人均等割	16,080	2.2	2,676
法人税割	4,141	0.6	283
固定資産税	425,301	57.9	-
うち純固定資産税	412,552	56.2	-
軽自動車税	19,765	2.7	-
市町村たばこ税	44,208	6.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	734,092	100.0	2,959

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	し尿処理	○
旧工特	×	ごみ処理	○
低開発	×	火葬場	○
旧産炭	×	常備消防	○
山振	○	小学校	×
過疎	○	中学校	○
首都	×	その他	○
近畿	×		
中部	○		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	5,770,372	6,107,611
歳出総額	5,555,690	5,813,536
歳入歳出差引	214,682	294,075
翌年度に繰越すべき財源	11,924	22,587
実質収支	202,758	271,488
単年度収支	-68,730	-22,243
積立金	205,406	5,514
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	100,000
実質単年度収支	136,676	-116,729

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	88	283,272	3,219
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	88	283,272	3,219

一部事務組合加入の状況

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	6,894
副市区町村長	1	19.04.01	5,748
教育長	1	19.04.01	5,194
議会議長	1	17.10.01	2,610
議会副議長	1	17.10.01	1,960
議会議員	10	17.10.01	1,750

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	805,224	14.5	693,769	691,500	18.0
うち職員給	501,332	9.0	399,309	-	-
扶助費	340,872	6.1	155,108	154,226	4.0
公債費	728,161	13.1	726,444	726,444	18.9
内訳 元利償還金 元金	661,050	11.9	659,333	659,333	17.1
内訳 元利償還金 利子	67,111	1.2	67,111	67,111	1.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,874,257	33.7	1,575,321	1,572,170	40.9
物件費	843,754	15.2	562,191	392,454	10.2
維持補修費	42,467	0.8	27,030	27,030	0.7
補助費等	878,743	15.8	772,397	565,765	14.7
うち一部事務組合負担金	217,488	3.9	214,264	194,266	5.0
繰出金	699,677	12.6	540,689	536,904	14.0
積立金	489,182	8.8	280,000	-	-
投資・出資金・貸付金	60,000	1.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	667,610	12.0	316,536		
うち人件費	10,087	0.2	9,995		
内訳 普通建設事業費	667,610	12.0	316,536		
内訳 うち補助	68,907	1.2	9,545		
内訳 うち単独	597,061	10.7	305,349		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,555,690	100.0	4,074,164		

経常経費充当一般財源等計 3,094,323 千円

経常収支比率 80.4 % 85.2 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,288,756 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	75,845	1.4	-	75,845
総務費	1,183,582	21.3	14,479	772,379
民生費	1,066,056	19.2	67,065	700,963
衛生費	707,558	12.7	17,333	546,309
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	274,310	4.9	39,784	175,395
商工費	277,331	5.0	123,704	196,473
土木費	527,067	9.5	251,748	352,452
消防費	153,730	2.8	8,647	136,585
教育費	562,050	10.1	144,850	391,319
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	728,161	13.1	-	726,444
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,555,690	100.0	667,610	4,074,164

区分	合計	病院	下水道	簡易水道	介護サービス	国民健康保険	その他
公営事業等への繰出	959,110	259,433	209,686	135,500	32,516	62,472	259,503

国民健康保険事業の状況	
実質収支	32,789
再差引収支	31,054
加入世帯数(世帯)	1,164
被保険者数(人)	2,048
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	69
被保険者1人当り 国庫支出金	92
被保険者1人当り 保険給付費	278

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	695,369	700,590
基準財政需要額	3,003,166	3,045,200
標準税収入額等	881,242	883,769
標準財政規模	3,809,028	3,834,923
財政力指数	0.23	0.24
実質収支比率(%)	5.3	7.1
公債費負担比率(%)	16.9	16.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.5	14.3
将来負担比率(%)	9.2	28.5
積立金現在高 財調	1,957,195	1,611,789
減債	342,533	341,388
特定目的	2,245,685	1,968,004
地方債現在高	6,277,585	6,186,576
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	34,565	34,222

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.3	92.1	97.9	90.2
市町村民税	98.5	94.6	98.2	93.4
純固定資産税	97.9	89.7	97.5	87.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	21,532 人	
17年国調	22,863 人	
増減率	-5.8 %	
面積	66.90 km²	
人口密度	322 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	21,655 人	21,378 人
24.3.31	21,622 人	21,622 人
増減率	0.2 %	-1.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	160 1.6	257 2.2
第2次	3,994 39.0	4,960 42.7
第3次	6,076 59.4	6,325 54.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
20	3611		
長野県	下諏訪町	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,751,588	31.3	2,597,286	58.7
地方譲与税	57,845	0.7	57,845	1.3
利子割交付金	7,410	0.1	7,410	0.2
配当割交付金	4,901	0.1	4,901	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,114	0.0	1,114	0.0
地方消費税交付金	217,316	2.5	217,316	4.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,469	0.2	15,469	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,876	0.1	9,876	0.2
地方交付税	1,683,406	19.1	1,484,075	33.5
普通交付税	1,484,075	16.9	1,484,075	33.5
特別交付税	175,354	2.0	-	-
震災復興特別交付税	23,977	0.3	-	-
（一般財源計）	4,748,925	54.0	4,395,292	99.3
交通安全対策特別交付金	4,837	0.1	4,837	0.1
分担金・負担金	7,085	0.1	-	-
使用料	169,420	1.9	9,061	0.2
手数料	73,949	0.8	-	-
国庫支出金	635,796	7.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	498,001	5.7	-	-
財産収入	19,979	0.2	13,567	0.3
寄附金	2,455	0.0	-	-
繰入金	249,536	2.8	-	-
繰越金	316,521	3.6	-	-
諸収入	679,547	7.7	1,958	0.0
地方債	1,393,902	15.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	407,402	4.6	-	-
歳入合計	8,799,953	100.0	4,424,715	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,592,017	94.2	-
法定普通税	2,592,017	94.2	-
市町村民税	1,325,494	48.2	-
個人均等割	33,744	1.2	-
所得割	1,126,273	40.9	-
法人均等割	71,031	2.6	-
法人税割	94,446	3.4	-
固定資産税	1,112,740	40.4	-
うち純固定資産税	1,100,255	40.0	-
軽自動車税	43,879	1.6	-
市町村たばこ税	109,904	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	159,571	5.8	-
法定目的税	159,571	5.8	-
入湯税	5,269	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	154,302	5.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,751,588	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	8,799,953	8,913,641
歳出総額	8,474,726	8,597,120
歳入歳出差引	325,227	316,521
翌年度に繰越すべき財源	-	1,327
実質収支	325,227	315,194
単年度収支	10,033	8,234
積立金	101,127	252,029
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	111,160	260,263

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	169	490,945	2,905
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	169	490,945	2,905

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	7,620
副市区町村長	1	19.04.01	6,270
教育長	1	17.04.01	5,430
議会議長	1	17.04.01	3,280
議会副議長	1	17.04.01	2,660
議会議員	11	17.04.01	2,370

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,256,788	14.8	1,102,896	1,101,564	22.8
うち職員給	803,897	9.5	654,174	-	-
扶助費	858,359	10.1	365,967	260,576	5.4
公債費	730,101	8.6	730,101	730,101	15.1
内訳 元利償還金 元金	633,516	7.5	633,516	633,516	13.1
内訳 元利償還金 利子	96,416	1.1	96,416	96,416	2.0
内訳 一時借入金利子	169	0.0	169	169	0.0
（義務的経費計）	2,845,248	33.6	2,198,964	2,092,241	43.3
物件費	1,222,664	14.4	938,840	459,968	9.5
維持補修費	32,943	0.4	14,810	14,708	0.3
補助費等	872,413	10.3	729,682	432,324	8.9
うち一部事務組合負担金	321,041	3.8	321,041	314,192	6.5
繰出金	805,141	9.5	737,774	728,951	15.1
積立金	287,501	3.4	253,623	-	-
投資・出資金・貸付金	488,000	5.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,920,816	22.7	353,782		
うち人件費	58,431	0.7	58,431		
内訳 普通建設事業費	1,920,816	22.7	353,782		
内訳 うち補助	758,659	9.0	18,961		
内訳 うち単独	1,162,157	13.7	334,821		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,474,726	100.0	5,227,475		

経常経費充当一般財源等計 3,728,192 千円

経常収支比率 77.2 % 84.3 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,552,702 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	104,139	1.2	-	104,139
総務費	1,045,701	12.3	5,581	954,947
民生費	2,049,497	24.2	1,534	1,217,174
衛生費	531,299	6.3	106,342	411,059
労働費	159,468	1.9	2,823	32,313
農林水産業費	77,352	0.9	25,337	66,986
商工費	706,164	8.3	66,259	218,831
土木費	1,388,303	16.4	861,358	624,582
消防費	297,081	3.5	29,304	269,661
教育費	1,385,621	16.4	822,278	597,682
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	730,101	8.6	-	730,101
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,474,726	100.0	1,920,816	5,227,475

公営事業等への繰出	
合計	806,141
下水道	210,497
上水道	1,000
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	87,258
その他	507,386

国民健康保険事業の状況	
実質収支	59,028
再差引収支	54,932
加入世帯数(世帯)	3,329
被保険者数(人)	5,616
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	75
被保険者1人当り 保険給付費	279

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	2,276,791	2,279,510
基準財政需要額	3,760,866	3,801,237
標準税収入額等	2,963,550	2,910,534
標準財政規模	4,855,027	4,851,350
財政力指数	0.60	0.62
実質収支比率(%)	6.7	6.5
公債費負担比率(%)	13.1	15.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	4.3	6.7
将来負担比率(%)	89.5	92.6
積立金現在高 財調	1,005,084	903,957
減債	69,485	69,456
特定目的	1,100,717	1,157,530
地方債現在高	8,181,900	7,421,514
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,373,913	1,987,440
保証・補償	1,703,564	1,383,058
その他	-	-
実質的なもの	396,063	391,853
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)	現年	計
合計	98.3 94.5	98.1 93.7
市町村民税	98.8 95.2	98.6 94.5
純固定資産税	97.7 93.2	97.4 92.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	15,338 人	
17年国調	15,528 人	
増減率	-1.2 %	
面積	144.66 km²	
人口密度	106 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	15,255 人	15,079 人
24.3.31	15,210 人	15,210 人
増減率	0.3 %	-0.9 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,038 13.3	1,447 16.7
第2次	2,825 36.2	3,157 36.4
第3次	3,950 50.6	4,062 46.8

都道府県名	団体名	市町村類型	IV－1
20 長野県	3629 富士見町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,256,721	29.8	2,256,721	49.5
地方譲与税	153,769	2.0	153,769	3.4
利子割交付金	4,320	0.1	4,320	0.1
配当割交付金	2,859	0.0	2,859	0.1
株式等譲渡所得割交付金	652	0.0	652	0.0
地方消費税交付金	161,069	2.1	161,069	3.5
ゴルフ場利用税交付金	13,519	0.2	13,519	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	40,861	0.5	40,861	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,763	0.1	5,763	0.1
地方交付税	2,085,467	27.5	1,873,432	41.1
普通交付税	1,873,432	24.7	1,873,432	41.1
特別交付税	197,903	2.6	-	-
震災復興特別交付税	14,132	0.2	-	-
（一般財源計）	4,725,000	62.3	4,512,965	99.1
交通安全対策特別交付金	2,656	0.0	2,656	0.1
分担金・負担金	56,409	0.7	-	-
使用料	211,787	2.8	18,135	0.4
手数料	10,839	0.1	-	-
国庫支出金	363,703	4.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	436,722	5.8	-	-
財産収入	15,597	0.2	7,932	0.2
寄附金	13,907	0.2	-	-
繰入金	521,416	6.9	-	-
繰越金	384,574	5.1	-	-
諸収入	331,236	4.4	13,745	0.3
地方債	505,200	6.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	398,800	5.3	-	-
歳入合計	7,579,046	100.0	4,555,433	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,253,907	99.9	-
法定普通税	2,253,907	99.9	-
市町村民税	768,990	34.1	-
個人均等割	28,295	1.3	-
所得割	625,948	27.7	-
法人均等割	49,179	2.2	-
法人税割	65,568	2.9	-
固定資産税	1,368,642	60.6	-
うち純固定資産税	1,353,243	60.0	-
軽自動車税	39,597	1.8	-
市町村たばこ税	76,612	3.4	-
鉱産税	66	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,814	0.1	-
法定目的税	2,814	0.1	-
入湯税	2,814	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,256,721	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,579,046	8,029,753
歳出総額	7,217,993	7,645,179
歳入歳出差引	361,053	384,574
翌年度に繰越すべき財源	815	-
実質収支	360,238	384,574
単年度収支	-24,336	49,851
積立金	70,757	300,972
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	370,000	-
実質単年度収支	-323,579	350,823

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	144	427,536	2,969
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	3	6,930	2,310
合計	147	434,466	2,956

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.12.01	4,949
副市区町村長	1	18.01.01	5,920
教育長	1	18.01.01	5,340
議会議長	1	15.05.01	2,880
議会副議長	1	15.05.01	2,240
議会議員	9	15.05.01	2,010

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,131,663	15.7	964,306	943,173	19.0
うち職員給	700,759	9.7	536,852	-	-
扶助費	539,331	7.5	181,981	175,097	3.5
公債費	557,716	7.7	532,965	532,965	10.8
内訳 元利償還金 元金	478,362	6.6	455,444	455,444	9.2
内訳 元利償還金 利子	79,354	1.1	77,521	77,521	1.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,228,710	30.9	1,679,252	1,651,235	33.3
物件費	1,175,826	16.3	958,255	824,398	16.6
維持補修費	41,767	0.6	36,552	36,552	0.7
補助費等	1,541,886	21.4	1,382,067	1,101,123	22.2
うち一部事務組合負担金	430,708	6.0	424,669	424,637	8.6
繰出金	616,002	8.5	557,821	386,610	7.8
積立金	416,633	5.8	363,000	-	-
投資・出資金・貸付金	440,000	6.1	250,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	757,169	10.5	440,267		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	744,179	10.3	427,277		
内訳 うち補助	274,785	3.8	46,378		
内訳 うち単独	432,574	6.0	370,426		
内訳 災害復旧事業費	12,990	0.2	12,990		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,217,993	100.0	5,667,214		

経常経費充当一般財源等計 3,999,918 千円

経常収支比率 80.7 % 87.8 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,028,267 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	68,308	0.9	-	68,308
総務費	1,384,654	19.2	110,683	1,265,392
民生費	1,682,241	23.3	23,700	1,055,499
衛生費	474,366	6.6	75,351	445,707
労働費	46,194	0.6	-	513
農林水産業費	460,289	6.4	177,012	237,917
商工費	605,538	8.4	11,585	409,812
土木費	876,321	12.1	200,574	710,864
消防費	258,837	3.6	8,361	251,081
教育費	790,539	11.0	136,913	676,166
災害復旧費	12,990	0.2	-	12,990
公債費	557,716	7.7	-	532,965
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,217,993	100.0	744,179	5,667,214

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	2,139,564	2,090,102
基準財政需要額	4,012,996	4,065,700
標準税収入額等	2,744,224	2,660,242
標準財政規模	5,016,600	5,037,874
財政力指数	0.52	0.54
実質収支比率(%)	7.2	7.6
公債費負担比率(%)	8.8	9.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	7.3	8.3
将来負担比率(%)	55.5	50.9
積立金現在高 財調	878,664	1,177,907
減債	693,675	600,479
特定目的	1,248,587	1,135,632
地方債現在高	5,057,212	5,030,374
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,138	10,837
保証・補償	-	-
その他	549,875	317,363
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	62,500	62,500

公営事業等への繰出	
合計	1,142,451
下水道	518,000
観光施設	160,000
介護サービス	11,534
上水道	8,449
国民健康保険	87,145
その他	357,323

国民健康保険事業の状況	
実質収支	23,179
再差引収支	19,037
加入世帯数（世帯）	2,341
被保険者数（人）	4,176
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
国庫支出金	66
保険給付費	235

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	99.6	98.1	99.5	97.4
市町村民税	99.7	98.6	99.5	97.9
純固定資産税	99.6	97.7	99.5	97.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	7,573 人
	17年国調	7,456 人
	増減率	1.6 %
面積		43.23 km²
人口密度		175 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	7,859 人	7,800 人
24.3.31	7,867 人	7,867 人
増減率	-0.1 %	-0.9 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,190 27.9	1,458 32.6
第2次	1,151 26.9	1,203 26.9
第3次	1,931 45.2	1,801 40.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
20	3637		
長野県	原村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	877,490	20.3	877,490	34.9
地方譲与税	94,131	2.2	94,131	3.7
利子割交付金	2,200	0.1	2,200	0.1
配当割交付金	1,459	0.0	1,459	0.1
株式等譲渡所得割交付金	337	0.0	337	0.0
地方消費税交付金	63,738	1.5	63,738	2.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	25,113	0.6	25,113	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,296	0.1	3,296	0.1
地方交付税	1,604,129	37.2	1,431,564	57.0
普通交付税	1,431,564	33.2	1,431,564	57.0
特別交付税	170,336	3.9	-	-
震災復興特別交付税	2,229	0.1	-	-
（一般財源計）	2,671,893	62.0	2,499,328	99.5
交通安全対策特別交付金	1,679	0.0	1,679	0.1
分担金・負担金	28,128	0.7	-	-
使用料	51,430	1.2	5,453	0.2
手数料	5,198	0.1	-	-
国庫支出金	208,729	4.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	208,058	4.8	-	-
財産収入	43,182	1.0	4,651	0.2
寄附金	1,775	0.0	-	-
繰入金	20,180	0.5	-	-
繰越金	638,242	14.8	-	-
諸収入	241,047	5.6	1,828	0.1
地方債	193,400	4.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	150,000	3.5	-	-
歳入合計	4,312,941	100.0	2,512,939	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	876,663	99.9	-
法定普通税	876,663	99.9	-
市町村民税	404,100	46.1	-
個人均等割	14,771	1.7	-
所得割	342,197	39.0	-
法人均等割	21,483	2.4	-
法人税割	25,649	2.9	-
固定資産税	418,683	47.7	-
うち純固定資産税	418,681	47.7	-
軽自動車税	24,201	2.8	-
市町村たばこ税	29,679	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	827	0.1	-
法定目的税	827	0.1	-
入湯税	827	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	877,490	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳入総額	4,312,941	4,238,619
歳出総額	3,833,308	3,600,377
歳入歳出差引	479,633	638,242
翌年度に繰越すべき財源	52,401	51,923
実質収支	427,232	586,319
単年度収支	-159,087	129,805
積立金	111,583	10,018
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-47,504	139,823

職員の状況

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	89	276,256	3,104
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	89	276,256	3,104

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	16.04.01	7,030
副市区町村長	1	16.04.01	5,880
教育長	1	16.04.01	5,160
議会議長	1	16.04.01	2,590
議会副議長	1	16.04.01	2,010
議会議員	9	16.04.01	1,830

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	768,053	20.0	733,661	731,613	27.5
うち職員給	482,715	12.6	451,912	-	-
扶助費	406,548	10.6	194,248	166,886	6.3
公債費	275,870	7.2	275,870	275,870	10.4
内訳 元利償還金 元金	249,399	6.5	249,399	249,399	9.4
内訳 元利償還金 利子	26,471	0.7	26,471	26,471	1.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,450,471	37.8	1,203,779	1,174,369	44.1
物件費	571,184	14.9	461,921	409,060	15.4
維持補修費	20,153	0.5	18,524	18,524	0.7
補助費等	725,021	18.9	670,338	288,897	10.8
うち一部事務組合負担金	237,685	6.2	237,685	232,525	8.7
繰出金	264,595	6.9	233,615	160,450	6.0
積立金	141,698	3.7	104,463	-	-
投資・出資金・貸付金	160,720	4.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	499,466	13.0	332,884		
うち人件費	7,703	0.2	7,703		
内訳 普通建設事業費	493,991	12.9	331,325		
内訳 うち補助	215,471	5.6	115,795		
内訳 うち単独	232,010	6.1	206,849		
内訳 災害復旧事業費	5,475	0.1	1,559		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,833,308	100.0	3,025,524		

経常経費充当一般財源等計	2,051,300 千円
経常収支比率	77.0 % 81.6 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,505,157 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	67,767	1.8	-	67,767
総務費	607,957	15.9	40,302	532,246
民生費	1,019,628	26.6	42,530	719,076
衛生費	277,930	7.3	20,453	259,169
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	245,933	6.4	105,376	112,794
商工費	352,304	9.2	84,815	142,769
土木費	391,385	10.2	67,971	375,728
消防費	135,284	3.5	7,782	134,012
教育費	453,775	11.8	124,762	404,534
災害復旧費	5,475	0.1	-	1,559
公債費	275,870	7.2	-	275,870
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,833,308	100.0	493,991	3,025,524

公営事業等への繰出	
合計	563,446
下水道	255,000
病院	42,650
介護サービス	2,750
上水道	1,201
国民健康保険	94,365
その他	167,480

国民健康保険事業の状況	
実質収支	79,643
再差引収支	72,872
加入世帯数(世帯)	1,414
被保険者数(人)	2,629
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
被保険者1人当り 国庫支出金	81
被保険者1人当り 保険給付費	233

基準財政収入額等

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	836,663	840,452
基準財政需要額	2,268,227	2,338,293
標準税収入額等	1,067,994	1,058,856
標準財政規模	2,678,055	2,751,986
財政力指数	0.36	0.37
実質収支比率(%)	16.0	21.3
公債費負担比率(%)	7.9	7.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	6.4	7.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,174,828	1,063,245
積立金現在高 減債	701,008	692,900
積立金現在高 特定目的	1,238,091	1,236,264
地方債現在高	1,914,721	1,970,720
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	150,413	169,318
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	168,000	168,000

徴収率(%) 現年・計	平成24年度		平成23年度	
合計	99.3	97.5	99.0	96.1
市町村民税	99.5	98.4	99.2	97.2
純固定資産税	99.0	96.5	98.8	94.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	20,909 人	
17年国調	21,801 人	
増減率	-4.1 %	
面積	169.02 km²	
人口密度	124 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	21,027 人	20,681 人
24.3.31	20,985 人	20,985 人
増減率	0.2 %	-1.4 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	504 5.1	858 7.6
第2次	4,627 46.4	5,294 47.1
第3次	4,846 48.6	5,064 45.0

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
20 長野県	3823 辰野町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,569,298	29.8	2,505,975	46.9
地方譲与税	116,207	1.3	116,207	2.2
利子割交付金	6,206	0.1	6,206	0.1
配当割交付金	4,102	0.0	4,102	0.1
株式等譲渡所得割交付金	929	0.0	929	0.0
地方消費税交付金	203,272	2.4	203,272	3.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	30,570	0.4	30,570	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	8,398	0.1	8,398	0.2
地方交付税	2,648,600	30.7	2,464,968	46.1
普通交付税	2,464,968	28.6	2,464,968	46.1
特別交付税	175,646	2.0	-	-
震災復興特別交付税	7,986	0.1	-	-
（一般財源計）	5,587,582	64.8	5,340,627	99.9
交通安全対策特別交付金	2,490	0.0	2,490	0.0
分担金・負担金	59,177	0.7	-	-
使用料	213,564	2.5	-	-
手数料	29,514	0.3	-	-
国庫支出金	602,460	7.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	630	0.0	630	0.0
都道府県支出金	469,630	5.4	-	-
財産収入	13,217	0.2	-	-
寄附金	3,081	0.0	-	-
繰入金	161,668	1.9	-	-
繰越金	434,943	5.0	-	-
諸収入	96,023	1.1	-	-
地方債	949,200	11.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	477,000	5.5	-	-
歳入合計	8,623,179	100.0	5,343,747	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,489,022	96.9	-
法定普通税	2,489,022	96.9	-
市町村民税	1,126,707	43.9	-
個人均等割	31,642	1.2	-
所得割	884,419	34.4	-
法人均等割	55,322	2.2	-
法人税割	155,324	6.0	-
固定資産税	1,175,537	45.8	-
うち純固定資産税	1,166,879	45.4	-
軽自動車税	53,444	2.1	-
市町村たばこ税	133,334	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	80,276	3.1	-
法定目的税	80,276	3.1	-
入湯税	16,953	0.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	63,323	2.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,569,298	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	○		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	○
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,719
副市区町村長	1	23.04.01	6,231
教育長	1	23.04.01	5,022
議会議長	1	19.04.01	3,090
議会副議長	1	19.04.01	2,480
議会議員	12	19.04.01	2,270

収支状況

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
歳入総額	8,623,179	8,562,195
歳出総額	8,071,579	8,127,252
歳入歳出差引	551,600	434,943
翌年度に繰越すべき財源	31,568	20,003
実質収支	520,032	414,940
単年度収支	105,092	84,318
積立金	177,500	36,638
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	282,592	120,956

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	168	490,728	2,921
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	9	26,514	2,946
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	168	490,728	2,921

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,270,314	15.7	1,039,295	1,038,866	17.8
うち職員給	806,227	10.0	595,532	-	-
扶助費	913,880	11.3	428,937	394,522	6.8
公債費	714,129	8.8	702,911	702,911	12.1
内訳 元利償還金 元金	652,099	8.1	642,099	642,099	11.0
内訳 元利償還金 利子	62,030	0.8	60,812	60,812	1.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,898,323	35.9	2,171,143	2,136,299	36.7
物件費	1,030,499	12.8	761,427	533,304	9.2
維持補修費	34,698	0.4	31,541	29,441	0.5
補助費等	1,257,738	15.6	1,222,183	913,295	15.7
うち一部事務組合負担金	568,493	7.0	564,577	519,927	8.9
繰出金	1,195,125	14.8	1,085,554	1,036,130	17.8
積立金	189,928	2.4	188,064	-	-
投資・出資金・貸付金	179,373	2.2	119,373	70,064	1.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,285,895	15.9	439,570		
うち人件費	23,123	0.3	23,123		
内訳 普通建設事業費	1,245,489	15.4	429,293		
内訳 うち補助	525,938	6.5	81,168		
内訳 うち単独	711,989	8.8	341,583		
内訳 災害復旧事業費	40,406	0.5	10,277		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,071,579	100.0	6,018,855		

経常経費充当一般財源等計 4,718,533 千円

経常収支比率 81.1 % 88.3 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,570,455 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	96,732	1.2	-	96,732
総務費	1,431,011	17.7	455,814	882,647
民生費	2,134,301	26.4	131,451	1,286,001
衛生費	1,093,733	13.6	-	991,999
労働費	64,509	0.8	-	1,007
農林水産業費	280,901	3.5	82,957	207,256
商工費	111,227	1.4	6,884	107,839
土木費	814,670	10.1	202,060	701,071
消防費	379,155	4.7	83,394	289,965
教育費	910,805	11.3	282,929	741,150
災害復旧費	40,406	0.5	-	10,277
公債費	714,129	8.8	-	702,911
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,071,579	100.0	1,245,489	6,018,855

区分	合計
公営事業等への繰出 合計	1,788,537
病院	585,806
下水道	522,351
介護サービス	59,668
簡易水道	18,632
国民健康保険	91,177
その他	510,903

国民健康保険事業の状況	
実質収支	13,908
再差引収支	13,908
加入世帯数（世帯）	3,204
被保険者数（人）	5,562
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
被保険者1人当り 国庫支出金	87
被保険者1人当り 保険給付費	276

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	2,167,791	2,281,023
基準財政需要額	4,626,098	4,653,836
標準税収入額等	2,777,574	2,891,292
標準財政規模	5,720,239	5,723,594
財政力指数	0.48	0.52
実質収支比率(%)	9.1	7.2
公債費負担比率(%)	10.7	11.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	10.3	11.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	49.1	45.9
積立金現在高 財調	1,769,766	1,592,266
積立金現在高 減債	173,864	173,811
積立金現在高 特定目的	1,074,730	1,224,023
地方債現在高	6,577,051	6,279,950
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	27,305	42,941
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	127,881	115,811
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	36,225	36,225

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	98.8	93.6	98.6	93.4
市町村民税	98.7	93.9	98.8	93.5
純固定資産税	98.7	92.6	98.4	92.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	26,214 人	
17年国調	26,276 人	
増減率	-0.2 %	
面積	86.12 km²	
人口密度	304 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	25,373 人	24,703 人
24.3.31	24,827 人	24,827 人
増減率	2.2 %	-0.5 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	971 7.7	1,283 9.0
第2次	6,022 47.8	7,256 50.7
第3次	5,597 44.5	5,758 40.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
20 長野県	3831 箕輪町	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,344,251	36.4	3,344,251	58.0
地方譲与税	116,961	1.3	116,961	2.0
利子割交付金	7,671	0.1	7,671	0.1
配当割交付金	5,068	0.1	5,068	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,145	0.0	1,145	0.0
地方消費税交付金	272,380	3.0	272,380	4.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	30,845	0.3	30,845	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	16,311	0.2	16,311	0.3
地方交付税	2,134,302	23.2	1,964,396	34.0
普通交付税	1,964,396	21.4	1,964,396	34.0
特別交付税	163,009	1.8	-	-
震災復興特別交付税	6,897	0.1	-	-
（一般財源計）	5,928,934	64.5	5,759,028	99.8
交通安全対策特別交付金	3,429	0.0	3,429	0.1
分担金・負担金	35,516	0.4	-	-
使用料	262,832	2.9	7,636	0.1
手数料	14,078	0.2	-	-
国庫支出金	646,031	7.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	402,936	4.4	-	-
財産収入	23,115	0.3	-	-
寄附金	3,063	0.0	-	-
繰入金	20,506	0.2	-	-
繰越金	437,776	4.8	-	-
諸収入	417,919	4.5	52	0.0
地方債	996,700	10.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	567,000	6.2	-	-
歳入合計	9,192,835	100.0	5,770,145	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,309,399	99.0	-
法定普通税	3,309,399	99.0	-
市町村民税	1,500,817	44.9	-
個人均等割	38,826	1.2	-
所得割	1,141,254	34.1	-
法人均等割	88,515	2.6	-
法人税割	232,222	6.9	-
固定資産税	1,585,278	47.4	-
うち純固定資産税	1,582,746	47.3	-
軽自動車税	65,816	2.0	-
市町村たばこ税	157,488	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	34,852	1.0	-
法定目的税	34,852	1.0	-
入湯税	34,852	1.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,344,251	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳入総額	9,192,835	9,259,401
歳出総額	8,734,459	8,821,625
歳入歳出差引	458,376	437,776
翌年度に繰越すべき財源	25,600	8,232
実質収支	432,776	429,544
単年度収支	3,232	-38,685
積立金	2,269	172,528
繰上償還金	-	145,886
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	5,501	279,729

一般職員等 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	185	561,105	3,033
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	17,784	2,964
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	185	561,105	3,033

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	21.04.01	7,470
副市区町村長	1	21.04.01	6,030
教育長	1	19.04.01	5,339
議会議長	1	19.04.30	3,170
議会副議長	1	19.04.30	2,530
議会議員	13	19.04.30	2,270

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,485,781	17.0	1,222,201	1,221,252	19.3
うち職員給	960,703	11.0	705,158	-	-
扶助費	1,178,265	13.5	515,403	515,403	8.1
公債費	843,561	9.7	831,009	831,009	13.1
内訳 元利償還金 元金	728,842	8.3	716,987	716,987	11.3
内訳 元利償還金 利子	113,675	1.3	112,978	112,978	1.8
内訳 一時借入金利子	1,044	0.0	1,044	1,044	0.0
（義務的経費計）	3,507,607	40.2	2,568,613	2,567,664	40.5
物件費	1,197,968	13.7	980,181	730,711	11.5
維持補修費	62,887	0.7	59,556	59,556	0.9
補助費等	1,189,161	13.6	1,134,481	859,963	13.6
うち一部事務組合負担金	621,547	7.1	621,489	619,867	9.8
繰出金	1,291,257	14.8	1,213,684	1,158,300	18.3
積立金	10,263	0.1	6,250	-	-
投資・出資金・貸付金	279,101	3.2	279,101	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,196,215	13.7	563,980		
うち人件費	19,939	0.2	19,647		
内訳 普通建設事業費	1,178,652	13.5	546,709		
内訳 うち補助	569,772	6.5	39,662		
内訳 うち単独	571,833	6.5	470,000		
内訳 災害復旧事業費	17,563	0.2	17,271		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,734,459	100.0	6,805,846		

経常経費充当一般財源等計 5,376,194 千円

経常収支比率 84.8 % 93.2 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,264,222 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	103,698	1.2	-	103,693
総務費	982,820	11.3	36,147	859,803
民生費	2,605,530	29.8	85,965	1,553,597
衛生費	666,322	7.6	5,369	596,829
労働費	20,473	0.2	-	20,473
農林水産業費	467,503	5.4	95,251	415,631
商工費	633,769	7.3	120,257	611,726
土木費	852,759	9.8	226,794	786,633
消防費	545,603	6.2	246,717	322,618
教育費	994,858	11.4	362,152	686,563
災害復旧費	17,563	0.2	-	17,271
公債費	843,561	9.7	-	831,009
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,734,459	100.0	1,178,652	6,805,846

公営事業等への繰出	
合計	1,294,703
下水道	683,000
上水道	3,446
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	120,760
その他	487,497

国民健康保険事業の状況	
実質収支	10,463
再差引収支	10,463
加入世帯数(世帯)	3,468
被保険者数(人)	6,088
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	70
被保険者1人当り 保険給付費	243

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	2,845,994	2,776,588
基準財政需要額	4,814,325	4,800,828
標準税収入額等	3,670,938	3,513,351
標準財政規模	6,202,676	6,121,219
財政力指数	0.59	0.63
実質収支比率(%)	7.0	7.0
公債費負担比率(%)	11.4	14.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	15.4	15.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	98.9	83.0
積立金現在高 財調	1,613,553	1,611,284
積立金現在高 減債	191,072	190,997
積立金現在高 特定目的	251,520	245,250
地方債現在高	8,130,850	7,862,992
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	277,512	413,495
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	330,690	380,079
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	110,000	110,000

徴収率(%)【現年・計】	現年	計	現年	計
合計	98.5	92.5	98.4	91.7
市町村民税	98.6	92.6	98.5	90.8
純固定資産税	98.1	91.6	98.2	91.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		区分	住民基本台帳人口	うち日本人
22年国調	9,902 人	25.3.31	9,939 人	9,761 人
17年国調	10,570 人	24.3.31	9,859 人	9,859 人
増減率	-6.3 %	増減率	0.8 %	-1.0 %
面積	86.94 km²			
人口密度	114 人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	849 16.0	1,124 18.4
第2次	2,103 39.6	2,625 42.9
第3次	2,363 44.5	2,358 38.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
20 長野県	3840 飯島町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,102,454	24.0	1,102,454	37.5
地方譲与税	84,082	1.8	84,082	2.9
利子割交付金	2,571	0.1	2,571	0.1
配当割交付金	1,700	0.0	1,700	0.1
株式等譲渡所得割交付金	386	0.0	386	0.0
地方消費税交付金	93,864	2.0	93,864	3.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	22,307	0.5	22,307	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,919	0.1	3,919	0.1
地方交付税	1,765,880	38.5	1,608,013	54.7
普通交付税	1,608,013	35.0	1,608,013	54.7
特別交付税	139,023	3.0	-	-
震災復興特別交付税	18,844	0.4	-	-
（一般財源計）	3,077,163	67.1	2,919,296	99.3
交通安全対策特別交付金	1,945	0.0	1,945	0.1
分担金・負担金	5,207	0.1	-	-
使用料	102,164	2.2	9,364	0.3
手数料	11,619	0.3	393	0.0
国庫支出金	271,902	5.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	218,200	4.8	-	-
財産収入	16,865	0.4	3,656	0.1
寄附金	4,081	0.1	-	-
繰入金	71,680	1.6	-	-
繰越金	130,414	2.8	-	-
諸収入	234,206	5.1	5,928	0.2
地方債	443,800	9.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	190,000	4.1	-	-
歳入合計	4,589,246	100.0	2,940,582	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,102,454	100.0	-
法定普通税	1,102,454	100.0	-
市町村民税	424,879	38.5	-
個人均等割	13,336	1.2	-
所得割	359,262	32.6	-
法人均等割	24,080	2.2	-
法人税割	28,201	2.6	-
固定資産税	601,042	54.5	-
うち純固定資産税	574,710	52.1	-
軽自動車税	27,585	2.5	-
市町村たばこ税	48,948	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,102,454	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	○		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	4,589,246	5,010,384
歳出総額	4,476,095	4,879,970
歳入歳出差引	113,151	130,414
翌年度に繰越すべき財源	1,984	4,056
実質収支	111,167	126,358
単年度収支	-15,191	3,886
積立金	66,086	135,879
繰上償還金	131,421	108,064
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	182,316	247,829

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	97	282,270	2,910
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	97	282,270	2,910

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	6,549
副市区町村長	1	19.04.01	5,550
教育長	1	18.04.01	4,840
議会議長	1	20.04.01	2,882
議会副議長	1	20.04.01	2,205
議会議員	10	20.04.01	1,980

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	866,874	19.4	782,574	757,705	24.2
うち職員給	507,201	11.3	442,600	-	-
扶助費	411,665	9.2	141,285	141,078	4.5
公債費	712,623	15.9	672,272	550,534	17.6
内訳 元利償還金 元金	632,139	14.1	591,811	470,073	15.0
内訳 元利償還金 利子	79,566	1.8	79,543	79,543	2.5
内訳 一時借入金利子	918	0.0	918	918	0.0
（義務的経費計）	1,991,162	44.5	1,596,131	1,449,317	46.3
物件費	532,442	11.9	447,862	279,921	8.9
維持補修費	32,778	0.7	32,517	32,517	1.0
補助費等	530,923	11.9	476,894	399,447	12.8
うち一部事務組合負担金	240,851	5.4	228,541	227,280	7.3
繰出金	654,504	14.6	616,408	391,756	12.5
積立金	99,061	2.2	96,000	-	-
投資・出資金・貸付金	120,000	2.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	515,225	11.5	129,417		
うち人件費	7,899	0.2	7,899		
内訳 普通建設事業費	515,225	11.5	129,417		
内訳 うち補助	144,678	3.2	13,706		
内訳 うち単独	370,547	8.3	115,711		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,476,095	100.0	3,395,229		

経常経費充当一般財源等計 2,552,958 千円

経常収支比率 81.5 % 86.8 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,508,380 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	73,452	1.6	-	73,452
総務費	629,716	14.1	4,308	583,731
民生費	1,142,622	25.5	71,441	679,143
衛生費	300,869	6.7	19,459	275,588
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	354,083	7.9	82,175	262,608
商工費	217,758	4.9	23,150	97,273
土木費	415,545	9.3	101,957	343,040
消防費	295,693	6.6	143,860	147,264
教育費	333,734	7.5	68,875	260,858
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	712,623	15.9	-	672,272
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,476,095	100.0	515,225	3,395,229

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	1,055,177	1,037,446
基準財政需要額	2,663,190	2,700,100
標準税収入額等	1,344,268	1,306,127
標準財政規模	3,184,803	3,212,243
財政力指数	0.39	0.40
実質収支比率(%)	3.5	3.9
公債費負担比率(%)	19.2	18.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	13.7	13.3
将来負担比率(%)	78.9	73.4
積立金現在高 財調	906,731	840,645
減債	243,142	312,936
特定目的	582,821	551,732
地方債現在高	5,149,319	5,337,658
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	404,668	506,486
保証・補償	-	-
その他	155,215	183,128
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	30,572	30,558

公営事業等への繰出	
合計	747,975
下水道	329,623
病院	91,617
上水道	1,854
工業用水道	-
国民健康保険	43,169
その他	281,712

国民健康保険事業の状況	
実質収支	103,099
再差引収支	56,875
加入世帯数(世帯)	1,432
被保険者数(人)	2,553
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
国庫支出金	60
保険給付費	208

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.1	93.6	98.6	93.1
市町村民税	99.2	93.5	98.8	92.4
純固定資産税	98.9	92.8	98.3	92.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	14,543 人	
17年国調	13,620 人	
増減率	6.8 %	
面積	40.90 km²	
人口密度	356 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	14,904 人	14,542 人
24.3.31	14,428 人	14,428 人
増減率	3.3 %	0.8 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	545 7.5	645 8.8
第2次	2,882 39.5	3,085 41.9
第3次	3,871 53.0	3,582 48.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
20	3858		
長野県	南箕輪村	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,007,259	35.8	2,007,259	55.9
地方譲与税	78,810	1.4	78,810	2.2
利子割交付金	4,385	0.1	4,385	0.1
配当割交付金	2,900	0.1	2,900	0.1
株式等譲渡所得割交付金	660	0.0	660	0.0
地方消費税交付金	155,668	2.8	155,668	4.3
ゴルフ場利用税交付金	5,953	0.1	5,953	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	20,774	0.4	20,774	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	10,717	0.2	10,717	0.3
地方交付税	1,392,039	24.8	1,246,537	34.7
普通交付税	1,246,537	22.2	1,246,537	34.7
特別交付税	140,204	2.5	-	-
震災復興特別交付税	5,298	0.1	-	-
（一般財源計）	3,679,165	65.6	3,533,663	98.4
交通安全対策特別交付金	1,619	0.0	1,619	0.0
分担金・負担金	55,739	1.0	-	-
使用料	146,974	2.6	5,462	0.2
手数料	16,821	0.3	-	-
国庫支出金	376,437	6.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	235,594	4.2	-	-
財産収入	112,588	2.0	39,836	1.1
寄附金	992	0.0	-	-
繰入金	66,460	1.2	-	-
繰越金	482,320	8.6	-	-
諸収入	74,275	1.3	11,400	0.3
地方債	360,936	6.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	352,736	6.3	-	-
歳入合計	5,609,920	100.0	3,591,980	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,965,174	97.9	-
法定普通税	1,965,174	97.9	-
市町村民税	883,329	44.0	-
個人均等割	21,967	1.1	-
所得割	670,816	33.4	-
法人均等割	48,293	2.4	-
法人税割	142,253	7.1	-
固定資産税	919,846	45.8	-
うち純固定資産税	917,911	45.7	-
軽自動車税	36,929	1.8	-
市町村たばこ税	125,070	6.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	42,085	2.1	-
法定目的税	42,085	2.1	-
入湯税	42,085	2.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,007,259	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	5,609,920	6,113,181
歳出総額	5,031,753	5,630,861
歳入歳出差引	578,167	482,320
翌年度に繰越すべき財源	71,601	79,243
実質収支	506,566	403,077
単年度収支	103,489	-44,937
積立金	182,650	256,216
繰上償還金	-	2,513
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	286,139	213,792

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	128	375,808	2,936
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	12,576	3,144
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	128	375,808	2,936

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	25.04.01	7,190
副市区町村長	1	25.04.01	6,110
教育長	1	25.04.01	5,200
議会議長	1	19.04.01	2,950
議会副議長	1	19.04.01	2,230
議会議員	8	19.04.01	2,010

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	978,983	19.5	783,449	783,250	19.9
うち職員給	611,397	12.2	418,138	-	-
扶助費	674,664	13.4	222,421	206,747	5.2
公債費	364,823	7.3	364,823	364,823	9.2
内訳 元利償還金 元金	299,039	5.9	299,039	299,039	7.6
内訳 元利償還金 利子	65,784	1.3	65,784	65,784	1.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,018,470	40.1	1,370,693	1,354,820	34.3
物件費	978,385	19.4	891,955	534,451	13.5
維持補修費	18,765	0.4	18,702	15,622	0.4
補助費等	558,494	11.1	525,310	461,389	11.7
うち一部事務組合負担金	330,819	6.6	321,191	313,110	7.9
繰出金	318,453	6.3	278,910	278,910	7.1
積立金	188,292	3.7	184,999	-	-
投資・出資金・貸付金	356,071	7.1	348,091	340,000	8.6
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	594,823	11.8	456,998		
うち人件費	13,670	0.3	13,670		
内訳 普通建設事業費	593,964	11.8	456,704		
内訳 うち補助	85,188	1.7	27,278		
内訳 うち単独	480,542	9.6	401,192		
内訳 災害復旧事業費	859	0.0	294		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,031,753	100.0	4,075,658		

経常経費充当一般財源等計 2,985,192 千円

経常収支比率 75.7 % 83.1 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,653,825 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	67,790	1.3	-	67,790
総務費	857,298	17.0	11,811	797,356
民生費	1,749,993	34.8	106,695	1,032,005
衛生費	384,270	7.6	52,312	344,200
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	155,071	3.1	41,899	131,830
商工費	161,530	3.2	86,470	110,275
土木費	595,882	11.8	164,993	577,522
消防費	192,669	3.8	34,820	177,201
教育費	501,568	10.0	94,964	472,362
災害復旧費	859	0.0	-	294
公債費	364,823	7.3	-	364,823
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,031,753	100.0	593,964	4,075,658

公営事業等への繰出	
合計	674,271
下水道	340,000
上水道	15,818
介護サービス	7,524
工業用水道	-
国民健康保険	82,115
その他	228,814

国民健康保険事業の状況	
実質収支	21,365
再差引収支	-15,056
加入世帯数(世帯)	1,996
被保険者数(人)	3,508
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	93
被保険者1人当り 保険給付費	238

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	1,725,338	1,703,287
基準財政需要額	2,972,365	2,957,865
標準税収入額等	2,223,453	2,167,031
標準財政規模	3,822,726	3,770,140
財政力指数	0.58	0.61
実質収支比率(%)	13.3	10.7
公債費負担比率(%)	7.8	8.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	7.2	9.2
将来負担比率(%)	-	4.8
積立金現在高 財調	2,303,578	2,120,928
減債	243,141	242,859
特定目的	331,993	393,093
地方債現在高	4,189,481	4,127,584
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	13,397	20,080
保証・補償	-	-
その他	463,050	483,970
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	59,487	59,487

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	98.5	94.2	98.5	94.2
市町村民税	98.7	94.4	98.8	93.8
純固定資産税	98.1	93.2	98.0	93.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	5,074 人
	17年国調	5,263 人
	増減率	-3.6 %
面積		77.05 km²
人口密度		66 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	5,223 人	5,179 人
24.3.31	5,205 人	5,205 人
増減率	0.3 %	-0.5 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	693 24.2	797 26.4
第2次	947 33.1	1,004 33.3
第3次	1,218 42.6	1,210 40.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
20	3866		
長野県	中川村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	444,335	12.1	444,335	19.5
地方譲与税	53,485	1.5	53,485	2.4
利子割交付金	1,184	0.0	1,184	0.1
配当割交付金	782	0.0	782	0.0
株式等譲渡所得割交付金	179	0.0	179	0.0
地方消費税交付金	41,508	1.1	41,508	1.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,190	0.4	14,190	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,852	0.1	1,852	0.1
地方交付税	1,853,939	50.7	1,705,982	75.0
普通交付税	1,705,982	46.6	1,705,982	75.0
特別交付税	147,008	4.0	-	-
震災復興特別交付税	949	0.0	-	-
（一般財源計）	2,411,454	65.9	2,263,497	99.6
交通安全対策特別交付金	600	0.0	600	0.0
分担金・負担金	5,054	0.1	-	-
使用料	72,955	2.0	2,164	0.1
手数料	5,417	0.1	-	-
国庫支出金	162,972	4.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	237,262	6.5	-	-
財産収入	7,773	0.2	6,727	0.3
寄附金	1,549	0.0	-	-
繰入金	6,806	0.2	-	-
繰越金	280,198	7.7	-	-
諸収入	64,956	1.8	143	0.0
地方債	400,850	11.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	3,657,846	100.0	2,273,131	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	444,144	100.0	-
法定普通税	444,144	100.0	-
市町村民税	194,879	43.9	-
個人均等割	7,375	1.7	-
所得割	173,421	39.0	-
法人均等割	11,195	2.5	-
法人税割	2,888	0.6	-
固定資産税	213,811	48.1	-
うち純固定資産税	209,528	47.2	-
軽自動車税	16,041	3.6	-
市町村たばこ税	19,413	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	191	0.0	-
法定目的税	191	0.0	-
入湯税	191	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	444,335	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	○		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	3,657,846	3,929,383
歳出総額	3,377,515	3,649,185
歳入歳出差引	280,331	280,198
翌年度に繰越すべき財源	12,253	24,063
実質収支	268,078	256,135
単年度収支	11,943	21,666
積立金	151,000	1,000
繰上償還金	61,247	76,603
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	224,190	99,269

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	69	211,554	3,066
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	5,532	2,766
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	69	211,554	3,066

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	24.06.01	6,810
副市区町村長	1	24.06.01	5,770
教育長	1	24.06.01	5,060
議会議長	1	21.04.01	2,560
議会副議長	1	21.04.01	1,950
議会議員	8	24.08.24	1,795

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	587,731	17.4	527,099	526,978	23.2
うち職員給	356,235	10.5	299,330	-	-
扶助費	223,188	6.6	79,973	79,333	3.5
公債費	449,716	13.3	449,716	388,469	17.1
内訳 元利償還金 元金	410,133	12.1	410,133	348,886	15.3
内訳 元利償還金 利子	39,567	1.2	39,567	39,567	1.7
内訳 一時借入金利子	16	0.0	16	16	0.0
（義務的経費計）	1,260,635	37.3	1,056,788	994,780	43.8
物件費	465,640	13.8	361,039	235,845	10.4
維持補修費	6,126	0.2	5,946	2,950	0.1
補助費等	305,970	9.1	264,449	194,751	8.6
うち一部事務組合負担金	125,189	3.7	123,541	119,044	5.2
繰出金	460,697	13.6	439,925	428,838	18.9
積立金	163,323	4.8	150,521	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	715,124	21.2	209,639		
うち人件費	15,606	0.5	15,525		
内訳 普通建設事業費	670,680	19.9	208,478		
内訳 うち補助	192,201	5.7	80,202		
内訳 うち単独	476,565	14.1	126,362		
内訳 災害復旧事業費	44,444	1.3	1,161		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,377,515	100.0	2,488,307		

経常経費充当一般財源等計 1,857,164 千円

経常収支比率 81.7 % 81.7 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,768,638 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	58,372	1.7	-	58,372
総務費	595,097	17.6	20,122	526,853
民生費	661,701	19.6	13,743	446,747
衛生費	138,165	4.1	5,031	113,934
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	376,080	11.1	96,329	229,968
商工費	35,756	1.1	1,189	34,849
土木費	716,754	21.2	523,246	343,493
消防費	88,219	2.6	1,977	84,498
教育費	211,461	6.3	9,043	196,966
災害復旧費	44,444	1.3	-	1,161
公債費	451,466	13.4	-	451,466
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,377,515	100.0	670,680	2,488,307

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	446,798	456,051
基準財政需要額	2,152,780	2,163,307
標準税収入額等	560,807	567,969
標準財政規模	2,402,565	2,419,803
財政力指数	0.21	0.22
実質収支比率(%)	11.2	10.6
公債費負担比率(%)	16.2	17.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	7.9	9.6
将来負担比率(%)	-	5.9
積立金現在高 財調	942,300	791,300
減債	142,570	142,520
特定目的	300,022	294,555
地方債現在高	3,533,296	3,542,579
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	22,731	36,551
保証・補償	-	-
その他	32,615	3,356
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	61,090	61,040

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	98.9	95.8	98.9	96.3
市町村民税	99.0	97.0	99.1	97.2
純固定資産税	98.6	94.1	98.5	94.9

公営事業等への繰出	
合計	494,253
下水道	267,000
病院	30,539
上水道	3,017
工業用水道	-
国民健康保険	32,488
その他	161,209

国民健康保険事業の状況	
実質収支	32,595
再差引収支	31,789
加入世帯数(世帯)	731
被保険者数(人)	1,333
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
国庫支出金	69
保険給付費	232

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口	22年国調	8,974 人
	17年国調	8,968 人
	増減率	0.1 %
面積		54.52 km²
人口密度		165 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	9,247 人	9,046 人
24.3.31	9,092 人	9,092 人
増減率	1.7 %	-0.5 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	304 6.8	425 8.9
第2次	1,971 44.1	2,110 44.2
第3次	2,198 49.1	2,226 46.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
20	3882		
長野県	宮田村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,208,764	30.6	1,208,764	49.1
地方譲与税	59,152	1.5	59,152	2.4
利子割交付金	2,683	0.1	2,683	0.1
配当割交付金	1,774	0.0	1,774	0.1
株式等譲渡所得割交付金	404	0.0	404	0.0
地方消費税交付金	91,539	2.3	91,539	3.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,672	0.4	15,672	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,294	0.2	6,294	0.3
地方交付税	1,136,312	28.8	1,068,048	43.4
普通交付税	1,068,048	27.0	1,068,048	43.4
特別交付税	65,997	1.7	-	-
震災復興特別交付税	2,267	0.1	-	-
（一般財源計）	2,522,594	63.9	2,454,330	99.7
交通安全対策特別交付金	1,008	0.0	1,008	0.0
分担金・負担金	2,552	0.1	-	-
使用料	120,561	3.1	-	-
手数料	10,203	0.3	-	-
国庫支出金	337,164	8.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	189,922	4.8	-	-
財産収入	11,980	0.3	-	-
寄附金	1,454	0.0	-	-
繰入金	67,630	1.7	-	-
繰越金	170,118	4.3	-	-
諸収入	188,029	4.8	5,799	0.2
地方債	327,000	8.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	213,000	5.4	-	-
歳入合計	3,950,215	100.0	2,461,137	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,205,570	99.7	-
法定普通税	1,205,570	99.7	-
市町村民税	571,642	47.3	-
個人均等割	13,911	1.2	-
所得割	407,614	33.7	-
法人均等割	27,749	2.3	-
法人税割	122,368	10.1	-
固定資産税	558,755	46.2	-
うち純固定資産税	555,348	45.9	-
軽自動車税	22,388	1.9	-
市町村たばこ税	52,785	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,194	0.3	-
法定目的税	3,194	0.3	-
入湯税	3,194	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,208,764	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	3,950,215	4,398,609
歳出総額	3,720,228	4,228,491
歳入歳出差引	229,987	170,118
翌年度に繰越すべき財源	38,432	45,990
実質収支	191,555	124,128
単年度収支	67,427	-18,503
積立金	112,614	215,228
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	180,041	196,725

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	84	257,712	3,068
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	24,784	3,098
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	84	257,712	3,068

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	6,438
副市区町村長	1	19.04.01	5,526
教育長	1	17.04.01	4,788
議会議長	1	17.04.03	2,632
議会副議長	1	17.04.03	2,033
議会議員	10	17.04.03	1,824

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	723,427	19.4	641,582	641,582	24.0
うち職員給	437,114	11.7	363,462	-	-
扶助費	442,724	11.9	156,306	124,567	4.7
公債費	411,082	11.0	382,772	382,772	14.3
内訳 元利償還金 元金	354,649	9.5	326,469	326,469	12.2
内訳 元利償還金 利子	56,433	1.5	56,303	56,303	2.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,577,233	42.4	1,180,660	1,148,921	43.0
物件費	469,412	12.6	381,968	296,545	11.1
維持補修費	3,984	0.1	3,984	1,710	0.1
補助費等	552,411	14.8	468,543	440,885	16.5
うち一部事務組合負担金	207,972	5.6	206,746	203,453	7.6
繰出金	149,711	4.0	124,412	108,024	4.0
積立金	126,248	3.4	122,334	-	-
投資・出資金・貸付金	351,010	9.4	205,734	9,096	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	490,219	13.2	213,718		
うち人件費	9,079	0.2	9,079		
内訳 普通建設事業費	480,188	12.9	210,539		
内訳 うち補助	285,068	7.7	46,976		
内訳 うち単独	195,120	5.2	163,563		
内訳 災害復旧事業費	10,031	0.3	3,179		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,720,228	100.0	2,701,353		

経常経費充当一般財源等計 2,005,181 千円

経常収支比率 75.0 % 81.5 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,931,340 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	66,493	1.8	-	66,493
総務費	650,859	17.5	43,216	587,944
民生費	1,126,721	30.3	126,411	537,644
衛生費	209,512	5.6	-	192,628
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	135,970	3.7	35,803	114,138
商工費	201,471	5.4	3,144	55,481
土木費	389,693	10.5	161,307	278,104
消防費	134,947	3.6	2,481	130,309
教育費	362,286	9.7	86,663	331,498
災害復旧費	10,031	0.3	-	3,179
公債費	411,082	11.0	-	382,772
諸支出費	21,163	0.6	21,163	21,163
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,720,228	100.0	480,188	2,701,353

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	1,040,508	1,018,413
基準財政需要額	2,108,556	2,104,573
標準税収入額等	1,336,881	1,291,391
標準財政規模	2,621,694	2,602,421
財政力指数	0.48	0.50
実質収支比率(%)	7.3	4.8
公債費負担比率(%)	13.1	12.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	15.9	16.2
将来負担比率(%)	84.6	92.4
積立金現在高 財調	1,058,662	946,048
減債	1,275	1,273
特定目的	301,158	355,156
地方債現在高	3,949,154	3,976,803
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	194,960	51,426
保証・補償	316,960	15,086
その他	56,918	58,077
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

区分	合計		市町村民税		純固定資産税	
徴収率(%) 現年	99.2	97.4	99.5	97.6	98.7	96.9
徴収率(%) 計	99.0	97.4	99.2	97.5	98.8	97.1

公営事業等への繰出 合計	433,074	国民健康保険事業会計 実質収支	62,188
下水道	224,925	再差引収支	24,086
病院	48,862	加入世帯数(世帯)	1,179
上水道	9,576	被保険者数(人)	2,063
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
国民健康保険	36,495	国庫支出金	82
その他	113,216	保険給付費	271

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
22年国調	13,676	人	25.3.31	13,919 人	13,809 人
17年国調	14,117	人	24.3.31	13,914 人	13,914 人
増減率	-3.1	%	増減率	0.0 %	-0.8 %
面積	72.90	km²			
人口密度	188	人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,807 24.5	2,056 25.5
第2次	2,239 30.3	2,579 32.0
第3次	3,339 45.2	3,421 42.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
20	4021		
長野県	松川町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,386,452	20.6	1,386,452	36.4
地方譲与税	80,012	1.2	80,012	2.1
利子割交付金	3,261	0.0	3,261	0.1
配当割交付金	2,158	0.0	2,158	0.1
株式等譲渡所得割交付金	493	0.0	493	0.0
地方消費税交付金	124,591	1.8	124,591	3.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	21,182	0.3	21,182	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,912	0.1	6,912	0.2
地方交付税	2,376,712	35.3	2,178,356	57.2
普通交付税	2,178,356	32.3	2,178,356	57.2
特別交付税	177,003	2.6	-	-
震災復興特別交付税	21,353	0.3	-	-
（一般財源計）	4,001,773	59.4	3,803,417	99.9
交通安全対策特別交付金	1,638	0.0	1,638	0.0
分担金・負担金	10,028	0.1	-	-
使用料	104,294	1.5	-	-
手数料	21,193	0.3	-	-
国庫支出金	440,054	6.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	328,228	4.9	-	-
財産収入	11,480	0.2	6	0.0
寄附金	4,003	0.1	-	-
繰入金	537,967	8.0	-	-
繰越金	365,682	5.4	-	-
諸収入	168,211	2.5	445	0.0
地方債	745,700	11.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	267,000	4.0	-	-
歳入合計	6,740,251	100.0	3,805,506	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,368,471	98.7	-
法定普通税	1,368,471	98.7	-
市町村民税	580,555	41.9	-
個人均等割	19,785	1.4	-
所得割	488,516	35.2	-
法人均等割	26,180	1.9	-
法人税割	46,074	3.3	-
固定資産税	689,842	49.8	-
うち純固定資産税	672,862	48.5	-
軽自動車税	38,586	2.8	-
市町村たばこ税	59,488	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	17,981	1.3	-
法定目的税	17,981	1.3	-
入湯税	17,981	1.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,386,452	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	○		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

区分 平成24年度（千円） 平成23年度（千円）

区分		平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
収支状況	歳入総額	6,740,251	6,556,699
	歳出総額	6,203,254	6,194,221
	歳入歳出差引	536,997	362,478
	翌年度に繰越すべき財源	204,206	82,264
	実質収支	332,791	280,214
	単年度収支	52,577	-60,568
	積立金	101,250	1,793
	繰上償還金	15,888	173,490
	積立金取崩し額	150,000	-
	実質単年度収支	19,715	114,715

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	86	246,304	2,864
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	1	2,772	2,772
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	86	246,304	2,864

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	24.04.01	6,840
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	24.04.01	5,770
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	24.04.01	5,080
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	19.04.01	2,698
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	19.04.01	2,090
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	12	19.04.01	1,900
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	688,994	11.1	592,732	592,531	14.5
うち職員給	381,033	6.1	294,264	-	-
扶助費	655,643	10.6	209,838	209,798	5.2
公債費	586,956	9.5	586,956	571,068	14.0
内訳 元利償還金 元金	535,537	8.6	535,537	519,649	12.8
内訳 元利償還金 利子	50,792	0.8	50,792	50,792	1.2
内訳 一時借入金利子	627	0.0	627	627	0.0
（義務的経費計）	1,931,593	31.1	1,389,526	1,373,397	33.7
物件費	976,185	15.7	685,698	638,494	15.7
維持補修費	41,457	0.7	34,775	32,919	0.8
補助費等	532,962	8.6	499,981	398,900	9.8
うち一部事務組合負担金	271,661	4.4	258,853	254,445	6.2
繰出金	922,348	14.9	876,382	742,845	18.2
積立金	105,315	1.7	100,000	-	-
投資・出資金・貸付金	125,202	2.0	18,012	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,568,192	25.3	665,304		
うち人件費	33,591	0.5	33,591		
内訳 普通建設事業費	1,568,192	25.3	665,304		
内訳 うち補助	869,709	14.0	63,266		
内訳 うち単独	698,483	11.3	602,038		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,203,254	100.0	4,269,678		

経常経費充当一般財源等計 3,186,555 千円
経常収支比率 78.2 % 83.7 %
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 4,806,675 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	82,492	1.3	-	82,436
総務費	789,024	12.7	184,790	620,593
民生費	1,563,220	25.2	19,662	901,290
衛生費	324,065	5.2	27,461	285,026
労働費	3,890	0.1	-	3,190
農林水産業費	528,355	8.5	82,037	436,164
商工費	209,617	3.4	28,967	114,704
土木費	690,847	11.1	463,805	598,036
消防費	629,640	10.2	364,794	231,143
教育費	795,148	12.8	396,676	410,140
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	586,956	9.5	-	586,956
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,203,254	100.0	1,568,192	4,269,678

公営事業等への繰出	
合計	963,267
下水道	467,766
上水道	40,919
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	110,894
その他	343,688

国民健康保険事業の状況	
実質収支	90,811
再差引収支	40,811
加入世帯数（世帯）	2,065
被保険者数（人）	4,027
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	76
被保険者1人当り 国庫支出金	80
被保険者1人当り 保険給付費	212

区分		平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額		1,263,642	1,244,582
基準財政需要額		3,441,998	3,534,774
標準税収入額等		1,618,331	1,575,098
標準財政規模		4,064,058	4,147,145
財政力指数		0.36	0.36
実質収支比率(%)		8.2	6.8
公債費負担比率(%)		12.2	17.4
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	11.0	14.0
	将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高	財調	1,571,802	1,620,552
	減債	206,799	222,562
	特定目的	1,452,643	1,820,782
地方債現在高		4,254,716	4,044,553
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	132,434	118,300
	保証・補償	-	-
	その他	33,788	47,045
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		83,992	83,946

徴収率(%) 現年・計		現年	計	現年	計
	合計	98.8	95.1	98.7	95.3
	市町村民税	98.9	95.4	98.8	95.1
	純固定資産税	98.6	94.2	98.5	94.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	13,216 人	
17年国調	12,976 人	
増減率	1.8 %	
面積	45.26 km²	
人口密度	292 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	13,511 人	13,397 人
24.3.31	13,430 人	13,430 人
増減率	0.6 %	-0.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,257 17.7	1,575 21.2
第2次	2,138 30.1	2,262 30.5
第3次	3,700 52.1	3,564 48.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
20 長野県	4030 高森町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,360,033	16.1	1,360,033	37.2
地方譲与税	80,752	1.0	80,752	2.2
利子割交付金	3,176	0.0	3,176	0.1
配当割交付金	2,102	0.0	2,102	0.1
株式等譲渡所得割交付金	482	0.0	482	0.0
地方消費税交付金	123,236	1.5	123,236	3.4
ゴルフ場利用税交付金	13,454	0.2	13,454	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	21,557	0.3	21,557	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	10,557	0.1	10,557	0.3
地方交付税	2,142,204	25.3	2,022,985	55.3
普通交付税	2,022,985	23.9	2,022,985	55.3
特別交付税	118,782	1.4	-	-
震災復興特別交付税	437	0.0	-	-
（一般財源計）	3,757,553	44.4	3,638,334	99.4
交通安全対策特別交付金	1,905	0.0	1,905	0.1
分担金・負担金	13,465	0.2	-	-
使用料	219,216	2.6	-	-
手数料	16,931	0.2	-	-
国庫支出金	869,151	10.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	852,890	10.1	-	-
財産収入	25,246	0.3	19,325	0.5
寄附金	4,337	0.1	-	-
繰入金	403,722	4.8	-	-
繰越金	866,210	10.2	-	-
諸収入	120,751	1.4	1,137	0.0
地方債	1,318,696	15.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	258,996	3.1	-	-
歳入合計	8,470,073	100.0	3,660,701	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,340,865	98.6	-
法定普通税	1,340,865	98.6	-
市町村民税	617,994	45.4	-
個人均等割	19,066	1.4	-
所得割	487,786	35.9	-
法人均等割	37,015	2.7	-
法人税割	74,127	5.5	-
固定資産税	633,263	46.6	-
うち純固定資産税	630,657	46.4	-
軽自動車税	36,324	2.7	-
市町村たばこ税	53,284	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	19,168	1.4	-
法定目的税	19,168	1.4	-
入湯税	19,168	1.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,360,033	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	8,470,073	7,118,557
歳出総額	8,042,641	6,252,347
歳入歳出差引	427,432	866,210
翌年度に繰越すべき財源	15,555	345,853
実質収支	411,877	520,357
単年度収支	-108,480	186,196
積立金	201,418	71,209
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	92,938	257,405

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	80	240,240	3,003
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	3,203	3,203
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	80	240,240	3,003

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	23.04.01	6,130
副市区町村長	1	23.04.01	5,630
教育長	1	23.04.01	4,990
議会議長	1	22.04.01	2,523
議会副議長	1	22.04.01	1,911
議会議員	13	22.04.01	1,729

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	684,295	8.5	629,896	628,840	16.0
うち職員給	379,316	4.7	334,324	-	-
扶助費	630,719	7.8	174,213	174,205	4.4
公債費	746,214	9.3	741,632	741,632	18.9
内訳 元利償還金 元金	676,132	8.4	672,082	672,082	17.1
内訳 元利償還金 利子	70,070	0.9	69,538	69,538	1.8
内訳 一時借入金利子	12	0.0	12	12	0.0
（義務的経費計）	2,061,228	25.6	1,545,741	1,544,677	39.4
物件費	962,680	12.0	727,922	565,790	14.4
維持補修費	13,236	0.2	12,357	12,298	0.3
補助費等	720,544	9.0	462,000	392,980	10.0
うち一部事務組合負担金	277,736	3.5	267,849	263,521	6.7
繰出金	852,378	10.6	807,905	807,815	20.6
積立金	238,850	3.0	230,000	-	-
投資・出資金・貸付金	56,578	0.7	6,310	6,310	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,137,147	39.0	429,377		
うち人件費	18,751	0.2	17,834		
内訳 普通建設事業費	3,137,147	39.0	429,377		
内訳 うち補助	1,820,361	22.6	34,209		
内訳 うち単独	1,284,652	16.0	387,434		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,042,641	100.0	4,221,612		

経常経費充当一般財源等計 3,329,870 千円

経常収支比率 85.0 % 91.0 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,649,044 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	74,031	0.9	152	74,031
総務費	1,147,922	14.3	129,484	804,975
民生費	1,617,910	20.1	23,220	983,856
衛生費	279,389	3.5	12,435	236,219
労働費	4,936	0.1	-	1,507
農林水産業費	949,778	11.8	670,362	301,578
商工費	170,826	2.1	87,810	73,805
土木費	480,823	6.0	182,510	419,794
消防費	260,067	3.2	27,017	234,196
教育費	2,310,745	28.7	2,004,157	350,019
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	746,214	9.3	-	741,632
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,042,641	100.0	3,137,147	4,221,612

公営事業等への繰出	
合計	856,678
下水道	403,462
上水道	4,300
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	62,775
その他	386,141

国民健康保険事業の状況	
実質収支	114,373
再差引収支	110,786
加入世帯数(世帯)	1,745
被保険者数(人)	3,184
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	73
被保険者1人当り 保険給付費	252

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	1,218,960	1,194,647
基準財政需要額	3,241,945	3,293,969
標準税収入額等	1,554,565	1,510,546
標準財政規模	3,836,546	3,883,506
財政力指数	0.37	0.38
実質収支比率(%)	10.7	13.4
公債費負担比率(%)	16.0	15.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	17.0	16.9
将来負担比率(%)	135.2	95.3
積立金現在高 財調	559,735	358,317
減債	10,819	10,776
特定目的	444,369	594,075
地方債現在高	6,899,343	6,256,779
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	30,000	1,474,025
保証・補償	-	-
その他	335,795	390,126
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	573,470	573,235

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	98.6	94.6	98.5	94.5
市町村民税	98.9	95.5	98.9	94.9
純固定資産税	98.2	93.2	97.9	93.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	5,455 人
	17年国調	5,972 人
	増減率	-8.7 %
面積		123.35 km²
人口密度		44 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	5,175 人	5,123 人
24.3.31	5,227 人	5,227 人
増減率	-1.0 %	-2.0 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	413 16.9	432 15.7
第2次	707 28.9	898 32.6
第3次	1,327 54.2	1,421 51.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
20	4048		
長野県	阿南町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	408,852	9.7	408,852	15.2
地方譲与税	69,055	1.6	69,055	2.6
利子割交付金	939	0.0	939	0.0
配当割交付金	621	0.0	621	0.0
株式等譲渡所得割交付金	142	0.0	142	0.0
地方消費税交付金	51,742	1.2	51,742	1.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,209	0.4	18,209	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	928	0.0	928	0.0
地方交付税	2,329,549	55.2	2,125,210	79.2
普通交付税	2,125,210	50.4	2,125,210	79.2
特別交付税	203,049	4.8	-	-
震災復興特別交付税	1,290	0.0	-	-
（一般財源計）	2,880,037	68.3	2,675,698	99.8
交通安全対策特別交付金	944	0.0	944	0.0
分担金・負担金	11,621	0.3	-	-
使用料	162,958	3.9	2,077	0.1
手数料	13,064	0.3	-	-
国庫支出金	172,406	4.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	220,258	5.2	-	-
財産収入	9,358	0.2	2,322	0.1
寄附金	7,555	0.2	-	-
繰入金	82,071	1.9	-	-
繰越金	325,676	7.7	-	-
諸収入	44,720	1.1	1,188	0.0
地方債	286,000	6.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	4,216,668	100.0	2,682,229	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	404,860	99.0	26,200
法定普通税	404,860	99.0	26,200
市町村民税	161,455	39.5	-
個人均等割	6,342	1.6	-
所得割	135,552	33.2	-
法人均等割	10,275	2.5	-
法人税割	9,286	2.3	-
固定資産税	213,980	52.3	26,200
うち純固定資産税	212,581	52.0	26,200
軽自動車税	14,491	3.5	-
市町村たばこ税	14,934	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,992	1.0	-
法定目的税	3,992	1.0	-
入湯税	3,992	1.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	408,852	100.0	26,200

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

収支状況

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳入総額	4,216,668	4,949,383
歳出総額	3,917,452	4,623,707
歳入歳出差引	299,216	325,676
翌年度に繰越すべき財源	201,686	225,669
実質収支	97,530	100,007
単年度収支	-2,477	22,761
積立金	85,003	16,760
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	43,850	-
実質単年度収支	38,676	39,521

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	67	185,121	2,763
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	67	185,121	2,763

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額(百円)
市区町村長	1	23.04.01	6,130
副市区町村長	1	23.04.01	5,410
教育長	1	23.04.01	4,620
議会議長	1	15.04.01	2,280
議会副議長	1	15.04.01	1,640
議会議員	10	15.04.01	1,451

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	534,004	13.6	474,051	458,409	17.1
うち職員給	314,794	8.0	261,928	-	-
扶助費	252,658	6.4	116,921	116,791	4.4
公債費	517,205	13.2	497,142	497,142	18.5
内訳 元利償還金 元金	479,851	12.2	461,925	461,925	17.2
内訳 元利償還金 利子	37,022	0.9	34,885	34,885	1.3
内訳 一時借入金利子	332	0.0	332	332	0.0
（義務的経費計）	1,303,867	33.3	1,088,114	1,072,342	40.0
物件費	439,283	11.2	300,908	284,554	10.6
維持補修費	34,940	0.9	29,223	29,223	1.1
補助費等	373,031	9.5	323,333	300,326	11.2
うち一部事務組合負担金	215,509	5.5	215,377	202,932	7.6
繰出金	485,198	12.4	434,475	420,301	15.7
積立金	211,378	5.4	187,988	-	-
投資・出資金・貸付金	1,000	0.0	1,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,068,755	27.3	452,673		
うち人件費	19,179	0.5	19,179		
内訳 普通建設事業費	1,039,174	26.5	447,595		
内訳 うち補助	159,566	4.1	28,991		
内訳 うち単独	879,608	22.5	418,604		
内訳 災害復旧事業費	29,581	0.8	5,078		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,917,452	100.0	2,717,714		

経常経費充当一般財源等計 2,106,746 千円

経常収支比率 78.5 % 78.5 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,116,930 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	52,979	1.4	-	52,979
総務費	605,533	15.5	87,666	543,700
民生費	1,193,769	30.5	503,294	693,161
衛生費	337,313	8.6	15,107	257,182
労働費	7,371	0.2	-	-
農林水産業費	345,685	8.8	70,433	268,865
商工費	143,019	3.7	102,898	53,838
土木費	293,070	7.5	246,943	115,228
消防費	121,393	3.1	180	114,541
教育費	270,534	6.9	12,653	216,000
災害復旧費	29,581	0.8	-	5,078
公債費	517,205	13.2	-	497,142
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,917,452	100.0	1,039,174	2,817,714

公営事業等への繰出

合計	485,198
下水道	120,810
簡易水道	100,100
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	43,334
その他	220,954

国民健康保険事業の状況

実質収支	369
再差引収支	-8,785
加入世帯数(世帯)	702
被保険者数(人)	1,128
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
被保険者1人当り 国庫支出金	104
被保険者1人当り 保険給付費	300

健全化判断比率

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	422,689	438,218
基準財政需要額	2,547,840	2,592,507
標準税収入額等	526,363	542,046
標準財政規模	2,800,137	2,852,639
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率(%)	3.5	3.5
公債費負担比率(%)	15.9	15.5
実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	7.0	8.4
将来負担比率(%)	-	-

積立金現在高

財調	753,628	712,475
減債	148,356	148,069
特定目的	789,570	681,703
地方債現在高	2,692,592	2,886,443

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	72,843	92,663

徴収率(%)（現年・計）

	現年	計	現年	計
合計	98.4	94.4	98.2	94.8
市町村民税	98.8	96.8	99.0	97.0
純固定資産税	97.9	91.9	97.4	92.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	7,036 人	
17年国調	7,548 人	
増減率	-6.8 %	
面積	214.47 km²	
人口密度	33 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	6,938 人	6,807 人
24.3.31	6,828 人	6,828 人
増減率	1.6 %	-0.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	509 14.1	742 18.0
第2次	1,012 28.1	1,200 29.1
第3次	2,081 57.8	2,180 52.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
20	4072		
長野県	阿智村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	741,223	12.3	741,223	18.5
地方譲与税	61,776	1.0	61,776	1.5
利子割交付金	1,437	0.0	1,437	0.0
配当割交付金	950	0.0	950	0.0
株式等譲渡所得割交付金	216	0.0	216	0.0
地方消費税交付金	77,153	1.3	77,153	1.9
ゴルフ場利用税交付金	2,308	0.0	2,308	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,369	0.3	16,369	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,260	0.0	2,260	0.1
地方交付税	3,395,958	56.1	3,091,001	77.0
普通交付税	3,091,001	51.1	3,091,001	77.0
特別交付税	245,038	4.1	-	-
震災復興特別交付税	59,919	1.0	-	-
（一般財源計）	4,299,650	71.1	3,994,693	99.5
交通安全対策特別交付金	1,454	0.0	1,454	0.0
分担金・負担金	41,257	0.7	-	-
使用料	141,738	2.3	-	-
手数料	17,784	0.3	-	-
国庫支出金	235,809	3.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	299,150	4.9	-	-
財産収入	78,080	1.3	17,725	0.4
寄附金	6,330	0.1	-	-
繰入金	62,037	1.0	-	-
繰越金	663,147	11.0	-	-
諸収入	132,218	2.2	2,853	0.1
地方債	71,200	1.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	6,049,854	100.0	4,016,725	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	694,443	93.7	1,784
法定普通税	694,443	93.7	1,784
市町村民税	260,069	35.1	1,784
個人均等割	10,372	1.4	-
所得割	202,712	27.3	-
法人均等割	24,004	3.2	-
法人税割	22,981	3.1	1,784
固定資産税	373,912	50.4	-
うち純固定資産税	373,077	50.3	-
軽自動車税	19,685	2.7	-
市町村たばこ税	40,777	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	46,780	6.3	-
法定目的税	46,780	6.3	-
入湯税	46,780	6.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	741,223	100.0	1,784

指定団体等の指定状況			
旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		
一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	6,049,854	6,766,554
歳出総額	5,605,247	6,103,407
歳入歳出差引	444,607	663,147
翌年度に繰越すべき財源	8,661	124,857
実質収支	435,946	538,290
単年度収支	-102,344	311,049
積立金	285,519	124,230
繰上償還金	412,643	176,803
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	595,818	612,082

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	82	237,062	2,891
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	15,505	3,101
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	82	237,062	2,891

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	6,390
副市区町村長	1	19.04.01	5,750
教育長	1	18.04.01	4,990
議会議長	1	22.04.01	2,660
議会副議長	1	22.04.01	1,976
議会議員	12	22.04.01	1,672

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	809,293	14.4	718,403	709,836	17.7
うち職員給	470,062	8.4	386,439	-	-
扶助費	340,608	6.1	119,888	116,940	2.9
公債費	1,233,916	22.0	1,202,191	789,548	19.7
内訳 元利償還金 元金	1,164,949	20.8	1,133,224	720,581	17.9
内訳 元利償還金 利子	68,967	1.2	68,967	68,967	1.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,383,817	42.5	2,040,482	1,616,324	40.2
物件費	637,706	11.4	459,942	379,180	9.4
維持補修費	36,363	0.6	31,722	31,722	0.8
補助費等	708,147	12.6	651,110	531,317	13.2
うち一部事務組合負担金	310,695	5.5	310,695	310,695	7.7
繰出金	739,867	13.2	619,431	567,703	14.1
積立金	457,796	8.2	398,791	-	-
投資・出資金・貸付金	2,800	0.0	600	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	638,751	11.4	379,880		
うち人件費	22,259	0.4	22,259		
内訳 普通建設事業費	631,791	11.3	377,729		
内訳 うち補助	123,313	2.2	54,944		
内訳 うち単独	451,087	8.0	303,394		
内訳 災害復旧事業費	6,960	0.1	2,151		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,605,247	100.0	4,581,958		

経常経費充当一般財源等計 3,126,246 千円

経常収支比率 77.8 % 77.8 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,019,824 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	75,816	1.4	-	75,816
総務費	1,085,819	19.4	62,090	970,244
民生費	1,026,640	18.3	119,267	647,002
衛生費	393,509	7.0	11,699	342,936
労働費	3,916	0.1	-	3,916
農林水産業費	383,604	6.8	130,973	273,446
商工費	321,355	5.7	42,925	232,658
土木費	490,951	8.8	195,386	324,814
消防費	246,716	4.4	29,028	214,762
教育費	336,045	6.0	40,423	292,022
災害復旧費	6,960	0.1	-	2,151
公債費	1,233,916	22.0	-	1,202,191
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,605,247	100.0	631,791	4,581,958

区分		
公営事業等への繰出	合計	739,867
	下水道	283,151
	簡易水道	81,160
	介護サービス	9,303
	上水道	-
	国民健康保険	77,739
	その他	288,514

国民健康保険事業の状況	
実質収支	10,299
再差引収支	17,368
加入世帯数(世帯)	954
被保険者数(人)	1,739
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	73
被保険者1人当り 国庫支出金	91
被保険者1人当り 保険給付費	264

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	667,151	680,582
基準財政需要額	3,197,725	3,219,974
標準税収入額等	848,735	860,278
標準財政規模	4,173,733	4,035,159
財政力指数	0.21	0.22
実質収支比率(%)	10.4	13.3
公債費負担比率(%)	23.9	19.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	7.6	9.1
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,870,917	1,585,398
減債	387,748	362,453
特定目的	2,243,326	2,122,128
地方債現在高	5,176,682	6,270,431
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	497,319	450,099

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.8	96.2	98.1	95.5
市町村民税	98.8	97.2	99.1	97.2
純固定資産税	98.5	94.7	96.9	93.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	563 人
	17年国調	688 人
	増減率	-18.2 %
面積		77.40 km²
人口密度		7 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	493 人	491 人
24.3.31	509 人	509 人
増減率	-3.1 %	-3.5 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	27 12.1	38 14.1
第2次	45 20.1	62 23.0
第3次	152 67.9	169 62.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
20 長野県	4099 平谷村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	109,830	8.5	109,830	13.3
地方譲与税	8,283	0.6	8,283	1.0
利子割交付金	95	0.0	95	0.0
配当割交付金	61	0.0	61	0.0
株式等譲渡所得割交付金	14	0.0	14	0.0
地方消費税交付金	5,645	0.4	5,645	0.7
ゴルフ場利用税交付金	7,021	0.5	7,021	0.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,222	0.2	2,222	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	50	0.0	50	0.0
地方交付税	791,714	61.5	692,563	83.7
普通交付税	692,563	53.8	692,563	83.7
特別交付税	99,151	7.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	924,935	71.9	825,784	99.8
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	5,331	0.4	-	-
使用料	12,637	1.0	-	-
手数料	1,478	0.1	-	-
国庫支出金	22,767	1.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	39,070	3.0	-	-
財産収入	11,704	0.9	491	0.1
寄附金	550	0.0	-	-
繰入金	9,100	0.7	-	-
繰越金	49,161	3.8	-	-
諸収入	71,533	5.6	1,440	0.2
地方債	138,728	10.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	44,828	3.5	-	-
歳入合計	1,286,994	100.0	827,715	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	95,495	86.9	-
法定普通税	95,495	86.9	-
市町村民税	17,625	16.0	-
個人均等割	1,188	1.1	-
所得割	13,395	12.2	-
法人均等割	2,878	2.6	-
法人税割	164	0.1	-
固定資産税	74,398	67.7	-
うち純固定資産税	74,398	67.7	-
軽自動車税	1,213	1.1	-
市町村たばこ税	2,259	2.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	14,335	13.1	-
法定目的税	14,335	13.1	-
入湯税	14,335	13.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	109,830	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

収支状況

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳入総額	1,286,994	1,098,179
歳出総額	1,158,325	985,018
歳入歳出差引	128,669	113,161
翌年度に繰越すべき財源	10,414	13,182
実質収支	118,255	99,979
単年度収支	18,276	11,499
積立金	211,767	415
繰上償還金	64,322	108,848
積立金取崩し額	9,100	70,000
実質単年度収支	285,265	50,762

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	14	39,480	2,820
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	14	39,480	2,820

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	22.04.01	4,128
副市区町村長	-	-	-
教育長	1	17.04.01	3,019
議会議長	1	22.04.30	1,722
議会副議長	1	22.04.30	1,156
議会議員	6	22.04.30	1,051

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	126,305	10.9	118,594	118,546	13.6
うち職員給	63,845	5.5	57,354	-	-
扶助費	22,628	2.0	8,453	8,453	1.0
公債費	248,620	21.5	248,208	183,886	21.1
内訳 元利償還金 元金	237,443	20.5	237,044	172,722	19.8
内訳 元利償還金 利子	11,177	1.0	11,164	11,164	1.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	397,553	34.3	375,255	310,885	35.6
物件費	129,697	11.2	102,414	93,054	10.7
維持補修費	3,550	0.3	2,517	2,517	0.3
補助費等	108,598	9.4	100,050	88,383	10.1
うち一部事務組合負担金	38,522	3.3	38,522	35,441	4.1
繰出金	52,539	4.5	50,278	31,608	3.6
積立金	221,983	19.2	221,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	244,405	21.1	56,452		
うち人件費	8,455	0.7	8,455		
内訳 普通建設事業費	230,257	19.9	55,032		
内訳 うち補助	24,012	2.1	2,979		
内訳 うち単独	206,245	17.8	52,053		
内訳 災害復旧事業費	14,148	1.2	1,420		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,158,325	100.0	907,966		

経常経費充当一般財源等計 526,447 千円

経常収支比率 60.3 % 63.6 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,036,635 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	21,148	1.8	-	21,148
総務費	349,286	30.2	4,588	337,044
民生費	103,105	8.9	1,806	79,504
衛生費	38,344	3.3	-	36,350
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	98,939	8.5	44,802	61,036
商工費	167,976	14.5	149,943	21,764
土木費	43,166	3.7	26,077	29,322
消防費	25,551	2.2	3,041	24,481
教育費	48,042	4.1	-	47,689
災害復旧費	14,148	1.2	-	1,420
公債費	248,620	21.5	-	248,208
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,158,325	100.0	230,257	907,966

公営事業等への繰出

合計	52,539
下水道	13,908
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	10,502
その他	28,129

国民健康保険事業の状況

実質収支	6,755
再差引収支	-1,049
加入世帯数(世帯)	72
被保険者数(人)	124
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	61
被保険者1人当り 国庫支出金	186
被保険者1人当り 保険給付費	131

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	92,535	100,553
基準財政需要額	785,098	598,024
標準税収入額等	118,741	128,249
標準財政規模	856,132	664,656
財政力指数	0.15	0.16
実質収支比率(%)	13.8	15.0
公債費負担比率(%)	23.9	35.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.9	12.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	635,367	368,700
積立金現在高 減債	778	777
積立金現在高 特定目的	308,428	298,213
地方債現在高	931,968	1,030,683
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	25,086	25,080

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.7	97.4	98.9	96.5
市町村民税	95.6	92.9	98.1	95.4
純固定資産税	99.2	98.0	98.8	96.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	1,129 人	
17年国調	1,253 人	
増減率	-9.9 %	
面積	89.95 km²	
人口密度	13 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	1,069 人	1,056 人
24.3.31	1,090 人	1,090 人
増減率	-1.9 %	-3.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	98 17.7	114 17.6
第2次	168 30.4	230 35.6
第3次	287 51.9	301 46.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
20	4102		
長野県	根羽村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	86,022	4.3	86,022	7.7
地方譲与税	15,728	0.8	15,728	1.4
利子割交付金	225	0.0	225	0.0
配当割交付金	148	0.0	148	0.0
株式等譲渡所得割交付金	34	0.0	34	0.0
地方消費税交付金	11,523	0.6	11,523	1.0
ゴルフ場利用税交付金	6,220	0.3	6,220	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,172	0.2	4,172	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	301	0.0	301	0.0
地方交付税	1,103,516	54.8	965,703	87.0
普通交付税	965,703	48.0	965,703	87.0
特別交付税	73,626	3.7	-	-
震災復興特別交付税	64,187	3.2	-	-
（一般財源計）	1,227,889	61.0	1,090,076	98.2
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	10,363	0.5	578	0.1
使用料	15,380	0.8	-	-
手数料	963	0.0	-	-
国庫支出金	71,261	3.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	219,585	10.9	-	-
財産収入	40,442	2.0	19,021	1.7
寄附金	4,208	0.2	-	-
繰入金	7,034	0.3	-	-
繰越金	131,671	6.5	-	-
諸収入	52,272	2.6	397	0.0
地方債	231,900	11.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	55,000	2.7	-	-
歳入合計	2,012,968	100.0	1,110,072	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	86,022	100.0	-
法定普通税	86,022	100.0	-
市町村民税	36,516	42.4	-
個人均等割	1,848	2.1	-
所得割	30,337	35.3	-
法人均等割	3,150	3.7	-
法人税割	1,181	1.4	-
固定資産税	46,255	53.8	-
うち純固定資産税	46,255	53.8	-
軽自動車税	2,776	3.2	-
市町村たばこ税	475	0.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	86,022	100.0	-

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	し尿処理	○
旧工特	×	ごみ処理	×
低開発	×	火葬場	×
旧産炭	×	常備消防	×
山振	○	小学校	×
過疎	○	中学校	×
首都	×	その他	○
近畿	×		
中部	○		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	○
老人福祉	×
伝染病	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	2,012,968	1,855,969
歳出総額	1,884,342	1,724,298
歳入歳出差引	128,626	131,671
翌年度に繰越すべき財源	369	1,153
実質収支	128,257	130,518
単年度収支	-2,261	-7,591
積立金	241	274
繰上償還金	124,317	137,473
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	122,297	130,156

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	24	65,256	2,719
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	2,557	2,557
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	24	65,256	2,719

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	6,270
副市区町村長	1	19.04.01	5,580
教育長	1	17.04.01	4,960
議会議長	1	17.04.01	2,130
議会副議長	1	17.04.01	1,480
議会議員	8	17.04.01	1,330

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	197,313	10.5	183,196	174,925	15.0
うち職員給	99,779	5.3	88,030	-	-
扶助費	45,818	2.4	13,263	13,263	1.1
公債費	334,649	17.8	332,615	208,298	17.9
内訳 元利償還金 元金	310,156	16.5	308,122	189,826	16.3
内訳 元利償還金 利子	24,493	1.3	24,493	18,472	1.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	577,780	30.7	529,074	396,486	34.0
物件費	168,112	8.9	118,785	95,600	8.2
維持補修費	3,059	0.2	329	26	0.0
補助費等	136,673	7.3	113,460	84,913	7.3
うち一部事務組合負担金	51,125	2.7	51,125	51,125	4.4
繰出金	163,959	8.7	157,933	127,976	11.0
積立金	263,591	14.0	258,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	571,168	30.3	134,324		
うち人件費	11,636	0.6	11,636		
内訳 普通建設事業費	568,817	30.2	134,303		
内訳 うち補助	473,663	25.1	83,830		
内訳 うち単独	95,154	5.0	50,473		
内訳 災害復旧事業費	2,351	0.1	21		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,884,342	100.0	1,311,905		

経常経費充当一般財源等計	
	705,001 千円
経常収支比率	
60.5 %	63.5 %
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	1,440,531 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	27,579	1.5	-	27,579
総務費	471,579	25.0	29,228	404,513
民生費	170,783	9.1	730	112,635
衛生費	142,234	7.5	525	140,574
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	409,038	21.7	338,691	162,826
商工費	113,324	6.0	106,936	8,697
土木費	66,909	3.6	51,815	21,739
消防費	39,737	2.1	1,407	37,892
教育費	106,159	5.6	39,485	62,814
災害復旧費	2,351	0.1	-	21
公債費	334,649	17.8	-	332,615
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,884,342	100.0	568,817	1,311,905

公営事業等への繰出	
合計	163,959
下水道	75,608
簡易水道	28,167
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	8,252
その他	51,932

国民健康保険事業の状況	
実質収支	29,504
再差引収支	29,504
加入世帯数(世帯)	142
被保険者数(人)	224
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	50
被保険者1人当り 国庫支出金	31
被保険者1人当り 保険給付費	269

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	103,416	106,143
基準財政需要額	1,069,119	974,048
標準税収入額等	129,098	131,656
標準財政規模	1,149,996	1,054,413
財政力指数	0.10	0.11
実質収支比率(%)	11.2	12.4
公債費負担比率(%)	23.1	25.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	4.8	7.5
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	197,329	197,088
減債	262,980	104,849
特定目的	949,739	851,544
地方債現在高	1,541,586	1,619,842
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	83,029	82,909

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	99.9	99.9	100.0	100.0
市町村民税	99.8	99.8	100.0	100.0
純固定資産税	100.0	100.0	100.0	99.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
22年国調	4,200	人	25.3.31	4,052 人	4,008 人
17年国調	4,210	人	24.3.31	4,081 人	4,081 人
増減率	-0.2	%	増減率	-0.7 %	-1.8 %
面積	37.66	km²			
人口密度	112	人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	531 24.3	594 26.9
第2次	660 30.2	692 31.3
第3次	996 45.5	920 41.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20 長野県	4111 下條村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	332,599	13.8	332,599	20.3
地方譲与税	41,431	1.7	41,431	2.5
利子割交付金	792	0.0	792	0.0
配当割交付金	524	0.0	524	0.0
株式等譲渡所得割交付金	121	0.0	121	0.0
地方消費税交付金	35,724	1.5	35,724	2.2
ゴルフ場利用税交付金	7,712	0.3	7,712	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,957	0.5	10,957	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,336	0.1	1,336	0.1
地方交付税	1,316,116	54.6	1,198,733	73.3
普通交付税	1,198,733	49.7	1,198,733	73.3
特別交付税	117,383	4.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,747,312	72.5	1,629,929	99.7
交通安全対策特別交付金	692	0.0	692	0.0
分担金・負担金	10,873	0.5	-	-
使用料	141,544	5.9	259	0.0
手数料	2,195	0.1	-	-
国庫支出金	107,751	4.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	140,772	5.8	-	-
財産収入	14,846	0.6	3	0.0
寄附金	1,010	0.0	-	-
繰入金	5,477	0.2	-	-
繰越金	86,207	3.6	-	-
諸収入	50,085	2.1	3,684	0.2
地方債	101,100	4.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	100,000	4.1	-	-
歳入合計	2,409,864	100.0	1,634,567	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	329,184	99.0	-
法定普通税	329,184	99.0	-
市町村民税	154,024	46.3	-
個人均等割	5,496	1.7	-
所得割	122,058	36.7	-
法人均等割	6,433	1.9	-
法人税割	20,037	6.0	-
固定資産税	142,412	42.8	-
うち純固定資産税	142,199	42.8	-
軽自動車税	11,974	3.6	-
市町村たばこ税	20,774	6.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,415	1.0	-
法定目的税	3,415	1.0	-
入湯税	3,415	1.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	332,599	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

収支状況

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳入総額	2,409,864	2,577,339
歳出総額	2,057,948	2,311,132
歳入歳出差引	351,916	266,207
翌年度に繰越すべき財源	11,527	4,043
実質収支	340,389	262,164
単年度収支	78,225	-28,492
積立金	7,682	207,823
繰上償還金	6,400	170,892
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	92,307	350,223

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	36	108,288	3,008
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	36	108,288	3,008

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	21.04.01	6,650
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	21.04.01	5,630
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	24.04.01	4,720
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	20.04.01	2,247
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	20.04.01	1,610
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	8	20.04.01	1,292
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	312,119	15.2	273,530	273,334	15.8
うち職員給	168,837	8.2	132,169	-	-
扶助費	248,904	12.1	106,726	106,726	6.2
公債費	152,666	7.4	133,901	127,501	7.4
内訳 元利償還金 元金	136,838	6.6	118,815	112,415	6.5
内訳 元利償還金 利子	15,828	0.8	15,086	15,086	0.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	713,689	34.7	514,157	507,561	29.3
物件費	341,784	16.6	237,451	217,102	12.5
維持補修費	51,718	2.5	45,567	45,523	2.6
補助費等	268,003	13.0	253,036	215,185	12.4
うち一部事務組合負担金	133,215	6.5	133,096	133,096	7.7
繰出金	165,526	8.0	149,261	146,761	8.5
積立金	363,371	17.7	350,001	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	153,857	7.5	98,797		
うち人件費	10,641	0.5	10,641		
内訳 普通建設事業費	146,302	7.1	97,708		
内訳 うち補助	48,175	2.3	2,749		
内訳 うち単独	98,127	4.8	94,959		
内訳 災害復旧事業費	7,555	0.4	1,089		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,057,948	100.0	1,648,270		

経常経費充当一般財源等計 1,132,132 千円

経常収支比率 65.3 % 69.3 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,000,186 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	33,451	1.6	-	33,451
総務費	470,200	22.8	37,704	402,262
民生費	728,052	35.4	31,732	494,434
衛生費	146,916	7.1	10,416	132,273
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	69,151	3.4	3,423	57,228
商工費	60,808	3.0	2,205	38,417
土木費	107,049	5.2	38,588	82,252
消防費	97,240	4.7	434	94,783
教育費	184,860	9.0	21,800	178,180
災害復旧費	7,555	0.4	-	1,089
公債費	152,666	7.4	-	133,901
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,057,948	100.0	146,302	1,648,270

公営事業等への繰出

合計	165,526
簡易水道	24,000
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	21,503
その他	120,023

国民健康保険事業の状況

実質収支	6,309
再差引収支	5,209
加入世帯数(世帯)	494
被保険者数(人)	989
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	65
被保険者1人当り 国庫支出金	83
被保険者1人当り 保険給付費	245

健全化判断比率

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	332,832	350,663
基準財政需要額	1,530,466	1,598,623
標準税収入額等	416,349	438,823
標準財政規模	1,716,744	1,802,942
財政力指数	0.22	0.22
実質収支比率(%)	19.8	14.5
公債費負担比率(%)	6.7	16.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	-4.5	-3.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	2,735,221	2,547,539
積立金現在高 減債	918,984	916,653
積立金現在高 特定目的	1,895,533	1,547,652
地方債現在高	1,137,257	1,172,995
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
市町村民税	100.0	100.0	100.0	100.0
純固定資産税	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	656 人
	17年国調	735 人
	増減率	-10.7 %
面積		43.55 km²
人口密度		15 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	625 人	622 人
24.3.31	622 人	622 人
増減率	0.5 %	0.0 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	112 32.4	154 36.6
第2次	45 13.0	73 17.3
第3次	189 54.6	193 45.8

都道府県名	団体名
20	4129
長野県	売木村

市町村類型	Ⅰ－０
地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	69,493	6.2	69,493	9.4
地方譲与税	12,333	1.1	12,333	1.7
利子割交付金	92	0.0	92	0.0
配当割交付金	61	0.0	61	0.0
株式等譲渡所得割交付金	14	0.0	14	0.0
地方消費税交付金	6,141	0.5	6,141	0.8
ゴルフ場利用税交付金	6,510	0.6	6,510	0.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,262	0.3	3,262	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	128	0.0	128	0.0
地方交付税	733,885	65.4	632,025	85.2
普通交付税	632,025	56.3	632,025	85.2
特別交付税	101,860	9.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	831,919	74.1	730,059	98.4
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	1,291	0.1	-	-
使用料	51,489	4.6	-	-
手数料	2,718	0.2	-	-
国庫支出金	25,145	2.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	51,525	4.6	-	-
財産収入	11,033	1.0	10,640	1.4
寄附金	127	0.0	-	-
繰入金	26,616	2.4	-	-
繰越金	60,689	5.4	-	-
諸収入	24,062	2.1	1,376	0.2
地方債	35,500	3.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	1,122,114	100.0	742,075	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	58,461	84.1	4,538
法定普通税	58,461	84.1	4,538
市町村民税	18,647	26.8	-
個人均等割	1,128	1.6	-
所得割	14,016	20.2	-
法人均等割	2,876	4.1	-
法人税割	627	0.9	-
固定資産税	36,518	52.5	4,538
うち純固定資産税	36,518	52.5	4,538
軽自動車税	1,614	2.3	-
市町村たばこ税	1,682	2.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	11,032	15.9	-
法定目的税	11,032	15.9	-
入湯税	11,032	15.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	69,493	100.0	4,538

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	4,950
副市区町村長	1	23.04.01	4,540
教育長	1	23.04.01	4,230
議会議長	1	23.04.01	1,711
議会副議長	1	22.04.01	1,190
議会議員	5	22.04.01	1,000

収支状況

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳入総額	1,122,114	1,219,052
歳出総額	1,071,222	1,158,363
歳入歳出差引	50,892	60,689
翌年度に繰越すべき財源	13,722	21,831
実質収支	37,170	38,858
単年度収支	-1,688	-1,679
積立金	121,601	42,685
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	119,913	41,006

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	14	40,278	2,877
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	14	40,278	2,877

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	141,058	13.2	137,148	136,112	18.3
うち職員給	64,292	6.0	60,781	-	-
扶助費	26,847	2.5	11,204	10,365	1.4
公債費	158,623	14.8	150,231	150,231	20.2
内訳 元利償還金 元金	146,306	13.7	137,914	137,914	18.6
内訳 元利償還金 利子	12,314	1.1	12,314	12,314	1.7
内訳 一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
（義務的経費計）	326,528	30.5	298,583	296,708	40.0
物件費	230,086	21.5	165,655	114,340	15.4
維持補修費	8,984	0.8	7,138	7,138	1.0
補助費等	93,160	8.7	77,653	64,980	8.8
うち一部事務組合負担金	35,581	3.3	35,568	35,288	4.8
繰出金	136,969	12.8	118,832	84,737	11.4
積立金	148,595	13.9	124,611	-	-
投資・出資金・貸付金	4,440	0.4	279	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	122,460	11.4	72,320		
うち人件費	6,235	0.6	6,235		
内訳 普通建設事業費	120,684	11.3	71,936		
内訳 うち補助	21,942	2.0	9,383		
内訳 うち単独	98,742	9.2	62,553		
内訳 災害復旧事業費	1,776	0.2	384		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,071,222	100.0	865,071		

経常経費充当一般財源等計	567,903 千円
経常収支比率	76.5 % 76.5 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	915,963 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	20,247	1.9	-	20,247
総務費	271,064	25.3	14,984	259,742
民生費	130,349	12.2	1,538	104,510
衛生費	88,417	8.3	-	70,667
労働費	6,699	0.6	-	732
農林水産業費	111,426	10.4	52,283	69,849
商工費	149,697	14.0	25,724	81,775
土木費	32,831	3.1	23,369	26,214
消防費	21,986	2.1	-	21,442
教育費	78,107	7.3	2,786	59,278
災害復旧費	1,776	0.2	-	384
公債費	158,623	14.8	-	150,231
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,071,222	100.0	120,684	865,071

公営事業等への繰出

合計	136,969
簡易水道	48,432
下水道	22,945
介護サービス	2,720
上水道	-
国民健康保険	21,371
その他	41,501

国民健康保険事業の状況

実質収支	10,328
再差引収支	1,010
加入世帯数（世帯）	121
被保険者数（人）	181
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	41
被保険者1人当り 国庫支出金	39
被保険者1人当り 保険給付費	197

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	66,540	71,942
基準財政需要額	698,565	626,301
標準税収入額等	83,230	89,708
標準財政規模	753,006	681,036
財政力指数	0.11	0.11
実質収支比率(%)	4.9	5.7
公債費負担比率(%)	16.4	16.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	15.0	16.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	403,383	281,782
積立金現在高 減債	201,171	201,107
積立金現在高 特定目的	279,337	279,022
地方債現在高	924,375	1,035,181
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	11,090	14,432
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	47,333	47,333

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	99.9	98.6	99.7	98.2
市町村民税	100.0	100.0	99.3	99.3
純固定資産税	99.9	97.3	99.7	97.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	1,657 人
	17年国調	2,002 人
	増減率	-17.2 %
面積		109.56 km²
人口密度		15 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	1,587 人	1,567 人
24.3.31	1,622 人	1,622 人
増減率	-2.2 %	-3.4 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	94 13.3	135 14.5
第2次	224 31.8	354 38.1
第3次	387 54.9	440 47.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
20	4137		
長野県	天龍村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	218,297	8.6	218,297	15.4
地方譲与税	29,608	1.2	29,608	2.1
利子割交付金	305	0.0	305	0.0
配当割交付金	203	0.0	203	0.0
株式等譲渡所得割交付金	46	0.0	46	0.0
地方消費税交付金	15,633	0.6	15,633	1.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,796	0.3	7,796	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	128	0.0	128	0.0
地方交付税	1,273,829	50.4	1,141,764	80.5
普通交付税	1,141,764	45.2	1,141,764	80.5
特別交付税	132,065	5.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,545,845	61.2	1,413,780	99.7
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	5,450	0.2	-	-
使用料	37,153	1.5	18	0.0
手数料	1,380	0.1	-	-
国庫支出金	38,800	1.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	153,990	6.1	-	-
財産収入	4,397	0.2	3,841	0.3
寄附金	1,281	0.1	-	-
繰入金	110,000	4.4	-	-
繰越金	62,819	2.5	-	-
諸収入	52,524	2.1	84	0.0
地方債	513,093	20.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	73,593	2.9	-	-
歳入合計	2,526,732	100.0	1,417,723	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	214,960	98.5	21,726
法定普通税	214,960	98.5	21,726
市町村民税	48,427	22.2	168
個人均等割	1,915	0.9	-
所得割	40,550	18.6	-
法人均等割	4,075	1.9	-
法人税割	1,887	0.9	168
固定資産税	159,309	73.0	21,558
うち純固定資産税	159,269	73.0	21,558
軽自動車税	3,617	1.7	-
市町村たばこ税	3,607	1.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,337	1.5	-
法定目的税	3,337	1.5	-
入湯税	3,337	1.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	218,297	100.0	21,726

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,526,732	2,336,041
歳出総額	2,479,993	2,273,222
歳入歳出差引	46,739	62,819
翌年度に繰越すべき財源	5,876	22,169
実質収支	40,863	40,650
単年度収支	213	-15,985
積立金	129,357	157,113
繰上償還金	112,038	121,921
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	241,608	263,049

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	43	117,777	2,739
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	4,426	2,213
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	43	117,777	2,739

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	25.04.01	5,940
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	25.04.01	4,970
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	25.04.01	4,820
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	24.04.01	2,200
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	24.04.01	1,520
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	6	24.04.01	1,330
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	332,452	13.4	311,202	306,245	20.5
うち職員給	181,263	7.3	169,181	-	-
扶助費	50,476	2.0	33,377	30,897	2.1
公債費	473,841	19.1	468,157	356,119	23.9
内訳 元利償還金 元金	456,470	18.4	450,786	339,260	22.7
内訳 元利償還金 利子	17,316	0.7	17,316	16,804	1.1
内訳 一時借入金利子	55	0.0	55	55	0.0
（義務的経費計）	856,769	34.5	812,736	693,261	46.5
物件費	299,584	12.1	214,265	156,705	10.5
維持補修費	34,787	1.4	33,095	17,942	1.2
補助費等	203,560	8.2	159,328	99,181	6.7
うち一部事務組合負担金	63,218	2.5	63,218	62,518	4.2
繰出金	179,990	7.3	165,593	165,593	11.1
積立金	214,749	8.7	212,704	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	690,554	27.8	176,560		
うち人件費	11,281	0.5	11,281		
内訳 普通建設事業費	637,323	25.7	167,143		
内訳 うち補助	40,681	1.6	3,680		
内訳 うち単独	596,642	24.1	163,463		
内訳 災害復旧事業費	50,900	2.1	9,417		
内訳 失業対策事業費	2,331	0.1	-		
歳出合計	2,479,993	100.0	1,774,281		

経常経費充当一般財源等計 1,132,682 千円

経常収支比率 76.0 % 79.9 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,821,020 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	27,498	1.1	-	27,498
総務費	642,606	25.9	175,235	469,634
民生費	486,291	19.6	190,851	257,509
衛生費	74,186	3.0	414	69,229
労働費	2,403	0.1	-	72
農林水産業費	163,377	6.6	68,946	83,873
商工費	129,459	5.2	7,941	91,881
土木費	275,427	11.1	190,573	156,488
消防費	56,064	2.3	1,608	48,163
教育費	97,941	3.9	1,755	92,360
災害復旧費	50,900	2.1	-	9,417
公債費	473,841	19.1	-	468,157
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,479,993	100.0	637,323	1,774,281

公営事業等への繰出	
合計	179,990
下水道	49,625
簡易水道	24,646
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	19,815
その他	85,904

国民健康保険事業の状況	
実質収支	17,848
再差引収支	11,960
加入世帯数（世帯）	284
被保険者数（人）	424
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	62
被保険者1人当り 国庫支出金	88
被保険者1人当り 保険給付費	362

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	206,912	220,288
基準財政需要額	1,348,676	1,350,515
標準税収入額等	260,551	277,361
標準財政規模	1,475,908	1,480,793
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率(%)	2.8	2.7
公債費負担比率(%)	25.7	29.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	5.8	9.1
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	682,718	553,361
減債	282,003	311,400
特定目的	114,400	109,611
地方債現在高	1,646,559	1,589,936
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	13,000	13,000

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	99.7	98.5	99.6	98.4
市町村民税	99.5	97.5	99.5	97.6
純固定資産税	99.8	98.7	99.7	98.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	1,910 人
	17年国調	2,062 人
	増減率	-7.4 %
面積		64.54 km²
人口密度		30 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	1,816 人	1,778 人
24.3.31	1,803 人	1,803 人
増減率	0.7 %	-1.4 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	147 16.9	158 16.1
第2次	263 30.2	336 34.1
第3次	461 52.9	490 49.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
20 長野県	4145 泰阜村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	191,111	7.5	191,111	15.0
地方譲与税	30,546	1.2	30,546	2.4
利子割交付金	341	0.0	341	0.0
配当割交付金	226	0.0	226	0.0
株式等譲渡所得割交付金	52	0.0	52	0.0
地方消費税交付金	16,096	0.6	16,096	1.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,046	0.3	8,046	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	471	0.0	471	0.0
地方交付税	1,206,472	47.3	1,024,691	80.2
普通交付税	1,024,691	40.2	1,024,691	80.2
特別交付税	181,781	7.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,453,361	57.0	1,271,580	99.6
交通安全対策特別交付金	481	0.0	481	0.0
分担金・負担金	1,848	0.1	-	-
使用料	43,574	1.7	-	-
手数料	1,575	0.1	-	-
国庫支出金	121,421	4.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	134,790	5.3	-	-
財産収入	4,910	0.2	1,080	0.1
寄附金	3,720	0.1	-	-
繰入金	175,040	6.9	-	-
繰越金	182,694	7.2	-	-
諸収入	57,874	2.3	3,901	0.3
地方債	369,500	14.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	69,000	2.7	-	-
歳入合計	2,550,788	100.0	1,277,042	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	191,111	100.0	22,300
法定普通税	191,111	100.0	22,300
市町村民税	59,454	31.1	379
個人均等割	2,418	1.3	-
所得割	49,818	26.1	-
法人均等割	3,511	1.8	-
法人税割	3,707	1.9	379
固定資産税	124,758	65.3	21,921
うち純固定資産税	124,232	65.0	21,921
軽自動車税	5,166	2.7	-
市町村たばこ税	1,733	0.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	191,111	100.0	22,300

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	区分	職員数(人) / 給料月額(百円) / 一人当たり平均給料月額(百円)
旧工特	×	一般職員等 一般職員	33 / 102,663 / 3,111
低開発	×	うち消防職員	- / - / -
旧産炭	×	うち技能労務員	2 / 5,470 / 2,735
山振	○	教育公務員	- / - / -
過疎	○	臨時職員	- / - / -
首都	×	合計	33 / 102,663 / 3,111
近畿	×		
中部	○		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	2,550,788	2,335,716
歳出総額	2,335,991	2,153,022
歳入歳出差引	214,797	182,694
翌年度に繰越すべき財源	84,168	63,689
実質収支	130,629	119,005
単年度収支	11,624	12,263
積立金	21,827	42,116
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	33,451	54,379

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	24.04.01	5,580
副市区町村長	1	24.04.01	4,940
教育長	1	24.04.01	4,370
議会議長	1	24.04.01	2,129
議会副議長	1	24.04.01	1,478
議会議員	7	24.04.01	1,274

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	306,783	13.1	287,690	286,904	21.3
うち職員給	164,585	7.0	148,705	-	-
扶助費	108,393	4.6	57,040	54,206	4.0
公債費	345,161	14.8	339,351	339,351	25.2
内訳 元利償還金 元金	312,619	13.4	307,191	307,191	22.8
内訳 元利償還金 利子	32,431	1.4	32,049	32,049	2.4
内訳 一時借入金利子	111	0.0	111	111	0.0
（義務的経費計）	760,337	32.5	684,081	680,461	50.6
物件費	312,143	13.4	223,619	141,313	10.5
維持補修費	7,524	0.3	5,662	2,774	0.2
補助費等	140,680	6.0	110,930	80,832	6.0
うち一部事務組合負担金	71,320	3.1	71,320	68,350	5.1
繰出金	348,372	14.9	335,645	100,947	7.5
積立金	156,240	6.7	150,680	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	610,695	26.1	167,860		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	608,707	26.1	167,557		
内訳 うち補助	409,240	17.5	67,482		
内訳 うち単独	198,818	8.5	99,426		
内訳 災害復旧事業費	1,988	0.1	303		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,335,991	100.0	1,678,477		

経常経費充当一般財源等計 1,006,327 千円

経常収支比率 74.8 % 78.8 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,893,274 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	30,032	1.3	-	30,032
総務費	466,567	20.0	102,057	325,314
民生費	415,159	17.8	34,060	293,007
衛生費	300,681	12.9	11,425	291,731
労働費	44	0.0	-	44
農林水産業費	201,720	8.6	131,963	121,695
商工費	32,764	1.4	9,984	26,428
土木費	203,385	8.7	137,465	93,216
消防費	55,817	2.4	3,630	51,548
教育費	282,673	12.1	178,123	105,808
災害復旧費	1,988	0.1	-	303
公債費	345,161	14.8	-	339,351
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,335,991	100.0	608,707	1,678,477

公営事業等への繰出	
合計	348,372
簡易水道	218,704
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	47,530
その他	82,138

国民健康保険事業の状況	
実質収支	8,936
再差引収支	8,936
加入世帯数(世帯)	261
被保険者数(人)	409
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	61
被保険者1人当り 国庫支出金	145
被保険者1人当り 保険給付費	312

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	183,455	183,408
基準財政需要額	1,208,146	1,191,038
標準税収入額等	229,801	228,085
標準財政規模	1,323,519	1,308,413
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率(%)	9.9	9.1
公債費負担比率(%)	17.9	16.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.8	13.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	0.0	12.3
積立金現在高 財調	356,851	335,024
積立金現在高 減債	55,548	90,948
積立金現在高 特定目的	546,967	552,194
地方債現在高	2,607,143	2,550,262
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	-	-
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	91,123	90,969

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	99.7	99.6	100.0	99.8
市町村民税	99.4	99.3	99.9	99.8
純固定資産税	99.9	99.7	100.0	99.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	6,692 人	
17年国調	6,912 人	
増減率	-3.2 %	
面積	66.62 km²	
人口密度	100 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	6,771 人	6,699 人
24.3.31	6,756 人	6,756 人
増減率	0.2 %	-0.8 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	686 19.3	819 21.2
第2次	1,096 30.8	1,225 31.7
第3次	1,780 50.0	1,816 46.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
20	4153		
長野県	喬木村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	518,212	13.6	518,212	23.0
地方譲与税	40,585	1.1	40,585	1.8
利子割交付金	1,465	0.0	1,465	0.1
配当割交付金	970	0.0	970	0.0
株式等譲渡所得割交付金	222	0.0	222	0.0
地方消費税交付金	57,202	1.5	57,202	2.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,762	0.3	10,762	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,937	0.1	2,937	0.1
地方交付税	1,773,712	46.4	1,617,816	71.9
普通交付税	1,617,816	42.3	1,617,816	71.9
特別交付税	155,896	4.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,406,067	63.0	2,250,171	100.0
交通安全対策特別交付金	722	0.0	722	0.0
分担金・負担金	64,505	1.7	-	-
使用料	58,879	1.5	78	0.0
手数料	9,086	0.2	-	-
国庫支出金	205,792	5.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	149,369	3.9	-	-
財産収入	46,377	1.2	-	-
寄附金	10,055	0.3	-	-
繰入金	168,438	4.4	-	-
繰越金	230,972	6.0	-	-
諸収入	73,538	1.9	268	0.0
地方債	396,500	10.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	140,000	3.7	-	-
歳入合計	3,820,300	100.0	2,251,239	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	518,212	100.0	-
法定普通税	518,212	100.0	-
市町村民税	251,458	48.5	-
個人均等割	9,362	1.8	-
所得割	219,541	42.4	-
法人均等割	8,044	1.6	-
法人税割	14,511	2.8	-
固定資産税	225,129	43.4	-
うち純固定資産税	224,100	43.2	-
軽自動車税	18,824	3.6	-
市町村たばこ税	22,801	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	518,212	100.0	-

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	し尿処理	○
旧工特	×	ごみ処理	○
低開発	○	火葬場	×
旧産炭	×	常備消防	○
山振	×	小学校	×
過疎	×	中学校	×
首都	×	その他	○
近畿	×		
中部	○		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	3,820,300	4,096,085
歳出総額	3,501,371	3,865,113
歳入歳出差引	318,929	230,972
翌年度に繰越すべき財源	36,750	21,276
実質収支	282,179	209,696
単年度収支	72,483	-81,452
積立金	252,836	3,345
繰上償還金	-	221,314
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	325,319	143,207

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	56	166,152	2,967
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	56	166,152	2,967

一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	市区町村長	1	22.04.01	5,447
非常勤公務災害	○	副市区町村長	1	22.04.01	4,842
退職手当	○	教育長	1	22.04.01	4,468
事務機共同	×	議会議長	1	22.04.01	2,346
税務事務	○	議会副議長	1	22.04.01	1,681
老人福祉	×	議会議員	10	22.04.01	1,358
伝染病	×				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	525,439	15.0	456,190	453,630	19.0
うち職員給	285,454	8.2	219,207	-	-
扶助費	328,759	9.4	98,682	98,682	4.1
公債費	233,526	6.7	233,526	233,526	9.8
内訳 元利償還金 元金	206,204	5.9	206,204	206,204	8.6
内訳 元利償還金 利子	27,322	0.8	27,322	27,322	1.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,087,724	31.1	788,398	785,838	32.9
物件費	529,215	15.1	398,468	311,151	13.0
維持補修費	42,943	1.2	40,816	40,372	1.7
補助費等	370,887	10.6	320,627	221,238	9.3
うち一部事務組合負担金	161,322	4.6	147,184	144,735	6.1
繰出金	460,424	13.1	435,128	435,128	18.2
積立金	356,636	10.2	350,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	653,542	18.7	176,066		
うち人件費	6,808	0.2	-		
内訳 普通建設事業費	653,542	18.7	176,066		
内訳 うち補助	285,891	8.2	32,771		
内訳 うち単独	362,065	10.3	143,209		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,501,371	100.0	2,509,503		

経常経費充当一般財源等計 1,793,727 千円
経常収支比率 75.0 % 79.7 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 2,824,844 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	52,540	1.5	-	52,540
総務費	780,974	22.3	41,908	667,343
民生費	857,585	24.5	29,921	514,913
衛生費	184,306	5.3	1,995	162,952
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	191,213	5.5	26,104	153,289
商工費	13,020	0.4	-	12,773
土木費	364,147	10.4	130,294	304,440
消防費	468,066	13.4	319,351	184,703
教育費	355,994	10.2	103,969	223,024
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	233,526	6.7	-	233,526
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,501,371	100.0	653,542	2,509,503

公営事業等への繰出	
合計	460,424
下水道	187,000
簡易水道	39,916
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	31,776
その他	201,732

国民健康保険事業の状況	
実質収支	14,129
再差引収支	8,380
加入世帯数(世帯)	911
被保険者数(人)	1,657
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	68
被保険者1人当り 国庫支出金	90
被保険者1人当り 保険給付費	258

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	494,612	501,276
基準財政需要額	2,110,508	2,154,967
標準税収入額等	625,164	628,646
標準財政規模	2,389,176	2,443,881
財政力指数	0.23	0.24
実質収支比率(%)	11.8	8.6
公債費負担比率(%)	8.3	19.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.8	12.7
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	971,937	719,101
減債	442,947	342,321
特定目的	1,668,143	1,833,387
地方債現在高	2,580,712	2,390,416
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	53,395	53,284

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	99.2	95.0	99.0	94.7
市町村民税	99.3	97.2	99.1	96.3
純固定資産税	99.0	92.0	98.9	92.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	6,819 人	
17年国調	7,068 人	
増減率	-3.5 %	
面積	76.85 km²	
人口密度	89 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	7,011 人	6,902 人
24.3.31	6,954 人	6,954 人
増減率	0.8 %	-0.7 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	844 22.3	961 24.4
第2次	1,283 34.0	1,354 34.3
第3次	1,650 43.7	1,625 41.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
20	4161		
長野県	豊丘村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	599,691	12.9	599,691	25.3
地方譲与税	65,234	1.4	65,234	2.8
利子割交付金	1,473	0.0	1,473	0.1
配当割交付金	974	0.0	974	0.0
株式等譲渡所得割交付金	223	0.0	223	0.0
地方消費税交付金	59,024	1.3	59,024	2.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,259	0.4	17,259	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,498	0.1	3,498	0.1
地方交付税	1,816,373	39.1	1,601,413	67.6
普通交付税	1,601,413	34.5	1,601,413	67.6
特別交付税	186,610	4.0	-	-
震災復興特別交付税	28,350	0.6	-	-
（一般財源計）	2,563,749	55.2	2,348,789	99.1
交通安全対策特別交付金	907	0.0	907	0.0
分担金・負担金	10,014	0.2	-	-
使用料	98,423	2.1	1,142	0.0
手数料	9,021	0.2	-	-
国庫支出金	303,241	6.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	246,358	5.3	-	-
財産収入	14,928	0.3	6,813	0.3
寄附金	12,699	0.3	-	-
繰入金	1,341	0.0	-	-
繰越金	683,688	14.7	-	-
諸収入	61,635	1.3	11,899	0.5
地方債	636,500	13.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	156,000	3.4	-	-
歳入合計	4,642,504	100.0	2,369,550	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	599,691	100.0	-
法定普通税	599,691	100.0	-
市町村民税	268,931	44.8	-
個人均等割	9,540	1.6	-
所得割	220,456	36.8	-
法人均等割	13,051	2.2	-
法人税割	25,884	4.3	-
固定資産税	275,392	45.9	-
うち純固定資産税	273,558	45.6	-
軽自動車税	20,347	3.4	-
市町村たばこ税	35,021	5.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	599,691	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	○		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

収支状況

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳入総額	4,642,504	4,158,173
歳出総額	4,064,101	3,474,485
歳入歳出差引	578,403	683,688
翌年度に繰越すべき財源	52,695	46,803
実質収支	525,708	636,885
単年度収支	-111,177	-40,292
積立金	4,982	1,314
繰上償還金	-	103,062
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-106,195	64,084

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	60	183,300	3,055
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	6,374	3,187
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	60	183,300	3,055

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	23.05.01	5,530
副市区町村長	1	23.05.01	4,700
教育長	1	23.05.01	4,150
議会議長	1	23.06.01	2,430
議会副議長	1	23.06.01	1,810
議会議員	12	23.06.01	1,460

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	525,533	12.9	409,794	401,152	15.9
うち職員給	310,105	7.6	197,273	-	-
扶助費	354,966	8.7	122,409	122,016	4.8
公債費	354,283	8.7	342,141	342,141	13.5
内訳 元利償還金 元金	311,108	7.7	298,988	298,988	11.8
内訳 元利償還金 利子	43,175	1.1	43,153	43,153	1.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,234,782	30.4	874,344	865,309	34.3
物件費	498,245	12.3	435,715	348,282	13.8
維持補修費	66,489	1.6	62,347	33,928	1.3
補助費等	383,633	9.4	358,375	275,248	10.9
うち一部事務組合負担金	149,842	3.7	149,842	146,046	5.8
繰出金	486,096	12.0	446,124	328,306	13.0
積立金	207,474	5.1	199,999	-	-
投資・出資金・貸付金	5,880	0.1	5,880	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,181,502	29.1	477,081		
うち人件費	10,042	0.2	10,042		
内訳 普通建設事業費	1,168,531	28.8	475,296		
内訳 うち補助	770,607	19.0	152,285		
内訳 うち単独	397,924	9.8	323,011		
内訳 災害復旧事業費	12,971	0.3	1,785		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,064,101	100.0	2,859,865		

経常経費充当一般財源等計 1,851,073 千円

経常収支比率 73.3 % 78.1 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,438,268 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	61,073	1.5	-	61,073
総務費	635,142	15.6	49,545	513,958
民生費	937,156	23.1	41,006	605,394
衛生費	187,787	4.6	14,983	169,258
労働費	16,191	0.4	-	2,185
農林水産業費	386,832	9.5	190,107	231,774
商工費	28,899	0.7	1,155	28,899
土木費	620,070	15.3	401,745	471,990
消防費	538,563	13.3	385,517	152,623
教育費	285,134	7.0	84,473	278,785
災害復旧費	12,971	0.3	-	1,785
公債費	354,283	8.7	-	342,141
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,064,101	100.0	1,168,531	2,859,865

公営事業等への繰出

合計	486,096
下水道	211,700
簡易水道	28,559
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	27,565
その他	218,272

国民健康保険事業の状況

実質収支	24,451
再差引収支	22,692
加入世帯数(世帯)	874
被保険者数(人)	1,703
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	74
被保険者1人当り 国庫支出金	62
被保険者1人当り 保険給付費	194

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	591,463	594,593
基準財政需要額	2,192,403	2,222,104
標準税収入額等	745,959	744,780
標準財政規模	2,503,740	2,539,973
財政力指数	0.27	0.28
実質収支比率(%)	21.0	25.1
公債費負担比率(%)	10.0	13.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	6.7	8.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,167,772	1,162,790
積立金現在高 減債	495,992	297,098
積立金現在高 特定目的	790,746	788,489
地方債現在高	3,647,682	3,322,290
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	-	-
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	355,885	355,162

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	99.3	98.5	99.3	98.7
市町村民税	99.5	99.3	99.8	99.7
純固定資産税	99.0	97.6	98.8	97.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	1,160 人
	17年国調	1,356 人
	増減率	-14.5 %
面積		248.35 km²
人口密度		5 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	1,141 人	1,134 人
24.3.31	1,149 人	1,149 人
増減率	-0.7 %	-1.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	148 28.8	234 31.3
第2次	90 17.5	188 25.2
第3次	276 53.7	323 43.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	4170		
長野県	大鹿村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	194,550	8.5	194,550	12.5
地方譲与税	26,416	1.2	26,416	1.7
利子割交付金	166	0.0	166	0.0
配当割交付金	108	0.0	108	0.0
株式等譲渡所得割交付金	24	0.0	24	0.0
地方消費税交付金	11,236	0.5	11,236	0.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,002	0.3	7,002	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	35	0.0	35	0.0
地方交付税	1,481,005	64.5	1,312,454	84.3
普通交付税	1,312,454	57.2	1,312,454	84.3
特別交付税	168,551	7.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,720,542	74.9	1,551,991	99.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	2,615	0.1	-	-
使用料	34,095	1.5	4,113	0.3
手数料	1,702	0.1	-	-
国庫支出金	79,283	3.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	180,102	7.8	-	-
財産収入	8,689	0.4	904	0.1
寄附金	780	0.0	-	-
繰入金	-	-	-	-
繰越金	125,546	5.5	-	-
諸収入	28,947	1.3	505	0.0
地方債	113,600	4.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	2,295,901	100.0	1,557,513	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	194,034	99.7	2,302
法定普通税	194,034	99.7	2,302
市町村民税	31,597	16.2	-
個人均等割	1,200	0.6	-
所得割	23,557	12.1	-
法人均等割	4,192	2.2	-
法人税割	2,648	1.4	-
固定資産税	156,262	80.3	2,302
うち純固定資産税	34,346	17.7	2,302
軽自動車税	3,850	2.0	-
市町村たばこ税	2,325	1.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	516	0.3	-
法定目的税	516	0.3	-
入湯税	516	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	194,550	100.0	2,302

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	2,295,901	2,024,380
歳出総額	2,251,847	1,898,834
歳入歳出差引	44,054	125,546
翌年度に繰越すべき財源	24,100	27,847
実質収支	19,954	97,699
単年度収支	-77,745	60,900
積立金	530	838
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-77,215	61,738

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	29	88,798	3,062
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	29	88,798	3,062

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	25.04.01	5,580
副市区町村長	1	25.04.01	5,000
教育長	1	25.04.01	4,480
議会議長	1	23.04.01	2,260
議会副議長	1	22.04.01	1,449
議会議員	6	17.04.01	1,215

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	248,895	11.1	239,438	239,147	15.4
うち職員給	126,979	5.6	119,333	-	-
扶助費	65,181	2.9	19,826	17,399	1.1
公債費	275,348	12.2	275,348	275,348	17.7
内訳 元利償還金 元金	256,317	11.4	256,317	256,317	16.5
内訳 元利償還金 利子	19,031	0.8	19,031	19,031	1.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	589,424	26.2	534,612	531,894	34.2
物件費	306,580	13.6	238,433	183,126	11.8
維持補修費	55,556	2.5	43,822	43,779	2.8
補助費等	149,267	6.6	137,455	120,241	7.7
うち一部事務組合負担金	52,709	2.3	52,709	51,697	3.3
繰出金	172,277	7.7	160,033	60,723	3.9
積立金	421,329	18.7	418,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	557,414	24.8	286,404		
うち人件費	19,619	0.9	19,619		
内訳 普通建設事業費	499,702	22.2	274,851		
内訳 うち補助	208,408	9.3	75,621		
内訳 うち単独	285,394	12.7	193,330		
内訳 災害復旧事業費	57,712	2.6	11,553		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,251,847	100.0	1,818,759		

経常経費充当一般財源等計 939,763 千円

経常収支比率 60.3 % 60.3 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,862,813 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	25,882	1.1	-	25,882
総務費	556,231	24.7	35,038	532,279
民生費	434,478	19.3	10,251	341,892
衛生費	172,303	7.7	4,434	167,630
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	308,820	13.7	233,647	175,866
商工費	40,242	1.8	17,102	33,310
土木費	228,902	10.2	190,866	109,519
消防費	52,442	2.3	3,600	51,623
教育費	99,487	4.4	4,764	93,857
災害復旧費	57,712	2.6	-	11,553
公債費	275,348	12.2	-	275,348
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,251,847	100.0	499,702	1,818,759

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	185,436	195,934
基準財政需要額	1,497,839	1,225,594
標準税収入額等	236,313	248,720
標準財政規模	1,636,338	1,358,576
財政力指数	0.15	0.16
実質収支比率(%)	1.2	7.2
公債費負担比率(%)	14.8	19.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	9.0	12.7
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	426,556	426,026
減債	521,263	472,856
特定目的	1,535,549	1,163,157
地方債現在高	1,403,676	1,546,393
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	60,120	60,120

公営事業等への繰出	合計	172,277
	簡易水道	66,441
	上水道	-
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	43,914
	その他	61,922

国民健康保険事業の状況		
実質収支		3,487
再差引収支		1,914
加入世帯数(世帯)		244
被保険者数(人)		456
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	40
	国庫支出金	84
	保険給付費	210

徴収率(%) 現年・計		平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計		100.0	100.0	99.9	99.8
市町村民税		100.0	100.0	99.5	99.3
純固定資産税		100.0	100.0	99.7	99.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口	22年国調	5,245 人
	17年国調	5,770 人
	増減率	-9.1 %
面積		168.47 km²
人口密度		31 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	5,123 人	5,060 人
24.3.31	5,163 人	5,163 人
増減率	-0.8 %	-2.0 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	193 7.8	258 9.4
第2次	776 31.2	840 30.5
第3次	1,517 61.0	1,653 60.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
20	4226		
長野県	上松町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	606,687	16.9	606,687	26.0
地方譲与税	40,486	1.1	40,486	1.7
利子割交付金	1,242	0.0	1,242	0.1
配当割交付金	823	0.0	823	0.0
株式等譲渡所得割交付金	188	0.0	188	0.0
地方消費税交付金	56,229	1.6	56,229	2.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,718	0.3	10,718	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	986	0.0	986	0.0
地方交付税	1,769,507	49.2	1,601,938	68.6
普通交付税	1,601,938	44.5	1,601,938	68.6
特別交付税	166,449	4.6	-	-
震災復興特別交付税	1,120	0.0	-	-
（一般財源計）	2,486,866	69.1	2,319,297	99.3
交通安全対策特別交付金	595	0.0	595	0.0
分担金・負担金	17,647	0.5	-	-
使用料	64,339	1.8	2,227	0.1
手数料	4,631	0.1	-	-
国庫支出金	123,002	3.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	144,914	4.0	-	-
財産収入	56,977	1.6	12,617	0.5
寄附金	400	0.0	-	-
繰入金	114,615	3.2	-	-
繰越金	39,355	1.1	-	-
諸収入	83,521	2.3	97	0.0
地方債	459,733	12.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	149,633	4.2	-	-
歳入合計	3,596,595	100.0	2,334,833	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	606,582	100.0	50,153
法定普通税	606,582	100.0	50,153
市町村民税	228,798	37.7	6,954
個人均等割	7,318	1.2	-
所得割	182,237	30.0	-
法人均等割	22,502	3.7	4,204
法人税割	16,741	2.8	2,750
固定資産税	338,909	55.9	43,199
うち純固定資産税	325,433	53.6	43,199
軽自動車税	10,115	1.7	-
市町村たばこ税	28,760	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	105	0.0	-
法定目的税	105	0.0	-
入湯税	105	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	606,687	100.0	50,153

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	し尿処理	○
旧工特	×	ごみ処理	○
低開発	×	火葬場	○
旧産炭	×	常備消防	○
山振	○	小学校	×
過疎	○	中学校	×
首都	×	その他	○
近畿	×		
中部	○		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	3,596,595	3,503,247
歳出総額	3,519,403	3,423,892
歳入歳出差引	77,192	79,355
翌年度に繰越すべき財源	9,148	4,043
実質収支	68,044	75,312
単年度収支	-7,268	-15,376
積立金	100,350	40,591
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	100,000	28,000
実質単年度収支	-6,918	-2,785

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	78	239,694	3,073
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	78	239,694	3,073

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	16.04.01	6,910
副市区町村長	1	16.04.01	6,110
教育長	1	16.04.01	5,530
議会議長	1	16.04.01	2,405
議会副議長	1	16.04.01	1,649
議会議員	8	16.04.01	1,455

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	649,933	18.5	617,821	610,021	24.6
うち職員給	421,603	12.0	395,956	-	-
扶助費	220,715	6.3	64,761	64,326	2.6
公債費	482,530	13.7	433,980	433,980	17.5
内訳 元利償還金 元金	426,269	12.1	377,719	377,719	15.2
内訳 元利償還金 利子	56,261	1.6	56,261	56,261	2.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,353,178	38.4	1,116,562	1,108,327	44.6
物件費	542,433	15.4	448,757	284,619	11.5
維持補修費	19,506	0.6	15,160	15,076	0.6
補助費等	630,250	17.9	549,851	402,217	16.2
うち一部事務組合負担金	322,669	9.2	281,703	261,672	10.5
繰出金	404,614	11.5	380,162	357,552	14.4
積立金	166,535	4.7	150,001	-	-
投資・出資金・貸付金	1,860	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	401,027	11.4	83,625		
うち人件費	7,357	0.2	7,357		
内訳 普通建設事業費	401,014	11.4	83,612		
内訳 うち補助	41,447	1.2	7,064		
内訳 うち単独	356,582	10.1	73,563		
内訳 災害復旧事業費	13	0.0	13		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,519,403	100.0	2,744,118		

経常経費充当一般財源等計 2,167,791 千円

経常収支比率 87.3 % 92.8 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,821,310 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	48,930	1.4	-	48,930
総務費	667,278	19.0	12,210	613,716
民生費	743,098	21.1	1,873	492,866
衛生費	289,212	8.2	4,978	279,038
労働費	13,821	0.4	-	10,013
農林水産業費	135,517	3.9	45,954	88,211
商工費	106,741	3.0	9,239	82,483
土木費	451,627	12.8	115,065	366,421
消防費	153,340	4.4	1,063	120,155
教育費	427,296	12.1	210,632	208,292
災害復旧費	13	0.0	-	13
公債費	482,530	13.7	-	433,980
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,519,403	100.0	401,014	2,744,118

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	577,515	574,930
基準財政需要額	2,179,453	2,161,736
標準税収入額等	738,522	730,988
標準財政規模	2,490,093	2,486,089
財政力指数	0.26	0.27
実質収支比率(%)	2.7	3.0
公債費負担比率(%)	15.4	16.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.4	11.3
将来負担比率(%)	53.0	52.3
積立金現在高 財調	946,393	906,043
減債	141,793	141,637
特定目的	419,875	368,461
地方債現在高	4,057,468	4,024,004
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	50,401	60,481
保証・補償	-	-
その他	303,162	78,540
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	10,767	10,764

公営事業等への繰出	平成24年度	平成23年度
合計	526,417	
下水道	204,142	
簡易水道	121,803	
上水道	-	
工業用水道	-	
国民健康保険	25,612	
その他	174,860	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	25,603
再差引収支	25,603
加入世帯数(世帯)	757
被保険者数(人)	1,147
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
国庫支出金	73
保険給付費	259

徴収率(%)（現年・計）	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	99.0	93.2	98.9	93.5
市町村民税	98.8	93.7	98.8	94.3
純固定資産税	99.0	92.1	98.8	92.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	22年国調	4,810 人	25.3.31	4,685 人	4,658 人
	17年国調	5,238 人	24.3.31	4,737 人	4,737 人
	増減率	-8.2 %	増減率	-1.1 %	-1.7 %
面積		215.96 km²			
人口密度		22 人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	145 6.3	310 11.5
第2次	856 37.0	1,008 37.3
第3次	1,314 56.8	1,383 51.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
20 長野県	4234 南木曽町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	607,582	17.0	607,582	24.5
地方譲与税	43,173	1.2	43,173	1.7
利子割交付金	1,100	0.0	1,100	0.0
配当割交付金	728	0.0	728	0.0
株式等譲渡所得割交付金	166	0.0	166	0.0
地方消費税交付金	48,654	1.4	48,654	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,369	0.3	11,369	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	892	0.0	892	0.0
地方交付税	1,936,450	54.2	1,751,482	70.5
普通交付税	1,751,482	49.1	1,751,482	70.5
特別交付税	171,522	4.8	-	-
震災復興特別交付税	13,446	0.4	-	-
（一般財源計）	2,650,114	74.2	2,465,146	99.3
交通安全対策特別交付金	835	0.0	835	0.0
分担金・負担金	6,904	0.2	-	-
使用料	107,628	3.0	6,068	0.2
手数料	3,546	0.1	-	-
国庫支出金	130,624	3.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	198,271	5.6	-	-
財産収入	15,447	0.4	9,786	0.4
寄附金	2,443	0.1	-	-
繰入金	55,162	1.5	-	-
繰越金	86,828	2.4	-	-
諸収入	111,889	3.1	1,581	0.1
地方債	200,700	5.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	3,570,391	100.0	2,483,416	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	
普通税	602,233	99.1	49,781	旧新産	×
法定普通税	602,233	99.1	49,781	旧工特	×
市町村民税	194,744	32.1	4,500	低開発	×
個人均等割	6,673	1.1	-	旧産炭	×
所得割	156,929	25.8	-	山振	○
法人均等割	15,879	2.6	2,647	過疎	○
法人税割	15,263	2.5	1,853	首都	×
固定資産税	387,504	63.8	45,281	近畿	×
うち純固定資産税	363,821	59.9	45,281	中部	○
軽自動車税	10,535	1.7	-	財政健全化等	×
市町村たばこ税	9,450	1.6	-	指数表選定	○
鉱産税	-	-	-	財源超過	×
特別土地保有税	-	-	-		
法定外普通税	-	-	-		
目的税	5,349	0.9	-		
法定目的税	5,349	0.9	-		
入湯税	5,349	0.9	-		
事業所税	-	-	-		
都市計画税	-	-	-		
水利地益税等	-	-	-		
法定外目的税	-	-	-		
旧法による税	-	-	-		
合計	607,582	100.0	49,781		

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,570,391	3,771,493
歳出総額	3,458,342	3,644,665
歳入歳出差引	112,049	126,828
翌年度に繰越すべき財源	44,752	54,280
実質収支	67,297	72,548
単年度収支	-5,251	1,603
積立金	103	80,115
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	40,000	-
実質単年度収支	-45,148	81,718

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	74	230,806	3,119
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	7,632	2,544
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	74	230,806	3,119

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	24.07.01	6,190
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	24.07.01	5,450
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	24.07.01	4,920
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	20.04.23	2,350
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	20.04.23	1,630
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	8	20.04.23	1,430
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	634,346	18.3	575,072	559,559	22.5
うち職員給	404,371	11.7	351,343	-	-
扶助費	237,349	6.9	96,540	84,047	3.4
公債費	551,869	16.0	516,461	516,461	20.8
内訳 元利償還金 元金	486,666	14.1	455,451	455,451	18.3
内訳 元利償還金 利子	65,203	1.9	61,010	61,010	2.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,423,564	41.2	1,188,073	1,160,067	46.7
物件費	417,587	12.1	308,941	266,932	10.7
維持補修費	21,008	0.6	14,440	14,440	0.6
補助費等	464,811	13.4	375,354	317,699	12.8
うち一部事務組合負担金	282,398	8.2	250,710	229,762	9.3
繰出金	449,035	13.0	428,085	379,927	15.3
積立金	210,380	6.1	209,931	-	-
投資・出資金・貸付金	37,226	1.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	434,731	12.6	148,667		
うち人件費	10,407	0.3	10,407		
内訳 普通建設事業費	429,542	12.4	144,192		
内訳 うち補助	132,339	3.8	42,047		
内訳 うち単独	297,158	8.6	102,100		
内訳 災害復旧事業費	5,189	0.2	4,475		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,458,342	100.0	2,673,491		

経常経費充当一般財源等計 2,139,065 千円
経常収支比率 86.1％ 86.1％
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 2,784,908 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	43,194	1.2	-	43,194
総務費	513,930	14.9	5,407	467,605
民生費	817,164	23.6	809	554,347
衛生費	298,340	8.6	2,366	288,428
労働費	14,328	0.4	-	1,007
農林水産業費	165,843	4.8	51,319	116,770
商工費	130,079	3.8	24,140	89,324
土木費	419,811	12.1	286,713	198,391
消防費	171,274	5.0	19,282	123,412
教育費	327,321	9.5	39,506	270,077
災害復旧費	5,189	0.2	-	4,475
公債費	551,869	16.0	-	516,461
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,458,342	100.0	429,542	2,673,491

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	516,908	544,856
基準財政需要額	2,268,390	2,287,993
標準税収入額等	657,343	690,749
標準財政規模	2,557,289	2,595,092
財政力指数	0.23	0.24
実質収支比率(%)	2.6	2.8
公債費負担比率(%)	18.5	19.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	11.1	12.5
将来負担比率(%)	56.6	76.5
積立金現在高 財調	602,396	602,293
減債	259,064	209,028
特定目的	549,321	397,881
地方債現在高	4,300,369	4,586,335
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	8,484	10,856
保証・補償	-	-
その他	505	2,409
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	89,000	89,000

公営事業等への繰出		
合計	449,035	
下水道	120,618	
簡易水道	103,559	
駐車場整備	14,300	
上水道	-	
国民健康保険	24,764	
その他	185,794	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	44,042
再差引収支	41,967
加入世帯数（世帯）	665
被保険者数（人）	1,079
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
国庫支出金	86
保険給付費	305

徴収率(%) 現年・計		平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計		99.3	96.4	99.3	96.3
市町村民税		99.0	96.4	99.0	95.9
純固定資産税		99.5	96.0	99.4	96.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	3,134 人
	17年国調	3,361 人
	増減率	-6.8 %
面積		140.46 km²
人口密度		22 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	3,199 人	3,171 人
24.3.31	3,215 人	3,215 人
増減率	-0.5 %	-1.4 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	131 8.5	122 7.3
第2次	525 34.1	629 37.8
第3次	882 57.3	911 54.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
20	4251		
長野県	木祖村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	748,648	27.6	748,648	40.9
地方譲与税	33,512	1.2	33,512	1.8
利子割交付金	746	0.0	746	0.0
配当割交付金	492	0.0	492	0.0
株式等譲渡所得割交付金	112	0.0	112	0.0
地方消費税交付金	29,737	1.1	29,737	1.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,028	0.3	9,028	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	683	0.0	683	0.0
地方交付税	1,155,206	42.5	1,001,078	54.6
普通交付税	1,001,078	36.9	1,001,078	54.6
特別交付税	153,369	5.6	-	-
震災復興特別交付税	759	0.0	-	-
（一般財源計）	1,978,164	72.8	1,824,036	99.6
交通安全対策特別交付金	540	0.0	540	0.0
分担金・負担金	4,952	0.2	-	-
使用料	36,967	1.4	-	-
手数料	2,183	0.1	-	-
国庫支出金	95,548	3.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	100,742	3.7	-	-
財産収入	19,189	0.7	7,279	0.4
寄附金	3,954	0.1	-	-
繰入金	17,218	0.6	-	-
繰越金	103,290	3.8	-	-
諸収入	88,977	3.3	232	0.0
地方債	263,800	9.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	2,715,524	100.0	1,832,087	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	748,648	100.0	41,145
法定普通税	748,648	100.0	41,145
市町村民税	132,093	17.6	2,652
個人均等割	4,773	0.6	-
所得割	111,220	14.9	-
法人均等割	7,119	1.0	1,186
法人税割	8,981	1.2	1,466
固定資産税	602,174	80.4	38,493
うち純固定資産税	578,044	77.2	38,493
軽自動車税	7,931	1.1	-
市町村たばこ税	6,450	0.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	748,648	100.0	41,145

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	し尿処理	○
旧工特	×	ごみ処理	○
低開発	×	火葬場	○
旧産炭	×	常備消防	○
山振	○	小学校	×
過疎	○	中学校	×
首都	×	その他	○
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,715,524	2,674,581
歳出総額	2,511,082	2,491,291
歳入歳出差引	204,442	183,290
翌年度に繰越すべき財源	16,978	23,428
実質収支	187,464	159,862
単年度収支	27,602	52,108
積立金	1,399	1,875
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	29,001	53,983

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	43	126,248	2,936
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	43	126,248	2,936

一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	市区町村長	1	25.04.01	6,500
非常勤公務災害	○	副市区町村長	1	22.04.01	5,670
退職手当	○	教育長	1	22.04.01	5,400
事務機共同	×	議会議長	1	23.04.01	2,430
税務事務	○	議会副議長	1	23.04.01	1,660
老人福祉	○	議会議員	10	23.04.01	1,500
伝染病	×				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	458,083	18.2	414,688	406,591	22.2
うち職員給	227,700	9.1	202,513	-	-
扶助費	136,554	5.4	41,323	38,527	2.1
公債費	371,564	14.8	343,545	343,545	18.8
内訳 元利償還金 元金	334,853	13.3	306,834	306,834	16.7
内訳 元利償還金 利子	36,299	1.4	36,299	36,299	2.0
内訳 一時借入金利子	412	0.0	412	412	0.0
（義務的経費計）	966,201	38.5	799,556	788,663	43.0
物件費	423,834	16.9	372,265	274,318	15.0
維持補修費	15,957	0.6	12,343	12,343	0.7
補助費等	314,273	12.5	268,235	236,646	12.9
うち一部事務組合負担金	185,888	7.4	165,831	154,875	8.5
繰出金	292,454	11.6	279,899	250,530	13.7
積立金	10,363	0.4	30	-	-
投資・出資金・貸付金	25,164	1.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	462,836	18.4	184,595		
うち人件費	10,186	0.4	10,186		
内訳 普通建設事業費	453,056	18.0	179,954		
内訳 うち補助	65,530	2.6	20,782		
内訳 うち単独	387,526	15.4	159,172		
内訳 災害復旧事業費	9,780	0.4	4,641		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,511,082	100.0	1,916,923		

経常経費充当一般財源等計 1,562,500 千円
経常収支比率 85.3 % 85.3 %
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 2,121,365 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	46,801	1.9	-	46,801
総務費	386,919	15.4	37,215	329,828
民生費	503,236	20.0	61,030	302,250
衛生費	105,022	4.2	32	100,121
労働費	17,112	0.7	-	4,068
農林水産業費	231,616	9.2	58,219	192,517
商工費	141,482	5.6	22,717	106,284
土木費	398,799	15.9	223,454	237,949
消防費	120,741	4.8	11,392	95,007
教育費	178,010	7.1	38,997	153,912
災害復旧費	9,780	0.4	-	4,641
公債費	371,564	14.8	-	343,545
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,511,082	100.0	453,056	1,916,923

公営事業等への繰出	
合計	292,454
下水道	168,740
簡易水道	11,243
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	18,429
その他	94,042

国民健康保険事業の状況	
実質収支	24,878
再差引収支	21,581
加入世帯数（世帯）	431
被保険者数（人）	725
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
被保険者1人当り 国庫支出金	73
被保険者1人当り 保険給付費	269

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	592,002	615,820
基準財政需要額	1,593,080	1,516,883
標準税収入額等	767,834	797,316
標準財政規模	1,912,274	1,835,783
財政力指数	0.40	0.43
実質収支比率(%)	9.8	8.7
公債費負担比率(%)	16.2	17.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.1	9.6
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,197,509	1,116,110
減債	8,859	8,856
特定目的	526,572	530,611
地方債現在高	2,865,419	2,936,472
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	2,147	1,595
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	138,869	138,785

徴収率(%)（現年・計）	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	99.8	98.7	99.6	98.7
市町村民税	99.8	98.0	99.7	97.8
純固定資産税	99.8	98.9	99.6	98.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	965 人
	17年国調	1,097 人
	増減率	-12.0 %
面積		310.86 km²
人口密度		3 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	888 人	878 人
24.3.31	901 人	901 人
増減率	-1.4 %	-2.6 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	56 11.6	89 17.0
第2次	76 15.7	72 13.7
第3次	352 72.7	364 69.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
20	4293		
長野県	王滝村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	248,667	10.6	248,667	17.3
地方譲与税	40,494	1.7	40,494	2.8
利子割交付金	189	0.0	189	0.0
配当割交付金	125	0.0	125	0.0
株式等譲渡所得割交付金	28	0.0	28	0.0
地方消費税交付金	11,163	0.5	11,163	0.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,891	0.5	10,891	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	39	0.0	39	0.0
地方交付税	1,195,902	51.0	1,099,695	76.4
普通交付税	1,099,695	46.9	1,099,695	76.4
特別交付税	95,245	4.1	-	-
震災復興特別交付税	962	0.0	-	-
（一般財源計）	1,507,498	64.3	1,411,291	98.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	224	0.0	-	-
使用料	15,711	0.7	1,847	0.1
手数料	622	0.0	37	0.0
国庫支出金	40,738	1.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	81,084	3.5	-	-
財産収入	28,262	1.2	26,640	1.8
寄附金	14,946	0.6	-	-
繰入金	160,323	6.8	-	-
繰越金	225,779	9.6	-	-
諸収入	71,878	3.1	381	0.0
地方債	198,100	8.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	88,100	3.8	-	-
歳入合計	2,345,165	100.0	1,440,196	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	247,924	99.7	38,405
法定普通税	247,924	99.7	38,405
市町村民税	37,879	15.2	1,158
個人均等割	1,656	0.7	-
所得割	29,539	11.9	-
法人均等割	6,497	2.6	1,127
法人税割	187	0.1	31
固定資産税	205,770	82.7	37,247
うち純固定資産税	171,985	69.2	37,247
軽自動車税	2,006	0.8	-
市町村たばこ税	2,269	0.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	743	0.3	-
法定目的税	743	0.3	-
入湯税	743	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	248,667	100.0	38,405

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況	歳入総額	2,345,165	2,032,834
	歳出総額	2,276,655	1,807,055
	歳入歳出差引	68,510	225,779
	翌年度に繰越すべき財源	552	17,407
	実質収支	67,958	208,372
	単年度収支	-140,414	54,948
	積立金	520,241	248,719
	繰上償還金	2,713	-
	積立金取崩し額	138,723	123,369
	実質単年度収支	243,817	180,298

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	45	145,890	3,242
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	45	145,890	3,242

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	23.04.01	5,302
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	23.04.01	5,039
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	23.04.01	4,864
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	23.04.01	2,267
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	23.04.01	1,555
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	4	23.04.01	1,327
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	375,598	16.5	372,480	371,627	24.3
うち職員給	243,213	10.7	240,534	-	-
扶助費	45,786	2.0	19,883	19,883	1.3
公債費	253,759	11.1	245,743	245,743	16.1
内訳 元利償還金 元金	228,458	10.0	221,050	221,050	14.5
内訳 元利償還金 利子	25,301	1.1	24,693	24,693	1.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	675,143	29.7	638,106	637,253	41.7
物件費	190,921	8.4	143,025	131,825	8.6
維持補修費	15,933	0.7	13,723	12,934	0.8
補助費等	497,297	21.8	469,923	157,148	10.3
うち一部事務組合負担金	104,894	4.6	95,594	88,203	5.8
繰出金	73,392	3.2	43,864	37,614	2.5
積立金	542,995	23.9	524,140	-	-
投資・出資金・貸付金	37,750	1.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	243,224	10.7	120,955		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	230,824	10.1	108,555		
内訳 うち補助	100,442	4.4	14,512		
内訳 うち単独	130,382	5.7	94,043		
内訳 災害復旧事業費	12,400	0.5	12,400		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,276,655	100.0	1,953,736		

経常経費充当一般財源等計 976,774 千円

経常収支比率 63.9 % 67.8 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,022,246 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	27,738	1.2	-	27,738
総務費	962,341	42.3	85,070	855,631
民生費	195,143	8.6	23,573	127,580
衛生費	102,709	4.5	-	76,662
労働費	2,400	0.1	-	400
農林水産業費	70,341	3.1	33,914	41,649
商工費	359,799	15.8	9,298	330,791
土木費	119,709	5.3	73,751	99,396
消防費	68,934	3.0	4,095	56,194
教育費	101,082	4.4	1,123	79,252
災害復旧費	12,700	0.6	-	12,700
公債費	253,759	11.1	-	245,743
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,276,655	100.0	230,824	1,953,736

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	228,503	233,059
基準財政需要額	1,328,198	1,062,799
標準税収入額等	288,276	293,581
標準財政規模	1,476,099	1,206,250
財政力指数	0.20	0.22
実質収支比率(%)	4.6	17.3
公債費負担比率(%)	12.2	16.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	9.6	11.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	43.5
積立金現在高 財調	1,073,000	691,482
積立金現在高 減債	371	371
積立金現在高 特定目的	29,854	28,700
地方債現在高	2,062,309	2,092,667
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	-	-
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	20,475	20,475

公営事業等への繰出	
合計	359,583
観光施設	286,191
下水道	14,529
宅地造成	20
上水道	-
国民健康保険	44,136
その他	14,707

国民健康保険事業の状況	
実質収支	17,581
再差引収支	17,581
加入世帯数(世帯)	152
被保険者数(人)	247
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	65
被保険者1人当り 国庫支出金	113
被保険者1人当り 保険給付費	237

徴収率(%)	現年	計
合計	97.3 82.7	96.9 81.6
市町村民税	98.2 96.0	98.0 94.6
純固定資産税	96.5 77.3	95.9 76.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	4,145 人
	17年国調	4,457 人
	増減率	-7.0 %
面積		234.45 km²
人口密度		18 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	4,148 人	4,116 人
24.3.31	4,181 人	4,181 人
増減率	-0.8 %	-1.6 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	162 8.4	241 11.0
第2次	836 43.1	970 44.4
第3次	942 48.6	975 44.6

都道府県名	団体名
20	4307
長野県	大桑村

市町村類型	Ⅰ－1
地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	649,302	18.3	649,302	27.3
地方譲与税	26,357	0.7	26,357	1.1
利子割交付金	1,029	0.0	1,029	0.0
配当割交付金	680	0.0	680	0.0
株式等譲渡所得割交付金	155	0.0	155	0.0
地方消費税交付金	41,687	1.2	41,687	1.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,042	0.2	7,042	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,240	0.0	1,240	0.1
地方交付税	1,760,510	49.7	1,635,002	68.7
普通交付税	1,635,002	46.2	1,635,002	68.7
特別交付税	124,576	3.5	-	-
震災復興特別交付税	932	0.0	-	-
（一般財源計）	2,488,002	70.3	2,362,494	99.3
交通安全対策特別交付金	517	0.0	517	0.0
分担金・負担金	8,866	0.3	-	-
使用料	45,795	1.3	2,634	0.1
手数料	2,628	0.1	-	-
国庫支出金	192,083	5.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	146,752	4.1	-	-
財産収入	19,524	0.6	13,477	0.6
寄附金	3,180	0.1	-	-
繰入金	3,769	0.1	-	-
繰越金	51,910	1.5	-	-
諸収入	59,268	1.7	316	0.0
地方債	517,300	14.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	110,000	3.1	-	-
歳入合計	3,539,594	100.0	2,379,438	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	649,302	100.0	57,651
法定普通税	649,302	100.0	57,651
市町村民税	197,628	30.4	6,541
個人均等割	6,042	0.9	-
所得割	151,604	23.3	-
法人均等割	13,209	2.0	2,177
法人税割	26,773	4.1	4,364
固定資産税	420,507	64.8	51,110
うち純固定資産税	396,195	61.0	51,110
軽自動車税	8,820	1.4	-
市町村たばこ税	22,347	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	649,302	100.0	57,651

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	3,539,594	3,455,526
歳出総額	3,442,232	3,352,566
歳入歳出差引	97,362	102,960
翌年度に繰越すべき財源	6,367	867
実質収支	90,995	102,093
単年度収支	-11,098	24,445
積立金	44,123	77,180
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	33,025	101,625

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	62	184,760	2,980
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	62	184,760	2,980

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	23.04.01	6,950
副市区町村長	1	23.04.01	6,100
教育長	1	23.04.01	5,530
議会議長	1	17.04.01	2,420
議会副議長	1	17.04.01	1,690
議会議員	8	17.04.01	1,490

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	503,172	14.6	481,843	473,409	19.0
うち職員給	292,546	8.5	273,341	-	-
扶助費	230,055	6.7	84,920	83,141	3.3
公債費	608,093	17.7	575,998	575,998	23.1
内訳 元利償還金 元金	553,916	16.1	523,307	523,307	21.0
内訳 元利償還金 利子	54,177	1.6	52,691	52,691	2.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,341,320	39.0	1,142,761	1,132,548	45.5
物件費	361,000	10.5	287,216	237,359	9.5
維持補修費	49,171	1.4	44,466	1,828	0.1
補助費等	409,495	11.9	357,418	287,200	11.5
うち一部事務組合負担金	269,334	7.8	237,076	206,466	8.3
繰出金	443,229	12.9	425,991	390,862	15.7
積立金	114,449	3.3	114,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	723,568	21.0	256,949		
うち人件費	26,518	0.8	26,518		
内訳 普通建設事業費	722,553	21.0	256,472		
内訳 うち補助	95,479	2.8	6,042		
内訳 うち単独	623,010	18.1	246,366		
内訳 災害復旧事業費	1,015	0.0	477		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,442,232	100.0	2,628,801		

経常経費充当一般財源等計 2,049,797 千円
経常収支比率 82.3 % 86.1 %
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 2,726,163 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	49,043	1.4	-	49,043
総務費	497,977	14.5	3,807	465,770
民生費	587,554	17.1	10,370	380,995
衛生費	267,868	7.8	3,446	261,767
労働費	690	0.0	-	690
農林水産業費	234,452	6.8	66,761	190,990
商工費	114,493	3.3	65,897	112,435
土木費	704,300	20.5	539,127	249,364
消防費	153,445	4.5	21,960	129,692
教育費	223,302	6.5	11,185	211,580
災害復旧費	1,015	0.0	-	477
公債費	608,093	17.7	-	575,998
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,442,232	100.0	722,553	2,628,801

区分		
公営事業等への繰出	合計	443,229
	下水道	181,189
	簡易水道	108,000
	上水道	-
	工業用水道	-
	国民健康保険	25,548
	その他	128,492

区分		
国民健康保険事業の状況	実質収支	42,873
	再差引収支	40,963
	加入世帯数(世帯)	602
	被保険者数(人)	943
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
	被保険者1人当り 国庫支出金	99
	被保険者1人当り 保険給付費	311

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	541,377	522,152
基準財政需要額	2,176,379	2,124,714
標準税収入額等	699,040	666,902
標準財政規模	2,484,073	2,425,533
財政力指数	0.25	0.26
実質収支比率(%)	3.7	4.2
公債費負担比率(%)	21.1	21.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.5	14.2
将来負担比率(%)	87.8	86.0
積立金現在高 財調	808,900	713,727
減債	1,119	1,119
特定目的	262,322	195,765
地方債現在高	4,427,724	4,464,340
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	153,788	65,525
保証・補償	-	-
その他	91,769	102,215
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	93,125	93,125

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	99.1	96.4	99.4	96.4
市町村民税	98.7	96.1	99.2	96.3
純固定資産税	99.2	96.1	99.4	96.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	12,743 人
	17年国調	13,900 人
	増減率	-8.3 %
面積		476.06 km²
人口密度		27 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	12,419 人	12,269 人
24.3.31	12,480 人	12,480 人
増減率	-0.5 %	-1.7 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	550 8.7	732 10.1
第2次	1,440 22.7	1,788 24.6
第3次	4,352 68.6	4,733 65.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
20 長野県	4323 木曽町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,770,399	16.9	1,770,399	24.6
地方譲与税	130,803	1.3	130,803	1.8
利子割交付金	3,309	0.0	3,309	0.0
配当割交付金	2,191	0.0	2,191	0.0
株式等譲渡所得割交付金	501	0.0	501	0.0
地方消費税交付金	137,632	1.3	137,632	1.9
ゴルフ場利用税交付金	28,728	0.3	28,728	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	34,977	0.3	34,977	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,261	0.0	3,261	0.0
地方交付税	5,485,998	52.5	4,945,443	68.8
普通交付税	4,945,443	47.3	4,945,443	68.8
特別交付税	537,297	5.1	-	-
震災復興特別交付税	3,258	0.0	-	-
（一般財源計）	7,597,799	72.7	7,057,244	98.2
交通安全対策特別交付金	2,381	0.0	2,381	0.0
分担金・負担金	12,634	0.1	-	-
使用料	221,288	2.1	32,588	0.5
手数料	18,005	0.2	-	-
国庫支出金	386,930	3.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	454,895	4.4	-	-
財産収入	110,108	1.1	93,261	1.3
寄附金	34,902	0.3	-	-
繰入金	9,527	0.1	-	-
繰越金	115,522	1.1	-	-
諸収入	335,244	3.2	863	0.0
地方債	1,155,100	11.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	442,300	4.2	-	-
歳入合計	10,454,335	100.0	7,186,337	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,743,181	98.5	104,950
法定普通税	1,743,181	98.5	104,950
市町村民税	710,649	40.1	34,621
個人均等割	20,402	1.2	-
所得割	479,813	27.1	-
法人均等割	107,554	6.1	17,824
法人税割	102,880	5.8	16,797
固定資産税	917,595	51.8	70,329
うち純固定資産税	891,166	50.3	70,329
軽自動車税	30,300	1.7	-
市町村たばこ税	84,438	4.8	-
鉱産税	199	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	27,218	1.5	-
法定目的税	27,218	1.5	-
入湯税	27,218	1.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,770,399	100.0	104,950

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	10,454,335	10,587,585
歳出総額	10,247,115	10,412,063
歳入歳出差引	207,220	175,522
翌年度に繰越すべき財源	18,651	52,950
実質収支	188,569	122,572
単年度収支	65,997	-62,356
積立金	411,566	601,502
繰上償還金	378,657	231,594
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	856,220	770,740

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	179	587,836	3,284
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	5,310	2,655
教育公務員	4	12,708	3,177
臨時職員	-	-	-
合計	183	600,544	3,282

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.11.01	7,030
副市区町村長	1	19.04.01	5,970
教育長	1	17.11.01	5,480
議会議長	1	17.11.01	2,570
議会副議長	1	17.11.01	1,760
議会議員	16	17.11.01	1,550

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,533,699	15.0	1,391,724	1,358,333	17.8
うち職員給	1,049,667	10.2	917,230	-	-
扶助費	354,929	3.5	197,818	192,317	2.5
公債費	2,113,012	20.6	2,014,173	1,617,278	21.2
内訳 元利償還金 元金	1,899,999	18.5	1,811,840	1,433,182	18.8
内訳 元利償還金 利子	212,208	2.1	201,528	183,291	2.4
内訳 一時借入金利子	805	0.0	805	805	0.0
（義務的経費計）	4,001,640	39.1	3,603,715	3,167,928	41.5
物件費	1,367,489	13.3	1,042,773	778,449	10.2
維持補修費	137,533	1.3	126,091	124,102	1.6
補助費等	1,504,233	14.7	1,143,887	963,490	12.6
うち一部事務組合負担金	797,059	7.8	715,789	646,489	8.5
繰出金	1,226,806	12.0	1,163,521	935,601	12.3
積立金	694,583	6.8	472,999	-	-
投資・出資金・貸付金	15,600	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,299,231	12.7	645,965		
うち人件費	35,307	0.3	35,075		
内訳 普通建設事業費	1,272,915	12.4	627,152		
内訳 うち補助	316,113	3.1	55,772		
内訳 うち単独	953,707	9.3	568,285		
内訳 災害復旧事業費	26,316	0.3	18,813		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,247,115	100.0	8,198,951		

経常経費充当一般財源等計 5,969,570 千円

経常収支比率 78.3 % 83.1 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,406,171 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	85,728	0.8	-	85,728
総務費	2,541,676	24.8	274,283	2,059,244
民生費	1,648,600	16.1	11,540	1,080,874
衛生費	615,363	6.0	35,275	462,807
労働費	34,857	0.3	-	15,495
農林水産業費	423,113	4.1	203,925	286,776
商工費	420,006	4.1	167,581	327,065
土木費	1,142,962	11.2	377,512	897,331
消防費	412,904	4.0	42,547	321,698
教育費	782,578	7.6	160,252	628,947
災害復旧費	26,316	0.3	-	18,813
公債費	2,113,012	20.6	-	2,014,173
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,247,115	100.0	1,272,915	8,198,951

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	1,563,936	1,609,718
基準財政需要額	5,269,745	5,334,840
標準税収入額等	1,992,943	2,047,111
標準財政規模	7,380,763	7,265,728
財政力指数	0.30	0.31
実質収支比率(%)	2.6	1.7
公債費負担比率(%)	24.0	23.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.6	11.5
将来負担比率(%)	18.9	44.0
積立金現在高 財調	3,301,481	2,829,915
減債	141,447	141,396
特定目的	2,149,596	1,876,157
地方債現在高	13,768,789	14,513,688
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	3,240
保証・補償	-	-
その他	187,233	271,713
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	1,226,806
下水道	658,372
簡易水道	53,400
介護サービス	21,154
観光施設	145
国民健康保険	85,693
その他	408,042

国民健康保険事業の状況	
実質収支	69,924
再差引収支	45,385
加入世帯数(世帯)	1,884
被保険者数(人)	3,050
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
国庫支出金	66
保険給付費	284

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	97.5	87.8	96.3	87.9
市町村民税	98.8	95.1	98.6	94.4
純固定資産税	96.0	81.1	94.4	82.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	2,970 人
	17年国調	3,204 人
	増減率	-7.3 %
面積		34.38 km²
人口密度		86 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	3,014 人	2,993 人
24.3.31	3,008 人	3,008 人
増減率	0.2 %	-0.5 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	288 19.8	492 27.7
第2次	357 24.6	438 24.7
第3次	806 55.5	843 47.5

都道府県名	団体名
20	4463
長野県	麻績村

市町村類型	Ⅰ－2
地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	242,438	9.1	242,438	15.4
地方譲与税	48,791	1.8	48,791	3.1
利子割交付金	633	0.0	633	0.0
配当割交付金	418	0.0	418	0.0
株式等譲渡所得割交付金	94	0.0	94	0.0
地方消費税交付金	26,305	1.0	26,305	1.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,837	0.5	12,837	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	629	0.0	629	0.0
地方交付税	1,400,869	52.9	1,244,591	78.9
普通交付税	1,244,591	47.0	1,244,591	78.9
特別交付税	156,278	5.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,733,014	65.4	1,576,736	100.0
交通安全対策特別交付金	602	0.0	602	0.0
分担金・負担金	19,627	0.7	-	-
使用料	29,353	1.1	-	-
手数料	4,475	0.2	-	-
国庫支出金	143,523	5.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	155,431	5.9	-	-
財産収入	25,783	1.0	-	-
寄附金	1,811	0.1	-	-
繰入金	114,990	4.3	-	-
繰越金	93,170	3.5	-	-
諸収入	49,439	1.9	91	0.0
地方債	278,600	10.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	90,500	3.4	-	-
歳入合計	2,649,818	100.0	1,577,429	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	241,999	99.8	-
法定普通税	241,999	99.8	-
市町村民税	101,602	41.9	-
個人均等割	4,920	2.0	-
所得割	87,758	36.2	-
法人均等割	5,414	2.2	-
法人税割	3,510	1.4	-
固定資産税	115,911	47.8	-
うち純固定資産税	115,911	47.8	-
軽自動車税	9,011	3.7	-
市町村たばこ税	15,475	6.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	439	0.2	-
法定目的税	439	0.2	-
入湯税	439	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	242,438	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	6,300
副市区町村長	1	18.04.01	5,350
教育長	1	18.04.01	4,850
議会議長	1	17.04.01	2,750
議会副議長	1	17.04.01	2,060
議会議員	6	17.04.01	1,860

収支状況

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
歳入総額	2,649,818	2,745,212
歳出総額	2,559,140	2,652,042
歳入歳出差引	90,678	93,170
翌年度に繰越すべき財源	6,100	6,200
実質収支	84,578	86,970
単年度収支	-2,392	-7,376
積立金	130,404	90,549
繰上償還金	-	78,105
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	128,012	161,278

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	42	130,284	3,102
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	5,576	2,788
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	42	130,284	3,102

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	402,607	15.7	366,013	365,895	21.9
うち職員給	222,842	8.7	188,978	-	-
扶助費	137,916	5.4	47,448	46,500	2.8
公債費	241,994	9.5	232,686	232,686	14.0
内訳 元利償還金 元金	218,075	8.5	209,877	209,877	12.6
内訳 元利償還金 利子	23,919	0.9	22,809	22,809	1.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	782,517	30.6	646,147	645,081	38.7
物件費	350,725	13.7	271,604	211,825	12.7
維持補修費	24,814	1.0	17,393	17,393	1.0
補助費等	303,595	11.9	223,939	191,312	11.5
うち一部事務組合負担金	138,130	5.4	138,130	123,046	7.4
繰出金	430,648	16.8	299,601	264,448	15.9
積立金	283,452	11.1	282,399	-	-
投資・出資金・貸付金	25,641	1.0	25,641	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	357,748	14.0	98,183		
うち人件費	6,873	0.3	6,873		
内訳 普通建設事業費	351,102	13.7	95,037		
内訳 うち補助	175,811	6.9	7,116		
内訳 うち単独	143,106	5.6	78,936		
内訳 災害復旧事業費	6,646	0.3	3,146		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,559,140	100.0	1,864,907		

経常経費充当一般財源等計 1,330,059 千円

経常収支比率 79.7 % 84.3 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,955,585 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	46,795	1.8	-	46,795
総務費	552,524	21.6	123,097	424,921
民生費	511,724	20.0	1,722	308,838
衛生費	204,666	8.0	-	157,005
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	177,786	6.9	53,141	92,992
商工費	150,315	5.9	3,410	121,085
土木費	410,322	16.0	162,095	254,860
消防費	87,972	3.4	-	72,570
教育費	168,396	6.6	7,637	150,009
災害復旧費	6,646	0.3	-	3,146
公債費	241,994	9.5	-	232,686
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,559,140	100.0	351,102	1,864,907

区分		
公営事業等への繰出	合計	430,648
	下水道	108,192
	簡易水道	91,064
	観光施設	50,001
	介護サービス	5,505
	国民健康保険	35,767
	その他	140,119

区分		
国民健康保険事業の状況	実質収支	25,685
	再差引収支	19,685
	加入世帯数（世帯）	457
	被保険者数（人）	789
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
	被保険者1人当り 国庫支出金	78
	被保険者1人当り 保険給付費	301

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	270,872	282,855
基準財政需要額	1,515,463	1,582,604
標準税収入額等	335,484	349,979
標準財政規模	1,670,656	1,747,685
財政力指数	0.18	0.18
実質収支比率(%)	5.1	5.0
公債費負担比率(%)	11.9	15.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	9.4	11.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	14.6
積立金現在高 財調	663,305	532,901
積立金現在高 減債	126,376	126,300
積立金現在高 特定目的	1,050,683	1,008,335
地方債現在高	2,189,146	2,128,621
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	145,164	145,049

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	99.0	97.0	98.9	97.2
市町村民税	98.9	96.6	98.8	96.2
純固定資産税	98.9	96.8	98.9	97.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	1,953 人
	17年国調	2,160 人
	増減率	-9.6 %
面積		38.97 km²
人口密度		50 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	1,975 人	1,959 人
24.3.31	1,992 人	1,992 人
増減率	-0.9 %	-1.7 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	144 16.0	194 18.2
第2次	296 32.8	434 40.7
第3次	462 51.2	435 40.8

都道府県名	団体名
20	4480
長野県	生坂村

市町村類型	Ⅰ－1
地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	164,804	8.2	164,804	13.2
地方譲与税	23,993	1.2	23,993	1.9
利子割交付金	389	0.0	389	0.0
配当割交付金	257	0.0	257	0.0
株式等譲渡所得割交付金	58	0.0	58	0.0
地方消費税交付金	16,182	0.8	16,182	1.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,305	0.3	6,305	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	331	0.0	331	0.0
地方交付税	1,154,154	57.7	1,036,989	82.9
普通交付税	1,036,989	51.8	1,036,989	82.9
特別交付税	111,852	5.6	-	-
震災復興特別交付税	5,313	0.3	-	-
（一般財源計）	1,366,473	68.3	1,249,308	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	2,553	0.1	-	-
使用料	32,478	1.6	-	-
手数料	3,877	0.2	-	-
国庫支出金	131,753	6.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	148,502	7.4	-	-
財産収入	3,632	0.2	810	0.1
寄附金	3,069	0.2	-	-
繰入金	3,579	0.2	-	-
繰越金	21,654	1.1	-	-
諸収入	33,694	1.7	404	0.0
地方債	250,059	12.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	67,259	3.4	-	-
歳入合計	2,001,323	100.0	1,250,522	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	164,804	100.0	997
法定普通税	164,804	100.0	997
市町村民税	67,341	40.9	997
個人均等割	2,451	1.5	-
所得割	54,597	33.1	-
法人均等割	4,184	2.5	-
法人税割	6,109	3.7	997
固定資産税	88,768	53.9	-
うち純固定資産税	88,768	53.9	-
軽自動車税	5,919	3.6	-
市町村たばこ税	2,776	1.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	164,804	100.0	997

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	2,001,323	2,120,770
歳出総額	1,983,421	2,089,116
歳入歳出差引	17,902	31,654
翌年度に繰越すべき財源	733	12,430
実質収支	17,169	19,224
単年度収支	-2,055	-7,017
積立金	36,172	79,304
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	34,117	72,287

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	37	123,358	3,334
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	2,643	2,643
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	37	123,358	3,334

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	20.04.01	6,450
副市区町村長	1	20.04.01	5,470
教育長	1	20.04.01	5,000
議会議長	1	20.04.01	2,670
議会副議長	1	20.04.01	2,000
議会議員	6	20.04.01	1,800

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	338,229	17.1	323,456	323,347	24.5
うち職員給	183,101	9.2	169,786	-	-
扶助費	71,153	3.6	23,399	22,734	1.7
公債費	380,383	19.2	376,817	376,817	28.6
内訳 元利償還金 元金	348,408	17.6	345,247	345,247	26.2
内訳 元利償還金 利子	31,975	1.6	31,570	31,570	2.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	789,765	39.8	723,672	722,898	54.9
物件費	315,314	15.9	218,096	132,674	10.1
維持補修費	3,589	0.2	1,068	1,068	0.1
補助費等	223,640	11.3	188,731	88,062	6.7
うち一部事務組合負担金	70,137	3.5	70,137	55,903	4.2
繰出金	181,337	9.1	167,005	158,644	12.0
積立金	94,484	4.8	91,960	-	-
投資・出資金・貸付金	4,247	0.2	4,247	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	371,045	18.7	60,852		
うち人件費	6,649	0.3	6,649		
内訳 普通建設事業費	349,247	17.6	60,805		
内訳 うち補助	184,488	9.3	5,312		
内訳 うち単独	163,307	8.2	54,041		
内訳 災害復旧事業費	21,798	1.1	47		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,983,421	100.0	1,455,631		

経常経費充当一般財源等計 1,103,346 千円

経常収支比率 83.7 % 88.2 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,473,533 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	44,133	2.2	-	44,133
総務費	310,423	15.7	21,534	262,453
民生費	400,360	20.2	5,300	282,242
衛生費	145,199	7.3	51,923	77,185
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	224,724	11.3	42,918	163,696
商工費	14,093	0.7	-	14,038
土木費	225,550	11.4	207,540	56,516
消防費	71,542	3.6	11,427	49,362
教育費	145,216	7.3	8,605	129,142
災害復旧費	21,798	1.1	-	47
公債費	380,383	19.2	-	376,817
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,983,421	100.0	349,247	1,455,631

公営事業等への繰出	
合計	181,337
下水道	65,512
簡易水道	8,692
観光施設	4,123
上水道	-
国民健康保険	21,659
その他	81,351

国民健康保険事業の状況	
実質収支	19,317
再差引収支	19,317
加入世帯数(世帯)	330
被保険者数(人)	592
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
被保険者1人当り 国庫支出金	139
被保険者1人当り 保険給付費	289

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	171,664	175,507
基準財政需要額	1,208,653	1,273,334
標準税収入額等	214,658	218,103
標準財政規模	1,318,906	1,388,725
財政力指数	0.14	0.14
実質収支比率(%)	1.3	1.4
公債費負担比率(%)	25.6	25.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	13.1	13.7
将来負担比率(%)	9.0	27.3
積立金現在高 財調	517,520	471,348
減債	96,224	96,200
特定目的	650,711	596,002
地方債現在高	2,557,340	2,655,689
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	19,142	19,137

徴収率(%)【現年・計】	現年	計	現年	計
合計	98.9	92.3	99.0	91.9
市町村民税	99.1	95.2	99.0	94.0
純固定資産税	98.7	89.7	98.9	90.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	8,425	人
17年国調	8,195	人
増減率	2.8	%
面積	24.94	km²
人口密度	338	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	8,833 人	8,763 人
24.3.31	8,761 人	8,761 人
増減率	0.8 %	0.0 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	893 19.8	985 21.0
第2次	1,245 27.6	1,349 28.7
第3次	2,373 52.6	2,334 49.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
20	4501		
長野県	山形村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	901,021	22.8	901,021	38.2
地方譲与税	46,031	1.2	46,031	2.0
利子割交付金	2,235	0.1	2,235	0.1
配当割交付金	1,480	0.0	1,480	0.1
株式等譲渡所得割交付金	339	0.0	339	0.0
地方消費税交付金	75,986	1.9	75,986	3.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,167	0.3	12,167	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,570	0.2	6,570	0.3
地方交付税	1,366,326	34.5	1,308,400	55.5
普通交付税	1,308,400	33.1	1,308,400	55.5
特別交付税	57,926	1.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,412,155	61.0	2,354,229	99.8
交通安全対策特別交付金	1,023	0.0	1,023	0.0
分担金・負担金	1,370	0.0	-	-
使用料	108,918	2.8	-	-
手数料	5,149	0.1	-	-
国庫支出金	198,895	5.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	182,022	4.6	-	-
財産収入	8,079	0.2	4,264	0.2
寄附金	530	0.0	-	-
繰入金	451,360	11.4	-	-
繰越金	106,138	2.7	-	-
諸収入	106,016	2.7	23	0.0
地方債	374,184	9.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	174,184	4.4	-	-
歳入合計	3,955,839	100.0	2,359,539	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	901,021	100.0	5,174
法定普通税	901,021	100.0	5,174
市町村民税	414,090	46.0	5,174
個人均等割	13,211	1.5	-
所得割	343,381	38.1	-
法人均等割	25,808	2.9	-
法人税割	31,690	3.5	5,174
固定資産税	403,192	44.7	-
うち純固定資産税	403,192	44.7	-
軽自動車税	23,404	2.6	-
市町村たばこ税	60,335	6.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	901,021	100.0	5,174

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況	歳入総額	3,955,839	3,781,835
	歳出総額	3,819,057	3,675,697
	歳入歳出差引	136,782	106,138
	翌年度に繰越すべき財源	13,015	-
	実質収支	123,767	106,138
	単年度収支	17,629	27,425
	積立金	53,519	39,959
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	71,148	67,384

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	74	227,180	3,070
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	4	13,228	3,307
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	74	227,180	3,070

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	23.04.01	6,800
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	23.04.01	5,627
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	23.04.01	4,989
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	23.04.01	2,765
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	23.04.01	2,072
老人福祉	○	中学校	○	議会議員	10	23.04.01	1,868
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	671,778	17.6	598,706	588,286	23.2
うち職員給	399,713	10.5	329,942	-	-
扶助費	408,050	10.7	155,294	137,520	5.4
公債費	306,914	8.0	306,914	306,914	12.1
内訳 元利償還金 元金	270,720	7.1	270,720	270,720	10.7
内訳 元利償還金 利子	36,194	0.9	36,194	36,194	1.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,386,742	36.3	1,060,914	1,032,720	40.8
物件費	484,699	12.7	360,736	258,281	10.2
維持補修費	22,011	0.6	22,011	22,011	0.9
補助費等	460,803	12.1	355,474	278,258	11.0
うち一部事務組合負担金	200,240	5.2	166,136	166,124	6.6
繰出金	509,411	13.3	431,263	430,386	17.0
積立金	144,858	3.8	143,233	-	-
投資・出資金・貸付金	12,000	0.3	12,000	9,000	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	798,533	20.9	198,533		
うち人件費	17,700	0.5	17,700		
内訳 普通建設事業費	798,533	20.9	198,533		
内訳 うち補助	-	-	-		
内訳 うち単独	798,533	20.9	198,533		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,819,057	100.0	2,584,164		

経常経費充当一般財源等計 2,030,656 千円

経常収支比率 80.1% 86.1%（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,720,946 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	72,623	1.9	-	72,623
総務費	503,368	13.2	13,726	465,466
民生費	1,701,123	44.5	642,445	665,287
衛生費	313,123	8.2	1,701	223,816
労働費	1,408	0.0	-	1,408
農林水産業費	92,565	2.4	5,164	81,669
商工費	50,727	1.3	9,612	50,134
土木費	332,575	8.7	35,552	281,276
消防費	206,280	5.4	81,229	205,024
教育費	237,891	6.2	9,104	230,087
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	306,914	8.0	-	306,914
諸支出費	460	0.0	-	460
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,819,057	100.0	798,533	2,584,164

公営事業等への繰出	
合計	514,054
下水道	245,000
簡易水道	5,842
上水道	4,643
工業用水道	-
国民健康保険	70,262
その他	188,307

国民健康保険事業状況	
実質収支	97,143
再差引収支	97,143
加入世帯数(世帯)	1,282
被保険者数(人)	2,612
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	108
被保険者1人当り 国庫支出金	96
被保険者1人当り 保険給付費	269

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額		801,197	804,937
基準財政需要額		2,105,192	2,166,210
標準税収入額等		1,025,465	1,020,395
標準財政規模		2,508,049	2,577,851
財政力指数		0.38	0.39
実質収支比率(%)		4.9	4.1
公債費負担比率(%)		11.3	13.7
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	9.2	12.3
	将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高	財調	567,395	513,876
	減債	148,631	148,497
	特定目的	974,764	1,334,059
地方債現在高		3,014,241	2,910,777
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	133,904	23,386
	保証・補償	-	-
	その他	571	1,040
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		78,413	78,348

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.5	94.5	98.2	94.2
市町村民税	98.6	94.7	98.3	93.8
純固定資産税	98.1	93.3	97.7	93.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	4,741 人
	17年国調	4,875 人
	増減率	-2.7 %
面積		70.63 km²
人口密度		67 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	4,798 人	4,764 人
24.3.31	4,820 人	4,820 人
増減率	-0.5 %	-1.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	572 22.5	644 23.9
第2次	705 27.7	805 29.9
第3次	1,265 49.8	1,225 45.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	4510		
長野県	朝日村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	641,984	22.3	641,984	31.3
地方譲与税	33,678	1.2	33,678	1.6
利子割交付金	1,184	0.0	1,184	0.1
配当割交付金	784	0.0	784	0.0
株式等譲渡所得割交付金	179	0.0	179	0.0
地方消費税交付金	34,972	1.2	34,972	1.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,963	0.3	8,963	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,408	0.1	2,408	0.1
地方交付税	1,511,285	52.5	1,324,729	64.6
普通交付税	1,324,729	46.1	1,324,729	64.6
特別交付税	169,006	5.9	-	-
震災復興特別交付税	17,550	0.6	-	-
（一般財源計）	2,235,437	77.7	2,048,881	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	14,128	0.5	-	-
使用料	13,173	0.5	188	0.0
手数料	2,968	0.1	-	-
国庫支出金	103,512	3.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	141,829	4.9	-	-
財産収入	8,666	0.3	688	0.0
寄附金	2,214	0.1	-	-
繰入金	1,401	0.0	-	-
繰越金	109,033	3.8	-	-
諸収入	64,892	2.3	184	0.0
地方債	179,190	6.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	129,590	4.5	-	-
歳入合計	2,876,443	100.0	2,049,941	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	641,984	100.0	3,219
法定普通税	641,984	100.0	3,219
市町村民税	220,754	34.4	3,219
個人均等割	7,065	1.1	-
所得割	184,887	28.8	-
法人均等割	9,088	1.4	-
法人税割	19,714	3.1	3,219
固定資産税	402,426	62.7	-
うち純固定資産税	402,426	62.7	-
軽自動車税	14,324	2.2	-
市町村たばこ税	4,480	0.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	641,984	100.0	3,219

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	2,876,443	3,177,244
歳出総額	2,758,718	3,068,211
歳入歳出差引	117,725	109,033
翌年度に繰越すべき財源	8,742	120
実質収支	108,983	108,913
単年度収支	70	-15,087
積立金	480,734	423,105
繰上償還金	-	88,958
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	480,804	496,976

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	48	151,824	3,163
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	8,112	2,704
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	48	151,824	3,163

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	23.07.01	6,710
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	23.07.01	5,550
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	23.07.01	4,920
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	23.07.01	2,690
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	23.07.01	2,010
老人福祉	○	中学校	○	議会議員	8	23.07.01	1,810
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	470,065	17.0	446,739	446,739	20.5
うち職員給	282,677	10.2	263,036	-	-
扶助費	205,393	7.4	69,816	69,093	3.2
公債費	250,082	9.1	250,082	250,082	11.5
内訳 元利償還金 元金	222,367	8.1	222,367	222,367	10.2
内訳 元利償還金 利子	27,715	1.0	27,715	27,715	1.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	925,540	33.5	766,637	765,914	35.1
物件費	346,778	12.6	298,499	190,622	8.7
維持補修費	20,167	0.7	19,396	16,379	0.8
補助費等	360,286	13.1	344,565	243,810	11.2
うち一部事務組合負担金	204,487	7.4	204,487	187,271	8.6
繰出金	431,770	15.7	412,468	357,539	16.4
積立金	483,222	17.5	478,625	-	-
投資・出資金・貸付金	20,500	0.7	20,500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	170,455	6.2	62,864		
うち人件費	1,528	0.1	1,528		
内訳 普通建設事業費	170,455	6.2	62,864		
内訳 うち補助	103,210	3.7	33,551		
内訳 うち単独	43,044	1.6	26,912		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,758,718	100.0	2,403,554		

経常経費充当一般財源等計 1,574,264 千円

経常収支比率 72.2 % 76.8 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,521,279 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	52,213	1.9	-	52,213
総務費	789,041	28.6	2,565	753,656
民生費	523,614	19.0	-	349,747
衛生費	123,966	4.5	-	117,814
労働費	16,503	0.6	-	11,180
農林水産業費	259,776	9.4	126,818	156,088
商工費	93,008	3.4	-	91,873
土木費	271,862	9.9	4,830	268,198
消防費	118,779	4.3	15,455	98,068
教育費	259,874	9.4	20,787	254,635
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	250,082	9.1	-	250,082
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,758,718	100.0	170,455	2,403,554

公営事業等への繰出	
合計	431,770
下水道	229,000
観光施設	40,455
簡易水道	11,554
上水道	-
国民健康保険	21,975
その他	128,786

国民健康保険事業の状況	
実質収支	29,349
再差引収支	29,349
加入世帯数(世帯)	660
被保険者数(人)	1,311
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	103
被保険者1人当り 国庫支出金	61
被保険者1人当り 保険給付費	210

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	556,683	547,849
基準財政需要額	1,881,372	1,852,927
標準税収入額等	718,313	698,418
標準財政規模	2,172,632	2,142,867
財政力指数	0.30	0.29
実質収支比率(%)	5.0	5.1
公債費負担比率(%)	9.9	13.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.4	13.0
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,781,769	1,301,035
減債	435	435
特定目的	770,226	769,139
地方債現在高	1,991,430	2,034,607
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	158,000	185,448
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	51,958	51,949

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.8	99.3	99.7	99.2
市町村民税	99.8	99.2	99.7	99.1
純固定資産税	99.7	99.3	99.7	99.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
22年国調	5,172 人		25.3.31	5,187 人	5,117 人
17年国調	5,702 人		24.3.31	5,217 人	5,217 人
増減率	-9.3 %		増減率	-0.6 %	-1.9 %
面積	99.50 km²				
人口密度	52 人				

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	579 21.7	748 23.5
第2次	685 25.6	885 27.8
第3次	1,407 52.7	1,548 48.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
20	4528		
長野県	筑北村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	420,666	9.1	420,666	14.2
地方譲与税	59,265	1.3	59,265	2.0
利子割交付金	1,118	0.0	1,118	0.0
配当割交付金	738	0.0	738	0.0
株式等譲渡所得割交付金	167	0.0	167	0.0
地方消費税交付金	40,546	0.9	40,546	1.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,696	0.3	15,696	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,099	0.0	1,099	0.0
地方交付税	2,582,576	55.6	2,422,560	81.7
普通交付税	2,422,560	52.1	2,422,560	81.7
特別交付税	160,016	3.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,121,871	67.2	2,961,855	99.9
交通安全対策特別交付金	858	0.0	858	0.0
分担金・負担金	35,948	0.8	-	-
使用料	112,086	2.4	1,218	0.0
手数料	13,430	0.3	-	-
国庫支出金	149,818	3.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	270,281	5.8	-	-
財産収入	11,317	0.2	-	-
寄附金	504	0.0	-	-
繰入金	291,884	6.3	-	-
繰越金	116,053	2.5	-	-
諸収入	79,420	1.7	175	0.0
地方債	442,355	9.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	169,355	3.6	-	-
歳入合計	4,645,825	100.0	2,964,106	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	418,071	99.4	2,310
法定普通税	418,071	99.4	2,310
市町村民税	185,135	44.0	2,310
個人均等割	6,882	1.6	-
所得割	157,849	37.5	-
法人均等割	6,258	1.5	-
法人税割	14,146	3.4	2,310
固定資産税	199,282	47.4	-
うち純固定資産税	199,282	47.4	-
軽自動車税	15,353	3.6	-
市町村たばこ税	18,301	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,595	0.6	-
法定目的税	2,595	0.6	-
入湯税	2,595	0.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	420,666	100.0	2,310

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1
老人福祉	○	中学校	○	議会議員	10
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.01.01	5,480
副市区町村長	1	22.01.01	5,230
教育長	1	22.01.01	4,981
議会議長	1	17.10.11	2,590
議会副議長	1	17.10.11	1,840
議会議員	10	17.10.11	1,640

収支状況

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
歳入総額	4,645,825	4,955,928
歳出総額	4,526,143	4,839,875
歳入歳出差引	119,682	116,053
翌年度に繰越すべき財源	26,196	4,569
実質収支	93,486	111,484
単年度収支	-17,998	44,753
積立金	187,200	94,312
繰上償還金	274,565	105,538
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	443,767	244,603

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	93	298,065	3,205
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	18,879	2,697
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	93	298,065	3,205

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	769,772	17.0	731,146	726,226	23.2
うち職員給	458,578	10.1	423,759	-	-
扶助費	328,402	7.3	130,027	109,426	3.5
公債費	903,032	20.0	876,975	602,410	19.2
内訳 元利償還金 元金	848,392	18.7	822,335	547,770	17.5
内訳 元利償還金 利子	54,640	1.2	54,640	54,640	1.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,001,206	44.2	1,738,148	1,438,062	45.9
物件費	679,828	15.0	429,984	318,018	10.1
維持補修費	50,544	1.1	46,033	38,044	1.2
補助費等	363,877	8.0	308,265	223,671	7.1
うち一部事務組合負担金	159,484	3.5	159,484	139,695	4.5
繰出金	602,529	13.3	569,810	397,948	12.7
積立金	398,044	8.8	335,139	-	-
投資・出資金・貸付金	2,863	0.1	2,863	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	427,252	9.4	149,399		
うち人件費	9,900	0.2	9,900		
内訳 普通建設事業費	424,188	9.4	146,440		
内訳 うち補助	54,179	1.2	8,136		
内訳 うち単独	365,867	8.1	134,162		
内訳 災害復旧事業費	3,064	0.1	2,959		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,526,143	100.0	3,579,641		

経常経費充当一般財源等計 2,415,743 千円
経常収支比率 77.1 % 81.5 %
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 3,699,323 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	66,261	1.5	-	66,261
総務費	907,606	20.1	18,785	718,626
民生費	856,965	18.9	7,253	534,939
衛生費	462,627	10.2	1,020	446,499
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	313,502	6.9	77,515	231,566
商工費	191,548	4.2	116,010	78,748
土木費	287,945	6.4	170,737	135,846
消防費	157,683	3.5	8,684	129,328
教育費	375,910	8.3	24,184	357,894
災害復旧費	3,064	0.1	-	2,959
公債費	903,032	20.0	-	876,975
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,526,143	100.0	424,188	3,579,641

公営事業等への繰出

合計	602,529
下水道	159,011
簡易水道	101,244
観光施設	63,156
宅地造成	2,815
国民健康保険	65,741
その他	210,562

国民健康保険事業の状況

実質収支	12,607
再差引収支	6,607
加入世帯数（世帯）	898
被保険者数（人）	1,561
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
被保険者1人当り 国庫支出金	134
被保険者1人当り 保険給付費	347

健全化判断比率

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	435,485	439,363
基準財政需要額	2,397,342	2,461,158
標準税収入額等	543,036	542,596
標準財政規模	3,134,951	3,214,211
財政力指数	0.18	0.18
実質収支比率(%)	3.0	3.5
公債費負担比率(%)	23.7	19.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.4	13.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,651,781	1,464,581
積立金現在高 減債	452,188	576,301
積立金現在高 特定目的	328,492	284,974
地方債現在高	4,255,743	4,661,780
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	91,159	125,385
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	99.2	97.0	99.0	97.0
市町村民税	99.1	96.9	99.2	97.0
純固定資産税	99.1	96.8	98.8	96.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	10,329 人
	17年国調	10,630 人
	増減率	-2.8 %
面積		40.18 km²
人口密度		257 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	10,472 人	10,395 人
24.3.31	10,509 人	10,509 人
増減率	-0.4 %	-1.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	457 9.2	700 12.7
第2次	1,508 30.4	1,789 32.4
第3次	2,988 60.3	2,973 53.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－2
20	4811		
長野県	池田町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	921,871	18.9	921,871	31.5
地方譲与税	63,854	1.3	63,854	2.2
利子割交付金	2,677	0.1	2,677	0.1
配当割交付金	1,770	0.0	1,770	0.1
株式等譲渡所得割交付金	403	0.0	403	0.0
地方消費税交付金	94,490	1.9	94,490	3.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,882	0.3	16,882	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,477	0.1	4,477	0.2
地方交付税	1,944,360	39.8	1,807,982	61.7
普通交付税	1,807,982	37.0	1,807,982	61.7
特別交付税	136,378	2.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,050,784	62.4	2,914,406	99.5
交通安全対策特別交付金	1,324	0.0	1,324	0.0
分担金・負担金	9,915	0.2	-	-
使用料	132,502	2.7	3,458	0.1
手数料	18,599	0.4	-	-
国庫支出金	250,516	5.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	319,785	6.5	-	-
財産収入	8,986	0.2	5,172	0.2
寄附金	1,745	0.0	-	-
繰入金	209,004	4.3	-	-
繰越金	84,068	1.7	-	-
諸収入	105,105	2.2	4,227	0.1
地方債	695,000	14.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	208,500	4.3	-	-
歳入合計	4,887,333	100.0	2,928,587	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	921,871	100.0	4,345
法定普通税	921,871	100.0	4,345
市町村民税	457,599	49.6	4,345
個人均等割	14,985	1.6	-
所得割	391,272	42.4	-
法人均等割	24,547	2.7	-
法人税割	26,795	2.9	4,345
固定資産税	386,909	42.0	-
うち純固定資産税	382,017	41.4	-
軽自動車税	26,166	2.8	-
市町村たばこ税	51,197	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	921,871	100.0	4,345

指定団体等の指定状況			
旧新産	○	し尿処理	○
旧工特	×	ごみ処理	○
低開発	×	火葬場	○
旧産炭	×	常備消防	○
山振	×	小学校	×
過疎	×	中学校	×
首都	×	その他	○
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	4,887,333	4,672,409
歳出総額	4,770,899	4,563,341
歳入歳出差引	116,434	109,068
翌年度に繰越すべき財源	58,897	53,023
実質収支	57,537	56,045
単年度収支	1,492	11,152
積立金	3,517	3,502
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	200,000
実質単年度収支	5,009	-185,346

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	87	262,044	3,012
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	87	262,044	3,012

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	24.07.07	6,875
副市区町村長	1	24.07.07	5,783
教育長	1	24.07.07	5,264
議会議長	1	18.04.01	2,841
議会副議長	1	18.04.01	2,094
議会議員	10	18.04.01	1,894

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	667,996	14.0	587,565	583,309	18.6
うち職員給	371,012	7.8	297,488	-	-
扶助費	380,847	8.0	128,732	125,998	4.0
公債費	516,973	10.8	509,709	509,709	16.2
内訳 元利償還金 元金	468,143	9.8	460,879	460,879	14.7
内訳 元利償還金 利子	48,830	1.0	48,830	48,830	1.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,565,816	32.8	1,226,006	1,219,016	38.9
物件費	791,949	16.6	550,389	320,975	10.2
維持補修費	48,691	1.0	46,257	46,257	1.5
補助費等	612,354	12.8	467,673	317,108	10.1
うち一部事務組合負担金	399,020	8.4	298,902	215,080	6.9
繰出金	554,444	11.6	509,753	462,091	14.7
積立金	167,864	3.5	163,603	-	-
投資・出資金・貸付金	20,000	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,009,781	21.2	308,496		
うち人件費	84,699	1.8	84,699		
内訳 普通建設事業費	996,040	20.9	308,496		
内訳 うち補助	162,439	3.4	48,782		
内訳 うち単独	827,709	17.3	254,868		
内訳 災害復旧事業費	13,741	0.3	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,770,899	100.0	3,272,177		

経常経費充当一般財源等計 2,365,447 千円

経常収支比率 75.4 % 80.8 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,388,611 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	71,892	1.5	-	71,892
総務費	664,880	13.9	40,951	584,791
民生費	1,752,075	36.7	558,102	770,455
衛生費	248,805	5.2	7,497	222,408
労働費	38,152	0.8	-	854
農林水産業費	338,802	7.1	207,492	199,843
商工費	91,602	1.9	-	71,300
土木費	412,637	8.6	142,132	362,018
消防費	175,908	3.7	25,026	158,834
教育費	445,432	9.3	14,840	320,073
災害復旧費	13,741	0.3	-	-
公債費	516,973	10.8	-	509,709
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,770,899	100.0	996,040	3,272,177

公営事業等への繰出	
合計	555,656
下水道	191,308
簡易水道	10,418
上水道	1,212
工業用水道	-
国民健康保険	58,959
その他	293,759

国民健康保険事業の状況	
実質収支	61,619
再差引収支	49,510
加入世帯数(世帯)	1,612
被保険者数(人)	2,766
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
被保険者1人当り 国庫支出金	72
被保険者1人当り 保険給付費	266

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	858,444	870,406
基準財政需要額	2,670,428	2,697,430
標準税収入額等	1,086,952	1,095,515
標準財政規模	3,103,464	3,143,972
財政力指数	0.32	0.34
実質収支比率(%)	1.9	1.8
公債費負担比率(%)	15.0	14.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	7.8	10.3
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	789,286	760,769
減債	77,331	46,099
特定目的	828,000	901,421
地方債現在高	4,317,444	4,090,587
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	51,681	57,699
保証・補償	-	-
その他	583,851	235,506
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.1	93.4	98.3	93.5
市町村民税	98.2	93.5	98.4	93.6
純固定資産税	97.8	92.1	97.9	92.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	10,093 人
	17年国調	10,072 人
	増減率	0.2 %
面積		47.08 km²
人口密度		214 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	10,159 人	10,034 人
24.3.31	10,065 人	10,065 人
増減率	0.9 %	-0.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	583 11.5	735 13.9
第2次	1,646 32.5	1,835 34.6
第3次	2,834 56.0	2,723 51.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－2
20	4820		
長野県	松川村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	897,747	22.6	897,747	34.8
地方譲与税	67,417	1.7	67,417	2.6
利子割交付金	2,390	0.1	2,390	0.1
配当割交付金	1,583	0.0	1,583	0.1
株式等譲渡所得割交付金	362	0.0	362	0.0
地方消費税交付金	77,623	2.0	77,623	3.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,886	0.5	17,886	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,466	0.1	5,466	0.2
地方交付税	1,596,251	40.2	1,488,401	57.6
普通交付税	1,488,401	37.5	1,488,401	57.6
特別交付税	107,850	2.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,666,725	67.2	2,558,875	99.1
交通安全対策特別交付金	1,403	0.0	1,403	0.1
分担金・負担金	8,806	0.2	-	-
使用料	98,898	2.5	2,796	0.1
手数料	14,217	0.4	-	-
国庫支出金	209,436	5.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	226,732	5.7	-	-
財産収入	9,709	0.2	1,923	0.1
寄附金	990	0.0	-	-
繰入金	372,865	9.4	-	-
繰越金	32,234	0.8	-	-
諸収入	138,376	3.5	17,026	0.7
地方債	190,400	4.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	190,400	4.8	-	-
歳入合計	3,970,791	100.0	2,582,023	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	896,427	99.9	2,204
法定普通税	896,427	99.9	2,204
市町村民税	408,981	45.6	2,204
個人均等割	14,601	1.6	-
所得割	364,699	40.6	-
法人均等割	16,184	1.8	-
法人税割	13,497	1.5	2,204
固定資産税	403,489	44.9	-
うち純固定資産税	399,826	44.5	-
軽自動車税	24,708	2.8	-
市町村たばこ税	59,249	6.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,320	0.1	-
法定目的税	1,320	0.1	-
入湯税	1,320	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	897,747	100.0	2,204

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	3,970,791	3,685,050
歳出総額	3,936,208	3,640,816
歳入歳出差引	34,583	44,234
翌年度に繰越すべき財源	23,688	20,361
実質収支	10,895	23,873
単年度収支	-12,978	9,509
積立金	428	433
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-12,550	9,942

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	76	240,692	3,167
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	1	2,573	2,573
合計	77	243,265	3,159

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	6,808
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.04.01	5,949
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	18.04.01	5,455
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	17.04.01	2,800
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	17.04.01	2,210
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	10	17.04.01	1,990
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	695,814	17.7	624,268	624,074	22.5
うち職員給	416,448	10.6	351,143	-	-
扶助費	441,862	11.2	154,616	146,623	5.3
公債費	383,814	9.8	362,743	362,743	13.1
内訳 元利償還金 元金	330,914	8.4	313,551	313,551	11.3
内訳 元利償還金 利子	52,900	1.3	49,192	49,192	1.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,521,490	38.7	1,141,627	1,133,440	40.9
物件費	447,077	11.4	307,023	238,718	8.6
維持補修費	27,974	0.7	25,912	25,912	0.9
補助費等	912,384	23.2	518,560	314,574	11.3
うち一部事務組合負担金	689,748	17.5	328,979	216,753	7.8
繰出金	471,553	12.0	435,671	384,393	13.9
積立金	200,831	5.1	192,543	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	354,899	9.0	257,449		
うち人件費	15,588	0.4	15,588		
内訳 普通建設事業費	354,899	9.0	257,449		
内訳 うち補助	85,214	2.2	24,010		
内訳 うち単独	269,685	6.9	233,439		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,936,208	100.0	2,878,785		

経常経費充当一般財源等計 2,097,037 千円

経常収支比率 75.6 % 81.2 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,913,368 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	70,924	1.8	-	70,924
総務費	603,583	15.3	39,040	561,523
民生費	1,147,906	29.2	13,096	704,571
衛生費	204,997	5.2	9,770	180,203
労働費	6,279	0.2	-	1
農林水産業費	203,838	5.2	70,424	135,036
商工費	94,574	2.4	25,231	70,380
土木費	255,036	6.5	81,058	239,631
消防費	176,137	4.5	24,310	162,824
教育費	789,120	20.0	91,970	390,949
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	383,814	9.8	-	362,743
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,936,208	100.0	354,899	2,878,785

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	827,073	840,351
基準財政需要額	2,315,474	2,347,317
標準税収入額等	1,042,792	1,056,951
標準財政規模	2,721,611	2,773,308
財政力指数	0.36	0.37
実質収支比率(%)	0.4	0.9
公債費負担比率(%)	12.5	12.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.4	9.0
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	309,825	297,397
減債	501,509	500,168
特定目的	1,701,495	1,872,879
地方債現在高	3,306,771	3,447,285
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	17,263	33,065
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	223,753	223,559

公営事業等への繰出	
合計	471,553
下水道	141,918
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	70,443
その他	259,192

国民健康保険事業の状況	
実質収支	541
再差引収支	541
加入世帯数(世帯)	1,423
被保険者数(人)	2,556
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
国庫支出金	87
保険給付費	294

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	97.9	92.8	97.8	92.0
市町村民税	98.5	94.7	98.3	93.9
純固定資産税	97.0	89.6	96.9	89.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
22年国調	9,205	人	25.3.31	9,094 人	8,875 人
17年国調	9,500	人	24.3.31	8,978 人	8,978 人
増減率	-3.1	%	増減率	1.3 %	-1.1 %
面積	189.37	km²			
人口密度	49	人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	311 6.4	484 9.2
第2次	724 14.9	814 15.4
第3次	3,810 78.6	3,979 75.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
20	4854		
長野県	白馬村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,458,302	30.7	1,457,790	45.1
地方譲与税	73,071	1.5	73,071	2.3
利子割交付金	1,802	0.0	1,802	0.1
配当割交付金	1,195	0.0	1,195	0.0
株式等譲渡所得割交付金	276	0.0	276	0.0
地方消費税交付金	115,101	2.4	115,101	3.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,575	0.4	19,575	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,085	0.1	3,085	0.1
地方交付税	1,758,527	37.0	1,549,821	47.9
普通交付税	1,549,821	32.6	1,549,821	47.9
特別交付税	208,420	4.4	-	-
震災復興特別交付税	286	0.0	-	-
（一般財源計）	3,430,934	72.2	3,221,716	99.6
交通安全対策特別交付金	1,555	0.0	1,555	0.0
分担金・負担金	15,903	0.3	-	-
使用料	114,278	2.4	6,620	0.2
手数料	5,265	0.1	-	-
国庫支出金	262,671	5.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	247,309	5.2	-	-
財産収入	11,297	0.2	4,621	0.1
寄附金	6,460	0.1	-	-
繰入金	30,687	0.6	-	-
繰越金	134,906	2.8	-	-
諸収入	179,035	3.8	154	0.0
地方債	309,944	6.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	50,444	1.1	-	-
歳入合計	4,750,244	100.0	3,234,666	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,425,510	97.8	3,109
法定普通税	1,425,510	97.8	3,109
市町村民税	336,478	23.1	3,109
個人均等割	14,859	1.0	-
所得割	259,822	17.8	-
法人均等割	42,753	2.9	-
法人税割	19,044	1.3	3,109
固定資産税	1,000,098	68.6	-
うち純固定資産税	998,544	68.5	-
軽自動車税	23,400	1.6	-
市町村たばこ税	65,534	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	32,792	2.2	-
法定目的税	32,792	2.2	-
入湯税	32,792	2.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,458,302	100.0	3,109

指定団体等の指定状況			
旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	4,750,244	4,615,423
歳出総額	4,591,844	4,359,517
歳入歳出差引	158,400	255,906
翌年度に繰越すべき財源	38,923	11,704
実質収支	119,477	244,202
単年度収支	-124,725	153,724
積立金	676	404
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-124,049	154,128

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	79	242,609	3,071
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	79	242,609	3,071

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	23.04.01	6,000
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	23.04.01	5,790
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	23.04.01	5,160
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	23.04.01	2,790
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	23.04.01	2,200
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	10	23.04.01	1,980
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	700,942	15.3	662,867	660,738	20.1
うち職員給	434,514	9.5	400,190	-	-
扶助費	305,047	6.6	98,499	76,139	2.3
公債費	667,967	14.5	657,585	657,585	20.0
内訳 元利償還金 元金	584,923	12.7	574,541	574,541	17.5
内訳 元利償還金 利子	83,044	1.8	83,044	83,044	2.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,673,956	36.5	1,418,951	1,394,462	42.4
物件費	682,450	14.9	485,764	293,926	8.9
維持補修費	321,894	7.0	263,485	10,886	0.3
補助費等	763,297	16.6	683,698	444,292	13.5
うち一部事務組合負担金	395,262	8.6	394,259	349,734	10.6
繰出金	602,357	13.1	549,071	548,381	16.7
積立金	10,549	0.2	18	-	-
投資・出資金・貸付金	20,000	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	517,341	11.3	110,437		
うち人件費	13,450	0.3	13,450		
内訳 普通建設事業費	502,706	10.9	109,695		
内訳 うち補助	139,668	3.0	13,542		
内訳 うち単独	343,538	7.5	88,353		
内訳 災害復旧事業費	14,635	0.3	742		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,591,844	100.0	3,511,424		

経常経費充当一般財源等計 2,691,947 千円
経常収支比率 81.9 % 83.2 %
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 3,669,824 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	71,640	1.6	-	71,640
総務費	705,221	15.4	74,826	507,846
民生費	954,909	20.8	4,598	600,892
衛生費	384,701	8.4	14,706	345,166
労働費	14,923	0.3	-	1
農林水産業費	210,413	4.6	53,727	146,784
商工費	226,973	4.9	14,269	183,858
土木費	797,828	17.4	225,368	573,231
消防費	161,625	3.5	8,456	152,686
教育費	381,009	8.3	106,756	270,993
災害復旧費	14,635	0.3	-	742
公債費	667,967	14.5	-	657,585
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,591,844	100.0	502,706	3,511,424

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	1,221,592	1,285,958
基準財政需要額	2,767,761	2,774,897
標準税収入額等	1,576,271	1,661,449
標準財政規模	3,385,366	3,410,425
財政力指数	0.46	0.47
実質収支比率(%)	3.5	7.2
公債費負担比率(%)	17.9	18.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	14.4	16.7
将来負担比率(%)	21.9	37.2
積立金現在高 財調	754,168	632,492
減債	334,572	334,449
特定目的	322,219	340,918
地方債現在高	5,358,375	5,633,354
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,950	8,150
保証・補償	-	-
その他	28,140	33,651
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	141,565	141,486

公営事業等への繰出		
合計	612,152	
下水道	284,668	
上水道	9,795	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	96,617	
その他	221,072	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	34,338
再差引収支	34,338
加入世帯数(世帯)	1,967
被保険者数(人)	3,681
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
国庫支出金	89
保険給付費	195

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	91.7	64.6	90.6	64.4
市町村民税	94.7	84.1	96.1	85.1
純固定資産税	90.1	57.9	87.9	57.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	3,221 人
	17年国調	3,920 人
	増減率	-17.8 %
面積		267.91 km²
人口密度		12 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	3,201 人	3,142 人
24.3.31	3,215 人	3,215 人
増減率	-0.4 %	-2.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	252 14.5	365 17.6
第2次	322 18.5	425 20.5
第3次	1,169 67.1	1,276 61.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
20	4862		
長野県	小谷村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	559,984	14.4	559,984	23.6
地方譲与税	51,371	1.3	51,371	2.2
利子割交付金	540	0.0	540	0.0
配当割交付金	358	0.0	358	0.0
株式等譲渡所得割交付金	82	0.0	82	0.0
地方消費税交付金	38,281	1.0	38,281	1.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,700	0.4	13,700	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	234	0.0	234	0.0
地方交付税	1,943,622	49.9	1,688,532	71.2
普通交付税	1,688,532	43.4	1,688,532	71.2
特別交付税	255,090	6.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,608,172	67.0	2,353,082	99.2
交通安全対策特別交付金	714	0.0	714	0.0
分担金・負担金	4,216	0.1	-	-
使用料	83,486	2.1	14,458	0.6
手数料	7,847	0.2	-	-
国庫支出金	214,267	5.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	181,771	4.7	-	-
財産収入	15,779	0.4	4,496	0.2
寄附金	4,335	0.1	-	-
繰入金	69,693	1.8	-	-
繰越金	87,429	2.2	-	-
諸収入	137,496	3.5	-	-
地方債	477,870	12.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	140,870	3.6	-	-
歳入合計	3,893,075	100.0	2,372,750	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	530,205	94.7	-
法定普通税	530,205	94.7	-
市町村民税	111,541	19.9	-
個人均等割	4,613	0.8	-
所得割	78,596	14.0	-
法人均等割	14,470	2.6	-
法人税割	13,862	2.5	-
固定資産税	395,259	70.6	-
うち純固定資産税	390,376	69.7	-
軽自動車税	9,017	1.6	-
市町村たばこ税	14,388	2.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	29,779	5.3	-
法定目的税	29,779	5.3	-
入湯税	29,779	5.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	559,984	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況	歳入総額	3,893,075	4,012,569
	歳出総額	3,711,615	3,925,140
	歳入歳出差引	181,460	87,429
	翌年度に繰越すべき財源	68,228	21,509
	実質収支	113,232	65,920
	単年度収支	47,312	-13,738
	積立金	136,800	177,730
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	184,112	163,992

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	57	159,828	2,804
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	5	12,695	2,539
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	57	159,828	2,804

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	23.07.01	5,400
副市区町村長	1	23.07.01	5,100
教育長	1	23.07.01	4,700
議会議長	1	19.07.01	2,420
議会副議長	1	19.07.01	1,880
議会議員	8	19.07.01	1,700

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	535,503	14.4	481,802	453,558	18.0
うち職員給	251,586	6.8	208,037	-	-
扶助費	118,280	3.2	38,424	38,424	1.5
公債費	713,935	19.2	709,559	709,559	28.2
内訳 元利償還金 元金	635,356	17.1	630,980	630,980	25.1
内訳 元利償還金 利子	78,013	2.1	78,013	78,013	3.1
内訳 一時借入金利子	566	0.0	566	566	0.0
（義務的経費計）	1,367,718	36.8	1,229,785	1,201,541	47.8
物件費	458,631	12.4	311,939	224,004	8.9
維持補修費	267,475	7.2	252,822	245,219	9.8
補助費等	465,331	12.5	355,777	302,446	12.0
うち一部事務組合負担金	259,662	7.0	241,762	225,089	9.0
繰出金	254,808	6.9	222,906	218,183	8.7
積立金	211,067	5.7	167,406	-	-
投資・出資金・貸付金	15,000	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	671,585	18.1	136,173		
うち人件費	11,856	0.3	11,856		
内訳 普通建設事業費	656,918	17.7	135,370		
内訳 うち補助	379,439	10.2	60,695		
内訳 うち単独	215,890	5.8	53,843		
内訳 災害復旧事業費	14,667	0.4	803		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,711,615	100.0	2,676,808		

経常経費充当一般財源等計 2,191,393 千円

経常収支比率 87.2 % 92.4 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,858,268 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	44,793	1.2	-	44,793
総務費	546,679	14.7	28,663	424,090
民生費	500,472	13.5	22,862	291,673
衛生費	220,205	5.9	25,936	169,179
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	415,498	11.2	183,397	224,663
商工費	298,537	8.0	84,815	174,031
土木費	583,114	15.7	227,682	361,008
消防費	173,979	4.7	72,770	96,531
教育費	199,736	5.4	10,793	180,478
災害復旧費	14,667	0.4	-	803
公債費	713,935	19.2	-	709,559
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,711,615	100.0	656,918	2,676,808

区分		
公営事業等への繰出	合計	254,808
	下水道	141,456
	簡易水道	13,598
	上水道	-
	工業用水道	-
	国民健康保険	24,012
	その他	75,742

国民健康保険事業の状況

実質収支	14,895
再差引収支	14,895
加入世帯数(世帯)	673
被保険者数(人)	1,197
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	74
被保険者1人当り 保険給付費	214

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	529,515	509,088
基準財政需要額	2,266,743	2,191,334
標準税収入額等	679,561	652,686
標準財政規模	2,508,963	2,476,315
財政力指数	0.23	0.24
実質収支比率(%)	4.5	2.7
公債費負担比率(%)	24.8	26.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.3	14.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	14.9
積立金現在高 財調	1,466,890	1,330,090
積立金現在高 減債	63,893	63,741
積立金現在高 特定目的	1,254,329	1,243,314
地方債現在高	6,205,325	6,362,811
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	59,554	53,680

徴収率(%) 現年・計				
合計	92.5	61.6	93.4	63.9
市町村民税	88.0	81.6	97.8	88.8
純固定資産税	92.9	54.6	91.5	57.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	15,730 人
	17年国調	16,463 人
	増減率	-4.5 %
面積		53.64 km²
人口密度		293 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	15,898 人	15,592 人
24.3.31	15,822 人	15,822 人
増減率	0.5 %	-1.5 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	626 8.2	856 10.0
第2次	3,425 45.0	3,962 46.1
第3次	3,562 46.8	3,751 43.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－1
20 長野県	5214 坂城町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,358,127	38.1	2,358,127	62.6
地方譲与税	66,949	1.1	66,949	1.8
利子割交付金	4,528	0.1	4,528	0.1
配当割交付金	2,985	0.0	2,985	0.1
株式等譲渡所得割交付金	668	0.0	668	0.0
地方消費税交付金	167,023	2.7	167,023	4.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,783	0.3	17,783	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,253	0.1	6,253	0.2
地方交付税	1,248,949	20.2	1,131,341	30.1
普通交付税	1,131,341	18.3	1,131,341	30.1
特別交付税	117,608	1.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,873,265	62.6	3,755,657	99.8
交通安全対策特別交付金	1,931	0.0	1,931	0.1
分担金・負担金	25,931	0.4	-	-
使用料	186,316	3.0	4,831	0.1
手数料	21,369	0.3	-	-
国庫支出金	398,185	6.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	277,414	4.5	-	-
財産収入	29,167	0.5	-	-
寄附金	1,945	0.0	-	-
繰入金	184,059	3.0	-	-
繰越金	47,322	0.8	-	-
諸収入	538,826	8.7	2,199	0.1
地方債	600,697	9.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	447,297	7.2	-	-
歳入合計	6,186,427	100.0	3,764,618	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,351,417	99.7	32,059
法定普通税	2,351,417	99.7	32,059
市町村民税	921,403	39.1	32,059
個人均等割	23,354	1.0	-
所得割	647,744	27.5	-
法人均等割	40,163	1.7	-
法人税割	210,142	8.9	32,059
固定資産税	1,293,353	54.8	-
うち純固定資産税	1,287,897	54.6	-
軽自動車税	38,802	1.6	-
市町村たばこ税	97,859	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,710	0.3	-
法定目的税	6,710	0.3	-
入湯税	6,710	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,358,127	100.0	32,059

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	6,186,427	6,165,753
歳出総額	6,107,435	6,067,731
歳入歳出差引	78,992	98,022
翌年度に繰越すべき財源	3,981	13,039
実質収支	75,011	84,983
単年度収支	-9,972	2,028
積立金	106,015	282,356
繰上償還金	40,144	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	136,187	284,384

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	115	356,040	3,096
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	7	16,877	2,411
合計	122	372,917	3,057

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	23.07.01	6,480
副市区町村長	1	23.05.01	6,700
教育長	1	23.05.01	6,020
議会議長	1	24.04.01	3,230
議会副議長	1	24.04.01	2,330
議会議員	12	24.04.01	2,150

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,036,383	17.0	859,005	857,644	20.4
うち職員給	642,742	10.5	469,954	-	-
扶助費	620,260	10.2	186,243	185,869	4.4
公債費	811,141	13.3	780,018	739,874	17.6
内訳 元利償還金 元金	703,564	11.5	678,993	638,849	15.2
内訳 元利償還金 利子	107,577	1.8	101,025	101,025	2.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,467,784	40.4	1,825,266	1,783,387	42.3
物件費	856,585	14.0	640,121	493,845	11.7
維持補修費	14,715	0.2	14,039	4,120	0.1
補助費等	787,546	12.9	746,309	649,961	15.4
うち一部事務組合負担金	347,977	5.7	347,879	347,879	8.3
繰出金	594,135	9.7	537,596	537,596	12.8
積立金	356,840	5.8	332,976	-	-
投資・出資金・貸付金	365,000	6.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	664,830	10.9	207,136		
うち人件費	17,111	0.3	17,111		
内訳 普通建設事業費	663,644	10.9	206,449		
内訳 うち補助	184,437	3.0	2,446		
内訳 うち単独	448,783	7.3	188,954		
内訳 災害復旧事業費	1,186	0.0	687		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,107,435	100.0	4,303,443		

経常経費充当一般財源等計 3,468,909 千円

経常収支比率 82.4 % 92.1 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,382,109 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	93,757	1.5	-	93,757
総務費	915,121	15.0	152,946	663,340
民生費	1,548,888	25.4	6,548	921,573
衛生費	342,302	5.6	13,540	303,942
労働費	25,823	0.4	-	18,543
農林水産業費	166,002	2.7	31,649	120,632
商工費	490,035	8.0	31,278	120,733
土木費	622,191	10.2	178,007	494,885
消防費	210,038	3.4	6,283	203,822
教育費	880,951	14.4	243,393	581,511
災害復旧費	1,186	0.0	-	687
公債費	811,141	13.3	-	780,018
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,107,435	100.0	663,644	4,303,443

公営事業等への繰出	
合計	594,135
下水道	302,606
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	83,613
その他	207,916

国民健康保険事業の状況	
実質収支	13,032
再差引収支	4,532
加入世帯数(世帯)	2,323
被保険者数(人)	4,077
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
被保険者1人当り 国庫支出金	78
被保険者1人当り 保険給付費	290

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	1,951,296	1,907,138
基準財政需要額	3,081,583	3,081,758
標準税収入額等	2,538,825	2,444,996
標準財政規模	4,117,463	4,073,721
財政力指数	0.63	0.67
実質収支比率(%)	1.8	2.1
公債費負担比率(%)	17.8	16.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	14.7	15.9
将来負担比率(%)	36.4	50.6
積立金現在高 財調	2,134,911	1,978,896
減債	687,713	659,478
特定目的	1,581,112	1,541,157
地方債現在高	7,074,984	7,177,851
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	141,322	186,396
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	173,263	173,181

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.6	89.7	98.5	90.3
市町村民税	99.0	92.6	99.0	92.5
純固定資産税	98.2	86.9	98.1	88.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	11,072 人	
17年国調	11,477 人	
増減率	-3.5 %	
面積	19.07 km²	
人口密度	581 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	11,374 人	11,311 人
24.3.31	11,418 人	11,418 人
増減率	-0.4 %	-0.9 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,488 24.1	1,592 23.9
第2次	1,593 25.7	1,865 27.9
第3次	3,106 50.2	3,203 48.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
20	5419		
長野県	小布施町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,070,198	23.3	1,070,198	37.3
地方譲与税	54,634	1.2	54,634	1.9
利子割交付金	2,911	0.1	2,911	0.1
配当割交付金	1,927	0.0	1,927	0.1
株式等譲渡所得割交付金	440	0.0	440	0.0
地方消費税交付金	94,108	2.0	94,108	3.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,487	0.3	14,487	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,745	0.1	4,745	0.2
地方交付税	1,712,286	37.3	1,578,810	55.1
普通交付税	1,578,810	34.4	1,578,810	55.1
特別交付税	133,476	2.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,955,736	64.3	2,822,260	98.5
交通安全対策特別交付金	1,638	0.0	1,638	0.1
分担金・負担金	6,954	0.2	-	-
使用料	143,254	3.1	3,851	0.1
手数料	5,956	0.1	-	-
国庫支出金	248,897	5.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	233,871	5.1	-	-
財産収入	43,163	0.9	3,195	0.1
寄附金	14,219	0.3	-	-
繰入金	288,361	6.3	-	-
繰越金	289,633	6.3	-	-
諸収入	194,787	4.2	35,464	1.2
地方債	167,900	3.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	100,000	2.2	-	-
歳入合計	4,594,369	100.0	2,866,408	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,069,983	100.0	-
法定普通税	1,069,983	100.0	-
市町村民税	506,679	47.3	-
個人均等割	16,689	1.6	-
所得割	443,477	41.4	-
法人均等割	19,651	1.8	-
法人税割	26,862	2.5	-
固定資産税	481,101	45.0	-
うち純固定資産税	480,817	44.9	-
軽自動車税	29,854	2.8	-
市町村たばこ税	52,349	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	215	0.0	-
法定目的税	215	0.0	-
入湯税	215	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,070,198	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	4,594,369	4,878,839
歳出総額	4,383,483	4,589,206
歳入歳出差引	210,886	289,633
翌年度に繰越すべき財源	131,232	48,479
実質収支	79,654	241,154
単年度収支	-161,500	26,071
積立金	130,656	109,802
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	216,278	131,974
実質単年度収支	-247,122	3,899

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	78	228,930	2,935
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	2,794	2,794
教育公務員	5	12,195	2,439
臨時職員	-	-	-
合計	83	241,125	2,905

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	7,150
副市区町村長	1	19.04.01	6,060
教育長	1	19.04.01	5,300
議会議長	1	19.04.01	2,640
議会副議長	1	19.04.01	1,930
議会議員	12	19.04.01	1,720

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	708,887	16.2	625,555	618,609	20.9
うち職員給	439,323	10.0	356,816	-	-
扶助費	491,061	11.2	171,454	166,951	5.6
公債費	470,849	10.7	421,496	416,725	14.0
内訳 元利償還金 元金	409,068	9.3	361,975	361,975	12.2
内訳 元利償還金 利子	61,781	1.4	59,521	54,750	1.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,670,797	38.1	1,218,505	1,202,285	40.5
物件費	898,204	20.5	719,660	560,413	18.9
維持補修費	59,502	1.4	54,675	45,983	1.6
補助費等	536,542	12.2	504,239	406,979	13.7
うち一部事務組合負担金	126,762	2.9	125,344	125,344	4.2
繰出金	631,633	14.4	589,913	455,381	15.4
積立金	232,158	5.3	194,191	-	-
投資・出資金・貸付金	33,000	0.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	321,647	7.3	183,915		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	321,647	7.3	183,915		
内訳 うち補助	36,087	0.8	2,911		
内訳 うち単独	285,560	6.5	181,004		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,383,483	100.0	3,465,098		

経常経費充当一般財源等計 2,671,041 千円

経常収支比率 90.0 % 93.2 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,675,984 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	76,734	1.8	-	76,734
総務費	781,209	17.8	23,533	698,863
民生費	1,164,513	26.6	32,506	660,529
衛生費	252,903	5.8	14,812	236,397
労働費	33,899	0.8	-	899
農林水産業費	209,063	4.8	640	168,680
商工費	69,311	1.6	-	57,909
土木費	600,571	13.7	186,303	532,855
消防費	203,527	4.6	5,359	193,307
教育費	520,904	11.9	58,494	417,429
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	470,849	10.7	-	421,496
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,383,483	100.0	321,647	3,465,098

公営事業等への繰出	合計	632,642
	下水道	274,200
	上水道	1,009
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	58,413
	その他	299,020

国民健康保険事業の状況	
実質収支	49,221
再差引収支	44,375
加入世帯数(世帯)	1,718
被保険者数(人)	3,379
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
被保険者1人当り 国庫支出金	91
被保険者1人当り 保険給付費	253

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	958,350	967,171
基準財政需要額	2,537,160	2,583,965
標準税収入額等	1,224,441	1,227,321
標準財政規模	3,007,810	3,070,856
財政力指数	0.38	0.38
実質収支比率(%)	2.6	7.9
公債費負担比率(%)	11.5	11.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.9	10.8
将来負担比率(%)	24.5	19.6
積立金現在高 財調	835,452	921,074
減債	135,339	135,235
特定目的	213,544	138,559
地方債現在高	3,748,132	3,989,300
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	151,436	182,185
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	260,656	239,816

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.9	96.7	98.8	95.0
市町村民税	99.3	97.2	99.3	97.1
純固定資産税	98.4	95.7	98.2	92.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	7,563 人
	17年国調	7,654 人
	増減率	-1.2 %
面積		98.50 km²
人口密度		77 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	7,541 人	7,495 人
24.3.31	7,576 人	7,576 人
増減率	-0.5 %	-1.1 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	812 19.8	964 21.7
第2次	1,318 32.1	1,526 34.4
第3次	1,981 48.2	1,933 43.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
20	5435		
長野県	高山村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	665,498	16.1	665,498	25.9
地方譲与税	48,521	1.2	48,521	1.9
利子割交付金	1,688	0.0	1,688	0.1
配当割交付金	1,116	0.0	1,116	0.0
株式等譲渡所得割交付金	252	0.0	252	0.0
地方消費税交付金	61,374	1.5	61,374	2.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,876	0.3	12,876	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,760	0.1	2,760	0.1
地方交付税	1,994,320	48.2	1,764,802	68.7
普通交付税	1,764,802	42.7	1,764,802	68.7
特別交付税	176,396	4.3	-	-
震災復興特別交付税	53,122	1.3	-	-
（一般財源計）	2,788,405	67.4	2,558,887	99.7
交通安全対策特別交付金	953	0.0	953	0.0
分担金・負担金	18,633	0.5	-	-
使用料	96,292	2.3	289	0.0
手数料	5,267	0.1	-	-
国庫支出金	309,154	7.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	284,604	6.9	-	-
財産収入	11,655	0.3	3,360	0.1
寄附金	13,874	0.3	-	-
繰入金	51,624	1.2	-	-
繰越金	160,259	3.9	-	-
諸収入	161,368	3.9	3,538	0.1
地方債	232,300	5.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	4,134,388	100.0	2,567,027	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	658,711	99.0	-
法定普通税	658,711	99.0	-
市町村民税	290,409	43.6	-
個人均等割	10,839	1.6	-
所得割	250,549	37.6	-
法人均等割	12,440	1.9	-
法人税割	16,581	2.5	-
固定資産税	320,239	48.1	-
うち純固定資産税	318,930	47.9	-
軽自動車税	23,469	3.5	-
市町村たばこ税	24,594	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,787	1.0	-
法定目的税	6,787	1.0	-
入湯税	6,787	1.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	665,498	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳入総額	4,134,388	3,981,344
歳出総額	3,976,552	3,821,085
歳入歳出差引	157,836	160,259
翌年度に繰越すべき財源	5,312	12,022
実質収支	152,524	148,237
単年度収支	4,287	2,252
積立金	296	372
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	4,583	2,624

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	71	215,556	3,036
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	9	23,301	2,589
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	71	215,556	3,036

一部事務組合加入の状況

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	15.07.01	6,730
副市区町村長	1	19.04.01	5,620
教育長	1	17.04.01	4,950
議会議長	1	15.07.01	2,500
議会副議長	1	15.07.01	1,810
議会議員	10	15.07.01	1,610

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	596,261	15.0	565,768	565,580	22.0
うち職員給	360,571	9.1	331,190	-	-
扶助費	353,575	8.9	112,142	111,242	4.3
公債費	577,301	14.5	572,749	572,749	22.3
内訳 元利償還金 元金	524,951	13.2	520,962	520,962	20.3
内訳 元利償還金 利子	52,342	1.3	51,779	51,779	2.0
内訳 一時借入金利子	8	0.0	8	8	0.0
（義務的経費計）	1,527,137	38.4	1,250,659	1,249,571	48.7
物件費	660,722	16.6	440,309	279,940	10.9
維持補修費	45,808	1.2	41,988	41,988	1.6
補助費等	359,931	9.1	314,543	203,649	7.9
うち一部事務組合負担金	29,481	0.7	28,946	24,541	1.0
繰出金	465,783	11.7	438,639	334,980	13.0
積立金	87,756	2.2	81,000	-	-
投資・出資金・貸付金	35,000	0.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	794,415	20.0	260,992		
うち人件費	6,683	0.2	3,315		
内訳 普通建設事業費	794,415	20.0	260,992		
内訳 うち補助	405,226	10.2	114,404		
内訳 うち単独	381,174	9.6	145,473		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,976,552	100.0	2,828,130		

経常経費充当一般財源等計 2,110,128 千円

経常収支比率 82.2 % 82.2 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,985,966 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	65,488	1.6	-	65,488
総務費	495,151	12.5	82,008	398,297
民生費	834,140	21.0	5,107	493,266
衛生費	204,120	5.1	5,342	190,207
労働費	12,586	0.3	-	7,586
農林水産業費	439,133	11.0	204,700	276,604
商工費	216,472	5.4	75,178	99,313
土木費	588,087	14.8	311,121	331,708
消防費	170,928	4.3	8,717	165,199
教育費	373,146	9.4	102,242	227,713
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	577,301	14.5	-	572,749
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,976,552	100.0	794,415	2,828,130

公営事業等への繰出	
合計	472,603
下水道	210,828
簡易水道	12,317
上水道	6,820
工業用水道	-
国民健康保険	66,847
その他	175,791

国民健康保険の状況	
実質収支	11,166
再差引収支	-23,441
加入世帯数(世帯)	1,082
被保険者数(人)	2,065
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	77
被保険者1人当り 国庫支出金	98
被保険者1人当り 保険給付費	268

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	627,180	627,379
基準財政需要額	2,391,982	2,435,602
標準税収入額等	794,500	786,508
標準財政規模	2,728,798	2,782,073
財政力指数	0.26	0.27
実質収支比率(%)	5.6	5.3
公債費負担比率(%)	19.2	19.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.4	12.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	439,406	439,110
積立金現在高 減債	74,913	81,078
積立金現在高 特定目的	1,960,948	1,916,279
地方債現在高	3,648,100	3,940,751
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	249,846	54,683
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	44,754	59,132
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	69,905	69,858

徴収率(%) 現年・計				
合計	96.7	87.8	96.6	88.9
市町村民税	98.7	96.2	98.6	96.2
純固定資産税	94.6	80.1	94.6	82.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口	22年国調	13,678 人
	17年国調	14,704 人
	増減率	-7.0 %
面積		265.93 km²
人口密度		51 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	13,742 人	13,604 人
24.3.31	13,846 人	13,846 人
増減率	-0.8 %	-1.7 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,883 25.1	2,051 24.3
第2次	1,304 17.4	1,466 17.4
第3次	4,326 57.6	4,879 57.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
20	5613		
長野県	山ノ内町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,877,057	30.3	1,872,759	46.1
地方譲与税	59,414	1.0	59,414	1.5
利子割交付金	2,650	0.0	2,650	0.1
配当割交付金	1,753	0.0	1,753	0.0
株式等譲渡所得割交付金	400	0.0	400	0.0
地方消費税交付金	131,706	2.1	131,706	3.2
ゴルフ場利用税交付金	2,494	0.0	2,494	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,843	0.3	15,843	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,167	0.0	2,167	0.1
地方交付税	2,117,796	34.2	1,887,476	46.5
普通交付税	1,887,476	30.4	1,887,476	46.5
特別交付税	230,320	3.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,211,280	67.9	3,976,662	97.9
交通安全対策特別交付金	1,051	0.0	1,051	0.0
分担金・負担金	63,764	1.0	43,977	1.1
使用料	131,636	2.1	8,652	0.2
手数料	8,828	0.1	-	-
国庫支出金	277,361	4.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	293,755	4.7	-	-
財産収入	32,559	0.5	29,925	0.7
寄附金	58,567	0.9	-	-
繰入金	57,020	0.9	-	-
繰越金	294,135	4.7	-	-
諸収入	87,352	1.4	2,399	0.1
地方債	683,884	11.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	340,884	5.5	-	-
歳入合計	6,201,192	100.0	4,062,666	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,796,531	95.7	2,309
法定普通税	1,796,531	95.7	2,309
市町村民税	464,584	24.8	2,309
個人均等割	21,437	1.1	-
所得割	372,086	19.8	-
法人均等割	55,760	3.0	-
法人税割	15,301	0.8	2,309
固定資産税	1,213,184	64.6	-
うち純固定資産税	1,212,189	64.6	-
軽自動車税	37,152	2.0	-
市町村たばこ税	81,611	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	80,526	4.3	-
法定目的税	80,526	4.3	-
入湯税	76,228	4.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	4,298	0.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,877,057	100.0	2,309

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況	歳入総額	6,201,192	6,249,386
	歳出総額	5,862,266	5,955,251
	歳入歳出差引	338,926	294,135
	翌年度に繰越すべき財源	8,056	8,129
	実質収支	330,870	286,006
	単年度収支	44,864	-3,662
	積立金	45,029	1,234
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	89,893	-2,428

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	145	448,775	3,095
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	11	31,537	2,867
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	145	448,775	3,095

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	16.04.01	6,590
副市区町村長	1	19.04.01	5,430
教育長	1	16.04.01	4,760
議会議長	1	17.04.01	2,540
議会副議長	1	17.04.01	1,920
議会議員	14	17.04.01	1,730

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,239,587	21.1	1,118,716	1,088,294	24.7
うち職員給	762,649	13.0	648,738	-	-
扶助費	489,258	8.3	158,917	102,876	2.3
公債費	561,212	9.6	561,212	561,212	12.7
内訳 元利償還金 元金	495,205	8.4	495,205	495,205	11.2
内訳 元利償還金 利子	65,673	1.1	65,673	65,673	1.5
内訳 一時借入金利子	334	0.0	334	334	0.0
（義務的経費計）	2,290,057	39.1	1,838,845	1,752,382	39.8
物件費	795,796	13.6	640,251	270,006	6.1
維持補修費	245,227	4.2	243,202	241,346	5.5
補助費等	989,355	16.9	922,949	651,229	14.8
うち一部事務組合負担金	639,505	10.9	635,892	567,303	12.9
繰出金	904,591	15.4	819,489	647,982	14.7
積立金	47,886	0.8	44,754	-	-
投資・出資金・貸付金	4,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	585,354	10.0	167,353		
うち人件費	24,677	0.4	24,677		
内訳 普通建設事業費	579,728	9.9	165,264		
内訳 うち補助	24,565	0.4	1,467		
内訳 うち単独	554,108	9.5	162,742		
内訳 災害復旧事業費	5,626	0.1	2,089		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,862,266	100.0	4,676,843		

経常経費充当一般財源等計 3,562,945 千円

経常収支比率 80.9 % 87.7 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,015,769 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	87,101	1.5	-	87,101
総務費	767,406	13.1	73,333	618,596
民生費	1,654,651	28.2	9,196	1,108,568
衛生費	487,983	8.3	40,453	444,710
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	266,393	4.5	33,166	204,637
商工費	321,074	5.5	13,469	303,970
土木費	605,644	10.3	83,704	545,974
消防費	710,000	12.1	319,555	425,728
教育費	395,176	6.7	6,852	374,258
災害復旧費	5,626	0.1	-	2,089
公債費	561,212	9.6	-	561,212
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,862,266	100.0	579,728	4,676,843

公営事業等への繰出	合計	961,180
	下水道	321,722
	上水道	56,589
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	172,065
	その他	410,804

国民健康保険の状況	実質収支	14,970
	再差引収支	-48,312
	加入世帯数(世帯)	2,532
	被保険者数(人)	4,932
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
	被保険者1人当り 国庫支出金	83
	被保険者1人当り 保険給付費	220

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額		1,608,390	1,690,770
基準財政需要額		3,494,457	3,523,899
標準税収入額等		2,082,633	2,187,473
標準財政規模		4,310,993	4,354,721
財政力指数		0.48	0.50
実質収支比率(%)		7.7	6.6
公債費負担比率(%)		11.2	12.6
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	14.0	16.8
	将来負担比率(%)	104.9	94.6
積立金現在高	財調	728,814	683,785
	減債	450,549	450,269
	特定目的	768,375	822,818
地方債現在高		5,401,966	5,213,287
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	3,541	60,698
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		7,807	7,793

徴収率(%) 現年・計				
合計	93.2	69.2	91.6	69.5
市町村民税	98.0	92.4	97.1	91.5
純固定資産税	90.5	61.3	88.7	61.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
22年国調	4,939 人		25.3.31	5,080 人	5,035 人
17年国調	5,312 人		24.3.31	5,124 人	5,124 人
増減率	-7.0 %		増減率	-0.9 %	-1.7 %
面積	99.31 km²				
人口密度	50 人				

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	659 26.0	939 31.3
第2次	576 22.7	663 22.1
第3次	1,304 51.4	1,387 46.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	5621		
長野県	木島平村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	398,355	10.7	398,355	17.8
地方譲与税	43,417	1.2	43,417	1.9
利子割交付金	985	0.0	985	0.0
配当割交付金	651	0.0	651	0.0
株式等譲渡所得割交付金	148	0.0	148	0.0
地方消費税交付金	44,509	1.2	44,509	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,504	0.3	11,504	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,487	0.0	1,487	0.1
地方交付税	1,892,642	50.9	1,732,648	77.4
普通交付税	1,732,648	46.6	1,732,648	77.4
特別交付税	159,928	4.3	-	-
震災復興特別交付税	66	0.0	-	-
（一般財源計）	2,393,698	64.3	2,233,704	99.8
交通安全対策特別交付金	660	0.0	660	0.0
分担金・負担金	8,712	0.2	-	-
使用料	77,570	2.1	1,171	0.1
手数料	4,031	0.1	-	-
国庫支出金	244,793	6.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	187,217	5.0	-	-
財産収入	36,492	1.0	1,669	0.1
寄附金	250	0.0	-	-
繰入金	144,046	3.9	-	-
繰越金	142,397	3.8	-	-
諸収入	187,718	5.0	643	0.0
地方債	292,581	7.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	128,881	3.5	-	-
歳入合計	3,720,165	100.0	2,237,847	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	391,140	98.2	-
法定普通税	391,140	98.2	-
市町村民税	169,627	42.6	-
個人均等割	7,986	2.0	-
所得割	143,920	36.1	-
法人均等割	12,108	3.0	-
法人税割	5,613	1.4	-
固定資産税	186,352	46.8	-
うち純固定資産税	182,710	45.9	-
軽自動車税	15,208	3.8	-
市町村たばこ税	19,953	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	7,215	1.8	-
法定目的税	7,215	1.8	-
入湯税	7,215	1.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	398,355	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	3,720,165	3,946,320
歳出総額	3,516,707	3,703,923
歳入歳出差引	203,458	242,397
翌年度に繰越すべき財源	13,573	40,927
実質収支	189,885	201,470
単年度収支	-11,585	42,755
積立金	2,121	1,447
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	14,064	-
実質単年度収支	-23,528	44,202

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	72	212,472	2,951
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	12,252	3,063
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	72	212,472	2,951

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	6,460
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.04.01	5,420
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	18.04.01	4,750
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	18.04.01	2,440
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	18.04.01	1,710
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	10	18.04.01	1,485
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	595,464	16.9	548,410	512,178	21.6
うち職員給	346,641	9.9	303,788	-	-
扶助費	204,075	5.8	61,270	57,693	2.4
公債費	358,012	10.2	358,012	358,012	15.1
内訳 元利償還金 元金	319,422	9.1	319,422	319,422	13.5
内訳 元利償還金 利子	38,590	1.1	38,590	38,590	1.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,157,551	32.9	967,692	927,883	39.2
物件費	557,680	15.9	396,578	225,376	9.5
維持補修費	145,661	4.1	131,148	121,585	5.1
補助費等	411,057	11.7	342,987	199,748	8.4
うち一部事務組合負担金	184,028	5.2	183,556	162,191	6.9
繰出金	492,264	14.0	450,047	421,199	17.8
積立金	72,015	2.0	66,922	-	-
投資・出資金・貸付金	115,850	3.3	1,680	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	564,629	16.1	141,372		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	564,629	16.1	141,372		
内訳 うち補助	348,399	9.9	47,645		
内訳 うち単独	213,230	6.1	93,727		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,516,707	100.0	2,498,426		

経常経費充当一般財源等計 1,895,791 千円
経常収支比率 80.1 % 84.7 %
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 2,701,884 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	63,264	1.8	-	63,264
総務費	537,335	15.3	66,856	421,834
民生費	624,823	17.8	1,932	419,434
衛生費	138,761	3.9	11,179	129,432
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	401,414	11.4	153,239	202,540
商工費	192,353	5.5	3,588	60,270
土木費	649,658	18.5	211,287	459,425
消防費	146,527	4.2	-	141,794
教育費	404,560	11.5	116,548	242,421
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	358,012	10.2	-	358,012
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,516,707	100.0	564,629	2,498,426

公営事業等への繰出	
合計	495,072
下水道	267,095
観光施設	26,580
上水道	2,808
簡易水道	1,836
国民健康保険	31,833
その他	164,920

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,514
再差引収支	-3,163
加入世帯数(世帯)	827
被保険者数(人)	1,520
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80
被保険者1人当り 国庫支出金	95
被保険者1人当り 保険給付費	236

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	393,285	409,885
基準財政需要額	2,125,933	2,192,298
標準税収入額等	494,642	514,478
標準財政規模	2,356,171	2,438,871
財政力指数	0.18	0.19
実質収支比率(%)	8.1	8.3
公債費負担比率(%)	13.3	12.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.5	13.9
将来負担比率(%)	34.2	37.5
積立金現在高 財調	705,244	617,187
減債	51,364	51,317
特定目的	1,724,363	1,784,498
地方債現在高	2,971,520	2,998,361
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	38,278	73,397
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	88,269	88,229

徴収率(%)	現年	計	現年	計
合計	95.2	82.4	94.6	81.8
市町村民税	98.7	94.3	98.5	94.1
純固定資産税	91.1	71.1	90.7	71.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	3,853 人
	17年国調	4,259 人
	増減率	-9.5 %
面積		57.95 km²
人口密度		66 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	3,852 人	3,827 人
24.3.31	3,908 人	3,908 人
増減率	-1.4 %	-2.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	321 15.6	402 17.9
第2次	353 17.2	411 18.3
第3次	1,383 67.2	1,432 63.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
20	5630		
長野県	野沢温泉村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	421,142	13.9	421,142	24.2
地方譲与税	39,442	1.3	39,442	2.3
利子割交付金	552	0.0	552	0.0
配当割交付金	364	0.0	364	0.0
株式等譲渡所得割交付金	84	0.0	84	0.0
地方消費税交付金	42,466	1.4	42,466	2.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,412	0.3	10,412	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	255	0.0	255	0.0
地方交付税	1,397,238	46.2	1,222,676	70.3
普通交付税	1,222,676	40.5	1,222,676	70.3
特別交付税	168,551	5.6	-	-
震災復興特別交付税	6,011	0.2	-	-
（一般財源計）	1,911,955	63.3	1,737,393	99.9
交通安全対策特別交付金	767	0.0	767	0.0
分担金・負担金	46,158	1.5	-	-
使用料	63,094	2.1	600	0.0
手数料	6,176	0.2	-	-
国庫支出金	244,436	8.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	178,811	5.9	-	-
財産収入	9,423	0.3	312	0.0
寄附金	6,209	0.2	-	-
繰入金	10,141	0.3	-	-
繰越金	134,893	4.5	-	-
諸収入	52,984	1.8	108	0.0
地方債	357,200	11.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	3,022,247	100.0	1,739,180	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	396,628	94.2	-
法定普通税	396,628	94.2	-
市町村民税	101,649	24.1	-
個人均等割	4,885	1.2	-
所得割	82,246	19.5	-
法人均等割	9,548	2.3	-
法人税割	4,970	1.2	-
固定資産税	272,106	64.6	-
うち純固定資産税	270,338	64.2	-
軽自動車税	10,674	2.5	-
市町村たばこ税	12,199	2.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	24,514	5.8	-
法定目的税	24,514	5.8	-
入湯税	24,514	5.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	421,142	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	3,022,247	3,119,314
歳出総額	2,896,518	2,924,421
歳入歳出差引	125,729	194,893
翌年度に繰越すべき財源	50	76,010
実質収支	125,679	118,883
単年度収支	6,796	18,566
積立金	800	1,600
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	7,596	20,166

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	54	168,264	3,116
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	54	168,264	3,116

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	25.04.01	5,800
副市区町村長	1	25.04.01	4,800
教育長	1	24.04.01	4,300
議会議長	1	25.04.01	2,250
議会副議長	1	25.04.01	1,580
議会議員	6	25.04.01	1,360

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	529,271	18.3	499,040	497,955	28.6
うち職員給	337,801	11.7	309,364	-	-
扶助費	163,165	5.6	61,183	60,883	3.5
公債費	178,731	6.2	169,966	169,966	9.8
内訳 元利償還金 元金	150,542	5.2	142,334	142,334	8.2
内訳 元利償還金 利子	28,189	1.0	27,632	27,632	1.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	871,167	30.1	730,189	728,804	41.9
物件費	357,116	12.3	260,196	216,328	12.4
維持補修費	193,614	6.7	149,125	56,163	3.2
補助費等	452,257	15.6	380,586	195,810	11.3
うち一部事務組合負担金	219,019	7.6	213,691	158,822	9.1
繰出金	230,601	8.0	207,464	196,335	11.3
積立金	85,561	3.0	76,392	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	706,202	24.4	150,186		
うち人件費	9,787	0.3	9,787		
内訳 普通建設事業費	542,043	18.7	84,526		
内訳 うち補助	299,449	10.3	5,037		
内訳 うち単独	242,594	8.4	79,489		
内訳 災害復旧事業費	164,159	5.7	65,660		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,896,518	100.0	1,954,138		

経常経費充当一般財源等計 1,393,440 千円

経常収支比率 80.1% 80.1%（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,079,867 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	29,115	1.0	-	29,115
総務費	437,123	15.1	20,831	368,142
民生費	521,298	18.0	8,765	366,969
衛生費	135,256	4.7	1,265	119,819
労働費	27,032	0.9	-	2,302
農林水産業費	237,904	8.2	171,898	40,356
商工費	217,474	7.5	51,854	141,146
土木費	341,687	11.8	38,586	288,757
消防費	183,088	6.3	22,571	157,165
教育費	423,651	14.6	226,273	204,741
災害復旧費	164,159	5.7	-	65,660
公債費	178,731	6.2	-	169,966
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,896,518	100.0	542,043	1,954,138

公営事業等への繰出	合計	241,771
	下水道	72,000
	上水道	9,166
	観光施設	2,004
	工業用水道	-
	国民健康保険	50,342
	その他	108,259

国民健康保険事業の状況	
実質収支	52,194
再差引収支	42,194
加入世帯数(世帯)	661
被保険者数(人)	1,347
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
被保険者1人当り 国庫支出金	113
被保険者1人当り 保険給付費	238

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	376,717	402,757
基準財政需要額	1,599,393	1,613,896
標準税収入額等	480,151	511,752
標準財政規模	1,815,230	1,844,663
財政力指数	0.25	0.26
実質収支比率(%)	6.9	6.4
公債費負担比率(%)	8.2	7.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	6.3	7.0
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	778,822	718,022
減債	345,526	345,226
特定目的	1,192,348	1,114,025
地方債現在高	2,410,932	2,204,274
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	85,000	915
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	50,148	50,128

徴収率(%) 現年・計				
合計	94.7	68.3	93.2	64.8
市町村民税	98.0	93.7	98.4	93.4
純固定資産税	92.6	59.3	90.6	56.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
22年国調	9,238	人	25.3.31	9,347 人	9,281 人
17年国調	9,927	人	24.3.31	9,455 人	9,455 人
増減率	-6.9	%	増減率	-1.1 %	-1.8 %
面積	149.27	km²			
人口密度	62	人			

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	626 13.5	883 16.6
第2次	1,259 27.2	1,513 28.5
第3次	2,740 59.2	2,891 54.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
20	5834		
長野県	信濃町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,205,800	22.1	1,205,800	35.7
地方譲与税	75,155	1.4	75,155	2.2
利子割交付金	2,067	0.0	2,067	0.1
配当割交付金	1,367	0.0	1,367	0.0
株式等譲渡所得割交付金	313	0.0	313	0.0
地方消費税交付金	89,278	1.6	89,278	2.6
ゴルフ場利用税交付金	13,354	0.2	13,354	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	20,073	0.4	20,073	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,440	0.0	2,440	0.1
地方交付税	2,426,905	44.6	1,960,102	58.1
普通交付税	1,960,102	36.0	1,960,102	58.1
特別交付税	436,995	8.0	-	-
震災復興特別交付税	29,808	0.5	-	-
（一般財源計）	3,836,752	70.4	3,369,949	99.9
交通安全対策特別交付金	1,139	0.0	1,139	0.0
分担金・負担金	14,733	0.3	-	-
使用料	164,891	3.0	-	-
手数料	34,830	0.6	-	-
国庫支出金	196,921	3.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	255,313	4.7	-	-
財産収入	13,304	0.2	1,685	0.0
寄附金	13,966	0.3	-	-
繰入金	173,621	3.2	-	-
繰越金	136,321	2.5	-	-
諸収入	164,400	3.0	2,172	0.1
地方債	440,600	8.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	258,300	4.7	-	-
歳入合計	5,446,791	100.0	3,374,945	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,185,983	98.4	-
法定普通税	1,185,983	98.4	-
市町村民税	372,488	30.9	-
個人均等割	17,008	1.4	-
所得割	290,044	24.1	-
法人均等割	32,050	2.7	-
法人税割	33,386	2.8	-
固定資産税	734,163	60.9	-
うち純固定資産税	721,957	59.9	-
軽自動車税	27,840	2.3	-
市町村たばこ税	51,492	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	19,817	1.6	-
法定目的税	19,817	1.6	-
入湯税	19,817	1.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,205,800	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳入総額	5,446,791	6,264,111
歳出総額	5,269,177	6,047,790
歳入歳出差引	177,614	216,321
翌年度に繰越すべき財源	40,739	66,852
実質収支	136,875	149,469
単年度収支	-12,594	-22,584
積立金	61,000	46,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	10,000
実質単年度収支	48,406	13,416

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	111	320,235	2,885
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	5,824	2,912
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	111	320,235	2,885

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	25.04.01	7,740
副市区町村長	1	25.04.01	6,420
教育長	1	25.04.01	5,680
議会議長	1	21.04.01	2,780
議会副議長	1	21.04.01	2,020
議会議員	12	21.04.01	1,800

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	867,484	16.5	756,376	738,721	20.3
うち職員給	524,327	10.0	440,644	-	-
扶助費	393,454	7.5	154,553	113,492	3.1
公債費	448,981	8.5	434,954	434,954	12.0
内訳 元利償還金 元金	406,783	7.7	394,628	394,628	10.9
内訳 元利償還金 利子	42,198	0.8	40,326	40,326	1.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,709,919	32.5	1,345,883	1,287,167	35.4
物件費	824,706	15.7	598,919	360,881	9.9
維持補修費	270,360	5.1	239,830	187,687	5.2
補助費等	813,588	15.4	780,345	687,774	18.9
うち一部事務組合負担金	143,328	2.7	140,886	139,745	3.8
繰出金	790,265	15.0	741,357	642,465	17.7
積立金	144,477	2.7	140,645	-	-
投資・出資金・貸付金	20,968	0.4	19,893	10,034	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	694,894	13.2	255,402		
うち人件費	16,462	0.3	16,462		
内訳 普通建設事業費	690,999	13.1	251,507		
内訳 うち補助	119,924	2.3	29,081		
内訳 うち単独	571,075	10.8	222,426		
内訳 災害復旧事業費	3,895	0.1	3,895		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,269,177	100.0	4,122,274		

経常経費充当一般財源等計 3,176,008 千円
経常収支比率 87.4% 94.1%
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 4,290,619 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	77,094	1.5	-	77,094
総務費	725,128	13.8	45,856	652,029
民生費	1,162,428	22.1	64,997	725,517
衛生費	578,037	11.0	9,232	546,447
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	440,221	8.4	24,640	322,279
商工費	149,008	2.8	28,647	125,973
土木費	614,542	11.7	122,932	554,907
消防費	270,595	5.1	41,467	228,474
教育費	799,248	15.2	353,228	450,705
災害復旧費	3,895	0.1	-	3,895
公債費	448,981	8.5	-	434,954
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,269,177	100.0	690,999	4,122,274

公営事業等への繰出

合計	1,073,087
下水道	383,000
病院	281,534
簡易水道	1,963
上水道	1,288
国民健康保険	151,085
その他	254,217

国民健康保険事業の状況

実質収支	64,938
再差引収支	11,020
加入世帯数(世帯)	1,667
被保険者数(人)	2,993
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	76
被保険者1人当り 国庫支出金	95
被保険者1人当り 保険給付費	287

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	1,097,360	1,117,528
基準財政需要額	3,057,462	3,010,848
標準税収入額等	1,408,783	1,427,670
標準財政規模	3,627,284	3,575,431
財政力指数	0.37	0.39
実質収支比率(%)	3.8	4.2
公債費負担比率(%)	10.1	10.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.3	13.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	41.4	45.9
積立金現在高 財調	875,000	734,000
積立金現在高 減債	477,000	475,000
積立金現在高 特定目的	899,838	991,982
地方債現在高	3,816,857	3,783,040
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	122,451	152,671
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	-	-
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	170,100	170,000

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	96.9	83.3	97.0	82.2
市町村民税	97.9	90.5	98.2	88.4
純固定資産税	96.1	78.5	96.0	77.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	3,041 人	
17年国調	3,371 人	
増減率	-9.8 %	
面積	58.07 km²	
人口密度	52 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	2,964 人	2,951 人
24.3.31	2,980 人	2,980 人
増減率	-0.5 %	-1.0 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	253 17.8	524 28.6
第2次	414 29.2	513 28.0
第3次	752 53.0	792 43.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
20	5885		
長野県	小川村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	187,291	6.4	187,291	10.2
地方譲与税	59,914	2.0	59,914	3.3
利子割交付金	535	0.0	535	0.0
配当割交付金	353	0.0	353	0.0
株式等譲渡所得割交付金	80	0.0	80	0.0
地方消費税交付金	24,926	0.8	24,926	1.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,779	0.5	15,779	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	434	0.0	434	0.0
地方交付税	1,685,971	57.2	1,551,664	84.2
普通交付税	1,551,664	52.6	1,551,664	84.2
特別交付税	134,307	4.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,975,283	67.0	1,840,976	99.9
交通安全対策特別交付金	502	0.0	502	0.0
分担金・負担金	1,928	0.1	-	-
使用料	74,971	2.5	603	0.0
手数料	2,950	0.1	-	-
国庫支出金	129,628	4.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	130,944	4.4	-	-
財産収入	8,474	0.3	-	-
寄附金	697	0.0	-	-
繰入金	11,494	0.4	-	-
繰越金	371,917	12.6	-	-
諸収入	66,087	2.2	306	0.0
地方債	174,336	5.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	97,036	3.3	-	-
歳入合計	2,949,211	100.0	1,842,387	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	187,291	100.0	-
法定普通税	187,291	100.0	-
市町村民税	90,523	48.3	-
個人均等割	3,813	2.0	-
所得割	74,998	40.0	-
法人均等割	5,596	3.0	-
法人税割	6,116	3.3	-
固定資産税	79,297	42.3	-
うち純固定資産税	79,297	42.3	-
軽自動車税	8,556	4.6	-
市町村たばこ税	8,915	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	187,291	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況	歳入総額	2,949,211	3,220,909
	歳出総額	2,747,873	2,848,992
	歳入歳出差引	201,338	371,917
	翌年度に繰越すべき財源	74	5,166
	実質収支	201,264	366,751
	単年度収支	-165,487	120,865
	積立金	201,473	1,470
	繰上償還金	139,388	77,394
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	175,374	199,729

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	43	129,731	3,017
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	3	9,132	3,044
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	43	129,731	3,017

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	22.04.01	4,620
副市区町村長	1	22.04.01	4,550
教育長	1	22.04.10	4,410
議会議長	1	19.10.01	2,530
議会副議長	1	19.10.01	1,760
議会議員	8	19.10.01	1,580

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	432,975	15.8	413,824	404,234	20.8
うち職員給	250,421	9.1	234,156	-	-
扶助費	165,634	6.0	49,061	49,061	2.5
公債費	485,774	17.7	462,565	323,177	16.7
内訳 元利償還金 元金	455,410	16.6	432,201	292,813	15.1
内訳 元利償還金 利子	30,338	1.1	30,338	30,338	1.6
内訳 一時借入金利子	26	0.0	26	26	0.0
（義務的経費計）	1,084,383	39.5	925,450	776,472	40.0
物件費	393,970	14.3	274,111	246,561	12.7
維持補修費	69,943	2.5	59,355	59,355	3.1
補助費等	204,163	7.4	179,999	178,867	9.2
うち一部事務組合負担金	11,067	0.4	11,067	11,061	0.6
繰出金	404,871	14.7	384,769	377,786	19.5
積立金	307,419	11.2	300,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	283,124	10.3	140,484		
うち人件費	956	0.0	-		
内訳 普通建設事業費	240,887	8.8	136,847		
内訳 うち補助	42,616	1.6	4,939		
内訳 うち単独	198,271	7.2	131,908		
内訳 災害復旧事業費	42,237	1.5	3,637		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,747,873	100.0	2,264,168		

経常経費充当一般財源等計 1,639,041 千円

経常収支比率 84.5 % 89.0 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,465,506 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	49,800	1.8	-	49,800
総務費	557,020	20.3	14,486	521,284
民生費	547,709	19.9	48,684	322,527
衛生費	213,122	7.8	2,382	198,303
労働費	16,584	0.6	-	-
農林水産業費	149,003	5.4	26,022	132,972
商工費	76,594	2.8	15,926	64,522
土木費	309,909	11.3	108,709	242,926
消防費	116,746	4.2	15,796	98,322
教育費	183,375	6.7	8,882	167,310
災害復旧費	42,237	1.5	-	3,637
公債費	485,774	17.7	-	462,565
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,747,873	100.0	240,887	2,264,168

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	235,077	252,672
基準財政需要額	1,786,741	1,849,315
標準税収入額等	283,484	305,263
標準財政規模	1,932,184	2,005,031
財政力指数	0.13	0.14
実質収支比率(%)	10.4	18.3
公債費負担比率(%)	18.8	16.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.2	15.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	809,425	607,952
積立金現在高 減債	941,465	840,517
積立金現在高 特定目的	836,871	843,367
地方債現在高	2,171,828	2,452,902
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	-	-
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	108,303	108,204

公営事業等への繰出		
合計	404,871	
下水道	139,592	
簡易水道	108,003	
上水道	-	
工業用水道	-	
国民健康保険	22,203	
その他	135,073	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	355
再差引収支	-2,645
加入世帯数(世帯)	462
被保険者数(人)	760
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	69
被保険者1人当り 国庫支出金	108
被保険者1人当り 保険給付費	299

徴収率(%)	現年	計	現年	計
合計	99.5	97.6	99.4	97.1
市町村民税	99.6	98.5	99.7	98.6
純固定資産税	99.3	96.1	98.9	95.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	11,865 人	
17年国調	12,504 人	
増減率	-5.1 %	
面積	75.31 km²	
人口密度	158 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	12,100 人	12,041 人
24.3.31	12,170 人	12,170 人
増減率	-0.6 %	-1.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,717 25.5	2,005 26.7
第2次	1,549 23.0	1,816 24.2
第3次	3,478 51.6	3,625 48.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
20	5907		
長野県	飯綱町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,088,021	16.4	1,088,021	24.8
地方譲与税	100,962	1.5	100,962	2.3
利子割交付金	3,039	0.0	3,039	0.1
配当割交付金	2,010	0.0	2,010	0.0
株式等譲渡所得割交付金	458	0.0	458	0.0
地方消費税交付金	94,063	1.4	94,063	2.1
ゴルフ場利用税交付金	20,270	0.3	20,270	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	26,832	0.4	26,832	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,865	0.1	4,865	0.1
地方交付税	3,228,183	48.6	3,036,514	69.1
普通交付税	3,036,514	45.7	3,036,514	69.1
特別交付税	191,669	2.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,568,703	68.7	4,377,034	99.6
交通安全対策特別交付金	1,732	0.0	1,732	0.0
分担金・負担金	13,884	0.2	-	-
使用料	109,291	1.6	9,057	0.2
手数料	7,312	0.1	-	-
国庫支出金	259,815	3.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	340,549	5.1	-	-
財産収入	10,556	0.2	2,628	0.1
寄附金	10,829	0.2	-	-
繰入金	245,986	3.7	-	-
繰越金	205,105	3.1	-	-
諸収入	204,316	3.1	2,102	0.0
地方債	670,400	10.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	286,000	4.3	-	-
歳入合計	6,648,478	100.0	4,392,553	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,075,204	98.8	-
法定普通税	1,075,204	98.8	-
市町村民税	484,219	44.5	-
個人均等割	18,614	1.7	-
所得割	440,064	40.4	-
法人均等割	15,312	1.4	-
法人税割	10,229	0.9	-
固定資産税	517,848	47.6	-
うち純固定資産税	516,706	47.5	-
軽自動車税	35,259	3.2	-
市町村たばこ税	37,878	3.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	12,817	1.2	-
法定目的税	12,817	1.2	-
入湯税	12,817	1.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,088,021	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	6,648,478	7,220,121
歳出総額	6,299,013	6,825,016
歳入歳出差引	349,465	395,105
翌年度に繰越すべき財源	7,617	21,143
実質収支	341,848	373,962
単年度収支	-32,114	-34,398
積立金	11,601	-
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-20,513	-34,398

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	114	361,380	3,170
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	8	17,416	2,177
合計	122	378,796	3,105

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	22.04.01	4,851
副市区町村長	1	22.04.01	4,587
教育長	1	22.11.10	4,553
議会議長	1	22.04.01	2,690
議会副議長	1	22.04.01	1,840
議会議員	13	22.04.01	1,600

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	988,922	15.7	838,458	824,721	17.6
うち職員給	618,015	9.8	475,271	-	-
扶助費	512,267	8.1	205,116	197,685	4.2
公債費	530,693	8.4	520,530	520,530	11.1
内訳 元利償還金 元金	456,172	7.2	446,009	446,009	9.5
内訳 元利償還金 利子	74,521	1.2	74,521	74,521	1.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,031,882	32.3	1,564,104	1,542,936	33.0
物件費	813,408	12.9	654,728	477,801	10.2
維持補修費	171,739	2.7	152,780	152,780	3.3
補助費等	1,379,422	21.9	1,307,423	1,001,739	21.4
うち一部事務組合負担金	147,586	2.3	147,586	147,586	3.2
繰出金	903,296	14.3	849,415	746,396	16.0
積立金	113,310	1.8	6,270	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	885,956	14.1	241,443		
うち人件費	19,802	0.3	19,802		
内訳 普通建設事業費	874,713	13.9	233,919		
内訳 うち補助	52,575	0.8	11,216		
内訳 うち単独	809,289	12.8	209,854		
内訳 災害復旧事業費	11,243	0.2	7,524		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,299,013	100.0	4,776,163		

経常経費充当一般財源等計 3,921,652 千円

経常収支比率 83.8 % 89.3 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,125,628 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	74,066	1.2	-	74,066
総務費	1,072,762	17.0	264,701	696,658
民生費	1,255,409	19.9	56,049	763,432
衛生費	680,874	10.8	6,020	655,652
労働費	6,795	0.1	-	1,289
農林水産業費	624,304	9.9	29,908	539,535
商工費	360,694	5.7	16,288	345,399
土木費	468,515	7.4	110,401	382,059
消防費	310,305	4.9	11,027	298,172
教育費	903,353	14.3	380,319	491,847
災害復旧費	11,243	0.2	-	7,524
公債費	530,693	8.4	-	520,530
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,299,013	100.0	874,713	4,776,163

公営事業等への繰出	
合計	1,303,336
下水道	508,634
病院	350,000
上水道	50,040
工業用水道	-
国民健康保険	57,691
その他	336,971

国民健康保険事業の状況	
実質収支	56,692
再差引収支	48,783
加入世帯数(世帯)	1,903
被保険者数(人)	3,340
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	68
被保険者1人当り 保険給付費	267

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	1,052,490	1,077,469
基準財政需要額	3,576,834	3,641,160
標準税収入額等	1,328,115	1,353,862
標準財政規模	4,651,175	4,778,494
財政力指数	0.29	0.31
実質収支比率(%)	7.3	7.8
公債費負担比率(%)	10.2	10.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	11.6	13.8
将来負担比率(%)	65.9	84.7
積立金現在高 財調	1,760,457	1,558,856
減債	396,112	436,868
特定目的	1,224,796	1,182,105
地方債現在高	6,692,537	6,478,309
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	234,615	502,253
保証・補償	-	289,752
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	145,120

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.8	93.9	98.5	92.7
市町村民税	99.0	97.1	98.6	96.5
純固定資産税	98.5	90.5	98.3	89.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	2,215 人
	17年国調	2,488 人
	増減率	-11.0 %
面積		271.51 km²
人口密度		8 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	2,206 人	2,188 人
24.3.31	2,217 人	2,217 人
増減率	-0.5 %	-1.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	389 34.7	545 38.0
第2次	192 17.1	278 19.4
第3次	540 48.2	600 41.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	6024		
長野県	栄村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	179,748	2.4	179,748	8.9
地方譲与税	66,013	0.9	66,013	3.3
利子割交付金	344	0.0	344	0.0
配当割交付金	226	0.0	226	0.0
株式等譲渡所得割交付金	51	0.0	51	0.0
地方消費税交付金	21,483	0.3	21,483	1.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,390	0.2	17,390	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	146	0.0	146	0.0
地方交付税	2,028,167	26.6	1,723,619	85.4
普通交付税	1,723,619	22.6	1,723,619	85.4
特別交付税	100,810	1.3	-	-
震災復興特別交付税	203,738	2.7	-	-
（一般財源計）	2,313,568	30.4	2,009,020	99.6
交通安全対策特別交付金	754	0.0	754	0.0
分担金・負担金	11,421	0.1	-	-
使用料	41,687	0.5	2,926	0.1
手数料	1,613	0.0	-	-
国庫支出金	2,823,408	37.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	551,313	7.2	-	-
財産収入	8,314	0.1	4,825	0.2
寄附金	146,114	1.9	-	-
繰入金	678,001	8.9	-	-
繰越金	590,864	7.8	-	-
諸収入	41,322	0.5	146	0.0
地方債	410,222	5.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	107,222	1.4	-	-
歳入合計	7,618,601	100.0	2,017,671	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	174,683	97.2	-
法定普通税	174,683	97.2	-
市町村民税	55,603	30.9	-
個人均等割	2,349	1.3	-
所得割	43,616	24.3	-
法人均等割	4,834	2.7	-
法人税割	4,804	2.7	-
固定資産税	103,074	57.3	-
うち純固定資産税	99,829	55.5	-
軽自動車税	5,903	3.3	-
市町村たばこ税	10,103	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,065	2.8	-
法定目的税	5,065	2.8	-
入湯税	5,065	2.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	179,748	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	7,618,601	6,390,858
歳出総額	6,860,263	5,639,994
歳入歳出差引	758,338	750,864
翌年度に繰越すべき財源	126,378	421,680
実質収支	631,960	329,184
単年度収支	302,776	107,905
積立金	826	980
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	511,000
実質単年度収支	303,602	-402,115

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	60	183,360	3,056
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	60	183,360	3,056

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	24.06.01	5,340
副市区町村長	1	24.06.01	4,630
教育長	1	24.06.01	4,330
議会議長	1	17.04.01	2,210
議会副議長	1	17.04.01	1,460
議会議員	10	17.04.01	1,290

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	542,011	7.9	510,237	494,323	23.3
うち職員給	321,217	4.7	306,886	-	-
扶助費	83,855	1.2	28,027	25,327	1.2
公債費	334,398	4.9	334,398	334,398	15.7
内訳 元利償還金 元金	308,473	4.5	308,473	308,473	14.5
内訳 元利償還金 利子	25,647	0.4	25,647	25,647	1.2
内訳 一時借入金利子	278	0.0	278	278	0.0
（義務的経費計）	960,264	14.0	872,662	854,048	40.2
物件費	674,190	9.8	297,706	207,154	9.7
維持補修費	158,268	2.3	142,429	97,260	4.6
補助費等	394,799	5.8	234,498	176,238	8.3
うち一部事務組合負担金	119,422	1.7	119,422	119,422	5.6
繰出金	379,849	5.5	364,593	148,482	7.0
積立金	951,978	13.9	135,265	-	-
投資・出資金・貸付金	31,700	0.5	31,700	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,309,215	48.2	567,530		
うち人件費	8,271	0.1	6,371		
内訳 普通建設事業費	1,419,693	20.7	219,821		
内訳 うち補助	1,324,211	19.3	136,764		
内訳 うち単独	93,004	1.4	80,579		
内訳 災害復旧事業費	1,889,522	27.5	347,709		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,860,263	100.0	2,017,671		

経常経費充当一般財源等計 1,483,182 千円

経常収支比率 69.8 % 73.5 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,404,721 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	49,673	0.7	-	49,673
総務費	1,306,858	19.0	41,840	445,867
民生費	633,602	9.2	39,722	295,385
衛生費	297,413	4.3	2,543	290,300
労働費	128,797	1.9	5,294	2,129
農林水産業費	431,834	6.3	169,480	202,737
商工費	197,229	2.9	9,586	181,884
土木費	1,168,765	17.0	979,198	215,674
消防費	109,286	1.6	-	88,138
教育費	312,886	4.6	172,030	192,489
災害復旧費	1,889,522	27.5	-	347,709
公債費	334,398	4.9	-	334,398
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,860,263	100.0	1,419,693	2,646,383

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	235,816	241,489
基準財政需要額	1,959,435	1,785,218
標準税収入額等	286,667	291,914
標準財政規模	2,117,508	1,944,712
財政力指数	0.13	0.14
実質収支比率(%)	29.8	16.9
公債費負担比率(%)	9.8	9.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	11.3	12.5
将来負担比率(%)	34.1	44.4
積立金現在高 財調	460,279	299,453
減債	-	-
特定目的	657,034	383,883
地方債現在高	2,299,393	2,197,644
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	285,395	1,945,682
保証・補償	-	-
その他	4,515	569
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	379,849
簡易水道	123,089
観光施設	53,953
下水道	30,873
介護サービス	15,000
国民健康保険	47,512
その他	109,422

国民健康保険事業の状況	
実質収支	30,021
再差引収支	30,021
加入世帯数(世帯)	392
被保険者数(人)	678
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	68
国庫支出金	120
保険給付費	264

徴収率(%) 現年・計		平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計		99.5	97.1	99.1	96.0
市町村民税		99.6	98.3	99.3	97.6
純固定資産税		99.3	96.5	98.8	94.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。